平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	(類別の説明) Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父太平洋セメント株式会社	
所在地	埼玉県秩父市大野原１８００番地	
事業者番号	0304	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,807	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	○資本金　4億9000万円 ○事業内容 [秩父工場] 各種セメント製品、各種石灰石製品、各種セメント系固化材製品の製造、産業廃棄物の収集運搬・中間処分 [三輪鉱業所・巣掛砕鉱場] セメント用石灰石、売石用石灰石の生産 ○従業員数 106名（工場　47　三輪　27　巣掛　7　叶山　25） ○敷地面積 280,769㎡（秩父工場）　120,000㎡（三輪鉱業所） 52,000㎡（巣掛砕鉱場）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	030400	秩父太平洋セメント㈱　三輪鉱業所	1,391
B、C事業所			
C	030401	秩父太平洋セメント株式会社　秩父工場	3,416
合計			4,807

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	秩父太平洋セメント株式会社　秩父工場
		所在地１	埼玉県秩父市大野原１８００番地
		閲覧可能時間１	9：00～17：00　（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	製造部　製造課	0494-22-1303	0494-22-5276	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

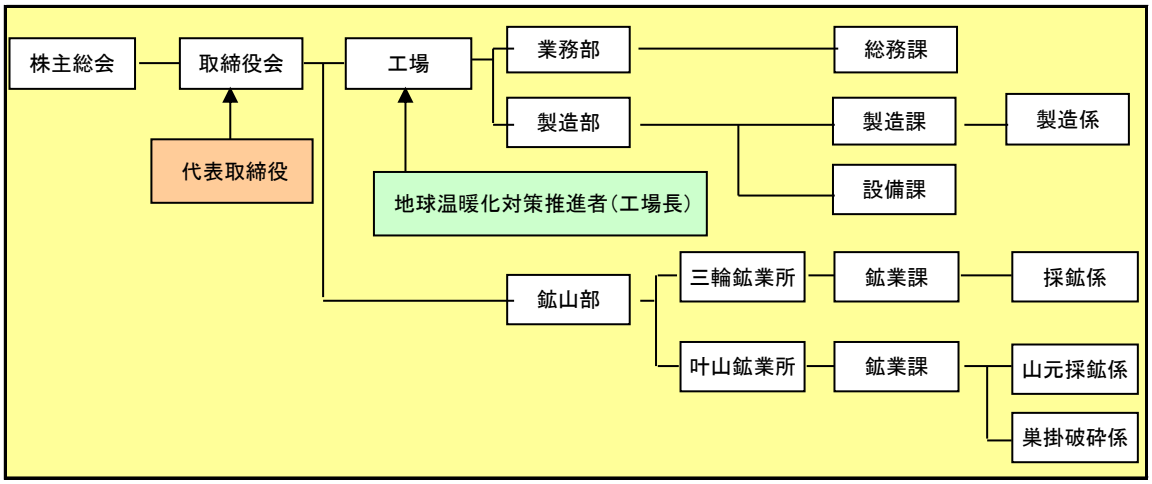
2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（1）「誰からも信頼される誠実な企業」として地域からの理解と信頼を得る。
・当社従業員および当社のために働く全ての人は、高い環境意識を持ち、全員参加で環境影響の継続的改善を図り、地域環境の保全を推進する。
・環境保全の取組結果を地元住民に積極的且つ正確性をもって情報公開し、透明性を確保する。

（2）環境関連の法規制、条例および地域との協定を順守する。

（3）環境パフォーマンス向上に取組む。
・省資源・省エネルギー活動ならびに廃棄物のリサイクル事業を推進することにより社会環境保全、気候変動の抑制に資すること。
・鉱山の稀少植物の保護育成活動を計画的に行い、種の保存、生物多様性の維持に資すること。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	9,167	9,297	9,445	9,844	9,925
その他ガス	92,099	98,174	96,503	98,378	96,381
温室効果ガスの合計	101,266	107,471	105,948	108,222	106,306

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0304	事業所番号	030400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父太平洋セメント㈱　三輪鉱業所		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父市		
	字・地番	上影森607番地		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	鉱業、採石業、砂利採取業			
分類番号（中分類）	05			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：セメント用石灰石、売石用石灰石の採掘 従業員数：34名（三輪 27 巣掛7） 敷地面積：120,000㎡（三輪鉱業所） 敷地面積：　52,000㎡（巣掛砕鉱場）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第1計画期間のエネルギー起源CO2排出量原単位（AVE）0．92以下を目標とする。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間のエネルギー起源CO2排出量原単位（AVE）1．00以下を目標とする。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	秩父太平洋セメント㈱　三輪鉱業所	秩父市上影森607番地
2	〃　　巣掛砕鉱場	秩父市上吉田768－1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	030400

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,188	1,111	1,342	1,349	1,391

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,505	2,366	2,925	2,932	3,037
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,505	2,366	2,925	2,932	3,037

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.9302	0.8604	1.1224	1.0551	1.0623
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	2,693	2,750	2,606	2,779	2,859

事業所番号	030400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・貨車積込建屋内の蛍光灯58台をLED化実施 ・控所内蛍光灯10台をLED化実施 （三輪）	H27年度	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ﾎｲｰﾙﾛｰﾀﾞｰWA800にアクセルストッパーを取付け、省エネ運転化を図る。（三輪）	H27年度	44
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	ﾍﾞﾙﾄｺﾝﾍﾞｱ輸送能力400t/h⇒600t/hすることで時産ｱｯﾌﾟにより運転時間が短縮し電力消費量の低減化を検討する。	H28年度	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各ベルトコンベア設備の省エネベルト化による電力低減	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

三輪鉱業所においては、石灰石採掘跡地に植栽を行うことで、植物の光合成によりCO2の削減を図っている。
〈植栽実績〉
2006年度実績：387m2
2007年度実績：290m2
2008年度実績：680m2
2009年度実績：281m2
2010年度実績：348m2
2011年度実績：220m2
2012年度実績：161m2
2013年度実績：193m2
2014年度実績：　61m2
2015年度実績：250m2
2016年度実績：244m2
2017年度実績：335m2
2018年度実績：350m2
2019年度実績：100m2
2020年度計画：350m2

平成 32 年度

事業者番号	0304	事業所番号	030401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	秩父太平洋セメント株式会社　秩父工場	
事業所所在地	市区町村	秩父市
	字・地番	大野原1800番地
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号(中分類)	21	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容:各種セメント製品、各種石灰石製品、各種セメント系固化材製品の製造、産業廃棄物の収集運搬・中間処分 ・従業員数:47名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第1計画期間の排出実績(AVE)7,416t-CO2/年以下を目標とする。				
	その他ガス	第1計画期間の排出実績(AVE)94,892t-CO2/年以下を目標とする。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	1,242,194	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	185,616	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間の排出実績(AVE)6,782t-CO2/年以下を目標とする。				
	その他ガス	第2計画期間の排出実績(AVE)96,307t-CO2/年以下を目標とする。				

事業所番号	030401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,314	3,444	3,243	3,432	3,416

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,662	6,931	6,520	6,912	6,888
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	92,099	98,174	96,503	98,378	96,381
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		98,761	105,105	103,023	105,290	103,269

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0371	0.0363	0.0348	0.0357	0.0370
活動規模の指標	○	生産量	t/年	179,486	191,175	187,095	193,715	186,305

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	285,562	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	285,562	285,562	285,562	285,562	285,562	1,427,810
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						1,242,194
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						185,616
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,662	6,931	6,520	6,912	6,888	33,913
	排出削減量 (F＝A－E)	278,900	278,631	279,042	278,650	278,674	1,393,897
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・セメント生産拠点の集約化により、普通セメント生産を2010年8月より休止しているため、排出量が減少している。
・平成29年度は、MPクリンカ焼成量減(平成28年度比)となったため、排出量が減少した。
・平成30年度は、MPクリンカ焼成量増(平成29年度比)となったため、排出量が増加した。
・令和元年度(平成31年度)は製品生産量減ではあるが、新規事業によるプロパンガス使用量増により、全体的にはほぼ横ばい状態で推移した。

事業所番号	030401

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ会議（１回/３ヶ月）開催。 各部署の担当者が集まり、省エネ活動および推進を目的とした会議を実施【毎年継続】	H26以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の省エネタイプ機器への更新および運転効率化による省エネ対策【毎年継続】	H26以前	349
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各設備でのベルトを省エネタイプに変更し電力削減を行う（№２対策の一環）	H26以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	ベルトコンベア輸送の輸送量増対策を行い、運転時間短縮による電力削減を行う（№２対策の一環）	H26以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	製品および設備毎に電力原単位を算出し要因分析を実施（№２対策の一環）	H26以前	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	石灰石送石用ベルトコンベア運転を昼間帯運転→夜間帯運転変更	H27年度	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新により効率の良い空調管理ができたことで、補助的に使用していたストーブ等化石燃料を使用した暖房器具の使用がなくなった。	H30年度	2
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

○ISO14001の取得
- 当工場では、1998年4月にISO14001を取得し、地球温暖化対策・省資源・省エネルギーおよび廃棄物の活用を推進し、地球環境保全および社会環境保全への貢献に取り組んでいる。
- 2017年3月にISO14001:2015年の規格改訂に伴い、新規格への移行を完了した。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社リーブルテック	
所在地	東京都北区堀船一丁目２８番１号	
事業者番号	0305	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,224	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	教科書・参考書、出版印刷物の印刷、製本 従業員数　450名 資本金　5,000万	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	030501	株式会社リーブルテック　埼玉工場	4,224
合計			4,224

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場
		所在地１	埼玉県加須市古川二丁目3番地1
		閲覧可能時間１	10:00～16:00　（休日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	技術部技術課	0480－68－4761	0480-68-4764	
2				
3				

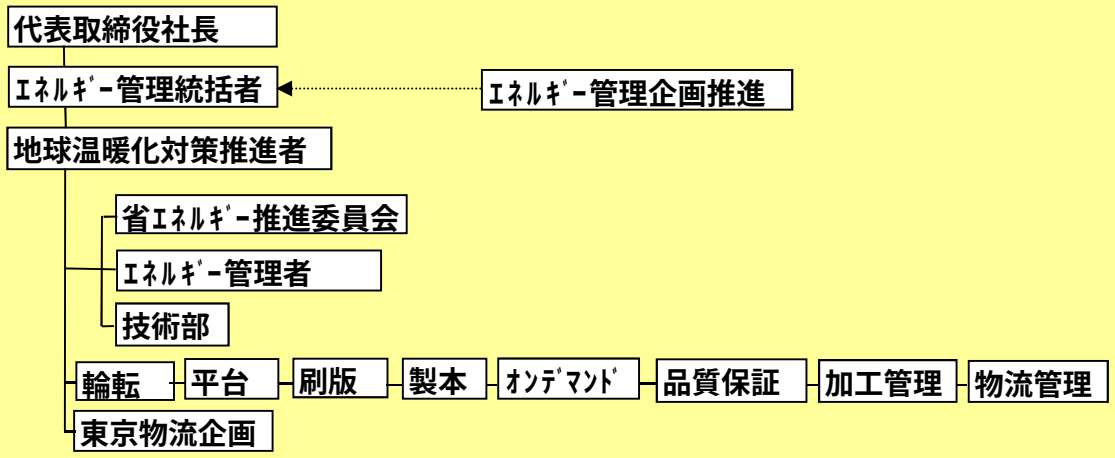
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、情報価値創造産業の一員として教育関係図書を主とした製品作りにおいて

（１）　真心を込め、磨き抜いた技術と確立されたマネジメントシステムを駆使し、
　　真にお客様に満足と信頼をいただける製品を提供する。
（２）　製品提供の活動や、製品が環境に及ぼす影響に配慮し、関係法規制その他の
　　要求事項を遵守し、汚染を予防することで、環境・安全・健康を確保する。
（３）　具体的で評価可能な目的及び目標を設定し、見直し、実現を確実にする。
（４）　品質・環境マネジメントシステム継続的改善を推進する。
　　以上の実現を図って当社の発展に寄与する。
　　品質・環境方針は、社外からの求めに応じて、公開、掲示又は配布する。
　　また、社内全従業員に対しては、目的及び目標と共に指定場所に掲示し、
　　説明会等を通じて理解され、実行され、実現・達成されるようにする。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 （2015年度）	２８年度 （2016年度）	２９年度 （2017年度）	３０年度 （2018年度）	３１年度 （2019年度）
エネルギー起源CO_2	9,835	9,481	9,150	8,917	8,544
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,835	9,481	9,150	8,917	8,544

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0305	事業所番号	030501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リーブルテック　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	古川二丁目3番地1
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	教科書・参考書、出版印刷物の印刷、製本 従業員数　285名 資本金　5,000万

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 最終年度までには、基準排出量の25%以上削減を達成する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	54,718	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,177	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・第2計画期間に引き続き、基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率25%以上を維持する。				
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,832	4,675	4,515	4,405	4,224

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,835	9,481	9,150	8,917	8,544
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,835	9,481	9,150	8,917	8,544

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.9071	1.8917	1.8605	1.7735	1.6802
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	5,157	5,012	4,918	5,028	5,085

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	12,579	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,579	12,579	12,579	12,579	12,579	62,895
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						54,718
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						8,177
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	9,835	9,481	9,150	8,917	8,544	45,927
	排出削減量 (F＝A - E)	2,744	3,098	3,429	3,662	4,035	16,968
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・2019年度は省エネにつながる設備更新として平台印刷室の空調更新、一期棟屋根の遮熱塗装を実施した。
輪転部門では9月に印刷機を1台更新して、定格電力が増加したが工場全体で生産が減少したため全体としてCO2排出量は低くなった。
生産量は少なかったが単価の良い生産が多く、原単位も前年度より向上した。

事業所番号	030501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ﾋﾟｰｸｶｯﾄｼｽﾃﾑ導入	H26以前	143
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水ﾎﾟﾝﾌﾟﾏｲｸﾛ発電ｼｽﾃﾑによる電力削減	H26以前	85
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｵﾌ輪印刷機排気ﾌｧﾝｲﾝﾊﾞｰﾀ多段速制御化	H27年度	40
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷用冷却水ﾎﾟﾝﾌﾟｲﾝﾊﾞｰﾀｰ制御	H27年度	59
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	H28年度	87
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	H29年度	4
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの更新	H29年度	69
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調の更新	H30年度	3
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の更新	H30年度	11
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省ｴﾈ型送風機ﾌｧﾝﾍﾞﾙﾄへの交換	H30年度	36
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調の更新	H31年度	15
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の更新	H31年度	20
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場1期棟屋根に遮熱塗装を実施	H31年度	7
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の更新	H32以降	39
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・ＩＳＯ14001による活動
　当工場では、ＩＳＯ14001による省エネルギーへの取り組みや廃棄物の削減等に
　取り組んでいる。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	竹野株式会社	
所在地	大阪府東大阪市長田中2-3-18	
事業者番号	0306	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,489	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）	14	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金　9,000万円 主な商品　ﾋﾞﾆﾙ壁紙,写真台紙 売上高　9,265百万円 従業員数　267名 延床面積　21,878㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(Ver.1.01)　日本産業規格A列4番

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	030600	竹野株式会社　仕上検査課	34
B、C事業所			
C	030601	竹野株式会社　久喜工場	2,455
合計			2,489

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	竹野株式会社　久喜工場
		所在地１	埼玉県久喜市菖蒲町新堀776
		閲覧可能時間１	9:00～16:00　（土曜、日曜、祭日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

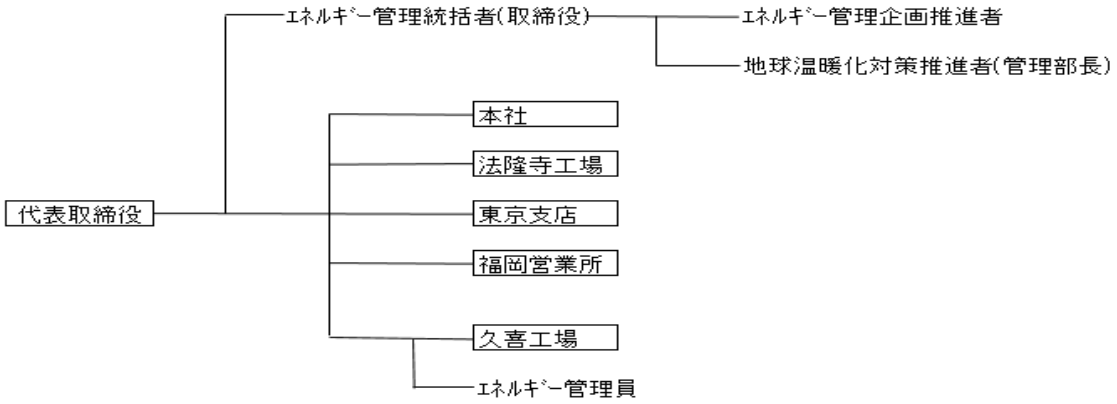
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0480-85-1211	0480-85-5425	t.tokuyama@ta-ke-no.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境管理活動を確立し、汚染を防止し、廃棄物の減量化、再資源に努めます。
2. 環境関連の法律、条例、協定及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
3. 環境負荷の低減の目標を定めて、実施状況を確認し、見直しを行います。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,890	4,968	5,110	4,989	4,849
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,890	4,968	5,110	4,989	4,849

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0306	事業所番号	030600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	竹野株式会社　仕上検査課	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町新堀511-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品　ビニル壁紙	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の94t-co2を基準として(新排出係数にて計算済み) 令和元年度末までに3%以上削減します。
	その他ガス	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減率1%以上削減します。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	竹野株式会社　仕上検査課	久喜市菖蒲町新堀511-1
2	竹野㈱菖蒲新倉庫(平屋)	久喜市菖蒲町新堀2116
3	竹野㈱菖蒲倉庫(3F)	久喜市菖蒲町新堀2113-1
4	竹野㈱自動倉庫	久喜市菖蒲町新堀511-11
5	竹野㈱寺田倉庫	久喜市菖蒲町三箇2339-3
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

事業所番号	030600

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	46	40	40	36	34

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		90	78	79	70	66
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		90	78	79	70	66

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0017	0.0016	0.0015	0.0014	0.0013
活動規模の指標	○	生産量	千m/年	51,430	50,060	52,665	50,709	49,326

日本産業規格A列4番

事業所番号	030600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新	H30年度	1
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新	H31年度	1
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明機器導入継続実施	H32以降	1
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0306	事業所番号	030601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	竹野株式会社 久喜工場	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	菖蒲町新堀776
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品　ビニル壁紙 従業員　120名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量6,701t－CO2に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	29,149	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	4,356	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量6,701t－CO2に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,483	2,530	2,599	2,524	2,455

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,800	4,890	5,031	4,919	4,783
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,800	4,890	5,031	4,919	4,783

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0933	0.0977	0.0955	0.0970	0.0970
活動規模の指標	○	生産量	千m/年	51,430	50,060	52,665	50,709	49,326

日本産業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,701	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,701	6,701	6,701	6,701	6,701	33,505
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						29,149
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,356
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,800	4,890	5,031	4,919	4,783	24,423
	排出削減量 (F＝A－E)	1,901	1,811	1,670	1,782	1,918	9,082
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

1.前年度より生産数が、2.8%減少したためｴﾈﾙｷﾞｰの使用量も下がった。

事業所番号	030601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機入れ替え	H27年度	2
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気式熱交温度管理	H27年度	9
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ﾄｯﾌﾟﾗﾝﾅｰ変圧器に更新	H28年度	1
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ﾓｰﾀｰへ更新	H28年度	4
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ﾎﾞｲﾗｰ更新	H29年度	28
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	EHPからGHPに変更	H29年度	17
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機入れ替え	H30年度	1
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	防爆設備LED照明に交換	H31年度	1
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明に随時交換	H32以降	3
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ﾌｧﾝ・ﾎﾟﾝﾌﾟ等ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ化	H32以降	12
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人　早稲田大学	
所在地	東京都新宿区戸塚町一丁目１０４番地	
事業者番号	0307	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,935	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	学校教育	
分類番号（中分類）	81	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：教育および研究	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	030700	本庄高等学院	936
B、C事業所			
C	030701	学校法人早稲田大学　所沢キャンパス	1,999
合計			2,935

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	早稲田大学大隈会館７階総務部総務課
		所在地１	東京都新宿区戸塚町１－１０４
		閲覧可能時間１	9:00～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

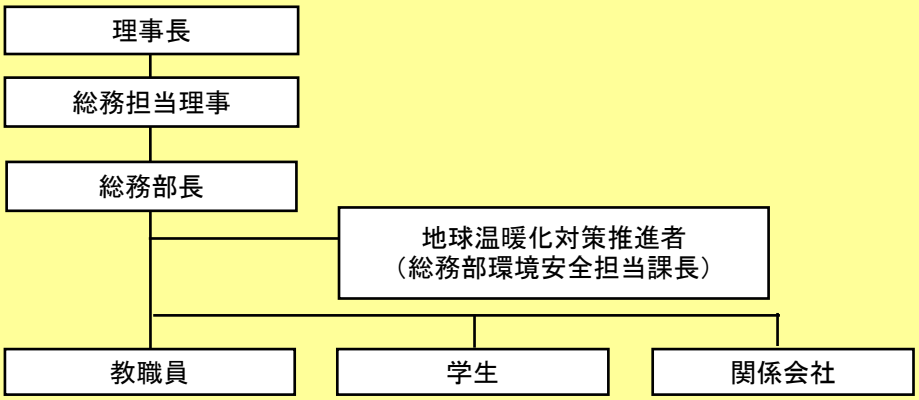
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課	03-3203-4333	03-3203-7051	ecofuture@list.waseda.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化抑制のために、無駄なエネルギーを消費しないことを大前提として、設備の高効率化および使い方の工夫など　教職員・学生および関係会社が一丸となって、省エネルギー活動に積極的に取り組んでいきます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	5,954	5,847	5,764	5,665	5,764
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,954	5,847	5,764	5,665	5,764

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0307	事業所番号	030700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	本庄高等学院		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	本庄市		
	字・地番	西冨田1136番地		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	学校教育			
分類番号（中分類）	81			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容：教育および研究		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成23～25年度の平均CO2排出原単位0.043t-CO2/m2を基準にし、中長期的にみて年平均1％削減し、令和6年度末時点で0.041t-CO2/m2以下にすることを目標とします。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成27～31年度の平均CO2排出原単位0.037t-CO2/m2を基準にし、中長期的にみて年平均1％削減し、令和6年度末時点で0.035t-CO2/m2以下にすることを目標とします。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	本庄高等学院	本庄市西冨田1136番地
2	本庄キャンパス理工学術院	本庄市西富田大久保山1011番地
3	川口芸術学校	川口市上青木3-5-22
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	030700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	937	944	931	943	936

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,843	1,855	1,842	1,862	1,853
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,843	1,855	1,842	1,862	1,853

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0394	0.0375	0.0373	0.0366	0.0338
活動規模の指標	○	床面積	㎡	46,719	49,402	49,402	50,923	54,771

日本工業規格A列4番

事業所番号	030700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房設定温度の適正化（第三計画期間も対策を継続実施）	H32以降	70
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明間引き	H26以前	117
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	油ボイラを廃止	H26以前	200
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	本庄高等学院95号館へ太陽光発電パネル30kWおよび発電量モニタの導入	H26以前	20
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本庄高等学院95号館に高効率照明およびLED照明の導入	H26以前	38
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本庄高等学院95号館へ効率よく全熱交換を行う設備の導入	H26以前	24
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	90-7号館の運用変更に伴うアンモニアヒートポンプの廃止	H26以前	6
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	90-7号館照明LED化	H26以前	4
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	90-6号館空冷チラー更新	H31年度	4
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0307	事業所番号	030701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	学校法人早稲田大学 所沢キャンパス	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	三ケ島二丁目579番地の15
産業分類名(中分類)	学校教育	
分類番号(中分類)	81	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容:教育および研究

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量5,212t-CO2に対して、削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量 (計画期間合計)	22,151	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,909	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量5,212t-CO2に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上とします。				
	その他ガス					

事業所番号	030701

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,101	2,039	2,004	1,943	1,999

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,111	3,992	3,922	3,803	3,911
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,111	3,992	3,922	3,803	3,911

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0735	0.0713	0.0701	0.0680	0.0699
活動規模の指標	○	床面積	㎡	55,960	55,960	55,960	55,960	55,960

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,212	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,212	5,212	5,212	5,212	5,212	26,060
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						22,151
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,909
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,111	3,992	3,922	3,803	3,911	19,739
	排出削減量 (F＝A－E)	1,101	1,220	1,290	1,409	1,301	6,321
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2019年5月に106号館プール用空冷チラー(2台)、2020年1月にスポーツ実習室の空調設備が設置され稼働したことにより、排出量が増加した。

事業所番号	030701

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房設定温度の適正化	H26以前	215
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明間引き	H26以前	107
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明の採用	H26以前	48
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明の採用	H26以前	37
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー更新	H26以前	12
6	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	105号館冷温水発生機更新	H27年度	6
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	100号館212教室他照明設備改修（LED化）	H27年度	63
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	105号館スポーツアリーナ照明設備改修（LED化）	H27年度	21
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	100号館空調熱源設備改修	H28年度	100
10	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	105号館給湯ボイラー更新	H29年度	5
11	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	110号館GHP更新	H29年度	4
12	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	110号館GHP更新	H30年度	4
13	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	110号館GHP更新	H31年度	4
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	100号館共用部照明制御改修	H31年度	1
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	101号館GHP洗浄作業	H32以降	10

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本製紙クレシア株式会社	
所在地	東京都千代田区神田駿河台4-6	
事業者番号	0308	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	43,667	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）	14	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　フェイシャルティシュー、 トイレットティシュー、 キッチンタオル、大人用紙おむつ、 ウェットティシュー、 産業用ワイパー等の紙・ 紙加工品の製造、販売 資本金　30.7億円 従業員数　798名（本社：2020.3.31）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	030800	北関東営業所	5
B、C事業所			
C	030801	日本製紙クレシア株式会社　東京工場	43,662
合計			43,667

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	応接室
		所在地１	埼玉県草加市松江4-2-16
		閲覧可能時間１	9：00～16：00（土日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	品質環境管理室	048-931-1151	048-931-1161	
2				
3				

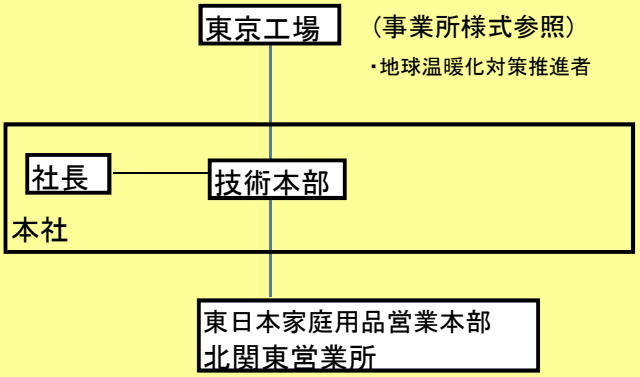
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本製紙グループ行動計画
「グリーンアクションプラン2020」
（1）地球温暖化対策

・温室効果ガス排出量を2013年度比で10%削減する。
・物流で発生するCO2排出量の削減に取組む。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	80,921	86,437	88,897	88,688	85,267
その他ガス					
温室効果ガスの合計	80,921	86,437	88,897	88,688	85,267

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0308	事業所番号	030800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	北関東営業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区		
	字・地番	桜木町4-261 オフィス21ビル8階		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号（中分類）	14			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：家庭用・業務用紙製品，ワイパー，大人用紙おむつ等、営業販売 従業員数：14名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 県内の事業所全体での削減を行っているため、A事業所については、現状維持を目標とします。
	その他ガス	－

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 県内の事業所全体での削減を行っているため、A事業所については、現状維持を目標とします。
	その他ガス	－

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	北関東営業所	さいたま市大宮区桜木町4-261 オフィス21ビル8階
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	030800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5	5	5	5	5

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		10	10	10	10	9
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10	10	10	10	9

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.7143	0.7143	0.7143	0.7143	0.6429
活動規模の指標	○	従業員数	人	14	14	14	14	14

日本工業規格A列4番

事業所番号	030800

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ【毎年継続】	H31年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0308	事業所番号	030801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日本製紙クレシア株式会社　東京工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	松江四丁目2番16号
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:家庭用、並びに業務用ティシュペーパー・トイレットロール及び、産業用ペーパータオル・ワイパーの原紙抄造と加工製品化 従業員数:377名(関連・協力会社を除く)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第二計画期間】削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。(必要に応じて排出量取引を活用します。)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	392,661	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	58,674	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第三計画期間】削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。(必要に応じて排出量取引を活用します。)				
	その他ガス					

事業所番号	030801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	41,428	44,256	45,517	45,416	43,662

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		80,911	86,427	88,887	88,678	85,258
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		80,911	86,427	88,887	88,678	85,258

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.9888	0.9784	0.9854	1.0080	1.0010
活動規模の指標	○	生産量	t/年	81,825	88,335	90,208	87,976	85,174

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	85,022	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年2月	変更量	6,294
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	86,071	91,316	91,316	91,316	91,316	451,335
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						392,661
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						58,674
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	80,911	86,427	88,887	88,678	85,258	430,161
	排出削減量 (F＝A－E)	5,160	4,889	2,429	2,638	6,058	21,174
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和元年度にエネルギー原単位の悪い抄造銘柄の生産量削減や、省エネに最適となるよう各抄紙機ごとの抄造銘柄の振り分けの見直しを実施した。結果、全エネルギー原単位は対前年度比で 2.5%良化した。

令和元年度に＃1抄紙機のドライブ装置を更新、ボイラ周辺蒸気配管保温改善、工場内蛍光灯照明器具のLED化を実施。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	サクションボックス、高圧シャワーポンプ及び用水ポンプ１台停止	H27年度	585
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	用水ポンプインバータ化、＃２ＰＭファンポンプドライブ更新	H28年度	273
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	壁ファン、換気ファンＩＮＶ化、駆動省エネベルト化	H29年度	10
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明蛍光灯のＬＥＤ化、省エネスピコンによる省エネ、ボイラ周辺蒸気配管保温改善	H30年度	48
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯照明器具のＬＥＤ化（３４５台） ﾎﾞｲﾗ周辺蒸気配管保温改善（７３箇所）	H31年度	69
6	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を行う	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	日本鋳鉄管株式会社	
所在地	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地	
事業者番号	0310	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	10,749	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	鉄鋼業	
分類番号（中分類）	22	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　ダクタイル鋳鉄管・異形管・鉄蓋、 レジンコンクリート製品、 ポリエチレン管の製造及び販売 従業員　263 人（2020年3月31日現在） 資本金　18億5,500万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	031000	日本鋳鉄管株式会社 ポリエチレン管工場（第三工場）	375
B、C事業所			
C	031001	日本鋳鉄管株式会社　久喜工場	10,374
合計			10,749

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	久喜工場 事務所１階 正面受付ｺｰﾅｰ
		所在地１	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地
		閲覧可能時間１	9：00～16：00　（当工場休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	安全・環境・健康室	0480-85-8794	0480-85-6645	
2				
3				

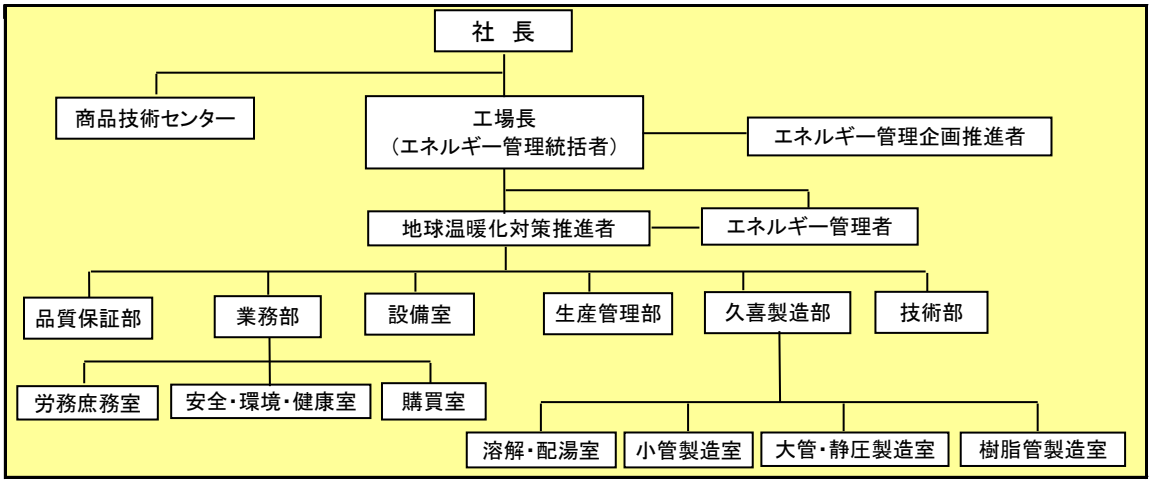
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

企業理念
・自然と環境を大切にし、ライフラインの構築に貢献します。
・技術開発と品質向上に努め、お客様のニーズと信頼にお応えします。
・社会の一員として企業責任を果たしつつ　社会との調和を図ります。

基本方針
地球温暖化抑制を考慮したエネルギーの使用
①エネルギーの使用の実態、エネルギーの使用の合理化に関する取組みを把握する。
②エネルギー消費効率が優れ、かつ、効率的な使用が可能となるものを導入を推進する。
③既設の設備の更新及び改善並びに設備に係るエネルギーの使用の制御等の用に付加設備の導入を図る。
④エネルギーを消費する設備の運転並びに保守その他の項目に関し、管理標準を設定し、これに準拠した管理を行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	32,753	31,787	31,476	24,650	29,367
その他ガス					
温室効果ガスの合計	32,753	31,787	31,476	24,650	29,367

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0310	事業所番号	031000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	日本鋳鉄管株式会社 ポリエチレン管工場（第三工場）		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	久喜市		
	字・地番	河原井町41番地		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	鉄鋼業			
分類番号（中分類）	22			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ガス用ポリエチレン管の製造、レジンコンクリート製品の製造、鉄蓋の精整工程 従業員数：2工場　合計　12人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	【第2計画期間】 平成21年度の基準排出量　925ｔ－CO2に対し、削減期間の平均削減率を　5%（46 t-CO2）とする。
	その他ガス	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	【第3計画期間】 平成21年度の基準排出量　925ｔ－CO2に対し、削減期間の平均削減率を10%（92.5t-CO2）とする。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本鋳鉄管株式会社 ポリエチレン管工場（第三工場）	久喜市河原井町41番地
2	日本鋳鉄管株式会社 鉄蓋精整工場（第二工場）	久喜市河原井町32番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	031000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	410	415	403	381	375

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		816	825	801	759	748
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		816	825	801	759	748

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3886	0.3750	0.3641	0.3795	0.3740
活動規模の指標	○	生産量	t/年	2,100	2,200	2,200	2,000	2,000

事業所番号	031000

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高圧変圧器更新	H27年度	2
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷房装置の更新	H29年度	4
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鉄蓋精整工場天井照明ＬＥＤ化	H32以降	11
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

① 平成22年11月にA事業所の一つである「レジンコンクリート製品工場」を廃止し、設備を同じくA事業所である「鉄蓋精整工場」の一画に移設。「鉄蓋精整工場」にてレジンコンクリート製品の製造を再開した。

② A事業所で使用している液体燃料（ガソリン、軽油、灯油）は、C事業所である「久喜工場」の構内スタンドから給油している。A事業所での使用及び従業員への売却分のエビデンスが無い為、

「久喜工場」での購入量　＝「久喜工場」使用量　とし、

A事業所での使用分のガソリン、軽油、灯油はC事業所である「久喜工場」でカウントすることとし、A事業所届出については、ガソリン、軽油、灯油の使用量を除いた値としている。

平成 32 年度

事業者番号	0310	事業所番号	031001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日本鋳鉄管株式会社 久喜工場	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	菖蒲町昭和沼1番地
産業分類名(中分類)	鉄鋼業	
分類番号(中分類)	22	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ダクタイル鋳鉄管・異形管・鉄蓋の製造 従業員 200 人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を 13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	191,778	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	28,657	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を 20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	031001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	11,579	11,290	11,259	8,970	10,374

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		31,937	30,962	30,675	23,891	28,619
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		31,937	30,962	30,675	23,891	28,619

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.2379	1.2335	1.2173	1.3574	1.2552
活動規模の指標	○	生産量	t/年	25,800	25,100	25,200	17,600	22,800

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	44,087	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	44,087	44,087	44,087	44,087	44,087	220,435
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						191,778
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						28,657
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	31,937	30,962	30,675	23,891	28,619	146,084
	排出削減量(F＝A－E)	12,150	13,125	13,412	20,196	15,468	74,351
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成30年度に比べ平成31年度は生産量の増加と操業体制の変更〔変形労働(集中生産)⇒ 隔日操業体制(生産の平準化)〕にて、排出量も増加した。

事業所番号	031001

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	小管仕上ライン作業灯ＬＥＤランプ化	H26以前	3
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鋳造仕上冷却水ポンプの更新	H26以前	5
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気燃焼バーナーから酸素燃焼バーナーへ変更	H27年度	141
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特別高圧変圧器７，２００ｋＶＡ更新	H28年度	19
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟　３階ロッカー室照明ＬＥＤ化	H29年度	1
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造ラインアイランプＬＥＤ化	H29年度	8
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟　１階事務室　照明ＬＥＤ化	H30年度	5
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクリューコンプレッサー更新	H30年度	3
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	溶解水処理冷却水ポンプ・モーター更新	H32以降	2
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクリューコンプレッサー更新	H32以降	3
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	溶解鋳造低圧動力用変圧器更新	H32以降	41
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	水処理低圧動力用変圧器更新	H32以降	6
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	仕上低圧動力用変圧器更新	H32以降	41
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	仕上起重機電源用変圧器更新	H32以降	24
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 製造品の品種構成変化により、製造単位のエネルギー使用量が増加した。
①水道管の内面防食規格の変更に伴い、エポキシ粉体塗装でコーティングした水道管の需要が増加。 粉体塗装前処理の為の加熱炉の使用量が増えてきている。
② 2011年度に、新商品である長寿命化(40年→100年)・施工性向上型のダクタイル鋳鉄管の製造設備である「溶射設備」を導入した。
新商品の採用顧客の増加に伴い、電気使用量増加の見込み。

2. 当事業所へ設置の給油スタンド(ガソリン、灯油、軽油)より、算定外使用量(当社の他のA事業所及び従業員への売却)のエビデンスが無いので、

スタンド受入量(購入量)＝当事業所の使用量　としている。

3. 過去のCO2削減に係る取組み
2000年(平成12年) キュポラ排ガス新型熱交換器導入
2001年(平成13年) キュポラ排風機をインバーター化
焼鈍炉蓄熱式バーナを導入
廃熱利用ボイラの稼動開始
キュポラ送風機をインバーター化
2002年(平成14年) 工場圧縮空気コンプレッサーの自動化
重油バーナーの天然ガス化
2003年(平成15年) 重油バーナーの完全都市ガス化
オイルレス化(重油燃料を都市ガスに変更完了)
オイルレス化によりCO2・ばい煙の発生削減
天然ガスコージェネレーション計画推進
蒸気動力回収用圧縮空気発生機計画推進
2004年(平成16年) 天然ガスコージェネレーション設備稼働開始
蒸気動力回収用圧縮空気発生機の稼動開始
2005年(平成17年) 溶解工場天井照明回路の分割し不要時の消灯
大管燃焼鈍蒸気排出ブロアーのインバータ化
2006年(平成18年) 静圧ラインの溶解キュポラ　直湯化
工業用水送水ポンプのインバーター化
小管仕上2系エアーブロー改造(吐出時間制御)
小管燃焼鈍　炉内コンベアー駆動モーターのインバータ化
上水送水ポンプのインバータ化
小管・大管粉体ターニングロールのインバータ化
2007年(平成19年) 小管精整　集じん機インバーター化
2008年(平成20年) 鋳造仕上冷却水ポンプの不用時停止改善
2009年(平成21年) 溶解チェンネル炉変圧器更新
2011年(平成23年) 高効率エアドライヤー導入
2013年(平成25年) 小管鋳造5m管搬送台車インバータ化
2013年(平成25年) 大管焼鈍炉搬送コンベアインバータ化
2014年(平成26年) 小管鋳造4m管製品搬送台車のインバータ化
2014年(平成26年) 小管鋳造1号機インバータ化

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社パルコ	
所在地	東京都豊島区南池袋1丁目28番2号	
事業者番号	0311	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,679	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	34,854	㎡
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）	69	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容:ショッピングセンター経営 従業員数:634名 資本金　:343億67百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	031102	株式会社パルコ浦和店	3,638
B、C事業所			
C	031101	株式会社パルコ　新所沢店	2,041
合計			5,679

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社パルコ　新所沢店
		所在地１	埼玉県所沢市緑町1-2-1
		閲覧可能時間１	午前10時～午後6時
		閲覧場所２	株式会社パルコ　浦和店
		所在地２	さいたま市浦和区東高砂町11-1
		閲覧可能時間２	午前10時～午後6時
	その他		

(5)公表の担当部署

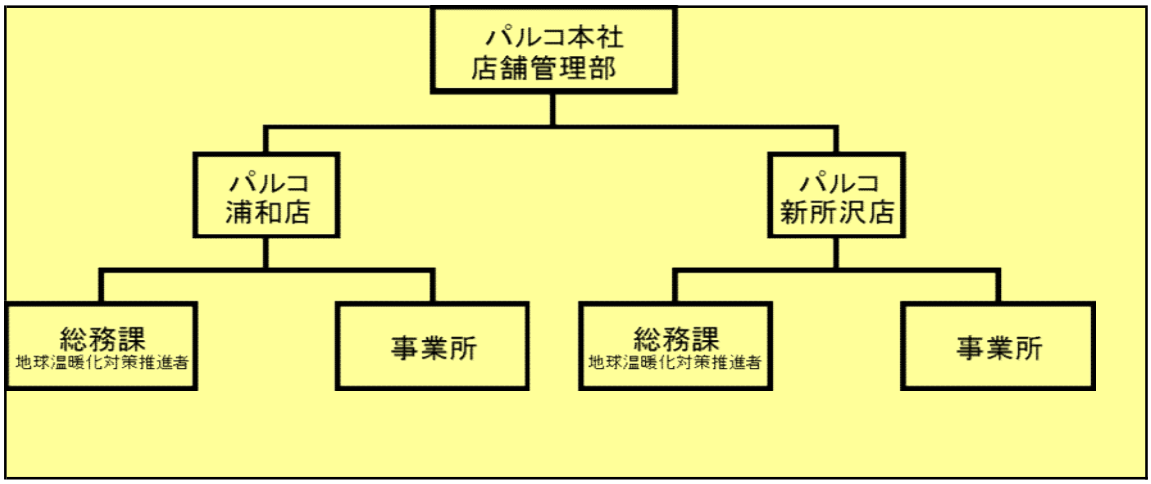
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	株式会社パルコ　店舗管理部	03-3477-5709	03-3477-8720	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ショッピングセンター事業とそれに関連する活動分野の中で、地球環境との関わりを重要テーマと認識し、持続可能な社会を次世代に残していくため、環境保全活動を推進してまいります。そのために、パートナーであるテナント企業をはじめ取引先企業と協力し、お客様や地域の方々のご理解を賜りながら、環境負荷の少ない商業空間の創造を目指します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	12,834	12,370	11,443	11,238	10,894
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,834	12,370	11,443	11,238	10,894

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0311	事業所番号	031102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社パルコ浦和店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	東高砂町11番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	ストリームビル		
産業分類名（中分類）	各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	用途：ショッピングセンター経営 店舗数：160 従業員数：2200名	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成20.21年の平均基準排出量11,109t-co2に対し、削減計画期間平均削減率を15%とする。
	その他ガス	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成20.21年の平均基準排出量11,109t-co2に対し、削減計画期間平均削減率を22%とする。
	その他ガス	

事業所番号	031102

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,309	4,241	3,863	3,770	3,638

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,155	8,025	7,290	7,113	6,883
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,155	8,025	7,290	7,113	6,883

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				365.4506	359.6249	329.8262	321.8817	311.4437
活動規模の指標								
	○	営業時間×床面積	1,000万㎡・h	22	22	22	22	22

事業所番号	031102

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季・冬季の室内設定温度の緩和（第3計画期間も継続）	H26以前	100
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	物販・飲食店舗のファンコイルユニットの運転時間を短縮する（第3計画期間も継続）	H26以前	40
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	物販・飲食店舗の外調機を間欠運転することによって、外気導入量を削減（第3計画期間も継続）	H26以前	800
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	飲食店舗内の厨房用外調機の運転を短縮する（第3計画期間も継続）	H26以前	60
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各機械室、倉庫等の換気ファンの運転時間を短縮する。（第3計画期間も継続）	H26以前	40
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐輪場給排気ファンの中間期の運転時間を短縮する（第3計画期間も継続）	H26以前	14
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全般的に照明の点灯時間を短縮する（第3計画期間も継続）	H26以前	30
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗通路照明等を極力消灯する（第3計画期間も継続）	H26以前	600
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗通路照明器具を省エネ型に変更する（ハロゲン等の白熱電球→LED）（第3計画期間も継続）	H26以前	1,040
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント内照明器具を省エネ型に変更する	H26以前	440
11	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターの運行時間を短縮する（第3計画期間も継続）	H26以前	20
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大規模テナント改装工事に伴い照明消灯	H29年度	415
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	大規模テナント改装工事に伴い空調短縮	H29年度	220
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント内照明器具を省エネ型（ＬＥＤ）に変更する。2019年度	H31年度	250
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

浦和パルコでは、平成31年度も環境保全、地球温暖化抑止に積極的に取り組み、地域社会のお客様と共存・共栄を図る「コミュニティー型ショッピングセンター」を運営してまいりました。
パルコ、テナントが一体となりエネルギー使用の削減に注力した結果、電気量全般にわたり改善できた事は大きな成果と受け止めております。
今後も慢心せず店舗統括する立場としてテナントと一体となってエネルギーの推進及び地球温暖化抑止に向け努めてまいります。

【追記】
・ABテナ1シート(3)ページに関して
①H26以前の対策欄に「(第3計画期間も継続)」と追記。
(H31新たな対策事項は№14「テナント照明省エネ化(H26以前と別テナント)」記載済み。)

・ABテナ1シート(4)ページに関して
①H31・H27との比較における減少要因(▲15.6%)
　⇒　年度毎における長期間の大改装と、それに伴う照明器具LED化
②H31・H30との比較における減少要因(▲3.2%)
　⇒　改装に伴う照明器具LED化、3月より新型コロナウイルス感染拡大防止のため
　　営業時間の短縮&一部テナント休業に伴い照明・空調運転時間減少。

平成 32 年度

事業者番号	0311	事業所番号	031101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社パルコ　新所沢店	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	緑町一丁目2番1号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員内容:ショッピングセンター経営 従業員数:1,000名(パルコ10名・関連会社69名) 敷地面積:8,548.31㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成17年度から19年度の3か年平均(4,829t-CO2)を基準排出量とし、第2計画期間基準排出量(6,159t-CO2)に対して削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,175	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	4,620	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成17年度から19年度の3か年平均(4,829t-CO2)を基準排出量とし、第3計画期間基準排出量(6,159t-CO2)に対して削減計画期間の平均削減率を22%としますが、目標値を超える対策をするよう努力いたします。				
	その他ガス	該当なし				

事業所番号	031101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,381	2,211	2,113	2,099	2,041

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,679	4,345	4,153	4,125	4,011
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,679	4,345	4,153	4,125	4,011

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				334.2143	310.3571	296.6429	294.6429	286.5000
活動規模の指標		生産量						
	○	営業時間×床面積	1000万㎡・h	14	14	14	14	14

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,159	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,159	6,159	6,159	6,159	6,159	30,795
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						26,175
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,620
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,679	4,345	4,153	4,125	4,011	21,313
	排出削減量 (F＝A－E)	1,480	1,814	2,006	2,034	2,148	9,482
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

テナント改装時、テナント照明をLED照明器具に交換し省エネ化を図った。
省エネ対策として、換気ファンの運転管理を実施し、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調運転時間の適正化(第3計画期間も継続)	H26以前	116
2	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場の換気システム導入	H26以前	61
3	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷却塔更新	H26以前	56
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LEDタイプへ更新	H26以前	70
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターNo.5,6,7号機更新(3台)	H27年度	10
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機(P-MAC 15台)	H27年度	14
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新(P-MAC 4台)上期	H28年度	4
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新(P-MAC 14台)下期	H28年度	13
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LEDタイプへ更新	H29年度	4
10	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場給排気ファン更新	H29年度	25
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一般照明からLED照明器具に交換	H30年度	23
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一般照明(200本)からLED照明器具に交換(推奨)	H32以降	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

新所沢パルコでは、環境保全、地球温暖化の抑止に積極的に取り組み、地域社会のお客様と共存・共栄を図る「コミュニティー型ショッピングセンター」を運営してまいりました。
昨今の省エネルギーや地球温暖化に対する関心が高まる中、パルコ、出店テナントが一体となりエネルギー使用量削減を継続的に進めた結果、第2期計画の目標削減排出率15%を上回る成果を上げることが出来ました。
今後もこの結果に甘んじることのなく、少しでも多くのCO2排出量の削減が出来るよう、また高い削減率が維持できるよう努力してまいります。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	日本ヒューム株式会社	
所在地	東京都港区新橋5丁目33-11	
事業者番号	0312	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,208	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：コンクリート二次製品の製造（パイル・ヒューム管・ボックスカルバート等） 従業員数：683名（平成31年3月末） 資本金：52億5140万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031201	日本ヒューム株式会社　熊谷工場	2,208
合計			2,208

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日本ヒューム株式会社　熊谷工場
		所在地１	埼玉県熊谷市万吉3300
		閲覧可能時間１	13:30～16:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

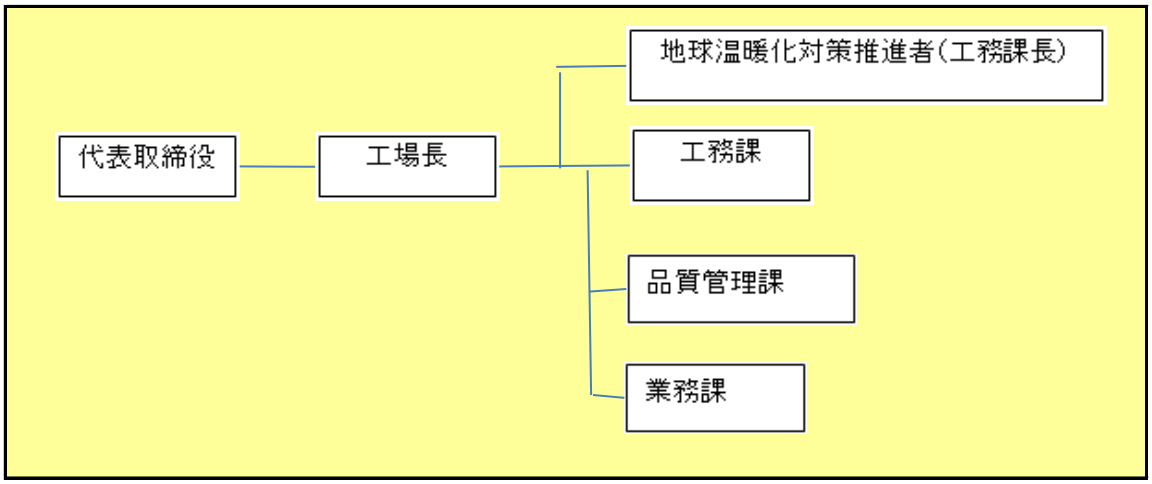
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	日本ヒューム㈱　熊谷工場	048-536-0343	048-536-1988	kumagaya@nipponhume.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境理念：　地球規模での環境問題を考える時、私達はかけがえのない地球を守るため環境負荷の低減を図り、健全な状態で次世代に引き継いで行かなければならない。
当社は事業活動においても、地球環境の保全を最重要課題の一つと捉え、環境マネジメントシステムを構築し、環境汚染防止・環境保全に係わる継続的な改善を維持する。
環境方針：
1. 環境方針を実施するために経営資源を有効活用する。
2. コンクリート二次製品の開発、生産、品質管理、消費、廃棄に至る、事務作業を含む全ての段階において積極的に環境保全に取り組む。
3. 環境保全の継続的改善及び環境汚染の未然防止に取り組む。
 (1)管理可能な全ての活動において、天然資源、エネルギー資源の節減に努める。
 (2)廃棄物の発生を抑え、削減に努める。
 (3)事業活動から発生する不要物については、極力リサイクルに努める。
4. 環境関連の法律、条令、協定その他同意した要求事項を遵守する。
5. 環境目的及び環境目標を設定し、その達成度を監視するとともに、年次毎に環境目的・環境目標の見直しを行う。
6. 環境汚染の防止・環境保全に関する教育を実施し、この環境方針を全従業員に周知する。
7. 環境方針は、一般公開する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,132	4,610	5,193	4,478	5,337
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,132	4,610	5,193	4,478	5,337

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0312	事業所番号	031201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日本ヒューム株式会社 熊谷工場	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	万吉3300番地
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号(中分類)	21	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	工場竣工:昭和35年7月 事業内容:コンクリート二次製品の製造(パイル・ヒューム管・ボックスカルバート等) 従業員:75名 敷地面積:165,000㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,396	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	4,244	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	031201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,719	1,921	2,169	1,872	2,208

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,132	4,610	5,193	4,478	5,337
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,132	4,610	5,193	4,478	5,337

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0258	0.0320	0.0293	0.0322	0.0323
活動規模の指標	○	生産量	t/年	160,000	144,000	177,000	139,000	165,000

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,528	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,528	6,528	6,528	6,528	6,528	32,640
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						28,396
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,244
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,132	4,610	5,193	4,478	5,337	23,750
	排出削減量 (F＝A－E)	2,396	1,918	1,335	2,050	1,191	8,890
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量が増加したため、排出量が増加した。

事業所番号	031201

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	定期的な普及啓発活動や省エネルギー教育を実施する（第３計画期間継続中）	H29年度	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の見直し、適性値の見定め（第３計画期間継続中）	H29年度	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気圧力の見直し（低減可能かどうかの確認）（第３計画期間継続中）	H29年度	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートパターンの変更(養生パターンの変更)（第３計画期間継続中）	H29年度	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの定期的な清掃（第３計画期間継続中）	H29年度	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の蒸気漏れ修理、断熱材の補修	H29年度	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	配管経路の合理化	H29年度	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上散水装置の設置	H29年度	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率（低損失）変圧器の採用	H29年度	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド管理による節電の徹底（第３計画期間継続中）	H28年度	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気配管系空気漏れ箇所の定期点検・補修（第３計画期間継続中）	H29年度	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吐出圧の見直し（低減可能か）（第３計画期間継続中）	H29年度	
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時に電動力応用設備の停止の徹底（第３計画期間継続中）	H29年度	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底（第３計画期間継続中）	H29年度	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をＬＥＤ照明に交換	H30年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得
当工場では、平成15年10月にISO14001を取得し、省エネ・地球温暖化対策・廃棄物の削減などに取り組んでいる。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅰ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　埼玉りそな銀行	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目４番１号	
事業者番号	0313	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,372	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	銀行業	
分類番号（中分類）	62	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：銀行業務等 資本金：700億円 従業員：3,114人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	031300	埼玉本部ビル	5,372
B、C事業所			
合計			5,372

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	オペレーション改革部（本部ビル４階）
		所在地１	さいたま市浦和区常盤７－４－１
		閲覧可能時間１	午前９時～午後５時（平日のみ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

名 称（複数可）		連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝ改革部業務ｻﾎﾟｰﾄ室	048-814-5338	048-833-6272	
2	〃	048-814-5427	048-833-6272	
3				

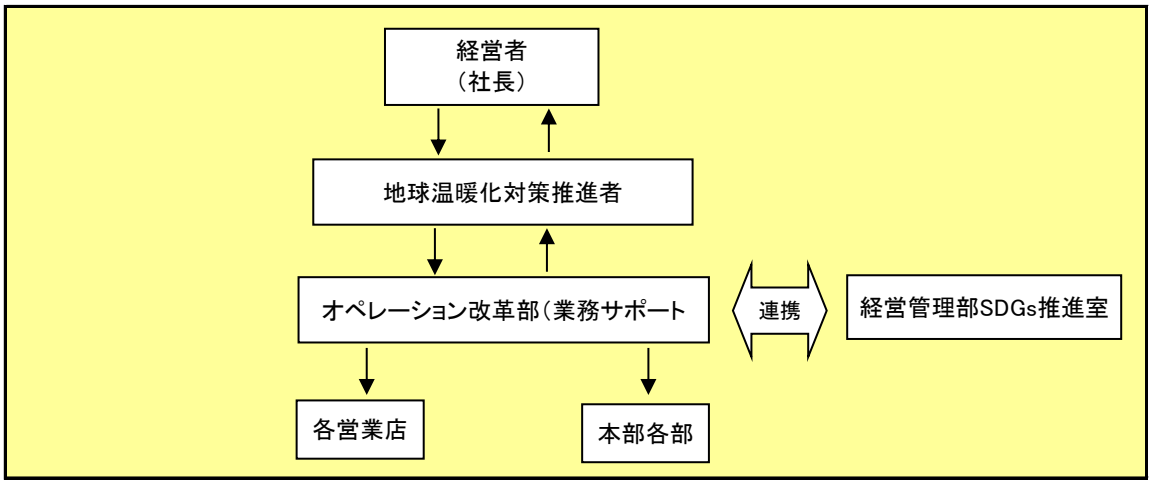
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

○グループ環境方針

1. 環境関連法規等の遵守
   環境保全に関する法規制および私たちが同意するその他の要求事項を遵守します。
2. 本業を通じた環境保全
   環境に配慮した商品・サービスの開発・提供などを通じて環境保全活動を支援します。
3. オフィスにおける環境負荷低減
   省資源・省エネルギー活動により、環境負荷の低減に努めます。
4. 環境コミュニケーション
   環境に関する情報を社内外に積極的に発信し、環境教育や啓発活動を推進します。
5. グループ内啓発と全員参加
   本方針を全役職員に周知徹底し、役職員一人ひとりが環境保全に配慮して行動します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	11,522	11,466	11,403	10,777	10,548
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,522	11,466	11,403	10,777	10,548

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0313	事業所番号	031300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉本部ビル		前年度における事業所数	395
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	常盤7-4-1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	銀行業			
分類番号（中分類）	62			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：銀行業務等 資本金：700億円 従業員：3,114人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度の排出量(15,376t－CO2)を基準として、令和元年度末までに20％以上削減します。				
	その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度の排出量(15,376t－CO2)を基準として、令和6年度末までに35％以上削減します。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉本部ビル	さいたま市浦和区常盤7-4-1
2	別紙有	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	31300

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,867	5,839	5,807	5,489	5,372

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		11,522	11,466	11,403	10,777	10,548
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,522	11,466	11,403	10,777	10,548

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0638	0.0635	0.0632	0.0596	0.0576
活動規模の指標	○	床面積	㎡	180,456	180,479	180,377	180,855	183,119

日本工業規格A列4番

事業所番号	31300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更改（省エネタイプへの切換え）（継続中）	H26以前	20
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井照明のLEDへの切換え（継続中）	H26以前	40
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度を、夏期は２８℃、冬期は２０℃を目安に設定。（継続中）	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・天井照明を、蛍光管からLED照明に順次更新を行っている。
・空調設備についても省エネタイプのものへと更新を実施中。
・空調温度を夏季は28℃、冬季は20℃を目安に設定。

埼玉りそな銀行有人店舗一覧表≪店番順≫

2020年3月31日現在

※住宅ローンご相談プラザ出張所は、「住宅ローンご相談プラザ」シートに記載

	店番	店名	フリガナ	郵便番号	住所	アクセス方法	電話番号	形態	外貨取扱		窓口営業時間	ＡＴＭ営業時間			生体認証
									両替	預金	平日	平日	土曜日	日・祝	IC対応
1	104	県庁支店	ｹﾝﾁﾖｳ	330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	JR浦和駅（西口）徒歩15分・埼玉県庁別館内	048-822-3321	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00		○
2	256	浦和中央支店	ｳﾗﾜﾁﾕｳｵｳ	330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15	JR浦和駅（西口）徒歩5分・旧中山道交差点際	048-829-2111	一般店	○	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
3	257	浦和東口支店	ｳﾗﾜﾋｶﾞｼｸﾞﾁ	330-0055	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町2-5	JR浦和駅（東口）徒歩1分	048-882-1101	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
4	258	北浦和支店	ｷﾀｳﾗﾜ	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和1-1-5	JR北浦和駅（東口）徒歩3分・旧中山道交差点際	048-886-3111	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
5	326	南越谷支店	ﾐﾅﾐｺｼｶﾞﾔ	343-0845	埼玉県越谷市南越谷1-17-2	JR南越谷駅（南口）駅前ロータリー東武伊勢崎線新越谷駅前	048-985-9211	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
6	327	日高支店	ﾋﾀﾞｶ	350-1213	埼玉県日高市大字高萩639-11	JR武蔵高萩駅徒歩2分	042-985-1011	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
7	333	伊奈支店	ｲﾅ	362-0804	埼玉県北足立郡伊奈町本町1-110	ニューシャトル志久駅徒歩12分・伊奈中学校正門前	048-722-4411	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
8	334	川口南平支店	ｶﾜｸﾞﾁﾅﾝﾍﾟｲ	332-0004	埼玉県川口市領家1-11-6	JR川口駅バス20分・元郷六丁目下車、埼玉高速鉄道川口元郷駅徒歩15分	048-224-3133	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
9	335	与野支店	ﾖﾉ	338-0002	埼玉県さいたま市中央区大字下落合1039-3	JR与野駅（西口）徒歩2分	048-831-9111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
10	337	土呂出張所（母店：大宮支店）	ﾄﾛ	331-0804	埼玉県さいたま市北区土呂町1-19-5	JR土呂駅（西口）駅前	048-652-1551	出張所	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
11	339	せんげん台支店	ｾﾝｹﾞﾝﾀﾞｲ	343-0041	埼玉県越谷市千間台西1-5-17	東武伊勢崎線せんげん台駅（西口）徒歩3分	048-976-5111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
12	341	大井支店	ｵｵｲ	356-0004	埼玉県ふじみ野市上福岡5-3-19	東武東上線上福岡駅（西口）徒歩5分・富士見通りバス停前	049-266-3711	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
13	342	新河岸出張所（母店：川越支店）	ｼﾝｶﾞｼ	350-1133	埼玉県川越市大字砂917-1	東武東上線新河岸駅徒歩2分	049-241-2111	出張所	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
14	345	南浦和支店	ﾐﾅﾐｳﾗﾜ	336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和2-36-15	JR南浦和駅（東口）駅前	048-885-3111	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
15	349	北浦和西口支店	ｷﾀｳﾗﾜﾆｼｸﾞﾁ	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和4-5-5	JR北浦和駅（西口）駅前	048-832-1501	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
16	353	武蔵浦和支店	ﾑｻｼｳﾗﾜ	336-0027	埼玉県さいたま市南区沼影1-10-1	JR武蔵浦和駅（西口）徒歩1分	048-861-2231	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
17	354	嵐山出張所（母店：東松山支店）	ﾗﾝｻﾞﾝ	355-0221	埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷134	東武東上線武蔵嵐山駅前	0493-62-2424	出張所	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
18	357	川口支店	ｶﾜｸﾞﾁ	332-0017	埼玉県川口市栄町3-7-1	JR川口駅（東口）徒歩1分・キャスティ内	048-253-3111	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
19	359	鳩ヶ谷支店	ﾊﾄｶﾞﾔ	334-0002	埼玉県川口市鳩ヶ谷本町1-15-19	埼玉高速鉄道鳩ヶ谷駅徒歩10分、JR西川口駅バス25分・鳩ヶ谷本町二丁目下車	048-281-0031	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
20	361	松伏出張所（母店：越谷支店）	ﾏﾂﾌﾞｼ	343-0112	埼玉県北葛飾郡松伏町松葉1-5-3	松伏ニュータウンショッピングセンター内	048-992-2111	出張所	-	-	9:00-17:00	9:00-22:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
21	363	蕨支店	ﾜﾗﾋﾞ	335-8655	埼玉県蕨市中央3-18-3	JR蕨駅（西口）徒歩5分・蕨中央商店街	048-431-3801	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
22	364	戸田支店	ﾄﾀﾞ	335-0023	埼玉県戸田市本町1-4-1	JR戸田公園駅（東口）徒歩8分・戸田市消防署東部分署斜め前	048-441-5251	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
23	365	西川口支店	ﾆｼｶﾜｸﾞﾁ	332-0034	埼玉県川口市並木2-5-1	JR西川口駅（東口）徒歩7分・産業道路交差点	048-259-6411	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
24	366	蕨東支店	ﾜﾗﾋﾞﾋｶﾞｼ	335-0002	埼玉県蕨市塚越1-1-17	JR蕨駅（東口）駅前	048-442-3866	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
25	368	東大宮支店	ﾋｶﾞｼｵｵﾐﾔ	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-16-2	JR東大宮駅（西口）徒歩3分	048-667-1211	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
26	369	大宮支店	ｵｵﾐﾔ	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-72	JR大宮駅（東口）徒歩5分・中央通り大宮区役所前	048-641-3361	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
27	370	大宮西支店	ｵｵﾐﾔﾆｼ	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-315	JR大宮駅（西口）徒歩10分・桜木町交差点	048-641-6641	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
28	377	上尾支店	ｱｹﾞｵ	362-0035	埼玉県上尾市仲町1-6-8	JR上尾駅（東口）徒歩5分・駅前交差点南へ200m	048-771-6311	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
29	378	桶川支店	ｵｹｶﾞﾜ	363-0013	埼玉県桶川市東1-1-18	JR桶川駅（東口）徒歩5分・旧中山道・駅前通り交差点	048-773-1481	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
30	378	桶川西口出張所（母店：桶川支店）	ｵｹｶﾞﾜﾆｼｸﾞﾁ	363-0022	埼玉県桶川市若宮1-4-56	JR桶川駅（西口）駅前	048-787-6686	出張所	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
31	379	北本支店	ｷﾀﾓﾄ	364-0006	埼玉県北本市北本1-36	JR北本駅（東口）徒歩1分	048-591-3131	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
32	380	鴻巣支店	ｺｳﾉｽ	365-0038	埼玉県鴻巣市本町4-2-3	JR鴻巣駅（東口）駅前	048-541-1411	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
33	381	岩槻支店	ｲﾜﾂｷ	339-0057	埼玉県さいたま市岩槻区本町3-11-16	東武野田線岩槻駅徒歩3分	048-757-2111	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
34	382	蓮田支店	ﾊｽﾀﾞ	349-0123	埼玉県蓮田市本町4-1	JR蓮田駅（西口）徒歩2分	048-768-2111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
35	383	白岡支店	ｼﾗｵｶ	349-0217	埼玉県白岡市小久喜1112-1	JR白岡駅（西口）駅前	0480-92-1234	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
36	384	川越支店	ｶﾜｺﾞｴ	350-0063	埼玉県川越市幸町4-1	東武東上線川越駅（東口）バス7分・一番街バス停前	049-222-2251	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
37	385	川越南支店	ｶﾜｺﾞｴﾐﾅﾐ	350-1123	埼玉県川越市脇田本町16-14	JR・東武東上線川越駅（西口）駅前	049-242-2121	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
38	386	本川越支店	ﾎﾝｶﾜｺﾞｴ	350-0043	埼玉県川越市新富町1-20-2	西武新宿線本川越駅前	049-222-3770	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
39	387	上福岡支店	ｶﾐﾌｸｵｶ	356-0004	埼玉県ふじみ野市上福岡5-3-19	東武東上線上福岡駅（西口）徒歩5分・富士見通りバス停前	049-261-2251	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
40	388	志木支店	ｼｷ	353-0004	埼玉県志木市本町5-17-3	東武東上線志木駅（東口）徒歩2分	048-471-3551	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
41	389	朝霞支店	ｱｻｶ	351-0011	埼玉県朝霞市本町1-9-3	東武東上線朝霞駅（南口）徒歩8分・朝霞市役所前	048-464-2111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
42	398	坂戸支店	ｻｶﾄﾞ	350-0225	埼玉県坂戸市日の出町1-26	東武東上線坂戸駅（北口）駅前	049-283-2121	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
43	400	浦和美園出張所（母店：浦和中央支店）	ｳﾗﾜﾐｿﾉ	336-0967	埼玉県さいたま市緑区美園4-13-13	埼玉高速鉄道浦和美園駅（東口）徒歩1分	048-812-3601	出張所	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
44	401	越谷レイクタウン出張所（母店：越谷支店）	ｺｼｶﾞﾔﾚｲｸﾀｳﾝ	343-0828	埼玉県越谷市ﾚｲｸﾀｳﾝ8-7-1	JR武蔵野線越谷レイクタウン駅（南口）徒歩1分	048-986-9031	出張所	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
45	404	東松山支店	ﾋｶﾞｼﾏﾂﾔﾏ	355-0028	埼玉県東松山市箭弓町3-4-3	東武東上線東松山駅（東口）徒歩5分・ぼたん通り商店街	0493-24-1211	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
46	482	小川支店	ｵｶﾞﾜ	355-0328	埼玉県比企郡小川町大字大塚1173-6	東武東上線・JR小川町駅前	0493-72-2211	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
47	483	狭山支店	ｻﾔﾏ	350-1305	埼玉県狭山市入間川1-3-2（スカイテラス商業施設棟1階）	西武新宿線狭山市駅（西口）駅前	04-2953-2121	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
48	484	所沢支店	ﾄｺﾛｻﾞﾜ	359-1115	埼玉県所沢市御幸町1-16	所沢スカイライズタワー	04-2922-2141	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
49	485	新所沢支店	ｼﾝﾄｺﾛｻﾞﾜ	359-1111	埼玉県所沢市緑町1-4-11	西武新宿線新所沢駅（西口）徒歩2分・駅前通り	04-2922-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
50	486	鶴瀬支店	ﾂﾙｾ	354-0021	埼玉県富士見市大字鶴馬2597-2	東武東上線鶴瀬駅（西口）徒歩2分	049-251-2351	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
51	487	和光支店	ﾜｺｳ	351-0114	埼玉県和光市本町2-1	東武東上線和光市駅（南口）駅前	048-461-5691	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-21:00	8:00-21:00	○
52	488	日進支店	ﾆｯｼﾝ	331-0823	埼玉県さいたま市北区日進町2-854-1	JR日進駅徒歩5分・駅前通り	048-664-4040	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
53	490	霞ヶ関支店	ｶｽﾐｶﾞｾｷ	350-1109	埼玉県川越市霞ヶ関北2-1-4	東武東上線霞ヶ関駅徒歩7分・角栄商店街入口	049-231-2001	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
54	491	新座支店	ﾆｲｻﾞ	352-0001	埼玉県新座市東北2-36-27	東武東上線志木駅（南口）駅前	048-472-5151	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
55	492	宮原支店	ﾐﾔﾊﾗ	331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町2-17-2	JR宮原駅（東口）徒歩3分	048-665-5241	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
56	493	上尾西口支店	ｱｹﾞｵﾆｼｸﾞﾁ	362-0042	埼玉県上尾市谷津2-1-50-4	JR上尾駅（西口）徒歩3分	048-772-1111	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-21:00	8:00-21:00	○
57	494	飯能支店	ﾊﾝﾉｳ	357-0035	埼玉県飯能市柳町22-10	西武池袋線飯能駅（北口）徒歩2分・駅前通り	042-972-3111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
58	497	入間支店	ｲﾙﾏ	358-0001	埼玉県入間市向陽台1-160-12	西武池袋線入間市駅（南口）徒歩2分	04-2964-2121	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
59	499	鶴ヶ島支店	ﾂﾙｶﾞｼﾏ	350-2203	埼玉県鶴ヶ島市大字上広谷18-10	東武東上線鶴ヶ島駅前	049-285-1181	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
60	500	さいたま営業部	ｻｲﾀﾏ	330-9088	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	JR北浦和駅（西口）南へ徒歩8分	048-824-2411	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00		○
61	502	新狭山支店	ｼﾝｻﾔﾏ	350-1331	埼玉県狭山市新狭山3-11-1	西武新宿線新狭山駅（南口）駅前	04-2954-3341	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
62	503	松原支店	ﾏﾂﾊﾞﾗ	340-0041	埼玉県草加市松原1-1-6	東武伊勢崎線獨協大学前(旧松原団地)駅（西口）駅前	048-942-5141	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○

埼玉りそな銀行有人店舗一覧表≪店番順≫

2020年3月31日現在

※住宅ローンご相談プラザ出張所は、「住宅ローンご相談プラザ」シートに記載

	店番	店名		郵便番号	住所		電話番号	形態	外貨取扱		窓口営業時間	ＡＴＭ営業時間			生体認証
			ﾌﾘｶﾞﾅ			ｱｸｾｽ方法			両替	預金	平日	平日	土曜日	日・祝	IC対応
63	504	春日部支店	ｶｽｶﾍﾞ	344-0061	埼玉県春日部市粕壁2-8-8	東武伊勢崎線・野田線春日部駅（東口）徒歩5分・上町商店街	048-752-3111	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
64	505	草加支店	ｿｳｶ	340-0015	埼玉県草加市高砂2-21-11	東武伊勢崎線草加駅（東口）徒歩3分	048-922-3301	一般店		○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
65	506	越谷支店	ｺｼｶﾞﾔ	343-0813	埼玉県越谷市越ヶ谷2-2-40	東武伊勢崎線越谷駅（東口）徒歩3分	048-962-5111	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
66	507	吉川支店	ﾖｼｶﾜ	342-0041	埼玉県吉川市保1-2-15	JR吉川駅（北口）駅前	048-982-1111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
67	508	杉戸支店	ｽｷﾞﾄ	345-0036	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26	東武伊勢崎線東武動物公園駅（東口）徒歩7分・杉戸新町通り	0480-34-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
68	509	幸手支店	ｻﾂﾃ	340-0115	埼玉県幸手市中3-3-4	東武日光線幸手駅徒歩10分・旧4号国道仲町商店街通り	0480-42-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
69	561	久喜支店	ｸｷ	346-0003	埼玉県久喜市久喜中央2-10-25	JR久喜駅（西口）駅前	0480-21-2211	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
70	562	栗橋支店	ｸﾘﾊｼ	349-1103	埼玉県久喜市栗橋東2-2-1	JR・東武日光線栗橋駅徒歩4分・栗橋駅入口バス停前	0480-52-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
71	563	菖蒲支店	ｼｮｳﾌﾞ	346-0106	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲179-1	JR桶川駅バス30分・菖蒲商店街	0480-85-2211	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
72	564	武里支店	ﾀｹｻﾄ	344-0023	埼玉県春日部市大枝89	東武伊勢崎線武里駅（西口）徒歩12分・せんげん台駅（西口）バス5分・団地センター前	048-735-5121	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
73	565	行田支店	ｷﾞｮｳﾀﾞ	361-0073	埼玉県行田市行田5-16	秩父鉄道行田市駅（南口）徒歩5分	048-556-1131	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
74	566	羽生支店	ﾊﾆｭｳ	348-0058	埼玉県羽生市中央3-2-17	東武伊勢崎線羽生駅（東口）徒歩7分・県道羽生・外野・栗橋線沿い	048-561-3111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
75	567	加須支店	ｶｿﾞ	347-0055	埼玉県加須市中央1-12-34	東武伊勢崎線加須駅北へ徒歩7分	0480-61-1201	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
76	568	騎西支店	ｷｻｲ	347-0105	埼玉県加須市騎西1254-1	東武伊勢崎線加須駅バス9分・JR鴻巣駅（東口）バス20分、プラザきさい下車	0480-73-1201	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
77	570	吹上支店	ﾌｷｱｹﾞ	369-0115	埼玉県鴻巣市吹上本町1-4-2	JR吹上駅（北口）徒歩2分	048-548-0811	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
78	571	東岩槻支店	ﾋｶﾞｼｲﾜﾂｷ	339-0005	埼玉県さいたま市岩槻区東岩槻1-6-1	東武野田線東岩槻駅前	048-794-4571	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
79	572	三郷支店	ﾐｻﾄ	341-0024	埼玉県三郷市三郷1-4-4	JR三郷駅（南口）徒歩2分	048-953-5111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
80	572	みさと団地出張所（母店：三郷支店）	ﾐｻﾄﾀﾞﾝﾁ	341-0003	埼玉県三郷市彦成3-7-15	JR新三郷駅徒歩8分・三郷団地中央商店街入口	048-957-4132	出張所	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
81	573	春日部西口支店	ｶｽｶﾍﾞﾆｼｸﾞﾁ	344-0067	埼玉県春日部市中央1-51-1	東武伊勢崎線・野田線春日部駅（西口）駅前	048-736-2111	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-21:00	8:00-21:00	○
82	574	熊谷支店	ｸﾏｶﾞﾔ	360-0042	埼玉県熊谷市本町1-96	JR熊谷駅（北口）徒歩12分・本町バス停前	048-521-1511	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
83	575	熊谷駅前支店	ｸﾏｶﾞﾔｴｷﾏｴ	360-0037	埼玉県熊谷市筑波2-48-1	JR熊谷駅（北口）徒歩3分・大栄日生ビル内	048-521-4351	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-21:00	8:00-21:00	○
84	577	妻沼支店	ﾒﾇﾏ	360-0201	埼玉県熊谷市妻沼1451	JR熊谷駅（東口）バス30分・仲町通り	048-588-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
85	578	寄居支店	ﾖﾘｲ	369-1203	埼玉県大里郡寄居町大字寄居989-1	秩父鉄道・東武東上線・JR寄居駅徒歩7分・国道140号線・254号線交差点際	048-581-1771	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
86	579	児玉支店	ｺﾀﾞﾏ	367-0212	埼玉県本庄市児玉町児玉16-4	JR児玉駅徒歩7分	0495-72-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
87	580	深谷支店	ﾌｶﾔ	366-0824	埼玉県深谷市西島町2-19-6	JR深谷駅（北口）徒歩5分・駅前通り直進	048-571-4111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
88	581	岡部支店	ｵｶﾍﾞ	369-0201	埼玉県深谷市岡2627-1	JR岡部駅徒歩3分	048-585-2511	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
89	582	本庄支店	ﾎﾝｼﾞｮｳ	367-0053	埼玉県本庄市中央1-6-25	JR本庄駅（北口）徒歩8分・中山道交差点	0495-22-2121	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
90	583	武蔵藤沢支店	ﾑｻｼﾌｼﾞｻﾜ	358-0011	埼玉県入間市大字下藤沢332-10	西武池袋線武蔵藤沢駅徒歩3分	04-2964-2111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
91	584	秩父支店	ﾁﾁﾌﾞ	368-0044	埼玉県秩父市本町4-6	秩父鉄道御花畑駅徒歩5分・本町商店街	0494-22-3850	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
92	585	皆野支店	ﾐﾅﾉ	369-1412	埼玉県秩父郡皆野町大字皆野1407	秩父鉄道皆野駅徒歩5分	0494-62-2121	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
93	586	小鹿野支店	ｵｶﾞﾉ	368-0105	埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野360-1	秩父鉄道秩父駅バス35分・小鹿野町役場より西へ500m	0494-75-1255	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
94	589	越生毛呂山支店	ｵｺﾞｾﾓﾛﾔﾏ	350-0461	埼玉県入間郡毛呂山町中央2-26-1	東武越生線東毛呂駅徒歩10分・毛呂山町役場南隣	049-294-7611	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
95	590	八潮支店	ﾔｼｵ	340-0802	埼玉県八潮市大字鶴ヶ曽根1377-2	東武伊勢崎線草加駅（東口）バス20分・八潮市役所隣	048-995-8101	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
96	591	北越谷支店	ｷﾀｺｼｶﾞﾔ	343-0025	埼玉県越谷市大沢3-8-5	東武伊勢崎線北越谷駅（東口）駅前	048-975-5111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
97	666	所沢東口支店	ﾄｺﾛｻﾞﾜﾋｶﾞｼｸﾞﾁ	359-0037	埼玉県所沢市くすのき台1-10-8	西武池袋線・新宿線所沢駅（東口）徒歩2分	04-2996-1151	一般店	-	○	9:00-20:00 17:00-予約制	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
98	673	東浦和支店	ﾋｶﾞｼｳﾗﾜ	336-0926	埼玉県さいたま市緑区東浦和5-10-6	JR東浦和駅前	048-875-7811	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
99	674	ふじみ野支店	ﾌｼﾞﾐﾉ	354-0035	埼玉県富士見市ふじみ野西1-2-1	東武東上線ふじみ野駅（西口）駅前	049-263-8881	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
100	681	さいたま新都心支店	ｻｲﾀﾏｼﾝﾄｼﾝ	330-0843	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16	JRさいたま新都心駅（東口）徒歩3分・マルキュービル1～3階	048-601-3401	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
101	683	東川口支店	ﾋｶﾞｼｶﾜｸﾞﾁ	333-0801	埼玉県川口市東川口3-1-1	JR・埼玉高速鉄道東川口駅徒歩1分	048-298-7511	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
102	788	指扇支店	ｻｼｵｳｷﾞ	331-0063	埼玉県さいたま市西区プラザ43-1	JR指扇駅より西武バス大宮駅西口行・金山神社下車徒歩7分	048-622-5311	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
103	789	庄和支店	ｼｮｳﾜ	344-0115	埼玉県春日部市米島1198-3	東武野田線南桜井駅（南口）徒歩3分	048-746-5551	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
104	791	宮代支店	ﾐﾔｼﾛ	345-0821	埼玉県南埼玉郡宮代町中央3-8-18	東武伊勢崎線東武動物公園駅（西口）駅前	0480-34-7711	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
105	792	みずほ台支店	ﾐｽﾞﾎﾀﾞｲ	354-0015	埼玉県富士見市東みずほ台1-1-5	東武東上線みずほ台駅（東口）駅前	049-253-1311	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
106	793	七里支店	ﾅﾅｻﾄ	337-0017	埼玉県さいたま市見沼区大字風渡野610-4	東武野田線七里駅前	048-685-1111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
107	794	鷲宮支店	ﾜｼﾐﾔ	340-0216	埼玉県久喜市鷲宮（わしのみや）中央2-1-27	東武伊勢崎線鷲宮駅（東口）徒歩1分	0480-58-8111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
108	795	籠原支店	ｶｺﾞﾊﾗ	360-0841	埼玉県熊谷市新堀779-1	JR籠原駅（北口）徒歩1分	048-533-4411	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
109	796	小手指支店	ｺﾃｻｼ	359-1141	埼玉県所沢市小手指町3-17	西武池袋線小手指駅（南口）駅前	04-2949-5171	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表≪店番順≫

ATMコーナー（クイックロビー）のみの出張所（店舗外ATM）です
出張所の表示は省略しております

2020年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止　※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります（通帳不可、紙幣取扱枚数等）

	出張所	母店店番	母店	所在地	ｱｸｾｽ方法	営業時間 平日	土曜日	日曜日	祝日	生体認証 IC対応
2	浦和流通センター	256	浦和中央	埼玉県さいたま市桜区桜田３－３－１	JR浦和駅（西口）バス15分・浦和総合流通センター内	9:30-16:00				○
3	浦和駅前	256	浦和中央	埼玉県さいたま市浦和区高砂１－１２－１	JR浦和駅（西口）徒歩2分・コルソビル1階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
4	中浦和駅前	256	浦和中央	埼玉県さいたま市南区関１－１７９－６	JR中浦和駅徒歩2分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
5	浦和パルコ	256	浦和中央	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町１１番１号	JR浦和駅（東口）浦和パルコ1階	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
6	クイズゲート浦和	258	北浦和	埼玉県さいたま市緑区大字中尾字駒前851番地2	QizGATE浦和店内	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
7	新越谷駅西口	326	南越谷	埼玉県越谷市南越谷４－５－１０	東武伊勢崎線新越谷駅（西口）駅前ロータリー	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
9	蒲生駅東口	326	南越谷	埼玉県越谷市蒲生寿町１７－１	東武伊勢崎線蒲生駅（東口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
10	蒲生	326	南越谷	埼玉県越谷市蒲生旭町１－４７	東武伊勢崎線蒲生駅（東口）徒歩5分・蒲生中央通り商店街	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
11	日高市役所	327	日高	埼玉県日高市大字南平沢1020	JR高麗川駅徒歩20分	8:00-17:00				○
12	ヤオコー高麗川店	327	日高	埼玉県日高市大字鹿山308－１	JR高麗川駅徒歩10分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
13	伊奈町役場	333	伊奈	埼玉県北足立郡伊奈町大字小室9493	伊奈町役場庁舎前	8:45-18:00				○
14	ウニクス伊奈	333	伊奈	埼玉県北足立郡伊奈町学園二丁目188番地1	ウニクス伊奈内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
15	与野本町駅前	335	与野	埼玉県さいたま市中央区本町東２－２－７	JR与野本町駅（東口）駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
16	中央区役所	335	与野	埼玉県さいたま市中央区下落合５－７－１０	JR与野本町駅（東口）徒歩5分・中央区役所内	8:45-18:00				○
17	北与野	335	与野	埼玉県さいたま市中央区上落合２－３－９	JR北与野駅(北口)	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
18	与野駅東口	335	与野	埼玉県さいたま市浦和区上木崎１－２－１４	JR与野駅（東口）徒歩1分	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
19	イオンモール与野	335	与野	埼玉県さいたま市中央区本町西５－２－９	イオンモール与野内	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
20	大袋駅前	339	せんげん台	埼玉県越谷市大字袋山2045－１	東武伊勢崎線大袋駅（東口）駅前	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
21	大井中央	341	大井	埼玉県ふじみ野市大井中央4－９－13	東武東上線ふじみ野駅（西口）バス15分・県道所沢・大宮線沿い	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
22	ふじみ野市大井総合支所	341	大井	埼玉県ふじみ野市大井中央１－１－１	大井総合支所前	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
23	南浦和駅西口	345	南浦和	埼玉県さいたま市南区南本町１－1329－２	JR南浦和駅（西口）徒歩1分・丸広百貨店隣	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
24	埼大通り栄和	349	北浦和西口	埼玉県さいたま市桜区栄和５－７２９－１	JR南与野駅バス10分・テックランド浦和埼大通り店前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
25	西浦和	353	武蔵浦和	埼玉県さいたま市桜区田島６－１－２０	JR西浦和駅徒歩3分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
26	南区役所	353	武蔵浦和	埼玉県さいたま市南区別所7－２０－１サウスピアB1棟4階	南区役所内	8:45-18:00				○
27	川口駅西口	357	川口	埼玉県川口市川口３－２－２	JR川口駅（西口）徒歩5分・リプレ川口一番街	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
28	SKIPシティ	357	川口	埼玉県川口市上青木３－１２－１８	SKIPシティ　A街区産業技術総合センター1階	8:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
29	川口市役所	357	川口	埼玉県川口市青木２－１－１（庁舎外）	JR川口駅バス5分・川口市役所前	8:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
30	川口市立医療センター	357	川口	埼玉県川口市大字西新井宿１８０	JR川口駅バス30分・川口市立医療センター内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
31	キャスティ	357	川口	埼玉県川口市栄町３－７－１	JR川口駅（東口）徒歩1分・キャスティ3階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
32	イトーヨーカドー川口店	357	川口	埼玉県川口市並木元町１－７９	JR川口駅（東口）徒歩8分・アリオ川口店1階	10:00-22:00	10:00-22:00	10:00-22:00	10:00-22:00	○
33	ミエルかわぐち	357	川口	埼玉県川口市本町２－７－２５	埼玉高速鉄道川口元郷駅徒歩1分	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
34	川口オートレース場	357	川口	埼玉県川口市青木５－５２４（川口オートレース場内）	川口オートレース場内	8:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
35	鳩ヶ谷駅	359	鳩ヶ谷	埼玉県川口市大字里１６５０－１	埼玉高速鉄道鳩ヶ谷駅内	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
36	鳩ヶ谷庁舎	359	鳩ヶ谷	埼玉県川口市三ツ和１－１４－３	JR西川口駅（東口）バス20分・鳩ヶ谷庁舎内	9:00-17:00				○
37	蕨市役所	363	蕨	埼玉県蕨市中央５－１４	JR蕨駅（西口）徒歩12分・蕨市役所内	9:00-17:00				○
38	蕨駅西口	363	蕨	埼玉県蕨市中央１－２４－３	JR蕨駅（西口）駅前	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
39	戸田駅西口	364	戸田	埼玉県戸田市新曽第一土地区画整理事業122街区1画地、122街区20画地	JR戸田駅（西口）徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
40	戸田市役所	364	戸田	埼玉県戸田市上戸田１－１８－１	JR戸田駅（東口）徒歩15分	8:45-19:00				○
41	イトーヨーカドー錦町店	364	戸田	埼玉県蕨市錦町１－１２－１	イトーヨーカドー錦町店内1階	10:00-21:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
42	戸田中央総合病院	364	戸田	埼玉県戸田市本町１－１９－３	JR戸田公園駅（東口）徒歩7分・戸田中央総合病院内	9:00-19:00	9:00-19:00			○
44	イオンモール北戸田	364	戸田	埼玉県戸田市美女木東１－３－１	イオンモール北戸田内	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
45	戸田公園駅前	364	戸田	埼玉県戸田市本町４－１５－１１	戸田市戸田公園駅前行政センター1階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
46	西川口駅東口	365	西川口	埼玉県川口市並木２－１－６	JR西川口駅（東口）駅前	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
47	イオンモール川口前川	366	蕨東	埼玉県川口市前川１－１－１１	JR蕨駅（東口）バス7分・イオンモール川口前川内	8:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	○
48	いなげや上尾沼南駅前店	368	東大宮	埼玉県上尾市大字原市2254	埼玉新都市交通沼南駅前いなげやショッピングセンター内	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
49	東大宮駅東口	368	東大宮	埼玉県さいたま市見沼区東大宮５－３８－６	JR東大宮駅（東口）駅前	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
50	埼玉精神神経センター	369	大宮	埼玉県さいたま市中央区本町東６－１１－１	JR大宮駅（西口）バス10分	9:00-18:00	9:00-18:00			○
51	ホームズさいたま中央店	369	大宮	埼玉県さいたま市中央区上落合８－３－３２	ホームズさいたま中央店内	10:00-20:00	10:00-20:00	10:00-20:00	10:00-20:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表≪店番順≫

ATMコーナー（クイックロビー）のみの出張所（店舗外ATM）です
出張所の表示は省略しております

2020年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止　※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります（通帳不可、紙幣取扱枚数等）

	出張所	母店店番	母店	所在地	ｱｸｾｽ方法	営業時間 平日	土曜日	日曜日	祝日	生体認証 IC対応
52	大宮区役所	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町１－１２４－１	JR大宮駅（東口）徒歩10分・大宮区役所内	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
53	東武ストア大宮公園店	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区寿能町１－１７７－５	東武野田線大宮公園駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
54	自治医大さいたま医療センター	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区天沼町１－８４７	JR大宮駅（東口）バス10分	9:00-17:00				○
55	大宮駅東口★	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区錦町６３３	JR大宮駅東口1階	24H営業	4:30-1:00	4:30-1:00	24H営業	○
56	大宮駅西口★	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区錦町６３０	JR大宮駅中央連絡通路西口側	4:30-1:00	24H営業	24H営業	4:30-1:00	○
57	三橋	370	大宮西	埼玉県さいたま市西区三橋６－１０９６－４	イオン大宮西店隣	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
58	イオン大宮店	370	大宮西	埼玉県さいたま市北区櫛引町２－５７４－１	イオン大宮店内	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
59	ソニックシティ	370	大宮西	埼玉県さいたま市大宮区桜木町１－７－５	JR大宮駅（西口）徒歩5分・ソニックシティビル2階	8:00-21:00	9:00-17:00			○
60	さいたま赤十字病院	370	大宮西	埼玉県さいたま市中央区新都心１－５	さいたま赤十字病院2階	8:00-20:00	8:00-20:00	8:00-18:00	8:00-18:00	○
61	鉄道博物館駅	370	大宮西	埼玉県さいたま市大宮区大成町３－４７－１	埼玉新都市交通鉄道博物館駅構内（改札外側）	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
62	アリコベール上尾	377	上尾	埼玉県上尾市宮本町１－１	JR上尾駅（東口）駅前まるひろ百貨店ビル1階	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
63	上尾駅東口	377	上尾	埼玉県上尾市宮本町４－１	JR上尾駅（東口）徒歩1分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
64	上尾市役所	377	上尾	埼玉県上尾市本町３－１－１	JR上尾駅（東口）徒歩5分・上尾市役所庁舎1階	9:00-17:30	9:00-17:00			○
65	県立がんセンター	377	上尾	埼玉県北足立郡伊奈町大字小室７８０	県立がんセンター1階	9:30-18:00	9:30-14:00			○
66	上尾ショッピングアヴェニュー	377	上尾	埼玉県上尾市緑丘３－３－１１	JR北上尾駅（東口）上尾ショッピングアヴェニュー敷地内	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
67	バリュープラザ上尾愛宕店	377	上尾	埼玉県上尾市愛宕３－１－４０	バリュープラザ上尾愛宕店内	8:00-20:00	8:00-20:00	8:00-20:00	8:00-20:00	○
68	桶川市役所	378	桶川	埼玉県桶川市泉１－３－２８	JR桶川駅徒歩5分	9:00-18:00	9:00-12:00			○
69	おけがわマイン	378	桶川	埼玉県桶川市若宮１－５－２	JR桶川駅徒歩1分	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	○
70	ベニバナウォーク桶川	378	桶川	埼玉県桶川市桶川都市計画事業下日出谷東特定土地区画整理事業地内４２街区１画地	ベニバナウォーク桶川内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
71	北本市役所	379	北本	埼玉県北本市本町１－１１１	北本市役所内	8:30-18:00	8:30-12:00			○
72	いなげや北本駅前店	379	北本	埼玉県北本市中央３－４５	JR北本駅（西口）徒歩2分・いなげや北本駅前店内	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
73	北本駅ビル	379	北本	埼玉県北本市中央２－１７２	JR北本駅ビル3階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
74	北本南団地前	379	北本	埼玉県北本市下石戸7-42	JR桶川駅（西口）バス・南団地前下車徒歩2分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
75	コープみらい北本店	379	北本	埼玉県北本市本宿５－８７－１	コープみらい北本店1階	9:00-22:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
76	北鴻巣	380	鴻巣	埼玉県鴻巣市赤見台１－１２－１８	JR北鴻巣駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
77	鴻巣駅西口	380	鴻巣	埼玉県鴻巣市栄町２－１２	JR鴻巣駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
78	鴻巣市役所	380	鴻巣	埼玉県鴻巣市中央１－１	JR鴻巣駅バス10分・鴻巣市役所内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
79	鴻巣市川里支所	380	鴻巣	埼玉県鴻巣市広田３１４１－１	JR鴻巣駅（東口）バス20分	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
80	岩槻駅前ワッツ	381	岩槻	埼玉県さいたま市岩槻区本町３－１－１	東武野田線岩槻駅徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
81	イオンモール浦和美園	381	岩槻	埼玉県さいたま市緑区美園五丁目５０番地１	イオンモール浦和美園内	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
82	蓮田市役所	382	蓮田	埼玉県蓮田市大字黒浜２７９９－１	JR蓮田駅バス15分・蓮田市役所前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
83	バースデイ蓮田店	382	蓮田	埼玉県蓮田市関山２－２－１０	JR蓮田駅（西口）徒歩8分・バースデイ蓮田店入口前	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
84	蓮田スカイランス	382	蓮田	埼玉県蓮田市東５－８－６５	JR蓮田駅（東口）徒歩2分・蓮田ショッピングセンター内	10:00-20:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
85	カスミ白岡店	383	白岡	埼玉県白岡市西４－２－６	JR白岡駅（西口）徒歩15分・大宮・栗橋線沿い	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
86	新白岡駅東口	383	白岡	埼玉県白岡市新白岡４－１４－５	JR新白岡駅（東口）駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
87	白岡市役所	383	白岡	埼玉県白岡市千駄野４３２	白岡市役所西側入口前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
88	ヤオコー川越山田店	384	川越	埼玉県川越市大字山田２０４２－１	JR川越駅（東口）バス15分・康正会バス停前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
89	川越駅東口	384	川越	埼玉県川越市脇田町４－９大野ビル	JR川越駅（東口）徒歩3分	7:00-23:00	7:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
90	丸広百貨店川越店	384	川越	埼玉県川越市新富町２－６－１	西武新宿線本川越駅徒歩7分	8:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
91	川越市役所	384	川越	埼玉県川越市元町１－３－１（庁舎外）	JR川越駅（東口）バス15分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
93	川越バンテアン	384	川越	埼玉県川越市問屋町１－８	JR川越駅（東口）バス20分	9:00-17:00				○
94	埼玉医科大学総合医療センター	384	川越	埼玉県川越市鴨田１９８１	JR川越駅（東口）バス20分	8:45-19:00	9:00-17:00			○
95	ウニクス南古谷	384	川越	埼玉県川越市泉町３－２	ウニクス南古谷内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
96	ヤオコー川越新宿店	384	川越	埼玉県川越市新宿町５－２０－４	JR川越線川越駅（西口）徒歩15分 ヤオコー川越新宿店内	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
97	川越駅西口	385	川越南	埼玉県川越市脇田本町１－５	JR川越駅（西口）徒歩1分	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
98	川越市駅前	386	本川越	埼玉県川越市六軒町１－４－３	東武東上線川越市駅前	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
99	上福岡東口	387	上福岡	埼玉県ふじみ野市上福岡１－３－４	東武東上線上福岡駅（北口）徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
101	ふじみ野市役所	387	上福岡	埼玉県ふじみ野市福岡１－１－１	東武東上線上福岡駅徒歩13分・ふじみ野市役所前	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表≪店番順≫

ATMコーナー（クイックロビー）のみの出張所（店舗外ATM）です
出張所の表示は省略しております

2020年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止　※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります（通帳不可、紙幣取扱枚数等）

	出張所	母店店番	母店	所在地	ｱｸｾｽ方法	営業時間 平日	土曜日	日曜日	祝日	生体認証 IC対応
102	コープみらい高階店	387	上福岡	埼玉県川越市大字砂新田383－2	東武東上線新河岸駅徒歩15分・コープみらい高階店入口	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
103	イトーヨーカドー埼玉大井店	387	上福岡	埼玉県ふじみ野市西鶴ヶ岡1－3－15	イトーヨーカドー埼玉大井店内	10:00-21:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
104	柳瀬川駅前	388	志木	埼玉県志木市館2－6－11	東武東上線柳瀬川駅（西口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
106	マミーマート上宗岡店	388	志木	埼玉県志木市上宗岡5－8－40	マミーマート上宗岡店駐車場内	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
107	北朝霞駅前	389	朝霞	埼玉県朝霞市浜崎1－2－2	JR北朝霞駅（南口）駅前ロータリー　アドバンスビル1階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
108	マルエツ朝霞店	389	朝霞	埼玉県朝霞市本町1－12－10	東武東上線朝霞駅（南口）徒歩8分	10:00-21:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
109	東武東上線朝霞駅東口	389	朝霞	埼玉県朝霞市仲町2－1－2	東武東上線朝霞駅（東口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
110	いなげや鶴ヶ島店	398	坂戸	埼玉県鶴ヶ島市大字脚折137－5	いなげや鶴ヶ島店入口右側	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
111	北坂戸	398	坂戸	埼玉県坂戸市溝端町1	東武東上線北坂戸駅徒歩3分・北坂戸団地内溝端公園前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
113	坂戸市役所	398	坂戸	埼玉県坂戸市千代田1－1－1（庁舎外）	東武東上線坂戸駅（北口）徒歩13分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
114	にっさい花みず木	398	坂戸	埼玉県坂戸市にっさい花みず木2－2－1	マミーマート坂戸入西店駐車場内	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
115	鳩山ニュータウン	398	坂戸	埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘1－1486－2	鳩山ニュータウンショッピングセンター内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
116	東坂戸	398	坂戸	埼玉県坂戸市東坂戸2－5	東武東上線若葉駅 バス10分 東坂戸団地内	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
117	坂戸駅	398	坂戸	埼玉県坂戸市日の出町1－1	東武東上線坂戸駅2階　南北自由通路内（改札外）	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
118	ときがわ町役場	404	東松山	埼玉県比企郡ときがわ町大字玉川2490	JR八高線明覚駅（北口）バス5分・ときがわ町役場入口バス停	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
119	滑川町役場	404	東松山	埼玉県比企郡滑川町大字福田750－1	東武東上線森林公園駅バス5分・裏郷バス停下車徒歩2分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
120	東松山市役所	404	東松山	埼玉県東松山市松葉町1－1－58	東武東上線東松山駅（東口）徒歩10分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
121	東松山駅	404	東松山	埼玉県東松山市箭弓町1－12－11	東武東上線東松山駅2階構内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
122	東松山市立市民病院	404	東松山	埼玉県東松山市大字松山2392	東武東上線東松山駅（東口）バス7分・市民病院前下車	9:00-19:00	9:00-15:00			○
123	西友東松山店	404	東松山	埼玉県東松山市小松原町11－2	東武東上線東松山駅（東口）バス10分・上沼バス停下車	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
124	松本町	404	東松山	埼玉県東松山市松本町2－1－60	東武東上線東松山駅（東口）徒歩10分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
125	吉見町役場	404	東松山	埼玉県比企郡吉見町大字下細谷411	東武バス久保田下車徒歩10分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
126	森林公園駅南口	404	東松山	埼玉県比企郡滑川町大字羽尾3965－1	東武東上線森林公園駅南口	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
127	川島町役場	404	東松山	埼玉県比企郡川島町大字下八ツ林900－2	川島町役場敷地内・町立図書館西側	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
128	ピオニウォーク東松山	404	東松山	埼玉県東松山市あずま町4-3	ピオニウォーク東松山店内1階	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
129	ヤオコーみどりが丘店	482	小川	埼玉県比企郡小川町みどりが丘2－8－1	東武東上線小川町駅バス5分・ヤオコーみどりが丘店前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
130	笹井	483	狭山	埼玉県狭山市笹井1－6－5	西武新宿線狭山市駅（西口）バス15分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
131	柏原ニュータウン	483	狭山	埼玉県狭山市柏原3161－106	西武新宿線狭山市駅（西口）バス15分・ショッピングセンター隣	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
132	狭山市役所	483	狭山	埼玉県狭山市入間川1－23－5	西武新宿線狭山市駅（西口）徒歩7分	9:00-17:30				○
133	入曽	483	狭山	埼玉県狭山市大字水野525－1	西武新宿線入曽駅（東口）徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
134	ヤオコー北入曽店	483	狭山	埼玉県狭山市大字北入曽720－1	西武新宿線狭山市駅（東口）バス10分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
135	ヤオコー狭山店	483	狭山	埼玉県狭山市広瀬東2－41－1	西武新宿線狭山市駅（西口）バス10分	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
136	入間川	483	狭山	埼玉県狭山市入間川3－21－11	西武新宿線狭山市駅（西口）徒歩8分・狭山一番街商店街内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
137	西所沢駅前	484	所沢	埼玉県所沢市西所沢1－12－4	西武池袋線西所沢駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
138	北所沢	484	所沢	埼玉県所沢市並木3－1	西武新宿線航空公園駅（東口）徒歩4分・所沢パークタウン	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
139	所沢市役所	484	所沢	埼玉県所沢市並木1－1－1	西武新宿線航空公園駅（東口）徒歩5分・所沢市役所内	9:00-18:00				○
140	所沢駅前	484	所沢	埼玉県所沢市日吉町13－2	西武池袋線・新宿線所沢駅（西口）徒歩3分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
141	ヤオコーマーケットシティ所沢	484	所沢	埼玉県所沢市北原町1404	ヤオコーマーケットシティ所沢内1階	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
142	東所沢駅前	484	所沢	埼玉県所沢市東所沢和田2－2－7	JR東所沢駅徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
143	新所沢駅東口	485	新所沢	埼玉県所沢市松葉町1954－167	西武新宿線新所沢駅（東口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
144	アクロスプラザ三芳	486	鶴瀬	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保855－403	アクロスプラザ三芳内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
145	三芳町役場	486	鶴瀬	埼玉県入間郡三芳町大字北永井358－1	三芳町役場1階	9:00-17:00				○
146	東武東上線鶴瀬駅前	486	鶴瀬	埼玉県富士見市鶴瀬東1－11－1	東武東上線鶴瀬駅（東口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
147	富士見市役所	486	鶴瀬	埼玉県富士見市鶴馬1800－1	富士見市役所敷地内	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
148	ららぽーと富士見	486	鶴瀬	埼玉県富士見市山室一丁目1313番	ららぽーと富士見1階店内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
149	和光市役所	487	和光	埼玉県和光市広沢1－5	東武東上線和光市駅バス5分・市役所前下車	8:30-17:15				○
150	イトーヨーカドー和光店	487	和光	埼玉県和光市丸山台1－9－3	東武東上線和光市駅徒歩3分・イトーヨーカドー和光店内	10:00-21:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
151	和光市駅北口	487	和光	埼玉県和光市新倉1－4148－3	東武東上線和光市駅（北口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表≪店番順≫

ATMコーナー（クイックロビー）のみの出張所（店舗外ATM）です
出張所の表示は省略しております

2020年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止　※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります（通帳不可、紙幣取扱枚数等）

	出張所	母店店番	母店	所在地		営業時間				生体認証
					ｱｸｾｽ方法	平日	土曜日	日曜日	祝日	IC対応
152	日進駅北口	488	日進	埼玉県さいたま市北区日進町2－1125－41	JR日進駅（北口）駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
153	霞ヶ関駅前	490	霞ヶ関	埼玉県川越市霞ヶ関東1－1－12	東武東上線霞ヶ関駅（南口）駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
154	フードガーデン新座店	491	新座	埼玉県新座市野火止5－2－60	JR新座駅（南口）徒歩2分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
155	新座市役所	491	新座	埼玉県新座市野火止1－1－1	東武東上線朝霞台駅（南口）バス15分・新座市役所市民第一駐車場	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
156	いなげや大宮宮原店	492	宮原	埼玉県さいたま市北区奈良町106－1	JR宮原駅（西口）バス10分・西奈良町下車	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
157	宮原西口	492	宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町3－529－2	JR宮原駅（西口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
158	北区役所	492	宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町1－852－1	プラザノース内	8:45-18:00				○
159	大宮総合食品卸売市場	492	宮原	埼玉県さいたま市北区吉野町2－224－1	新大宮バイパス吉野町2丁目交差点・大宮総合食品卸売市場内	9:00-16:00				○
160	イトーヨーカドー大宮宮原店	492	宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町1-854-1	イトーヨーカドー大宮宮原店内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
161	西上尾	493	上尾西口	埼玉県上尾市大字小敷谷845－1	JR上尾駅（西口）バス10分・西上尾第一団地内	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
162	北上尾駅西口	493	上尾西口	埼玉県上尾市中妻1－8－4	JR北上尾駅（西口）トミー駐輪場斜め向かい	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
163	上尾中央総合病院	493	上尾西口	埼玉県上尾市柏座1－10－10	JR上尾駅（西口）徒歩3分・上尾中央総合病院内	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
164	アリオ上尾	493	上尾西口	埼玉県上尾市大字壱丁目367	JR上尾駅（西口）バス10分	9:00-22:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
165	飯能駅南口	494	飯能	埼玉県飯能市南町1－24	西武池袋線飯能駅（南口）徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
167	名栗	494	飯能	埼玉県飯能市大字上名栗3146－5	飯能市役所名栗庁舎前	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
168	丸広百貨店飯能店	494	飯能	埼玉県飯能市栄町24番地4	丸広百貨店飯能店1階	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
169	飯能市役所	494	飯能	埼玉県飯能市大字双柳1番地の1	飯能駅（北口）徒歩15分	9:00-17:00				○
170	仏子駅前	497	入間	埼玉県入間市仏子954	西武池袋線仏子駅（北口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
171	入間リバーパーク	497	入間	埼玉県入間市春日町1－12－1	西武池袋線入間市駅（南口）徒歩20分	8:45-19:00	9:00-17:00			○
172	サイオス	497	入間	埼玉県入間市豊岡2－1－1	西武池袋線入間市駅（南口）徒歩10分	10:00-19:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
173	入間市役所	497	入間	埼玉県入間市豊岡1－16－1	西武池袋線入間市駅（南口）徒歩10分	9:00-18:00				○
174	丸広百貨店入間店	497	入間	埼玉県入間市豊岡1－6－12	西武池袋線入間市駅（南口）徒歩7分	10:00-19:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
175	入間市駅前	497	入間	埼玉県入間市河原町1507	西武池袋線入間市駅（南口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
176	鶴ヶ島市役所	499	鶴ヶ島	埼玉県鶴ヶ島市大字三ツ木16－1	鶴ヶ島市役所内	9:00-17:00				○
177	若葉駅前	499	鶴ヶ島	埼玉県鶴ヶ島市富士見1－1－1	東武東上線若葉駅（東口）徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
178	鶴ヶ島駅西口	499	鶴ヶ島	埼玉県鶴ヶ島市大字鶴ヶ丘65－1	東武東上線鶴ヶ島駅（西口）徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
179	桜区役所	500	さいたま営業部	埼玉県さいたま市桜区道場4－3－1	桜区役所内	8:45-18:00	9:00-18:00	9:00-18:00	9:00-18:00	○
180	さいたま市役所前	500	さいたま営業部	埼玉県さいたま市浦和区仲町4－3－13	JR北浦和駅・浦和駅バス5分・さいたま市役所前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
181	さいたま市立病院	500	さいたま営業部	埼玉県さいたま市緑区三室2460	JR北浦和駅バス15分・さいたま市立病院前下車さいたま市立病院本病棟内	8:30-18:00	9:30-17:00			○
182	新狭山駅北口	502	新狭山	埼玉県狭山市新狭山3－12－1	西武新宿線新狭山駅（北口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
183	南大塚駅北口	502	新狭山	埼玉県川越市南台3－14	西武新宿線南大塚駅（北口）駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
184	一ノ割駅前	504	春日部	埼玉県春日部市一ノ割1－41－4	東武伊勢崎線一ノ割駅（東口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
185	春日部駅東口	504	春日部	埼玉県春日部市粕壁1－7－16	東武伊勢崎線春日部駅（東口）徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
186	春日部市役所	504	春日部	埼玉県春日部市中央6－2	東武伊勢崎線春日部駅（西口）徒歩5分	9:00-16:00				○
187	イオンモール春日部	504	春日部	埼玉県春日部市下柳字森田420番地1	イオンモール春日部1階	8:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	○
188	草加駅西口	505	草加	埼玉県草加市氷川町2122－6	東武伊勢崎線草加駅（西口）徒歩1分	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
189	草加市役所	505	草加	埼玉県草加市中央1－1－8	草加市役所第二庁舎1階	9:00-17:00				○
190	谷塚駅西口	505	草加	埼玉県草加市谷塚町584－1	東武伊勢崎線谷塚駅（西口）徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
191	ヨークマート越谷赤山店	506	越谷	埼玉県越谷市赤山町5－8－39	東武伊勢崎線越谷駅（西口）徒歩10分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
192	ファイン越谷	506	越谷	埼玉県越谷市弥生町4－11	東武伊勢崎線越谷駅ファイン内	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
193	越谷市役所	506	越谷	埼玉県越谷市越ヶ谷4－2－1	東武伊勢崎線越谷駅（東口）徒歩10分・越谷市役所庁舎入口	8:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
194	越谷市立病院	506	越谷	埼玉県越谷市東越谷10－32	東武伊勢崎線越谷駅（東口）バス10分・越谷市立病院1階	9:00-17:00				○
195	松伏町役場	506	越谷	埼玉県北葛飾郡松伏町大字松伏2424	東武伊勢崎線北越谷駅（東口）バス20分・松伏町役場内駐車場	9:00-18:00	9:00-17:00			○
196	イオンレイクタウンKAZE	506	越谷	埼玉県越谷市レイクタウン4丁目2番地2	イオンレイクタウンKAZE2階店内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
197	イオンレイクタウンMORI	506	越谷	埼玉県越谷市レイクタウン3丁目1番地1	イオンレイクタウンMORI1階店内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
198	吉川市役所	507	吉川	埼玉県吉川市きよみ野1－1	吉川市役所内	9:00-17:30				○
199	吉川北	507	吉川	埼玉県吉川市吉川団地107	吉川団地内	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
200	ウニクス吉川	507	吉川	埼玉県吉川市栄町797番地1	ウニクス吉川内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表≪店番順≫

ATMコーナー（クイックロビー）のみの出張所（店舗外ATM）です
出張所の表示は省略しております

2020年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止　※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります（通帳不可、紙幣取扱枚数等）

	出張所	母店店番	母店	所在地	アクセス方法	営業時間 平日	土曜日	日曜日	祝日	生体認証 IC対応
201	イオンタウン吉川美南	507	吉川	埼玉県吉川市美南3－23－1	イオンタウン吉川美南内	8:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
202	杉戸町役場	508	杉戸	埼玉県北葛飾郡杉戸町清地2－9－29	杉戸町役場入口横	8:45-19:00				○
203	杉戸高野台駅前	508	杉戸	埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台西1－10	東武日光線杉戸高野台駅（西口）ロータリー側	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
204	エムズタウン幸手	509	幸手	埼玉県幸手市大字上高野778	東武日光線幸手駅（東口）徒歩15分	8:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
205	幸手市役所	509	幸手	埼玉県幸手市東4－6－8	東武日光線幸手駅徒歩20分・幸手市役所庁舎前	9:00-18:00	9:00-17:00			○
206	久喜工業団地	561	久喜	埼玉県久喜市河原井町19	久喜・菖蒲工業団地管理センター前	8:00-21:00	9:00-17:00			○
207	久喜市役所	561	久喜	埼玉県久喜市下早見85－3	JR久喜駅（西口）徒歩20分・久喜市役所敷地内	8:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
208	イトーヨーカドー久喜店	561	久喜	埼玉県久喜市久喜中央4－9－11	JR久喜駅（西口）徒歩10分・イトーヨーカドー久喜店内	10:00-21:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
209	久喜駅東口	561	久喜	埼玉県久喜市久喜東1－2－2	JR久喜駅（東口）ロータリー前	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
210	加須市北川辺総合支所	562	栗橋	埼玉県加須市麦倉1481－1	加須市北川辺総合支所駐車場敷地内	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
211	加須市大利根総合支所	562	栗橋	埼玉県加須市北下新井1679－1	加須市大利根総合支所駐車場敷地内	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
212	済生会栗橋病院	562	栗橋	埼玉県久喜市小右衛門714―6	済生会栗橋病院駐車場敷地内	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
213	久喜市栗橋総合支所	562	栗橋	埼玉県久喜市間鎌251－1	久喜市栗橋総合支所駐車場敷地内	8:45-19:00				○
214	久喜市菖蒲総合支所	563	菖蒲	埼玉県久喜市菖蒲町新堀38	久喜市菖蒲総合支所東側駐車場内	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
215	モラージュ菖蒲	563	菖蒲	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲3555	モラージュ菖蒲1F店舗内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
216	JR行田駅前	565	行田	埼玉県行田市壱里山町18－8	JR行田駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
217	行田市役所	565	行田	埼玉県行田市本丸2－5	秩父鉄道行田市駅徒歩10分・行田市役所内	9:00-18:00				○
218	羽生市役所	566	羽生	埼玉県羽生市東6－15（庁舎外）	羽生市役所庁舎前	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
219	イオンモール羽生	566	羽生	埼玉県羽生市川崎2－281－3	イオンモール羽生1階	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
220	東武加須駅	567	加須	埼玉県加須市中央1－1－15	東武伊勢崎線加須駅改札右	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
221	加須市役所	567	加須	埼玉県加須市下三俣290	東武伊勢崎線加須駅（北口）バス7分・加須市役所前	9:00-17:00				○
222	花崎駅前	567	加須	埼玉県加須市花崎北1－10－1	東武伊勢崎線花崎駅（北口）徒歩2分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
223	イトーヨーカドー加須店前	567	加須	埼玉県加須市大門町20－58	東武伊勢崎線加須駅徒歩20分	8:45-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
224	鴻巣市吹上支所	570	吹上	埼玉県鴻巣市吹上富士見1－1－25	JR吹上駅（南口）徒歩3分・吹上公民館前	8:30-21:00	8:30-19:00	8:30-19:00	8:30-19:00	○
225	東武豊春駅	571	東岩槻	埼玉県春日部市上蛭田139	東武野田線豊春駅東口ロータリー	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
226	三郷中央駅	572	三郷	埼玉県三郷市中央1丁目1番地	つくばエクスプレス三郷中央駅構内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
227	三郷市役所	572	三郷	埼玉県三郷市花和田648－1	三郷市役所本庁舎1階	9:00-18:00				○
228	三郷駅北口	572	三郷	埼玉県三郷市早稲田2－2－6	JR三郷駅（北口）徒歩2分・早稲田中央通り前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
229	イトーヨーカドー三郷店	572	三郷	埼玉県三郷市天神2－22	JR新三郷駅バス10分・「ピアラシティ」下車	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
230	ららぽーと新三郷	572	三郷	埼玉県三郷市新三郷ららシティ三丁目1番1号	ららぽーと新三郷1階店内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
231	コープみらい春日部店	573	春日部西口	埼玉県春日部市谷原3－8－1	東武伊勢崎線・野田線春日部駅（西口）・コープみらい春日部店入口横	9:00-23:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
232	県立循環器・呼吸器病センター	574	熊谷	埼玉県熊谷市板井1696	JR熊谷駅（北口）小川町駅行きバス30分・県立循環器・呼吸器病センター内	8:45-19:00	9:00-17:00			○
233	八木橋百貨店	574	熊谷	埼玉県熊谷市仲町74	JR熊谷駅（北口）徒歩15分・八木橋百貨店内	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
234	熊谷市役所	574	熊谷	埼玉県熊谷市宮町2－47－1	熊谷市役所庁舎駐車場入口	8:45-19:00	9:00-17:00			○
235	熊谷駅南口	574	熊谷	埼玉県熊谷市桜木町1－1－1	JR熊谷駅（南口）徒歩1分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
236	熊谷流通センター	574	熊谷	埼玉県熊谷市問屋町2－4－18	JR熊谷駅（北口）バス10分・ソシオ熊谷情報センタービル内	8:00-21:00	9:00-17:00			○
237	大里行政センター	574	熊谷	埼玉県熊谷市中曽根654－1	大里行政センター駐車場入口	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
238	江南行政センター	574	熊谷	埼玉県熊谷市江南中央1－1	江南行政センター庁舎内	9:00-17:00	9:00-17:00			○
239	ビッグベア	574	熊谷	埼玉県熊谷市代1067	ショッピングセンタービッグベア北側	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
240	ベイシアおおたモール	574	熊谷	群馬県太田市飯塚町626-1	ベイシアおおたモール内	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	○
241	妻沼行政センター	577	妻沼	埼玉県熊谷市弥藤吾2450	JR熊谷駅（北口）バス30分・妻沼行政センター駐車場内	9:00-18:00				○
242	寄居町役場	578	寄居	埼玉県大里郡寄居町大字寄居1180－1	秩父鉄道・東武東上線・JR寄居駅（北口）徒歩1分・寄居町役場庁舎内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
243	深谷市花園総合支所	578	寄居	埼玉県深谷市小前田2345－1	秩父鉄道小前田駅徒歩8分・深谷市花園総合支所正面脇	9:00-17:30				○
244	本庄市児玉総合支所	579	児玉	埼玉県本庄市児玉町大字八幡山368	JR児玉駅徒歩12分	9:00-17:30				○
245	神川町役場	579	児玉	埼玉県児玉郡神川町大字植竹909	JR丹荘駅徒歩8分	9:00-18:00	9:00-17:00			○
246	深谷上柴ショッピングセンター	580	深谷	埼玉県深谷市上柴土地区画整理111－3	JR深谷駅車10分・深谷上柴ショッピングセンター内	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
247	ヤオコー深谷国済寺店	580	深谷	埼玉県深谷市国済寺522－3	JR深谷駅車10分・ヤオコー深谷国済寺店駐車場内	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
248	深谷市川本総合支所	580	深谷	埼玉県深谷市田中197	深谷市川本総合支所庁舎入口	8:45-19:00	9:00-17:00			○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表≪店番順≫

ATMコーナー（クイックロビー）のみの出張所（店舗外ATM）です
出張所の表示は省略しております

2020年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止　※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります（通帳不可、紙幣取扱枚数等）

	出張所	母店店番	母店	所在地	アクセス方法	営業時間 平日	土曜日	日曜日	祝日	生体認証 IC対応
249	深谷市岡部総合支所	581	岡部	埼玉県深谷市岡2381－1	JR岡部駅徒歩5分・深谷市岡部総合支所駐車場敷地内	9:00-17:30				○
250	美里町役場	582	本庄	埼玉県児玉郡美里町大字木部323－1	JR松久駅徒歩5分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
251	本庄駅南口	582	本庄	埼玉県本庄市駅南1－2	JR本庄駅（南口）徒歩1分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
252	本庄市役所	582	本庄	埼玉県本庄市本庄3－5－3	JR本庄駅（北口）徒歩10分	9:00-17:15				○
254	上里	582	本庄	埼玉県児玉郡上里町大字神保原町522－4	JR神保原駅徒歩3分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
255	上里町役場	582	本庄	埼玉県児玉郡上里町大字七本木5591	JR神保原駅徒歩10分・上里町役場入口	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
256	ベイシア西部モール	582	本庄	群馬県伊勢崎市宮子町3425－3	ベイシア西部モール内	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	○
257	ヨークマート入間店	583	武蔵藤沢	埼玉県入間市下藤沢1317	西武池袋線武蔵藤沢駅バス10分・西武グリーンヒル前（安川通り）	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
258	狭山ヶ丘駅前	583	武蔵藤沢	埼玉県所沢市狭山ヶ丘1－2996－2	西武池袋線狭山ヶ丘駅西口・プリオーレ.K1階	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
259	グリーンガーデン武蔵藤沢	583	武蔵藤沢	埼玉県入間市東藤沢3－4	グリーンガーデン武蔵藤沢内	8:00-23:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
260	秩父市立病院	584	秩父	埼玉県秩父市桜木町8－9	秩父市立病院駐車場内	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
261	公園橋モール	584	秩父	埼玉県秩父市中村町4－3－24	秩父鉄道秩父駅（西口）徒歩7分・ベルク敷地内	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
262	矢尾百貨店	584	秩父	埼玉県秩父市上町1－5－9	秩父鉄道御花畑駅西側徒歩7分	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
263	秩父市役所	584	秩父	埼玉県秩父市熊木町8－15	秩父鉄道御花畑駅東側徒歩2分・秩父市役所敷地内 秩父歴史文化伝承館北側	9:00-19:00				○
264	ウニクス秩父	584	秩父	埼玉県秩父市上野町805-14	ウニクス秩父内	9:30-21:00	9:30-21:00	9:30-21:00	9:30-21:00	○
265	長瀞町役場	585	皆野	埼玉県秩父郡長瀞町大字本野上1035－1	秩父鉄道野上駅徒歩3分・長瀞町役場前	9:00-18:00	9:00-17:00			○
266	ときがわ町役場第二庁舎	589	越生毛呂山	埼玉県比企郡ときがわ町大字桃木32	ときがわ町役場第二庁舎駐車場内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
267	越生町役場	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡越生町大字越生900－8	東武越生線越生駅徒歩10分・越生町役場南隣	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
268	埼玉医科大学病院	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷38	JR毛呂駅徒歩5分・埼玉医科大学基礎医学棟1階	8:00-19:00	8:00-19:00			○
269	埼玉医科大学 国際医療センター	589	越生毛呂山	埼玉県日高市山根1397－1	JR毛呂駅徒歩15分・埼玉医科大学　国際医療センター2階	9:00-19:00	9:00-17:00			○
270	いなげや毛呂店	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡毛呂山町岩井西2－14－6	東武越生線東毛呂駅徒歩2分・いなげや毛呂店前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
271	鳩山町役場	589	越生毛呂山	埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸184－16	鳩山町役場駐車場内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
272	武州長瀬駅前	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡毛呂山町若山1－62－1	東武越生線武州長瀬駅徒歩1分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
273	八潮駅	590	八潮	埼玉県八潮市大瀬六丁目5番地1	つくばエクスプレス八潮駅構内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
274	八潮市役所	590	八潮	埼玉県八潮市中央1－2－1	東武伊勢崎線草加駅（東口）バス20分・八潮市役所内	9:00-17:15				○
275	コープみらい北越谷店	591	北越谷	埼玉県越谷市東大沢2-5-1	東武伊勢崎線北越谷駅（東口）徒歩15分・コープみらい北越谷店隣	8:00-22:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
276	緑区役所	673	東浦和	埼玉県さいたま市緑区大字中尾975－1	緑区役所内	8:45-18:00				○
277	ふじみ野駅東口	674	ふじみ野	埼玉県富士見市ふじみ野東一丁目1番地1	東武東上線ふじみ野駅（東口）駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
278	埼玉県立小児医療センター	681	さいたま新都心	埼玉県さいたま市中央区新都心1－2	埼玉県立小児医療センター2階	7:00-21:00	8:00-18:00	8:00-18:00	8:00-18:00	○
279	さいたま新都心合同庁舎1号館	681	さいたま新都心	埼玉県さいたま市中央区新都心1－1	JRさいたま新都心駅（西口）合同庁舎1号館2階エレベーターホール隣	8:45-19:00				○
280	指扇駅前	788	指扇	埼玉県さいたま市西区大字土屋594－1	JR指扇駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
281	西区役所	788	指扇	埼玉県さいたま市西区西大宮3－4－2	西区役所内	8:45-17:30				○
282	春日部市庄和総合支所	789	庄和	埼玉県春日部市金崎839－1	春日部市庄和総合支所内	9:00-18:00				○
283	ヤオコー南桜井店	789	庄和	埼玉県春日部市大衾496－14	東武野田線南桜井駅（北口）駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
284	宮代町役場前	791	宮代	埼玉県南埼玉郡宮代町中央3－816－1	東武伊勢崎線東武動物公園駅（西口）徒歩5分・宮代町役場前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
285	西みずほ台	792	みずほ台	埼玉県富士見市西みずほ台3－3－1	東武東上線みずほ台駅（西口）ロータリー直進徒歩3分	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
286	大和田	793	七里	埼玉県さいたま市見沼区大和田町2－1772	東武野田線大和田駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
287	見沼区役所	793	七里	埼玉県さいたま市見沼区堀崎町12－36	見沼区役所内	8:45-18:00				○
288	久喜市鷲宮総合支所	794	鷲宮	埼玉県久喜市鷲宮（わしのみや）6－1－1	東武伊勢崎線鷲宮駅徒歩15分・久喜市鷲宮総合支所庁舎内	8:30-17:15				○
289	東鷲宮	794	鷲宮	埼玉県久喜市桜田3－1－7	JR東鷲宮駅徒歩5分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
290	アリオ鷲宮	794	鷲宮	埼玉県久喜市久本寺谷田7-1	JR久喜駅（西口）バス10分	10:00-22:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
291	マミーマート籠原店	795	籠原	埼玉県熊谷市新堀新田523	JR籠原駅（南口）徒歩10分	10:00-19:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
292	籠原駅南口	795	籠原	埼玉県熊谷市籠原南1－1	JR籠原駅（南口）徒歩1分	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
293	小手指駅北口	796	小手指	埼玉県所沢市小手指町1－1－1	西武池袋線小手指駅（北口）駅前	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
294	JRさいたま新都心ビル ※	918	埼玉エイティエム	埼玉県さいたま市中央区新都心11－1	JRさいたま新都心駅徒歩2分・JRさいたま新都心ビル2階	全日　7:00-23:00（第2土曜日翌日は8:00開始）				○

285

＜住宅ローンご相談プラザ出張所＞

2020年3月31日現在

拠点名	住所		電話番号	営業時間			備考
				平日	土曜日	日曜日	
川口住宅ローンご相談プラザ	332-0017	川口市栄町３－５－１（川口そごう1階）	(048)259-1411	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	「ｾﾌﾞﾝﾃﾞｲｽﾞﾌﾟﾗｻﾞかわぐち」 12/31～1/3、GW期間(5/3～5/5)は休業

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人自治医科大学	
所在地	東京都千代田区平河町２－６－３	
事業者番号	0314	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,480	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	学校教育	
分類番号（中分類）	81	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：大学（医学部・看護学部・大学院医学研究科・大学院看護学研究科） 病院（自治医科大学附属病院・自治医科大学附属さいたま医療センター） 従業員　：4312人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031401	自治医科大学附属さいたま医療センター	5,480
合計			5,480

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	自治医科大学附属さいたま医療センター　管理課
		所在地１	埼玉県さいたま市大宮区天沼町１－８４７
		閲覧可能時間１	8:30～17:15（土・日・祝日）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	自治医科大学附属さいたま医療センター管理課	048-648-5244	048-648-0960	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

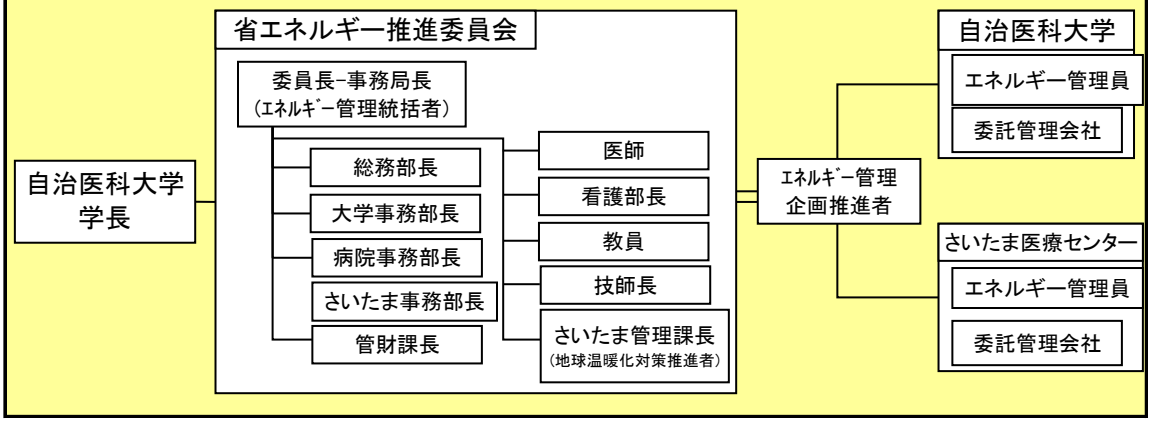
1　省エネルギー、省資源、資源リサイクル、廃棄物削減に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努めます。

2　環境保全に関する法律・条例及び同意した他の要求事項を尊守します。

3　大気・土壌・水質の汚染予防に努め、地域社会との共生をめざします。

4　教職員・学生に環境問題の重要性を周知し、環境保全に関する意識向上を図ります。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	9,794	10,294	10,839	10,757	10,763
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,794	10,294	10,839	10,757	10,763

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0314	事業所番号	031401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		自治医科大学附属さいたま医療センター
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	天沼町一丁目847番地
産業分類名(中分類)		学校教育
分類番号(中分類)		81
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	病院(診療科目20科) 内科・循環器内科・小児科・外科・脳神経外科・心臓血管外科・整形外科・泌尿器科・眼科・耳鼻咽喉科・産婦人科・皮膚科・麻酔科・放射線科・歯科口腔外科・リハビリテーション科・精神科・病理診断科・救急科・形成外科　従業員数:　1529名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	60,452	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	10,668	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	031401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,987	5,248	5,522	5,485	5,480

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,794	10,294	10,839	10,757	10,763
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,794	10,294	10,839	10,757	10,763

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1624	0.1637	0.1595	0.1583	0.1584
活動規模の指標	○	床面積	㎡	60,323	62,865	67,949	67,949	67,949

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,093	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	1,655
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,093	13,783	14,748	14,748	14,748	71,120
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						60,452
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,668
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,794	10,294	10,839	10,757	10,763	52,447
	排出削減量(F＝A－E)	3,299	3,489	3,909	3,991	3,985	18,673
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

前年度と比較し、冬季の気温が高かった為、暖房での排出量が、減少した。

事業所番号	031401

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本館・南館　南面へ遮熱フィルム貼り付け	H26以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本館　壁面発泡断熱実施（４～６階東西病棟）	H26以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本館　エレベータ更新　９台	H26以前	
4	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	常用発電機更新　２台（５００W×２）	H26以前	
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラ更新　２台	H26以前	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	排熱投入型吸収式冷凍機更新　２台（５００ＵＳＲＴ×２）	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本館　エアハンドリング型空調機更新　２台	H26以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本館　ＰＡＣ型エアコン　４５台及びファンコイルユニット　１８１台更新	H26以前	
9	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	プレート型熱交換器（ＨＥＸ－１－１～１－４）	H26以前	
10	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	温水ポンプ更新　５台（ＨＰ－１～３、４－１、４－２）	H26以前	
11	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水ポンプ更新　７台（ＣＰ－１、４－１、４－２、５－１～４）	H26以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ダウンライトＬＥＤ化	H26以前	
13	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	管理研究棟屋上、太陽光発電システム設置（２８KW）	H26以前	
14	150200	照明設備	15_照明設備の運用管理	本館及び外来棟照明人感センサーの導入 照明器具のLED化　（継続中）	H29年度	
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本館及び外来棟　PAC型エアコン及びファンコイルユニットへ更新中	H29年度	

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	031401

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯照明器具のLED化	H32以降	
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	曙ブレーキ岩槻製造株式会社	
所在地	さいたま市岩槻区大字鹿室1190	
事業者番号	0315	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	6,808	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：ドラムブレーキ・ディスクブレーキ製造 従業員数：779人（令和元年7月1日現在） 資本金　：2,000万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031501	曙ブレーキ岩槻製造株式会社	6,808
合計			6,808

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	曙ブレーキ岩槻製造㈱　社内戦略ボードに掲示
		所在地１	さいたま市岩槻区大字鹿室1190
		閲覧可能時間１	10時～15時（土日・祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	技術4課　3係	048-794-4111	048-794-4125	
2	技術4課　2係	048-793-1620	048-794-4125	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

添付資料：環境方針参照

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

添付資料：岩槻環境管理体制参照

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源 CO_2	14,975	14,633	15,073	15,348	13,901
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,975	14,633	15,073	15,348	13,901

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環境方針

私たちは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、
人々の安全を守るブレーキという重要な製品を社会に提供していきます。

1 環境負荷低減等の推進

ブレーキ生産活動、製品及びサービス全てにおいて、環境委員会・省エネルギー委員会・再資源委員会、化学物質管理委員会が主となり、以下の項目を推進して環境負荷の低減、並びに環境汚染の予防、働きやすい環境の整備に努めます。

① エネルギー(電気、灯油、LPG、その他資源等)の使用量を削減すると共に、CO_2 排出量削減にも貢献します。
② 産業廃棄物(汚泥、廃油、廃液、可燃物)の処理を削減すると共に、ゼロエミッションを維持継続し、循環型社会の形成に寄与します。
③ 不良を造れないライン造りにより、工程内不良を削減します。
④ 公害(大気汚染、水質汚濁、騒音、振動)防止対策・安全確保・美化活動推進等、「働く職場環境の整備」を継続的に実施し、地域社会との共生を重視します。
⑤ 化学物質等のリスクアセスメントを実施し、危険性や有害性を除去、低減していきます。

2 環境関係法規等の順守

環境関連の法規・規則・条例等を順守するとともに、日本自動車部品工業会が進める「第8次環境自主行動計画(2016.04～)」(2020 年度の CO_2 の排出原単位(排出量/出荷高)を 2007 年度比 13%削減(年平均1%)、他) に対しても、活動を継続します。

3 環境マネジメントシステムの継続的改善

環境方針及び環境目的・目標の設定と見直しを実施し、目標達成に向けた活動、内部環境監査等の実施により、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めます。

4 啓発活動の推進

従業員一人ひとりが自ら環境問題に対する意識を深め、具体的な行動を行っていくために、また、利害関係者の皆様に当社の環境活動を理解していただけるように啓発活動を推進します。

この環境方針は全従業員及び当サイトで働く全ての人に周知します。
また、利害関係者から要求がある時は、これを公表し、目標達成に努めます。

IWATSUKI
ISO
14001

2020 年 2月 11 日
曙ブレーキ岩槻製造株式会社
代表取締役社長
西村誠司

様式－2

制定　2001/4/1

改訂　2020/7/13

変更箇所：下線

＊：EMS権限上での兼任者

AEMS ZC2 019-2

承認	調査			作成	
環境統括者	環境委員長	環境管理責任者	EMS事務局長	EMS事務局	EMS事務局

ISO14001　岩槻エリア環境管理体制

岩槻環境委員会

役職名	氏名	職場	役職名	氏名	職場
環境統括者		代表取締役社長	環境管理責任者		技術4課担当課長
環境統括者　代理		管理部長代行	事務局長		技術4課担当課長
環境委員長・内部監査チーム長		製造2課長	事務局		技術4課　2係長
副委員長		労組支部長	事務局		技術4課　2係

再資源委員会

役職名	氏名	職場
委員長		製造4課長
委員		労組支部長
委員		APS課長
委員		製造2課　1係長
委員		製造3課　3係長
委員		生産管理課　4係長
事務局		技術4課　2係長

省エネルギー委員会

役職名	氏名	職場
委員長		技術4課長
委員		技術1課　1係長
委員		製造1課　5係長
委員		製造4課　3係長
委員		経理課　経理係長
委員		製造2課　3係長
委員		APS課　1係
事務局		技術4課 1係長

化学物質管理委員会

役職名	氏名	職場
委員長		人事総務課担当課長
委員		製造2課　3係長
委員		製造4課　1係長
委員		製造3課　1係長
委員		製造4課　2係長
委員		生産管理課　2係長
事務局		技術4課　2係

ブロック環境委員会　※◎ブロック長　○事務局　環境委員会は各BLより1名以上出席

ディスクBL 製造1・2課		ﾄﾞﾗﾑ・めっきBL 製造3・4課	保全BL 技術3課	技術BL 技術1・2・4課		品質管理BL 品管・品証	生産管理BL 生産管理課	業務BL 業務・経理・安全		APS BL 岩槻APS・推進室	相野原BL 機構適用開発・技術5課
										〈APS推進室〉	アロックスBL 岩槻営業所
										実験BL	

公害防止組織法	正	副
公害防止統括者		
水質関係（岩槻・相野原）		
騒音振動関係（岩槻）		
騒音振動関係（相野原）		
地球温暖対策推進法	地球温暖化対策推進者	技術4課長

省エネ法		
エネルギー管理統括者		
エネルギー管理企画推進者		
エネルギー管理者	正	
	副	

消防法	
管理権限者	
防火管理者	
危険物保安監督者(ボイラー)	
危険物保安監督者(灯油タンク)	
危険物保安監督者(一般取扱所)	

埼玉県生活環境保全条例	
環境負荷低減主任者	
電気事業法	
電気主任技術者	
浄化槽法	
浄化槽管理士・技術管理者	

平成 32 年度

事業者番号	0315	事業所番号	031501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	曙ブレーキ岩槻製造株式会社	
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区
	字・地番	大字鹿室1190
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ドラムブレーキ・ディスクブレーキ製造 従業員数:779人(令和元年7月1日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量 (計画期間合計)	85,120	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	12,720	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%を継続する。				
	その他ガス					

事業所番号	031501

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	7,242	7,061	7,276	7,441	6,808

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		14,975	14,633	15,073	15,348	13,901
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,975	14,633	15,073	15,348	13,901

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4540	0.4668	0.4869	0.5069	0.5026
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	32,986	31,347	30,960	30,280	27,656

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	19,568	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	19,568	19,568	19,568	19,568	19,568	97,840
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						85,120
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,720
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	14,975	14,633	15,073	15,348	13,901	73,930
	排出削減量(F＝A－E)	4,593	4,935	4,495	4,220	5,667	23,910
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度に、新規設備(大型メッキ装置2台)の立ち上げがあり、平成29年5月度より生産に向けた準備が始まり電力使用が増加した。令和元年5月度まで、新規設備と代替される既存設備が重複して稼働していたため、排出量が増加した。

連動弁と蒸気配管見直しによる灯油削減のため、ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO2排出は前年比9.4%削減となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成(第三計画期間も継続)	H26以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧ポンプのインバータ制御 (20台/年 26年までに100台)	H26以前	45
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサの台数制御 (インバータコンプレッサ導入)	H26以前	122
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアブロー工程で使用のコンプレッサエアをルーツブロワ化	H26以前	57
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネタイプの照明器具 (蛍光灯・水銀灯・誘導灯) への更新	H27年度	12
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア漏れ修理(第三計画期間も継続)	H29年度	15
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	灯油ボイラをガスエコキュートに変更 (1台)	H26以前	72
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場ファン運転時間見直し (第三計画期間も継続)	H26以前	46
9	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引	H28年度	
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラ燃料転換 (灯油 → LPG) (第三計画期間も継続)	H31年度	300
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既設照明器具LED化 (3000台 200台/年)	H30年度	46
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラ起動時間見直し	H28年度	
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ台数制御システム改良	H29年度	36
14	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	燃料電池による自家発電	H31年度	218
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産ライン供給エアー電動弁制御	H30年度	78

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	031501

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクラバーインバーター化	H32以降	25
17	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入	H32以降	43
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

・ISO14001の取得　2002年4月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物削減など積極的に取り組んでいる

・AKEBONO REPORT　事業・CSR活動報告書の発行(曙ブレーキ工業㈱　広報室)
http://www.akebono-brake.com/

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	越谷市	
所在地	越谷市越ケ谷四丁目２番１号	
事業者番号	0317	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	8,970	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	地方公務	
分類番号（中分類）	98	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：地方行政事務 職員数：約２，９００人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	031700	越谷市役所	4,183
B、C事業所			
C	031701	越谷市立病院	2,328
C	036001	コミュニティプラザ	2,459
合計			8,970

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi/kankyo/kankyoseisaku/chikyuondankataisakukeikaku.html
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	越谷市環境経済部環境政策課
		所在地１	越谷市越ケ谷四丁目２番１号
		閲覧可能時間１	８：３０～１７：１５
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境政策課	048-963-9183	048-963-9175	kankyo@city.koshigaya.lg.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．エネルギー使用量の削減に努めるとともに、環境負荷の少ない製品の導入を図ります。
２．建築物の建築・管理にあたっては、環境負荷の削減に配慮した施設整備・管理の推進に努めます。
３．職員に対し環境意識に関する啓発活動を行い、環境意識の向上を図ります。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	17,687	18,015	18,269	17,956	17,599
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,687	18,015	18,269	17,956	17,599

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0317	事業所番号	031700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	越谷市役所	前年度における事業所数	469
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	越ヶ谷四丁目2番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：地方行政事務 職員数：約2，900人	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成22年度二酸化炭素排出量原単位0.0593t-CO2／㎡に対し、削減期間の平均削減率を10％（0.0059t-CO2）削減します。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度のエネルギー起源CO2排出量原単位0.0527t-co2/㎡を基準として令和6年度まで5％削減する。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	越谷市役所	越谷市越ヶ谷四丁目2番1号
2	男女共同参画支援センター	越谷市大沢3-6-1-301
3	斎場	越谷市増林3989-1
4	中央市民会館	越谷市越ヶ谷4-1-1
5	北部市民会館	越谷市恩間181-1
6	赤山交流館	越谷市赤山町3-128-1
7	大沢北交流館	越谷市大里326-1
8	蒲生交流館	越谷市蒲生寿町4-9
9	南部交流館	越谷市南町1-22-13
10	大袋北交流館	越谷市袋山565-4
11	桜井交流館	越谷市大泊730-2
12	南越谷交流館	越谷市南越谷5-15-4
13	東小林記念会館	越谷市東越谷3-10-7
14	千間台記念会館	越谷市千間台西1-9-9
15	桜井地区センター	越谷市下間久里792-1
16	新方地区センター	越谷市大吉470-1
17	増林地区センター	越谷市増林3-4-1
18	大袋地区センター	越谷市大竹160-2
19	荻島地区センター	越谷市南荻島190-1
20	出羽地区センター	越谷市七左町4-248-1
21	蒲生地区センター	越谷市登戸町33-16
22	川柳地区センター	越谷市川柳町2-485
23	大相模地区センター	越谷市相模町3-42-1
24	大沢地区センター	越谷市大沢2-10-40
25	南越谷地区センター	越谷市南越谷4-21-1

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	31700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,067	4,170	4,270	4,211	4,183

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,002	8,211	8,413	8,280	8,227
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,002	8,211	8,413	8,280	8,227

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0513	0.0530	0.0537	0.0531	0.0527
活動規模の指標	○	床面積	㎡	155,942	154,922	156,798	156,079	156,084

日本工業規格A列4番

事業所番号	31700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の間引き、不要時間帯消灯、省エネ型蛍光灯への交換、ＬＥＤ蛍光灯の導入	H26以前	78
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	屋上緑化、建物の断熱対策	H26以前	19
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入	H26以前	44
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28度、冬季20度に設定<第3計画期間も継続＞	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気取り入れの推進<第3計画期間も継続＞	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退庁時におけるOA機器の主電源OFFの徹底（待機電力削減）<第3計画期間も継続＞	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	上下3階程度のエレベーター利用を控える<第3計画期間も継続＞	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置	H26以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ブラインド・カーテン等により日射を遮断し、空調の効率を高める<第3計画期間も継続＞	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みは、業務室の照明を全て消灯する（窓口業務等は接客部分を点灯）<第3計画期間も継続＞	H26以前	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間（概ね2時間以上）離席するときは、パソコンなどのOA機器の主電源を切る<第3計画期間も継続＞	H26以前	
12	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	5月1日から10月31日までを「クールビズ期間」とし、軽装（ポロシャツ推奨）勤務を励行する<第3計画期間も継続＞	H26以前	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0317	事業所番号	031701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	越谷市立病院	
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	東越谷十丁目32番地
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:【診療科目:内科、外科、小児科など18科目】【救急科(診療受付時間外)診療科目:内科、小児科、外科、脳神経外科、産科・婦人科】

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	23,370	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	4,125	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	31701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,412	2,483	2,455	2,427	2,328

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,706	4,845	4,790	4,736	4,544
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,706	4,845	4,790	4,736	4,544

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1452	0.1495	0.1477	0.1460	0.1401
活動規模の指標	○	床面積	㎡	32,400	32,400	32,430	32,430	32,430

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,499	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,499	5,499	5,499	5,499	5,499	27,495
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						23,370
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,125
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,706	4,845	4,790	4,736	4,544	23,621
	排出削減量(F＝A－E)	793	654	709	763	955	3,874
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

外調機運転時間の見直し、外調機風量のインバーター調整によるガス使用量、電気使用量の削減。空調設備を13組更新、1階廊下照明のLED化による電気使用量の削減。外気温度による冷温水発生機の運転時間の減少によりガス使用量、電気使用量の減少。

事業所番号	31701

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の運転時間の見直し	H26以前	10
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	燃料転換（A重油→都市ガス13A）	H26以前	700
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の間引き、不要時間帯消灯、省エネ型蛍光灯への交換	H26以前	10
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機の操作盤をインテリジェント盤に交換	H26以前	10
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1階廊下照明の一部LED化	H26以前	0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エネルギーセンター棟の一部LED化	H27年度	0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ナースステーションの一部LED化	H28年度	0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	小児科病棟のＬＥＤ化	H29年度	0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	３階から６階廊下蛍光灯反射板清掃・蛍光灯間引き	H30年度	2
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	小児科病棟空調機インバーター化	H30年度	1
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1階廊下照明の一部LED化	H31年度	30
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン１３組更新	H31年度	50
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機の運転時間の見直し、外調機風量のインバーター調整	H31年度	50
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0317	事業所番号	036001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	コミュニティプラザ	
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	南越谷一丁目2876番地1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	イオン南越谷店、その他各種ﾃﾅﾝﾄ、地下駐車場運営、大・小・展示ﾎｰﾙ、会議室、市南部出張所、市南部図書室

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量 (計画期間合計)	32,491	t-CO_2			
削減目標量 (計画期間合計)	5,734	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

事業所番号	36001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,536	2,526	2,581	2,516	2,459

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,979	4,959	5,066	4,940	4,828
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,979	4,959	5,066	4,940	4,828

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0853	0.0849	0.0867	0.0846	0.0827
活動規模の指標	○	床面積	㎡	58,399	58,399	58,399	58,399	58,399

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,645	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,645	7,645	7,645	7,645	7,645	38,225
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						32,491
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,734
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,979	4,959	5,066	4,940	4,828	24,772
	排出削減量 (F＝A－E)	2,666	2,686	2,579	2,705	2,817	13,453
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

30年度に比べ、テナント退店により多少空き区画増加分、排出量が減少した。引き続き省エネの呼びかけや設備の高効率運転により、第2期計画の中で最もCO_2排出量削減に繋がりました。

事業所番号	36001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備<第3計画期間も継続>	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ制御（空調機11台ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ導入）	H26以前	207
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	給排気機ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ制御(浄化槽給気機、排気機)	H26以前	43
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率・LED型器具への交換、間引き（照明器具・誘導灯LED化）＜第3計画期間も継続＞	H26以前	16
5	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調用ﾎﾟﾝﾌﾟｲﾝﾊﾞｰﾀｰ制御（冷水1次ﾎﾟﾝﾌﾟ1台、冷却水ﾎﾟﾝﾌﾟ1台）	H26以前	20
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空調用冷凍機を高効率冷凍機に更新（1台）	H26以前	14
7	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調用ﾎﾟﾝﾌﾟｲﾝﾊﾞｰﾀｰ制御（冷水1次ﾎﾟﾝﾌﾟ1台、冷却水ﾎﾟﾝﾌﾟ1台）	H26以前	20
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

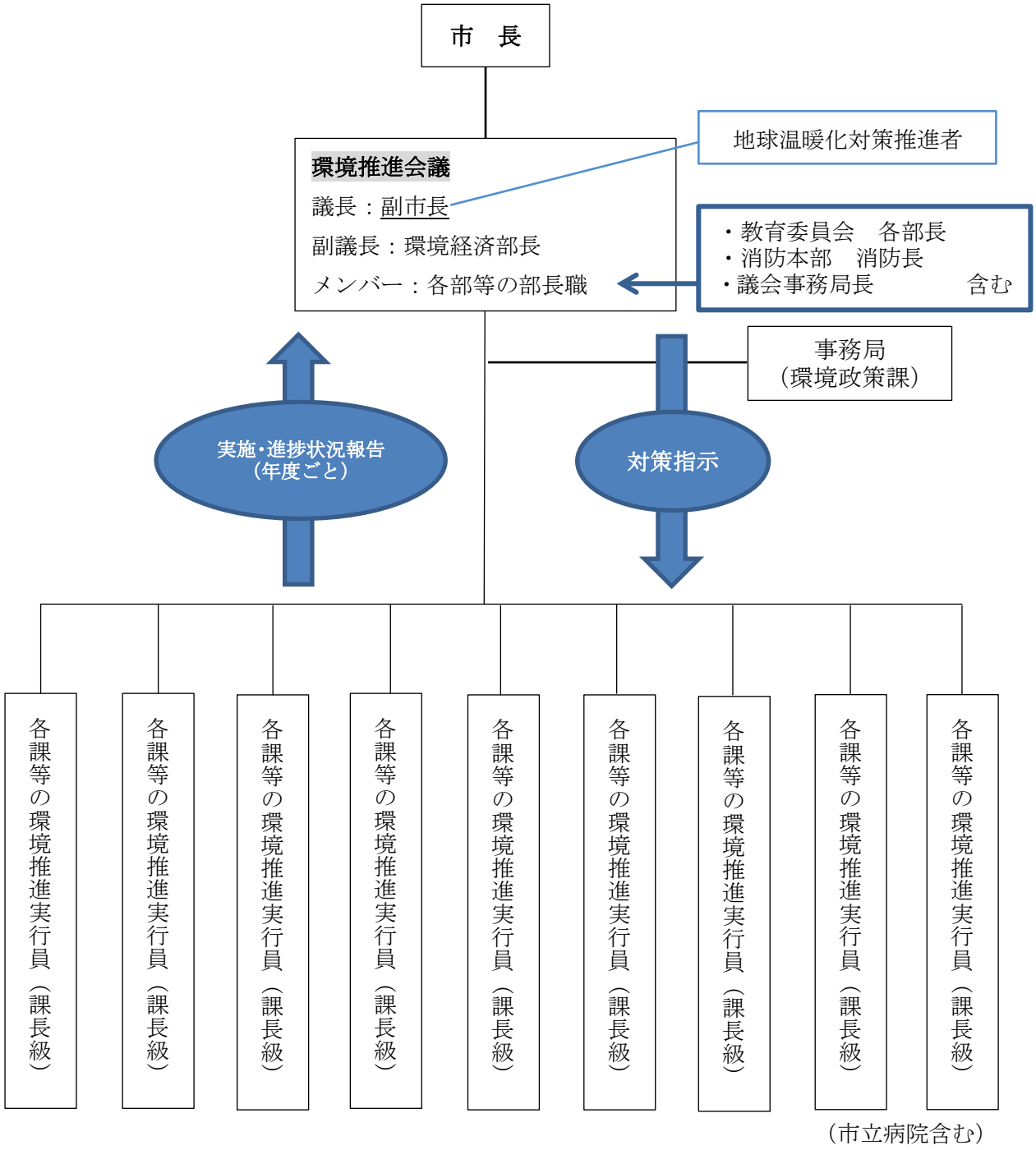
5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

テナントへの省エネ呼びかけや設備管理担当に高効率運転を徹底させることで削減目標を達成。
省エネに繋がる新たな設備投資実施は依然として厳しい状況にある。

管理組織図


市　長
環境推進会議
議長：副市長
副議長：環境経済部長
メンバー：各部等の部長職
地球温暖化対策推進者
・教育委員会　各部長
・消防本部　消防長
・議会事務局長　含む
事務局
（環境政策課）
実施・進捗状況報告
（年度ごと）
対策指示
各課等の環境推進実行員（課長級）
各課等の環境推進実行員（課長級）
各課等の環境推進実行員（課長級）
各課等の環境推進実行員（課長級）
各課等の環境推進実行員（課長級）
各課等の環境推進実行員（課長級）
各課等の環境推進実行員（課長級）
各課等の環境推進実行員（課長級）
各課等の環境推進実行員（課長級）
（市立病院含む）

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	北越谷地区センター	越谷市 北越谷4-8-35
27	南越谷第1園防災備蓄倉庫	越谷市 南越谷5-21
28	千間台第4公園防災備蓄倉庫	越谷市 千間台西町4-2
29	東越谷第2公園防災備蓄倉庫	越谷市 東越谷3-14
30	川柳公園防災備蓄倉庫	越谷市 川柳町4-15-1
31	緑の森公園防災備蓄倉庫	越谷市 越ヶ谷2232-1
32	大杉公園防災備蓄倉庫	越谷市 大杉518
33	出羽公園防災備蓄倉庫	越谷市 七左町4-223
34	越ヶ谷3丁目公園防災備蓄倉庫	越谷市 越ヶ谷3-4728-1
35	しらこばと運動公園防災備蓄倉庫	越谷市 砂原39
36	越谷梅林公園防災備蓄倉庫	越谷市 大林203-1外
37	鷺髙第2公園防災備蓄倉庫	越谷市 東大沢3-3
38	千間台第1公園防災備蓄倉庫	越谷市 千間台東1-14
39	上沖市道防災無線	越谷市 平方524付近
40	南代地蔵尊防災無線	越谷市 平方1763
41	桜井分団第7部小屋防災無線	越谷市 平方1028
42	桜井保育所防災無線	越谷市 平方1349
43	大泊児童遊園防災無線	越谷市 大泊966-7
44	桜井交流館防災無線	越谷市 大泊730-2
45	千間台第1公園防災無線	越谷市 千間台東1-14
46	千間台ハイツ防災無線	越谷市 大泊611
47	上間久里児童公園(小)防災無線	越谷市 上間久里408-21
48	北部配水場防災無線	越谷市 下間久里633
49	大袋駅前入口防災無線	越谷市 下間久里6
50	深田保育所防災無線	越谷市 下間久里318-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	大里自治会館前防災無線	越谷市 大里742-2
52	間久里第4公園防災無線	越谷市 千間台東2-25
53	越谷特別支援学校防災無線	越谷市 船渡500
54	順正苑跡防災無線	越谷市 向畑973
55	弥栄4丁目児童公園防災無線	越谷市 弥栄町4-1-31
56	弥十郎児童公園防災無線	越谷市 弥十郎708-3
57	弥十郎自治会館防災無線	越谷市 弥十郎765
58	定使野道路敷防災無線	越谷市 増林792-3
59	増林浄水場跡防災無線	越谷市 増林3607
60	東越谷第7公園防災無線	越谷市 花田1-4
61	東越谷第6公園防災無線	越谷市 花田1-31
62	東小林記念会館防災無線	越谷市 東越谷3-10-7
63	東越谷第1公園防災無線	越谷市 東越谷2-5
64	東越谷ボタン公園防災無線	越谷市 東越谷2-13外
65	総合公園防災無線	越谷市 増林3-1外
66	取水口変電所防災無線	越谷市 増森271-5
67	増森新田農村センター防災無線	越谷市 増森2-40
68	花田小学校防災無線	越谷市 花田4-14-1
69	千間台第2公園防災無線	越谷市 千間台西1-17
70	千間台第5公園防災無線	越谷市 千間台西6-12
71	大竹公園防災無線	越谷市 大竹793-22
72	大林新生若草公園防災無線	越谷市 大林485
73	砂原公民館防災無線	越谷市 砂原741
74	荻島小グラウンド防災無線	越谷市 南荻島1554-1
75	北後谷児童公園防災無線	越谷市 北後谷767

越谷市役所

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
76	北前児童公園防災無線	越谷市 北後谷345-2
77	文教大学防災無線	越谷市 南荻島3337
78	神明1丁目児童公園防災無線	越谷市 神明町1-188-5
79	宮本町3丁目公園防災無線	越谷市 宮本町3-92
80	出羽小学校防災無線	越谷市 谷中町2-69
81	出羽分団第1部小屋防災無線	越谷市 七左町6-184-2
82	七左3丁目防災無線	越谷市 新越谷二丁目地内
83	大間野町4･5丁目ふれあい公園防災無線	越谷市 大間野町4-51-1
84	市立西体育館防災無線	越谷市 新川町1-476
85	出羽分団第3部小屋防災無線	越谷市 新川町1-280
86	蒲生登戸児童公園防災無線	越谷市 登戸町9
87	蒲生東町公園防災無線	越谷市 蒲生東町13
88	蒲生4丁目公園防災無線	越谷市 蒲生4-4
89	蒲生2丁目公園防災無線	越谷市 蒲生2-9
90	蒲生分団第1部小屋防災無線	越谷市 蒲生1-15-12
91	蒲生愛宕町児童公園防災無線	越谷市 蒲生愛宕町7
92	川柳公園防災無線	越谷市 川柳町4-15-1外
93	南部第4公園防災無線	越谷市 南町3-8
94	西方児童公園防災無線	越谷市 西方3036-3
95	藤塚北自治会館防災無線	越谷市 相模町2-195-2
96	南百農村センター防災無線	越谷市 東町2-128-1
97	東町2丁目公園防災無線	越谷市 東町2-266-212
98	別府集会所防災無線	越谷市 東町3-349-4
99	東部配水場防災無線	越谷市 東町6-168-3
100	流通公園防災無線	越谷市 流通団地3-4

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
101	幸町自治会館防災無線	越谷市 大成町8-2627-1
102	高畑集会所防災無線	越谷市 東大沢4-17-17
103	鷺高第5公園防災無線	越谷市 東大沢5-10
104	大沢4丁目児童公園(ファミール)防災無線	越谷市 大沢4-15
105	北越谷第4公園防災無線	越谷市 北越谷4-23-1
106	北越谷第2公園防災無線	越谷市 北越谷2-28-1
107	北越谷第3公園防災無線	越谷市 北越谷1-22-7
108	東越谷第4公園防災無線	越谷市 東越谷5-6
109	御殿町児童公園防災無線	越谷市 御殿町4
110	赤山第2保育所防災無線	越谷市 赤山町2-58-1
111	越谷駅東口第3駐輪場防災無線	越谷市 越ヶ谷1-10
112	赤山町3丁目第1児童公園防災無線	越谷市 赤山町3-22-265
113	赤山町3丁目第2児童公園防災無線	越谷市 赤山町3-196-16
114	元柳田町児童公園防災無線	越谷市 元柳田町2-11
115	瓦曽根3丁目公園防災無線	越谷市 瓦曽根3-6
116	赤山町4丁目マンション前公園防災無線	越谷市 赤山町4-9
117	南越谷第1公園防災無線	越谷市 南越谷5-21
118	南越谷第3公園防災無線	越谷市 蒲生西町2-16
119	西大袋第3公園防災無線	越谷市 大道756-1外
120	南荻島公園防災無線	越谷市 南荻島4188-1外
121	鷺高第4公園防災無線	越谷市 東大沢3-33
122	ファミリー広場ふれあい公園防災無線	越谷市 大里173-1
123	大房地区ふれあい公園防災無線	越谷市 大房819-1
124	蒲生本町ふれあい公園防災無線	越谷市 蒲生本町197-1外
125	老人福祉センター けやき荘	越谷市 新川町2-55

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
126	老人福祉センター くすのき荘	越谷市 大杉655
127	老人福祉センター ゆりのき荘	越谷市 増林3-2-2
128	老人福祉センター ひのき荘	越谷市 川柳町2-207-1
129	市民健康課 保健センター	越谷市 東大沢1-12-1
130	児童館コスモス	越谷市 千間台東2-9
131	児童館ヒマワリ	越谷市 蒲生旭町11-35
132	蒲生保育所	越谷市 蒲生寿町9-23
133	大袋保育所	越谷市 恩間150-3
134	大相模保育所	越谷市 大成町1-2158
135	桜井保育所	越谷市 平方1349
136	増林保育所	越谷市 東越谷8-180
137	大沢第一保育所	越谷市 大沢3-16-45
138	中央保育所	越谷市 越ヶ谷3-2-28
139	深田保育所	越谷市 下間久里318-1
140	七左保育所	越谷市 七左町1-184
141	荻島保育所	越谷市 南荻島737
142	赤山保育所	越谷市 赤山町4-2-11
143	蒲生南保育所	越谷市 南町1-10-20
144	新方保育所	越谷市 北川崎729-1
145	大袋北保育所	越谷市 袋山475-3
146	宮本保育所	越谷市 宮本町5-250-1
147	登戸保育所	越谷市 登戸町42-10
148	赤山第二保育所	越谷市 赤山町2-58-1
149	蒲生第三保育所	越谷市 蒲生2-13-9
150	南越谷第2学童保育室	越谷市 南越谷4-21-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
151	花田学童保育室	越谷市 花田4-14-1
152	荻島学童保育室	越谷市 南荻島185-1
153	リサイクルプラザ	越谷市 砂原355
154	最終処分場	越谷市 砂原146-1
155	ストック場	越谷市 吉川市川藤4209
156	多目的広場　本田公園グランド	越谷市 増森2869-1
157	東越谷測定局	越谷市 東越谷3-14
158	千間台西測定局	越谷市 千間台西4-2
159	産業支援課 産業雇用支援センター	越谷市 東越谷1-5-6
160	増森排水機場	越谷市 増森2906
161	増森(萬屋前)ゲート	越谷市 増森2034
162	蒲生4丁目ポンプ(谷古田)	越谷市 蒲生4-1-26
163	七左町1丁目ポンプ(出羽堀)	越谷市 七左町1-161
164	増森(林)3丁目ゲート(横井堀連絡ゲート)	越谷市 増森3-1
165	出羽堀用水ゲート(出羽小南歩道下)	越谷市 谷中町2-69-1
166	増林2丁目ゲート	越谷市 増林2-1
167	西新井ゲート(西新井幹排)	越谷市 西新井870
168	城ノ上ゲート(宮田落し)新方川16号樋管ク	越谷市 増林13
169	八条用水ゲート(事務所南)	越谷市 相模町2-320
170	大杉ポンプ	越谷市 大杉636-3
171	七左町4丁目揚水ポンプ	越谷市 七左町4-299先(クワイ)
172	農業技術センター	越谷市 増森1-69
173	資材置場	越谷市 増森2854-1
174	川柳町地下道ポンプ	越谷市 川柳町1丁目
175	屋敷前地下道ポンプ場	越谷市 七左町7丁目(JRガード下)

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
176	新川町1丁目ポンプ	越谷市 新川町1丁目199-2地先
177	大砂橋地下道ポンプ	越谷市 砂原1359-5地先
178	鷺後小地下道ポンプ	越谷市 東大沢2丁目
179	南越谷遊水池ポンプ	越谷市 南越谷1-7-35
180	東町3丁目排水ポンプ盤1	越谷市 東町3-106-16地先
181	伊原2丁目ゲート	越谷市 伊原2-21-9地先
182	下河原排水機場	越谷市 大成町1-125-17
183	堂端落し排水機場	越谷市 相模町6-432
184	東町ポンプ場	越谷市 東町3-505
185	弥栄町2丁目(元木邸)仮設ポンプ	越谷市 弥栄町2-125
186	花田第一樋門	越谷市 花田7-15
187	東武線下流左岸ゲート	越谷市 大沢1-3748-1地先
188	大沢遊水池ポンプ	越谷市 大沢4-1-3380-8地先
189	新方川12-2ゲート	越谷市 大杉622-1地先
190	くすのき荘前ポンプ	越谷市 大杉645-2地先
191	大竹ゲート	越谷市 大竹1303-1地先
192	広田ゲート	越谷市 大泊611-51地先
193	大林用水ポンプ施設	越谷市 大林192地先
194	大林排水機場	越谷市 大林602-10地先
195	大林地産遊水池(大林新生若草)	越谷市 大林457-28
196	キャンベルホーム前ポンプ	越谷市 大吉552-1地先
197	七左エ門川排水機場	越谷市 大間野町4-280
198	北越谷5丁目排水機場	越谷市 北越谷5-479
199	平新川排水機場	越谷市 北川崎827
200	不動排水機場	越谷市 相模町6-3843-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
201	三野宮4-1号雨水幹線	越谷市 千間台西4-11-7地先
202	三野宮ポンプ	越谷市 三野宮10-2地先
203	新川1丁目水門	越谷市 新川1-217-11地先
204	新川1丁目大伸化学前樋管	越谷市 新川1-10-1地先
205	せせらぎポンプ	越谷市 下間久里1115-2地先
206	大場落し排水機場	越谷市 下間久里565-1
207	上間久里ポンプ場	越谷市 上間久里228-6
208	上間久里仮設ポンプ	越谷市 上間久里241-6地先
209	塚田ポンプ場	越谷市 上間久里214-5
210	砂原排水ポンプ	越谷市 砂原1592地先
211	大成川排水機場	越谷市 大成町1-207
212	大成町8丁目ポンプ(東埼道)	越谷市 大成町8-2520-18
213	飯島排水機場	越谷市 大成町8-1647
214	佐藤橋上流ゲート	越谷市 新川町2-435-2地先
215	東越谷1丁目ゲート	越谷市 東越谷1-18-1地先
216	東越谷2-13元荒川水門	越谷市 東越谷2-13地先
217	越谷駅西口公園雨水ポンプ	越谷市 東柳田町1-395
218	沼田落し排水機場	越谷市 平方1179-6
219	コスモタウン	越谷市 平方1394-58
220	会之堀川排水機場	越谷市 平方33-8地先
221	平方排水機場	越谷市 平方870地先
222	平方山谷青葉仮設電源盤	越谷市 平方1346-3地先
223	桜井保育所東側ポンプ	越谷市 平方1346-12地先
224	桜井保育所西側ポンプ	越谷市 平方1393-9地先
225	新方川12-1ゲート	越谷市 船渡342-1地先

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
226	寿橋(増林)下流ゲート	越谷市 増林3927地先
227	新開堀排水機場	越谷市 増林6809-2
228	増森排水(南埼病院前)	越谷市 増森236-10地先
229	東越谷8丁目ポンプ	越谷市 東越谷8-3113-3地先
230	大竹排水機場	越谷市 南荻島4289-1地先
231	東越谷雨水ポンプ場	越谷市 東越谷9-3160-7
232	出津2	越谷市 南荻島3267-2地先
233	出津仮設電源	越谷市 南荻島3217-1地先
234	左敷田ポンプ場	越谷市 南荻島610-1
235	元荒川5号雨水幹線樋管	越谷市 南荻島3336-1地先
236	外野合ポンプ場	越谷市 南荻島4013-8
237	弥栄3丁目ポンプ場	越谷市 弥栄町3-52-13
238	弥栄4丁目排水ポンプ	越谷市 弥栄町4-1-31
239	千間台東2丁目ゲート	越谷市 千間台東2-4地先
240	コスモス排水機場	越谷市 千間台東2-9地内
241	上間久里第2古川ゲート	越谷市 千間台西2-3-5地先
242	千間台第1ポンプ場(雨水)	越谷市 千間台西4-4
243	新方川第6-1号吐口	越谷市 千間台西4-8-1地先
244	総合公園第2ゲート	越谷市 増林3-1-1地先
245	新方川第6-3号吐口	越谷市 千間台西1-23-16地先
246	流通公園ポンプ場	越谷市 流通団地3-5地内
247	蒲生エコタウン	越谷市 蒲生南町19-1
248	新方川21号雨水幹線	越谷市 下間久里350-11地先
249	会之堀川排水機場(照明)	越谷市 平方36-8地先
250	平方山谷ポンプ	越谷市 平方1349-1地先

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
251	中島大割排水樋管	越谷市 中島2-114-2地先
252	北越谷1丁目排水機場	越谷市 北越谷1-27-7
253	横井堀排水機場	越谷市 増森4138-5
254	下河原仮設電源	越谷市 大成町1-228-11地先
255	十両堀排水機場	越谷市 弥栄町2-514-172
256	東越谷7丁目ポンプ	越谷市 東越谷7-3010-14
257	東越谷8丁目ゲート2	越谷市 東越谷8-3081-7
258	東越谷調整池	越谷市 東越谷9-21-1
259	中川雨水幹線ゲート	越谷市 東町3-1-1地先
260	大成町1丁目仮設電源	越谷市 大成1-2337地先
261	元荒川第1-1雨水幹線	越谷市 大竹1315-1地先
262	大杉ゲート	越谷市 大杉716-1地先
263	大間野排水機場	越谷市 大間野町5-18-2
264	大間野5丁目ポンプ	越谷市 大間野町5-226-4地先
265	蒲生1丁目樋管ゲート	越谷市 蒲生1-717地先
266	七左町2丁目第2調整池	越谷市 新越谷一丁目地内
267	七左町3丁目第3調整池	越谷市 新越谷二丁目地内
268	出羽掘ポンプ場	越谷市 蒲生3889
269	御料堀ポンプ場	越谷市 弥栄町1-195-123
270	平新川上流灯	越谷市 平方870地先
271	千間台第一ポンプ場	越谷市 千間台西4-4
272	千間台第二ポンプ場	越谷市 千間台西1-12-3
273	間久里ポンプ場	越谷市 千間台東3-33-1
274	鷺高ポンプ場	越谷市 東大沢2-24-18
275	大沢ポンプ場	越谷市 東大沢4-31-8

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
276	花田ポンプ場	越谷市 花田3-7-2
277	東越谷第一ポンプ場	越谷市 東越谷2-13-2
278	東越谷第二ポンプ場	越谷市 宮前1-1-12
279	東越谷第三ポンプ場	越谷市 宮前1-18-1の一部
280	越谷第一ポンプ場	越谷市 南越谷3-23-15
281	越谷第二ポンプ場	越谷市 宮本町3-1-3
282	恩間ポンプ場	越谷市 恩間614-4
283	レイクタウン第一ポンプ場	越谷市 相模町3-193-1
284	柳町マンホールポンプ	越谷市 柳町3-26地先
285	越谷五丁目マンホールポンプ	越谷市 越谷3-6-6地先
286	中町マンホールポンプ	越谷市 中町1-35地先
287	蒲生愛宕町マンホールポンプ	越谷市 蒲生愛宕町7-12地先
288	谷中町マンホールポンプ	越谷市 谷中町1-93-14地先
289	川柳三丁目マンホールポンプ	越谷市 川柳町3-285-1
290	相模町マンホールポンプ	越谷市 相模町1-337-1地先
291	蒲生西町二丁目マンホールポンプ	越谷市 蒲生西町2-4-20地先
292	伊原二丁目マンホールポンプ	越谷市 伊原2-3-2地先
293	蒲生一丁目マンホールポンプ	越谷市 蒲生1-10-26地先
294	平方公園	越谷市 平方2402
295	千間台第一公園	越谷市 千間台東1-14
296	間久里第一公園	越谷市 千間台東2-4
297	間久里第二公園	越谷市 千間台東3-3
298	間久里第三公園	越谷市 千間台東3-26
299	間久里第四公園	越谷市 千間台東2-25
300	間久里第五公園	越谷市 千間台東2-11

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
301	平方山谷公園	越谷市 平方1180
302	大里第二公園	越谷市 大里292-1
303	A-6児童遊園	越谷市 大泊632-3
304	A-13ふれあい公園	越谷市 平方2219-1外
305	A-14ふれあい公園	越谷市 千間台東3-8-8外
306	A-19借地公園	越谷市 平方2566外
307	せんげん台駅東口	越谷市 千間台東1-61
308	大杉公園	越谷市 大杉518
309	大吉公園	越谷市 大吉272-1
310	弥十郎公園	越谷市 弥十郎163-1
311	弥十郎第二公園	越谷市 弥十郎439-1
312	大吉調節池親水公園	越谷市 大吉396-1
313	古利根堰公園	越谷市 大吉888
314	B-3ふれあい公園	越谷市 弥十郎771-1外
315	東越谷第二公園	越谷市 東越谷3-14
316	越谷総合公園	越谷市 増林3-1
317	花田第六公園	越谷市 花田6-6-2
318	東越谷九丁目公園	越谷市 東越谷九丁目地内(64街区)
319	東越谷第一公園	越谷市 東越谷2-5
320	東越谷第三公園	越谷市 東越谷4-13
321	東越谷第四公園	越谷市 東越谷5-6
322	東越谷第五公園	越谷市 宮前1-20
323	東越谷第六公園	越谷市 花田1-31
324	花田第一公園	越谷市 花田2-11
325	花田第二公園	越谷市 花田2-27

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
326	花田第三公園	越谷市 花田3-13
327	花田第四公園	越谷市 花田4-11
328	花田第五公園	越谷市 花田5-11
329	東越谷七丁目しいの木公園	越谷市 東越谷七丁目地内(124-1街区)
330	東越谷八丁目けやき公園	越谷市 東越谷八丁目地内(143街区8画地)
331	本田グラウンド	越谷市 増森2869-1
332	東越谷ボタン公園	越谷市 東越谷2-13-1
333	C-11児童遊園	越谷市 花田4-20-2
334	C-5ふれあい公園	越谷市 増林3522外
335	千間台第四公園	越谷市 千間台西4-2
336	千間台第二公園	越谷市 千間台西1-17
337	千間台第三公園	越谷市 千間台西2-15
338	西大袋第三公園	越谷市 大道地内(19街区)
339	西大袋第七公園	越谷市 大竹地内(187街区)
340	越谷梅林公園	越谷市 大林203-1
341	大房新生公園	越谷市 大房1089-1
342	D-22児童遊園	越谷市 三野宮1345-2
343	D-1ふれあい公園	越谷市 千間台西5-8-3外
344	D-2ふれあい公園	越谷市 袋山1109-1外
345	D-3ふれあい公園	越谷市 袋山1998-1外
346	D-4ふれあい公園	越谷市 千間台西5-18-7外
347	D-6ふれあい公園	越谷市 大竹605-1外
348	D-7ふれあい公園	越谷市 大林311外
349	D-8ふれあい公園	越谷市 袋山566-1外
350	D-9ふれあい公園	越谷市 大房818-1外

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
351	大袋駅西口	越谷市 袋山1420-14地先
352	しらこばと運動公園	越谷市 小曽川729-1
353	南荻島公園	越谷市 南荻島4188-1
354	宮本公園	越谷市 宮本町5-81-1
355	七左第三公園	越谷市 新越谷二丁目地内
356	大間野町第一公園	越谷市 大間野町4-51-1
357	F-3ふれあい公園	越谷市 神明町3-466-1外
358	南越谷第三公園	越谷市 蒲生西町2-16
359	南部第一公園	越谷市 南町2-1
360	南部第三公園	越谷市 南町1-5
361	南部第四公園	越谷市 南町3-8
362	南部第五公園	越谷市 伊原2-9
363	蒲生公園	越谷市 蒲生東町2069
364	蒲生東町公園	越谷市 蒲生東町1987
365	G-1ふれあい公園	越谷市 蒲生2-1137外
366	G-2ふれあい公園	越谷市 蒲生本町198-1外
367	谷古田河畔緑道	越谷市 蒲生東町1878-29地先
368	蒲生駅東口	越谷市 蒲生寿町2677-3地先
369	川柳公園	越谷市 川柳4-15-1
370	見田方遺跡公園	越谷市 ﾚｲｸﾀｳﾝ8-2
371	越谷流通公園	越谷市 流通団地3-4
372	堂面第一公園	越谷市 西方2-15-1
373	堂面第二公園	越谷市 西方2-7-1
374	大相模調節池親水公園	越谷市 増林3958-2
375	I-2ふれあい公園	越谷市 東町2-132-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
376	I-3ふれあい公園	越谷市 相模町2-143-2
377	鷺高第五公園	越谷市 東大沢5-10
378	鷺高第一公園	越谷市 東大沢2-15
379	鷺高第二公園	越谷市 東大沢3-3
380	鷺高第三公園	越谷市 東大沢1-40
381	鷺高第四公園	越谷市 東大沢3-33
382	鷺高第六公園	越谷市 東大沢4-9
383	大沢公園	越谷市 大沢4-3730-7
384	定使野公園	越谷市 東大沢3-269-1
385	北越谷第五公園	越谷市 北越谷5-482
386	北越谷第三公園	越谷市 北越谷1-22-7
387	北越谷第四公園	越谷市 北越谷4-23-1
388	北越谷駅西口広場	越谷市 北越谷2-42
389	緑の森公園	越谷市 越ケ谷2579
390	葛西親水緑道	越谷市 越ヶ谷4-1-4地先
391	越谷駅東口	越谷市 弥生町4-33
392	南越谷第一公園	越谷市 南越谷5-21
393	南越谷第二公園	越谷市 南越谷4-25
394	七左第二公園	越谷市 新越谷一丁目地内
395	七左第四公園	越谷市 七左町1-119
396	M-1ふれあい公園	越谷市 赤山町3-109外
397	南越谷駅北口	越谷市 南越谷1-25-1
398	東越谷六丁目公園	越谷市 東越谷六丁目地内(9街区)
399	東越谷十丁目2010公園	越谷市 東越谷十丁目地内(51-2街区)
400	七左第一公園	越谷市 新越谷一丁目地内

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
401	東越谷七丁目みどりの公園	越谷市 東越谷七丁目地内(98-2街区)
402	東越谷八丁目いちょう公園	越谷市 東越谷八丁目地内(85街区)
403	レイクタウンスポーツ公園	越谷市 ﾚｲｸﾀｳﾝ5-10
404	元荒川緑道	越谷市 相模町6-3857-1
405	向畑公園	越谷市 向畑973外2筆
406	(仮称)増林公園	越谷市 増林3958-1
407	原っぱ公園	越谷市 大竹615-9
408	レイクタウン湖畔の森公園	越谷市 ﾚｲｸﾀｳﾝ9-42
409	レイクタウン第一公園	越谷市 ﾚｲｸﾀｳﾝ1-13
410	北越谷第二公園	越谷市 北越谷2-28-1
411	A-17ふれあい公園	越谷市 下間久里665-1外9筆
412	西大袋第五公園	越谷市 大竹地内(135街区)
413	南部第二公園	越谷市 蒲生南町4
414	レイクタウン第四公園	越谷市 ﾚｲｸﾀｳﾝ5-21
415	レイクタウン第九公園	越谷市 ﾚｲｸﾀｳﾝ1-39
416	A-3ふれあい公園	越谷市 上間久里421-1
417	東越谷第七公園	越谷市 花田1-4
418	恩間公園	越谷市 恩間150-1
419	出羽公園	越谷市 七左町4-222
420	レイクタウン第六公園	越谷市 ﾚｲｸﾀｳﾝ6-8
421	レイクタウン第八公園	越谷市 ﾚｲｸﾀｳﾝ7-6
422	C-6ふれあい公園	越谷市 中島590外
423	千間台第五公園	越谷市 千間台西6-12
424	西大袋第九公園	越谷市 大竹地内(154街区)
425	消防本部(総務課)	越谷市 大沢2-10-15

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
426	谷中分署	越谷市 谷中町4-92-1
427	間久里分署	越谷市 下間久里1004-1
428	大相模分署	越谷市 相模町5-29
429	大袋分署	越谷市 大道362番地
430	馬頭橋仮設ポンプ	越谷市 相模町1-116地先
431	川柳町1丁目ポンプ場	越谷市 川柳町1-596-1
432	七左町二丁目第1号調整池	越谷市 新越谷一丁目地内
433	大成川ゲート	越谷市 大成町一丁目208番地先
434	新方川12-1仮設ポンプ	越谷市 船渡342-1
435	御料橋ポンプ	越谷市 弥栄町1-195-123
436	宮本町5丁目仮設ポンプ(左岸)	越谷市 宮本町五丁目136-10地先
437	宮本町5丁目仮設ポンプ(右岸)	越谷市 宮本町五丁目135-7地先
438	蒲生分署	越谷市 蒲生寿町4-6
439	越谷市障害者就労訓練施設しらこばと	越谷市 越谷市大字増林5830番地4
440	向畑橋ゲート	越谷市 弥栄町3-52-27
441	弥栄町1丁目仮設ポンプ	越谷市 弥栄町1-172
442	御料橋左岸仮設ポンプ	越谷市 大字弥十郎630-2
443	レイクタウンマン第二ホールポンプ	越谷市 越谷ﾚｲｸﾀｳﾝ特定土地区画整理事業地内仮換地120街区1,2画地
444	新栄橋下流右岸ゲート	越谷市 弥栄町2-514-115地先(平成24年3月新設)
445	(仮称)レイクタウン8号街区公園防災備蓄	越谷市 越谷レイクタウン土地区画整理事業660街区
446	児童発達支援センター	越谷市 大字増林5827番地1
447	袋山児童公園防災無線	越谷市 袋山1361-7
448	西大袋調整池防災無線	越谷市 大道613
449	瓦曽根1丁目歩道防災無線	越谷市 瓦曽根1-11-2
450	茜町ふれあい広場防災無線	越谷市 蒲生茜町31-2

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
451	川柳町2丁目水路敷防災無線	越谷市 川柳町2-268-1
452	鷺高第五公園防災備蓄倉庫	越谷市 東大沢五丁目10番地
453	蒲生寿町公園防災備蓄倉庫	越谷市 蒲生寿町15番
454	レイクタウンスポーツ公園防災備蓄倉庫	越谷市 越谷ﾚｲｸﾀｳﾝ特定土地区画整理事業672街区
455	第二古川樋管ゲート	越谷市 千間台東2-1
456	北越谷一丁目仮設ポンプ	越谷市 北越谷1-3-6
457	谷中町一丁目右岸ポンプ	越谷市 谷中町1-88-13
458	谷中町一丁目左岸ポンプ	越谷市 谷中町1-87
459	夜間急患診療所	越谷市 東越谷10-81
460	大袋駅自由通路	越谷市 袋山1200
461	東町ポンプ場	越谷市 東町3-253-2
462	(仮称)大相模調節池親水公園	越谷市 レイクタウン地内
463	千間台西公園	越谷市 三野宮802-1
464	西大袋第四公園	越谷市 西大袋土地区画整理事業42街区
465	保健総務課　越谷市保健所	越谷市 東越谷10-81
466	動物管理センター	越谷市 増森1-5-1
467	食肉衛生検査所	越谷市 増森1-5-1
468	越ヶ谷学童保育室	越谷市 中町3-8-1
469	大相模安全安心ステーション	越谷市 大成町2-234-2
470		
471		
472		

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	丸和油脂株式会社	
所在地	東京都品川区西五反田3-9-23	
事業者番号	0318	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,584	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金：6300万円 事業内容 ①マヨネーズ類、ドレッシング類の製造・販売 ②マーガリン類の製造・販売 ③精製油脂の製造・販売 従業員数：280人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031801	丸和油脂株式会社　春日部工場	1,584
合計			1,584

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	丸和油脂株式会社　春日部工場　事務所
		所在地１	埼玉県春日部市南栄町1-2
		閲覧可能時間１	8：30～17：30（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

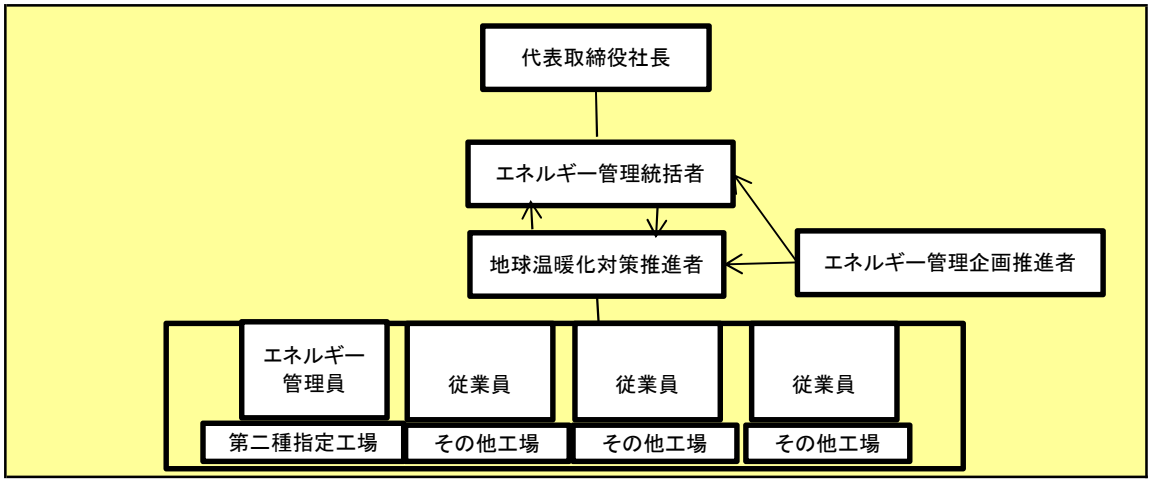
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	春日部工場　総務課	048-752-7201	048-754-1011	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境理念】
丸和油脂株式会社はかけがえのない地球の資源を大切に次世代に引き継ぐため、また「食」の製造と販売を通じて、よき企業市民として責任を果たすべく環境保全と資源の有効活用に取り組みます。
【行動指針】
1、持続可能な循環型社会に貢献することを目的に資源を有効活用し廃棄物の削減と省エネルギー活動に事業全体で取り組みます。
2、かけがえのない資源を大切に使うため環境に配慮した製品の開発・製造に努めます。
3、環境に関する教育を全従業員に行い、環境保全への意識を高めます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,685	4,423	4,226	3,640	3,100
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,685	4,423	4,226	3,640	3,100

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0318	事業所番号	031801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	丸和油脂株式会社 春日部工場	
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	南栄町1番地2
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	マーガリン類、マヨネーズ類、精製油脂の製造 従業員数 140人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	削減計画期間の平均削減率を13%以上とする				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	21,436	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	3,204	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする				
	その他ガス					

事業所番号	031801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,223	2,102	2,005	1,793	1,584

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,685	4,423	4,226	3,640	3,100
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	0
	メタン	0	0	0	0	0
	一酸化二窒素	0	0	0	0	0
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	0
温室効果ガスの合計		4,685	4,423	4,226	3,640	3,100

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3874	0.3893	0.3713	0.3253	0.2615
活動規模の指標	○	生産量	t/年	12,095	11,361	11,382	11,191	11,855

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,928	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,928	4,928	4,928	4,928	4,928	24,640
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						21,436
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,204
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,685	4,423	4,226	3,640	3,100	20,074
	排出削減量(F＝A－E)	243	505	702	1,288	1,828	4,566
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・ボイラーの完全ガス化(平成30年11月)まで油焚きボイラーの為にA重油を使用していたが、平成31年度は都市ガスのみの使用となったため。
・敷地内の不要、不良装置(コンプレッサー、エアコン)の洗い出しを行い、撤去、修理を行ったため。
・蒸気配管ラインを見直し、不要な場所に送気しない様にしたため。

事業所番号	031801

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の把握・管理（第３計画期間も継続）	H26以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	効率の良い生産によるエネルギーの削減（第３計画期間も継続）	H26以前	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換（A重油→都市ガス13A）（第３計画期間も継続）	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	使用圧力の調整（第３計画期間も継続）	H26以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気バルブ等に断熱マット　蒸気漏れなどの補修の徹底（第３計画期間も継続）	H26以前	
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ブロー水の廃熱利用（第３計画期間も継続）	H26以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ設備への切替（第３計画期間も継続）	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の交換	H32以降	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新規倉庫の稼動（既存倉庫の集約）に伴う高効率空調設備の導入	H26以前	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	製造設備の合理化	H32以降	
11	490100	その他	49_排出量取引	グリーン電力の検討、導入	H32以降	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	オーバースペックとなった5ｔボイラーから1.6ｔボイラーへダウンサイジングし更新	H30年度	317
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー起動ローテーションの見直し(低燃焼×３台⇒低×１台、中×１台など)	H30年度	
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	夜間休日に停止出来る装置(ポンプ等)にタイマーを設置して停止させた。	H30年度	
15	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷凍倉庫の扉を交換して冷気が逃げない様にした。	H30年度	

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	031801

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	経年劣化により効率が低下していた貫流ボイラー(1ｔ×３台)を新規ボイラー(1.6ｔ×２台)に入替。	H29年度	
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社オリエントコーポレーション	
所在地	東京都千代田区麹町５丁目２番地１	
事業者番号	0319	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,941	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
分類番号（中分類）	64	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：個品割賦事業、カード・融資事業、 銀行保証事業　他 資 本 金：1,500億円（2020年3月31日現在） 従業員数：3,432名（全社 2020年3月31日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	031900	オリコ鶴ヶ島ビル	516
B、C事業所			
C	031901	オリコ本社別館	2,425
合計			2,941

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	オリコ本社別館
		所在地１	埼玉県ふじみ野市西鶴ケ岡一丁目４番１号
		閲覧可能時間１	午前9時30分～午後5時30分（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

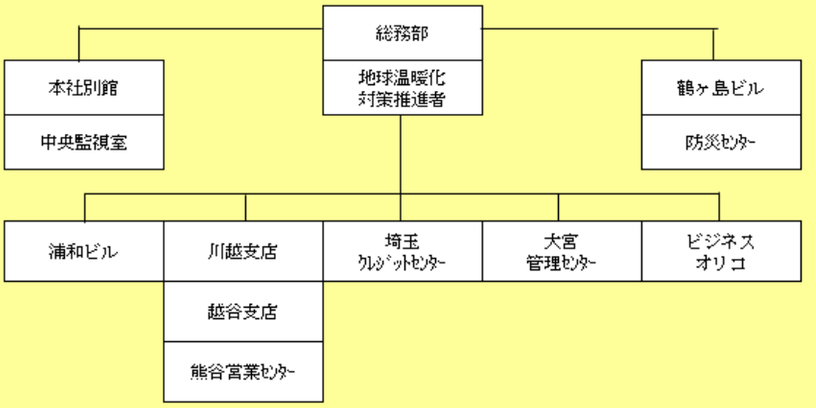
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部	03-5877-5103	03-5877-5109	syo.ene@p.onet.orico.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社はサステナビリティ基本方針の重要テーマのひとつとして「環境に配慮した取り組み」を掲げています。
【具体的な取り組み項目】
・再生可能エネルギー分野の個品割賦商品の利用促進
・再生可能エネルギー分野の売掛金決済保証商品の利用促進
・低炭素社会の促進に資する商品・サービスの開発
・調達の多様化と再生可能エネルギー普及に貢献するグリーンボンドの発行
・低炭素社会の構築に貢献するリユース（循環型）の促進
・ペーパーレス化の推進
・グリーン商品購入の推進
・企業活動に伴うエネルギー使用量の削減（麹町本社ビル、本社別館、鶴ヶ島ビルなど）

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	7,447	7,641	7,515	6,818	5,827
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,447	7,641	7,515	6,818	5,827

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0319	事業所番号	031900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	オリコ鶴ヶ島ビル	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	脚折町5丁目2番19号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		
分類番号（中分類）	64		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：個品割賦事業、カード・融資事業、 銀行保証事業　他 資本金：1,500億円（2020年3月31日現在） 従業員数：3,432名（全社　2020年3月31日現在）	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量（1,110.3t-CO2）に対し、平成31年度末までに5%を削減します。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の排出量（1,013t-CO2）に対し、令和6年度末までに5%を削減します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	オリコ鶴ヶ島ビル	鶴ヶ島市　脚折町5丁目2番19号
2	オリコ浦和ビル	さいたま市浦和区高砂1丁目13番4号
3	川越支店	川越市脇田町18番地6号　川越小川ビル3階
4	越谷支店	越谷市南越谷1丁目17番2号　朝日生命越谷ビル6階
5	熊谷営業センター	熊谷市筑波3丁目195番地　熊谷駅前ビル7階
6	埼玉クレジットセンター	さいたま市大宮区桜木町1丁目10－17 シーノ大宮サウスウイング17階
7	大宮管理センター	さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13 OLSビル6・7階
8	株式会社ビジネスオリコ	川越市鯨井新田6番地1　第3今泉ビル5階
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	31900

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	563	551	551	544	516

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,097	1,075	1,081	1,068	1,013
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,097	1,075	1,081	1,068	1,013

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0743	0.0728	0.0732	0.0722	0.0683
活動規模の指標	○	床面積	㎡	14,767	14,767	14,767	14,795	14,835

事業所番号	31900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器の待機電力消費防止の徹底【毎年継続】	H31年度	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	執務室照明器具の30%程度の間引き実施【毎年継続】	H31年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室温の温度管理の啓発【毎年継続】	H31年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	自社ビルの照明器具更新時にLED仕様に変更【毎年継続】	H31年度	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	自社ビルの高効率空調機器への更新	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・特に自社ビルにおいては、空調機の更新、LEDの計画的な導入等により排出量の削減に成果が出ているため、引続き運用面とも合わせ削減量拡大に向けて取組んでいく。

平成 32 年度

事業者番号	0319	事業所番号	031901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	オリコ本社別館	
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市
	字・地番	西鶴ケ岡一丁目4番1号
産業分類名(中分類)	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
分類番号(中分類)	64	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:個品割賦事業、カード・融資事業、 銀行保証事業 他 資 本 金:1,500億円(2020年3月31日現在) 従業員数:3,432名(全社 2020年3月31日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	31,849	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	5,621	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	31901

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,200	3,310	3,242	2,897	2,425

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,350	6,566	6,434	5,750	4,814
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,350	6,566	6,434	5,750	4,814

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.9930	0.9853	1.0044	1.0141	1.0158
活動規模の指標		生産量						
	○	UPS電力量	千kWh/年	6,395	6,664	6,406	5,670	4,739

日本工業規格A列4番

事業所番号	31901

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	7,494	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,494	7,494	7,494	7,494	7,494	37,470
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						31,849
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,621
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,350	6,566	6,434	5,750	4,814	29,914
	排出削減量(F＝A－E)	1,144	928	1,060	1,744	2,680	7,556
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成31年度システム移行により、電算機を撤去・更新したため、排出量が減少(461t-CO2)した。

事業所番号	31901

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	一般冷水２次ポンプインバーター化	H28年度	11
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務棟共用部他照明更新（ＬＥＤ化）	H28年度	122
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機（Ｒ－１）更新	H29年度	307
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務棟事務室６階他照明更新（ＬＥＤ化）	H30年度	40
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務棟事務室３階他照明更新（ＬＥＤ化）	H30年度	18
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	電算機システム移行による電算機撤去更新	H30年度	364
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機（Ｒ－３）更新	H31年度	49
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機（Ｒ－４，２）更新	H32以降	99
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	電算機システム移行による電算機撤去更新	H31年度	461
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

(H27年度～H31年度の目標と実績)
・目標　基準排出量:7,494[t-CO2/年]に対し,目標削減率:15%(1,124[t-CO2/年])
・実績　H27年度　:15.3%(1,144[t-CO2/年])
　　H28年度　:12.4%(　928[t-CO2/年])
　　H29年度　:14.1%(1,060[t-CO2/年])
　　H30年度　:23.3%(1,744[t-CO2/年])
　　H31年度　:35.7%(2,679[t-CO2/年])
　　5ケ年平均 :20.2%(1,511[t-CO2/年])　≧15%　よって目標を達成

(今後の対策)
・2年度(令和2年度)以降、大型冷凍機を高効率機器に更新(2/4台は更新済)すると共に,
　冷凍機運転の効率化を図り,CO2排出の削減に取り組む。
・その他,新たな取り組みを随時実施していく事で,削減計画を達成すべく努力して行く。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	米久かがやき株式会社	
所在地	埼玉県春日部市小渕１２６３	
事業者番号	0320	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	11,290	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	食肉加工品（ハム・ベーコン・ウィンナー等）の製造 資本金　　２億５千万円 従業員数　　５６０人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	030101	米久かがやき株式会社　華工場	2,856
C	032001	米久かがやき株式会社　輝工場	8,434
合計			11,290

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	輝工場　２Ｆ事務所
		所在地１	埼玉県春日部市小渕１２６３
		閲覧可能時間１	８：００～１７：００（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

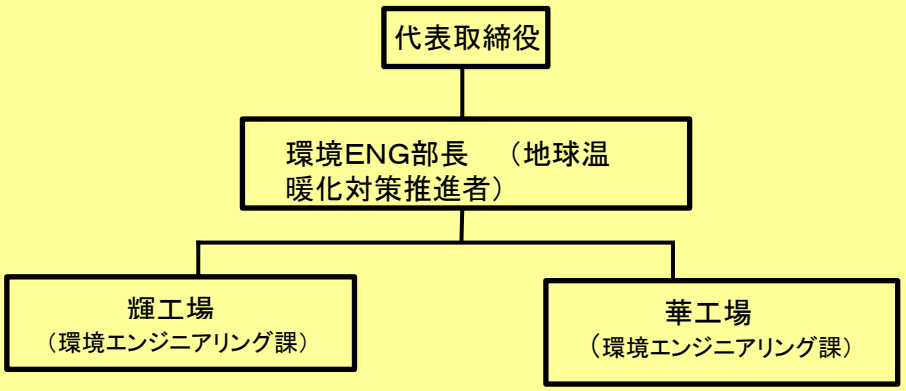
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理課	048-753-3929	048-753-3932	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

米久かがやき株式会社は、食品の製造を行っており、提供する製品がすべての人に安心して頂けるように努めています。同様に今後の『安心できる環境』を求め地球温暖化対策推進に貢献できる企業として、基本方針を下記のとおり定める。
１．生産の効率化、生産設備の改善を追及し、省エネルギーを推進する。
２．廃棄物の分別を細分化し把握して、場内廃棄物発生量を抑制する。
３．環境に係る法令、条例等の法規制を遵守する。
４．地球温暖化対策に関する情報を取り入れ、省エネルギー・省資源・リサイクル活動の推進に努力する。
５．基本方針は全従業員、関係者に周知する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	21,578	21,560	21,505	21,405	22,341
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21,578	21,560	21,505	21,405	22,341

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度

事業者番号	0320	事業所番号	030101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	米久かがやき株式会社　華工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	白草台1565番地15
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	食肉加工品(ハム・ベーコン・ウィンナー等)の製造 従業員数　205人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	21,162	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,163	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	030101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,618	2,514	2,613	2,698	2,856

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,788	5,543	5,644	5,476	5,785
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,788	5,543	5,644	5,476	5,785

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.5430	0.5652	0.5474	0.5492	0.5118
活動規模の指標	○	生産量	t/年	10,660	9,807	10,310	9,970	11,303

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,865	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,865	4,865	4,865	4,865	4,865	24,325
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						21,162
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,163
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,788	5,543	5,644	5,476	5,785	28,236
	排出削減量(F＝A－E)	-923	-678	-779	-611	-920	-3,911
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産構成の変動(生産品目の数量増減、新規設備での生産増加)や製造室空調の増強などが発生しているが、平成29年度に比べて平成30年度は生産数量が減少した為、CO2排出量が減少したが、平成31年度は製造量が増加しCO2排出量も比例して増加した。

事業所番号	030101

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの運転台数の効率管理	H32以降	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの運転適正管理	H32以降	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和器の適正管理	H32以降	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサーの適正管理	H32以降	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明器具への更新	H32以降	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー燃料をＡ重油から都市ガスに転換	H29年度	
7	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を活用する。	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0320	事業所番号	032001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	米久かがやき株式会社　輝工場	
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	小渕1263番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	食肉加工品(ハム・ベーコン・ウィンナー等)の製造 従業員数　355人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	68,408	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	10,222	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	032001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	8,042	8,160	8,081	8,112	8,434

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		15,790	16,017	15,861	15,929	16,556
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,790	16,017	15,861	15,929	16,556

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6913	0.6719	0.6654	0.7271	0.7211
活動規模の指標	○	生産量	t/年	22,842	23,838	23,837	21,908	22,960

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,726	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,726	15,726	15,726	15,726	15,726	78,630
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						68,408
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,222
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	15,790	16,017	15,861	15,929	16,556	80,153
	排出削減量(F＝A－E)	-64	-291	-135	-203	-830	-1,523
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

年々生産の増加により製造時間増加、生産品目の構成比率が変更などにより排出量が増加した。
平成30年度から製造室空調の大幅更新増強と異常気象により排出量が増加した。また、平成30年度から随時製造設備の増強があり、製造に係る燃料増加でCO2排出量が増加した。

事業所番号	032001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの運転台数の効率管理	H32以降	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの運転適正管理	H32以降	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和器の適正管理	H31年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサーの適正管理	H32以降	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明器具への更新	H32以降	
6	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を活用する。	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	(類別の説明) Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	エースコック株式会社	
所在地	大阪府吹田市江坂町１丁目１２番４０号	
事業者番号	0321	
燃料等使用量の原油換算の合計量(前年度)	2,870	kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、資本金等)	事業内容　即席麺・スープ等の製造及び販売 資本金　　１９億２４３５万円 従業員　　6,588名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	032101	エースコック株式会社　東京工場	2,870
合計			2,870

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	エースコック株式会社　東京工場
		所在地１	埼玉県川越市今福４６１－１
		閲覧可能時間１	ＡＭ１０：００～ＰＭ４：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	技術グループ	０４９（２４２）５９４５	０４９（２４３）６８２４	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、（安全）、（健康）、（環境）に配慮した高品質な商品づくりを目指す。
地球環境の悪化に憂慮し、その改善を基本とした企業活動を展開する。
これにより人と地球環境に優しい企業として（食）を創る活動を通うして社会に貢献する。

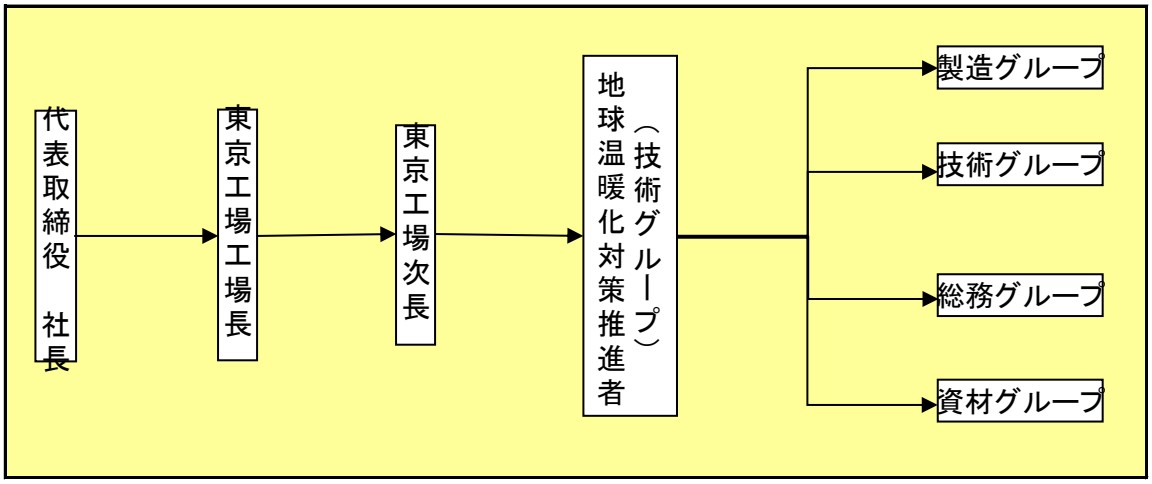
活動方針

１、環境に関する法規規則等を遵守し継続的な環境保全活動の取り組みに図る。

２、（安全）はもとより（健康）（環境）に配慮した商品設計を推進し、生産、販売、消費、廃棄に商品リサイクルの格段の環境改善に努める。

３、社会構成員の一員として、社会の環境保全、環境改善での協力と連携を通うして環境及び社会との共生を目指す。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	5,491	5,502	6,086	5,684	5,582
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,491	5,502	6,086	5,684	5,582

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0321	事業所番号	032101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	エースコック株式会社 東京工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字今福461番地1
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 即席麺・スープ等の製造及び販売 従業員 160人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	27,148	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	4,057	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	032101

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,825	2,831	3,131	2,922	2,870

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,491	5,502	6,086	5,684	5,582
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,491	5,502	6,086	5,684	5,582

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.5840	0.5886	0.5846	0.5553	0.5971
活動規模の指標	○	生産量	t/年	9,403	9,348	10,411	10,236	9,349

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,241	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	31,205
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						27,148
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,057
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,491	5,502	6,086	5,684	5,582	28,345
	排出削減量(F＝A－E)	750	739	155	557	659	2,860
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年3号機で設備改良を行い生産増産し夜間営業、時間外営業を行った。また12/1から5号機夜間営業開始しエネルギーの大幅に増加に至った。また今後も5号機が夜間営業を継続する事によりエネルギーの増加に繋がって行くと思われる。
・平成30年5月に炉筒煙管ボイラーから貫流ボイラーに変更し排出量が減少した。
・ 30年度に比べ生産量が減り、排出量が減少したが、37kwコンプレサー1台増設、新設備の増設、製麺場の麺質安定によるエアコン増設により予想以上に減少はしなかった。

事業所番号	032101

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換器の入れ替え	H26以前	50
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機の入れ替え	H27年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	資材倉庫LEDに変更	H28年度	1
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１台トランス入れ替え（容量アップ）	H28年度	1
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱交換器の入れ替え	H29年度	50
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明１５ヶ所をLEDに変更	H29年度	1
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	２２KWコンプレッサー２台を撤去し３７kWインバーターコンプレッサーを導入	H29年度	2
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機の入れ替え1台	H29年度	
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新（炉筒煙管２台計１６ｔから貫流ボイラー６台計３０ｔに入れ替え）	H30年度	400
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱交換器の入れ替え1台	H30年度	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の増設	H31年度	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	電力会社を九電みらいエナジーに変更	H32以降	
13	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を行う	H32以降	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	(類別の説明) Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	日本ピグメント株式会社	
所在地	埼玉県深谷市白草台2909-52	
事業者番号	0324	
燃料等使用量の原油換算の合計量(前年度)	4,856	kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、資本金等)	事業内容　： (1)ピグメントカラー(プラスチック、印刷インキ、塗料、ゴム、繊維などの着色剤)の製造販売 (2)プラスチックカラーコンパウンド (3)工業薬品、合成樹脂加工機械等の輸入及び販売 資本金：　１４億８１１４万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	032400	日本ピグメント株式会社　埼玉児玉工場	467
B、C事業所			
C	032401	日本ピグメント株式会社　埼玉川本工場	4,389
合計			4,856

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉川本工場　総務課
		所在地１	埼玉県深谷市白草台２９０９番地５２
		閲覧可能時間１	ＡＭ８：３０～ＰＭ１７：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

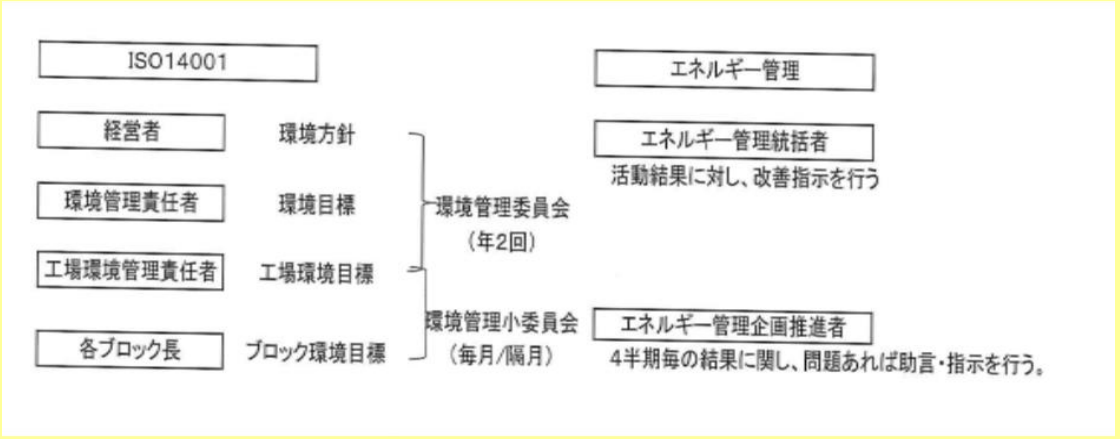
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	埼玉川本工場　総務課	048-583-7353	048-583-7355	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO1400１に於ける環境方針の２）資源・エネルギーの有効利用
省資源、省エネルギー等の資源の有効利用及び廃棄物の減少に努める。
に基づき各階層で目標を立て活動をおこなっています。

３ 地球温暖化対策における事業者の推進体制



４ 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算 （ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	9,327	9,531	9,946	10,205	9,646
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,327	9,531	9,946	10,205	9,646

５ 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0324	事業所番号	032400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	日本ピグメント株式会社　埼玉児玉工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県児玉郡神川町		
	字・地番	大字元原字豊原200-25		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）			
分類番号（中分類）	18			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：　顔料分散液の製造 従業員　：30年度12月操業　　7名 31年度　従業員　　12名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	2018年度（工場稼動開始年度）のCO_2排出量 95t-CO_2/tに対して1%の削減				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	2019年度の（令和元年度）のCO_2排出量原単位の平均値51t-CO_2/tを基準として、第3計画期間のCO_2排出量原単位を平均で5％削減する。				
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本ピグメント株式会社　埼玉児玉工場	埼玉県児玉郡神川町大字元原字豊原200-25
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

事業所番号	032400

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
				138	467

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2					285	969
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計					285	969

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位							95.0000	51.0000
活動規模の指標	○	生産量	t				3	19

事業所番号	032400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	30年度工場建設時にすべての照明設備についてLED照明を導入済み。継続実施	H32以降	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	30年度製品加熱用タンク設置時にタンクの保温処理を全て実施。継続実施	H32以降	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	30年度12月操業、31年度はテスト稼働のため生産数量は低い。生産活動に伴い発生する電気・LPG使用量の測定・把握を行う。	H32以降	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0324	事業所番号	032401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日本ピグメント株式会社 埼玉川本工場	
事業所所在地	市区町村	埼玉県深谷市白草台
	字・地番	2909番地52
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:プラスチック着色、無機顔料製造 従業員数:220人(4月10日)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	65,741	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	9,824	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	032401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,715	4,824	5,033	5,010	4,389

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,327	9,531	9,946	9,920	8,677
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,327	9,531	9,946	9,920	8,677

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標	○	生産量	千t/年					

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,113	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,113	15,113	15,113	15,113	15,113	75,565
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						65,741
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,824
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,327	9,531	9,946	9,920	8,677	47,401
	排出削減量(F＝A－E)	5,786	5,582	5,167	5,193	6,436	28,164
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年度比で平成28年度は生産量が7．8%増加した為(CO2排出量:1.8%増加した)、平成29年度は生産量が18．9%増加した為(CO2排出量:6.2%増加した)、平成30年度は生産量が15.9%増加した為(CO2排出量:6.4%増加した)平成31年度は生産量が11%減少した為(CO2排出量:7.0%減少した)

事業所番号	032401

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低電力（LED等)センサー式照明へ変更促進。交換完了。継続実施	H32以降	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	直流モーターから交流モーターへの切替促進。継続使用	H32以降	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低電力（LED等)センサー式照明へ変更促進、交換完了。継続実施。	H32以降	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	押出機ヒーターに遮熱シートを設置し、ヒーターから外部に放出される熱の損失を抑える対応を実施。継続実施	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ヴァレオジャパン	
所在地	埼玉県熊谷市千代39番地	
事業者番号	0325	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	7,242	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	製造品　車両用空調製品 従業員数　842名（派遣を含む） 資本金　91億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	032501	株式会社ヴァレオジャパン　江南工場	7,242
合計			7,242

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	管理棟受付
		所在地１	埼玉県熊谷市千代39番地
		閲覧可能時間１	工場稼働日　AM9:00～PM4:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

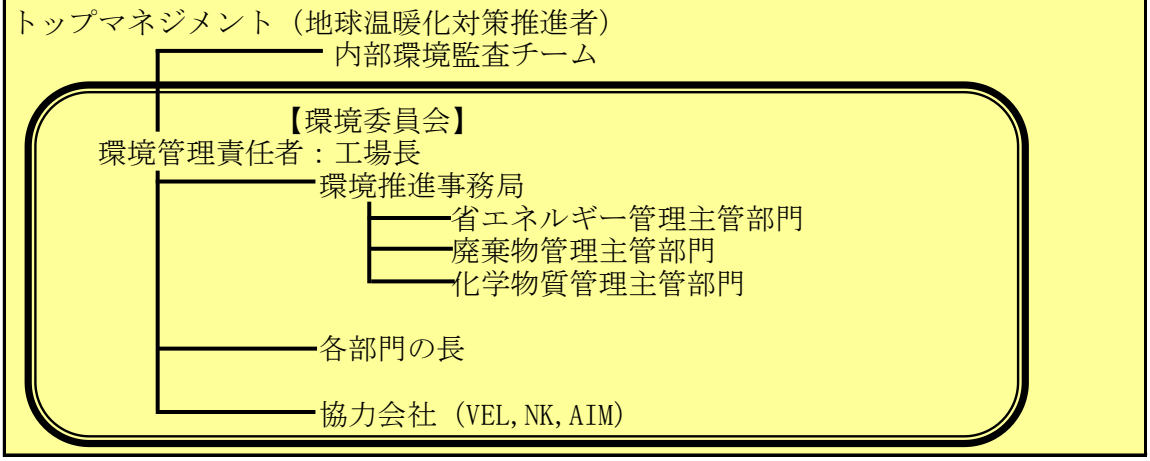
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	人事部	048-539-3700	048-511-7401	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針　「より快適な環境の実現」に向けて以下の方針を定める。
1. 事業活動に於ける環境関連法規制や協定等を順守する。
　更に、自主管理基準値を設定し、一層の環境保全に取り組む。
2. 環境への負荷を低減する製品開発を推進する。
　　(1) 省燃費、省資源等に寄与する製品開発を促進する。
　　(2) 製品に含まれる有害物質の削減を図る。
　　(3) リサイクル率向上に向けた製品開発を推進する。
3. 環境マネジメントシステムの充実を図り、環境保全活動の継続的改善と、
　地域社会の生活環境の向上に繋がる活動を推進する。
　　(1) 有害大気汚染物質、水質汚染物質削減の推進
　　(2) 環境と重大な関係を持ち化学物質管理の徹底
　　(3) 工場内全域に於ける省エネルギー活動の推進
　　(4) 工場内外に於ける再使用、再利用の促進と廃棄物の削減
4. 環境活動に関する情報を積極的に開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	19,469	19,390	17,997	16,060	15,326
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,469	19,390	17,997	16,060	15,326

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0325	事業所番号	032501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ヴァレオジャパン　江南工場	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	千代39番地
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品　車両用空調製品 従業員数　809名(派遣を含む)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減量を13%とする。 (必要により排出量取引をする)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	123,487	t-CO_2			
	削減目標量 (計画期間合計)	18,453	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減量を20%とする。 (必要により排出量取引をする)				
	その他ガス					

事業所番号	32501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	9,249	9,138	8,473	7,559	7,242

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		19,469	19,390	17,997	16,060	15,326
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,469	19,390	17,997	16,060	15,326

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				37.0133	37.0038	37.7296	33.6335	35.4769
活動規模の指標	○	出荷額	億円/年	526	524	477	478	432

日本工業規格A列4番

事業所番号	32501

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	28,388	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	28,388	28,388	28,388	28,388	28,388	141,940
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						123,487
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						18,453
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	19,469	19,390	17,997	16,060	15,326	88,242
	排出削減量(F＝A－E)	8,919	8,998	10,391	12,328	13,062	53,698
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成31年度は推進してきた工場照明のLED化が終了し維持管理の年となった。
・昨年から続く既存製品の海外生産化が加速され、国内の操業度が低下しているので思うような活動が実施できない状況であった。

事業所番号	32501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	実験、生産ラインの統合及びC/T・N/Gの削減	H26以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	薬品洗浄等による熱交換器効率UP	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率クーリングタワーへの更新	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調実施期間の換気用エアハンの停止による省エネ	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房機の設定温度・使用期間規制	H26以前	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受配電所の老朽トランスをトップランナートランスに更新、低負荷トランスの停止	H26以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ対策徹底及びコンプレッサーの夜間負荷時停止	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の不要時OFF及び更新時には、高効率照明器具を導入する	H26以前	
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	OA機器の不要時OFF	H26以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	H27年度	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機を省エネタイプに更新	H27年度	
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	大電力消費設備（炉）の廃止(2016/11/21)	H28年度	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化継続1(H28,29年度)	H28年度	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化継続2	H30年度	
15	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要ラインの統合化によるエネルギー使用量の削減	H31年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

別紙

事業所番号	032501

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	OA機器の不要時OFF	H32以降	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要ラインの統合化によるエネルギー使用量の削減	H32以降	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房機器の設定温度・使用期間規制	H32以降	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	実験、生産ラインの統合及びC/T・N/Gの削減	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	東武鉄道株式会社	
所在地	東京都墨田区押上一丁目1番2号	
事業者番号	0326	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	18,161	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	鉄道業	
分類番号（中分類）	42	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	【資本金】 1,021億3,597万1,747円 【事業内容】 鉄道、軌道および索道による一般運輸事業、 自動車運送事業 、不動産の売買、賃貸借ならびにその仲介、鑑定および管理の事業　他 【従業員数】 3,519人（2020年3月末現在〔有価証券報告書〕）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	032600	草加高架下店舗	15,834
B、C事業所			
C	032601	東武新越谷駅ビル	2,327
合計			18,161

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東武新越谷駅ビル（ヴァリエ）
		所在地１	埼玉県越谷市南越谷一丁目１１番地４
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

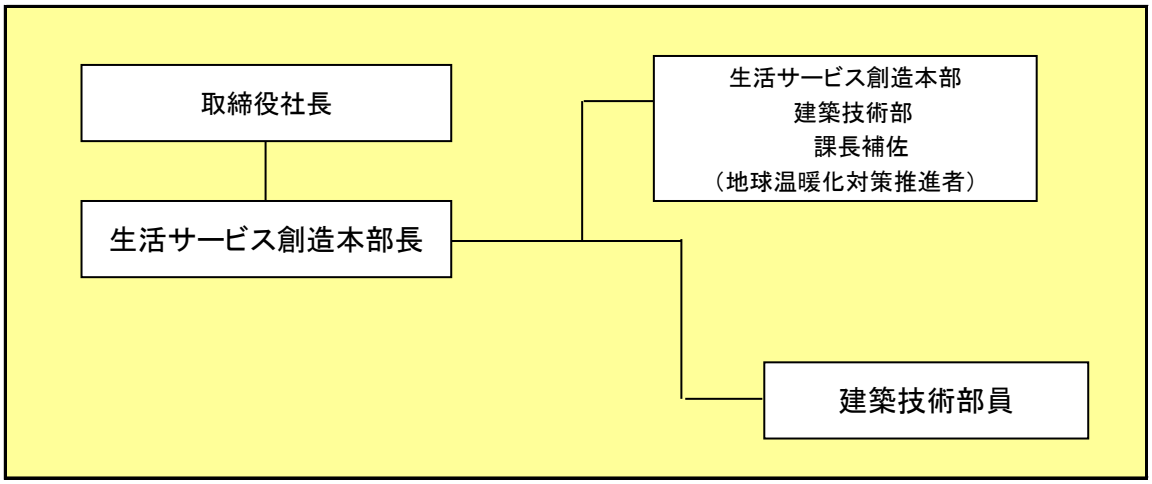
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生活サービス創造本部建築技術部	03-5962-2621	03-5962-2629	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	39,813	38,856	36,605	36,909	35,593
その他ガス					
温室効果ガスの合計	39,813	38,856	36,605	36,909	35,593

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

（別紙）

地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆東武鉄道環境理念・環境方針
地球環境保全を企業の使命と自覚し、「環境保全」と「企業の成長」の両立を図り、組織的に環境に取り組むとの決意のもと、環境保全活動を推進しています。

●環境理念
私たちは、地球環境保全を企業の使命の一つと自覚し、地域社会の皆様と共に健やかに暮らしつづけられるよう、事業活動を通じて創造と開発につとめ、地球にやさしい社会づくりに向けて、行動します。

●環境方針
１．鉄道事業がエネルギー効率の高い交通機関として、安全で快適な輸送を常に提供するとともに、すべての事業分野において環境活動を推進しながら、持続可能な社会の構築に貢献するよう努めます。
２．法規制等を遵守し、環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。
３．この方針の達成のため、環境目的および環境目標を設定し、環境マネジメントシステムを運用することで、継続的に改善・見直しを図りながら行動します。
４．全社員一人ひとりにこの方針を伝達して環境意識向上を図ります。
また、お客様とのコミュニケーションを大切にし、地域社会への貢献に努めます。

平成	32	年度	事業者番号	0326	事業所番号	032600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	草加高架下店舗		前年度における事業所数	142
代表事業所所在地	市区町村	草加市		
	字・地番	高砂468-1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）			
分類番号（中分類）	69			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	鉄道関係施設の運営管理や不動産（事務所や商業施設等）の賃貸借・管理、フィットネスクラブの運営等		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	平成26年度の排出量（37,707 t-CO2：第2計画期間の電気排出係数〔0.495〕を用いて算出）を基準として、平成31年度末までに5%（平成26年度比）CO2排出量を削減する。
	その他ガス	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	令和元年度の排出量（31,052 t-CO2）を基準として、令和6年度末までに10%（令和元年度比）CO2排出量を削減する。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	※別紙参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	草加高架下店舗	草加市高砂468-1
2	鶴瀬西口駅ビル	富士見市大字鶴馬字名シ久保2602－3
3	志木東口駅ビル	新座市東北二丁目2252－2他
4	松原団地東口建物	草加市栄町2－3－16
5	蓮田駅前ビル	蓮田市東5－8－65
6	加須駅ビル	加須市中央1－271－2
7	みずほ台西口駅ビル	富士見市東みずほ台2－29－1
8	北越谷東口ビル	越谷市大沢三丁目4番21号
9	せんげん台駅ビル	越谷市千間台西　1－67
10	ふじみ野スポーツクラブ	富士見市勝瀬原土地区画整理事業地内54街区
11	せんげん台スポーツクラブ棟	越谷市千間台西2丁目1番地1号
12	東武川越駅橋上店舗	川越市脇田町24－9
13	新越谷高架下北ビル	越谷市南越谷2－746－1
14	ふじみ野東口駅ビル	富士見市大字勝瀬字南武蔵野3435番地
15	豊春駅ビル	春日部市大字上蛭田字深田耕地　136－1
16	ふじみ野西口駅ビル	富士見市大字勝瀬3432番地
17	東武松原第1ビル	草加市栄町　3－1110
18	谷塚高架下店舗	草加市谷塚町字東地総田耕地　552－2
19	せんげん台西口店舗3	越谷市千間台西　1－1－1
20	越谷高架下北店舗1	越谷市大沢3-4-26
21	蒲生東口店舗	越谷市蒲生寿町2664－1他
22	北越谷高架下北店舗	越谷市大沢3-4-26
23	朝霞南口店舗	朝霞市本町2－13－1
24	朝霞駅橋上店舗	朝霞市本町2－13－1
25	新田高架下店舗2	草加市金明町字道下263－2
26	朝霞台駅構内	朝霞市東弁財1－4－17
27	越谷高架下南店舗	越谷市弥生町505－2の一部ほか
28	春日部西口店舗	春日部市中央　1－43－1
29	宮代事務所	南埼玉郡宮代町川端4－13－25
30	春日部駅東口店舗3	春日部市粕壁1-8-2
31	せんげん台西口店舗2	越谷市千間台西　1－1－4
32	霞ヶ関駅ビル	川越市霞ヶ関東一丁目1番12他
33	朝霞南口店舗	朝霞市本町3－1293－1

34	春日部駅東口小割店舗	春日部市大字粕壁内出4268-2
35	久喜高架下店舗	久喜市中央　2－1－1
36	みずほ台東口駅ビル	富士見市東みずほ台2－29－4
37	春日部東口駅前店舗	春日部市粕壁　1－4224－4
38	草加金明町店舗	草加市金明町字道下　400－1
39	宮代建物	南埼玉郡宮代町川端4－530－1
40	北越谷西口小割店舗	越谷市北越谷4-26-3
41	東武スポーツクラブおおわだ	さいたま市見沼区さいたま市大和田町2－1776
42	東武動物公園日東口店舗2	南埼玉郡宮代町百間2-3-27
43	第2霞ヶ関駅ビル	川越市霞ヶ関東一丁目1番12他
44	東武鉄道駐車場･駐輪場　埼玉県	春日部市
45	独協大学前駅高架下店舗	草加市松原　1－1－13
46	幸手店舗	幸手市中　3－19－32
47	北大宮駅ビル	さいたま市大宮区土手町3-285
48	せんげん台駅東口店	越谷市千間台東町　61
49	上福岡北口店舗	ふじみ野市上福岡1-2141-1
50	蒲生駅高架下店舗3	越谷市蒲生茜町　1－1
51	志木南口建物	新座市東北2－38－1
52	志木駅南口ビル	新座市東北2－36－105
53	蒲生駅高架下店舗2	越谷市蒲生茜町　1－1
54	上尾緑ヶ丘店舗1	上尾市緑丘二丁目521－1他
55	朝霞駅東口店舗	朝霞市本町2－13－1
56	みずほ台西口駅前店舗	富士見市西みずほ台2－2－1，2－2
57	南桜井駅南口ビル	春日部市大字米島　1185
58	武里駅橋上店舗	春日部市大場450
59	志木南口駅前店舗	新座市東北2－36－7
60	坂戸北口小割店舗	坂戸市日の出町1－2
61	幸手駅前店舗	幸手市中　1－3427－7他
62	和光市駅構内店舗	和光市本町4-6
63	松原団地東口ビル2	草加市栄町　3－4－3
64	一ノ割駅構内店	春日部市一ノ割　42－1
65	上尾緑ヶ丘店舗2	上尾市緑丘二丁目521－1他
66	せんげん台駅構内店舗	越谷市千間台東町　62－1
67	せんげん台インドアテニス棟	越谷市千間台西2丁目1番地1号
68	草加氷川町店舗	草加市氷川町2027番地1他
69	小川町駅前店舗	比企郡小川町大字大塚字下耕地　1142－1他
70	和光市駅北口小割店舗	和光市新倉1-1-4

71	新越谷高架下南店舗	越谷市南越谷1-6-76
72	春日部駅西口構内店舗	春日部市粕壁1－10－1
73	川越市駅前店舗	川越市田町1－24他
74	東岩槻駅構内店舗	さいたま市岩槻区東岩槻1－12－1
75	越谷駅西口店舗	越谷市赤山町　6－326－1
76	上尾緑丘店舗3	上尾市緑丘二丁目520番地2
77	七里店舗	さいたま市見沼区大字風渡野583－2
78	若葉駅小割店舗	坂戸市関間4－13－1
79	豊春駅橋上店舗	春日部市上蛭田　136－1
80	草加旭町店舗	草加市旭町　4－281－2
81	志木南口ビル2	新座市東北2－2227－1
82	若葉建物	坂戸市関間4-109-14
83	上福岡駅構内南口小割店舗	ふじみ野市上福岡市上福岡1－2141－1
84	柳瀬川西口店舗	志木市館2－5－1の一部
85	ふじみ野駅西口店舗	富士見市ふじみ野市ふじみ野西1－1－1
86	坂戸南口店舗	坂戸市緑町1－11
87	草加駅構内店舗	草加市高砂2－5－25
88	松原団地高架下建物	草加市松原1－5－9
89	北越谷高架下五丁目建物	越谷市北越谷5-6-33
90	川越市小割店舗	川越市六軒町1－4－3
91	久喜高架下店舗2	久喜市中央　2－810－2
92	東武新越谷1－C立体駐車場	越谷市瓦曽根　3－8－37
93	越谷市瓦曽根高架下建物	越谷市瓦曽根　3－744の一部
94	南栗橋東口店舗	久喜市北葛飾郡栗橋町南栗橋1－9－5
95	大和田駅構内店舗	さいたま市見沼区大和田町　2－1774, 2－1772
96	新河岸小割店舗	川越市大字砂字亀原909－2
97	吉川栄町店舗	吉川市栄町698番2号
98	大袋駅構内店舗	越谷市袋山　1200
99	北坂戸西口建物2	坂戸市末広町1-1
100	新越谷高架下北事務所	越谷市南越谷2－746－1
101	大和田建物	さいたま市見沼区大和田町　2－1769
102	越谷瓦曽根建物	越谷市瓦曽根1-456-1
103	久喜高架下店舗3	久喜市中央　2－1－1
104	新河岸駅構内店舗2	川越市大字砂字亀原936－2の一部
105	独協大学前駅高架下店舗A	草加市松原　1－1－1
106	サンヴィレッヂ志木	新座市東北2-26-16
107	サンライト花崎	加須市花崎北1-17-1

108	東武松原第3ビル	草加市栄町　2－1098－2
109	鶴瀬小割店舗	富士見市鶴瀬東1-11-1
110	草加高架下建物	草加市永川町　2023神明町189
111	新越谷駅仮設店舗	越谷市南越谷　2－2－22
112	北坂戸西口建物	坂戸市末広町2番地
113	大袋駅構内店舗1	越谷市袋山　1118－2
114	坂戸駅構内建物	坂戸市日の出町261－6
115	大和田駅構内店舗2	さいたま市見沼区大和田町　2－1774の一部
116	若葉店舗	坂戸市関間4ー13ー2
117	志木駅東口建物	新座市東北2－2248－5
118	川越駅東口建物	川越市脇田町36-1
119	鶴ヶ島駅構内店舗	鶴ヶ島市上広谷18-5
120	東大宮倉庫	さいたま市見沼区東大宮7－72－5
121	花崎北口建物	加須市大字花崎字蓮田　243－2
122	加須建物	加須市中央1－1－15
123	花崎北口店舗	加須市大字花崎字蓮田　243－2
124	大和田マンション	さいたま市見沼区大和田町2-1803
125	武州長瀬駅構内店舗	入間郡毛呂山町長瀬字中原888－6
126	大袋駅構内店舗2	越谷市大字袋山字堤通　1118－2の一部
127	みずほ台ビル	富士見市西みずほ台3-14-3
128	加須駅橋上店舗	加須市中央1－1－15
129	森林公園駅南口店舗2	比企郡滑川町大字羽尾両家原3965－1の一部
130	鶴瀬小割店舗2	富士見市鶴瀬東1－11－1
131	新河岸駅構内店舗	川越市大字砂字亀原963－2
132	森林公園駅南口店舗	比企郡滑川町大字羽尾字両家原3965－1
133	春日部東口事務所	春日部市粕壁　1－4223－2
134	春日部西口建物	春日部市中央　1－44－16
135	新田高架下事務所	草加市金明町字道下186番地2
136	鷲宮駅ビル	久喜市鷲宮中央1122-6
137	鷲宮東口建物	久喜市北葛飾郡鷲宮町中央一丁目1321－1
138	豊春駅事務所	春日部市上蛭田　139
139	鶴瀬東口建物	富士見市鶴瀬東1－2649－4
140	菖蒲店舗	久喜市南埼玉郡菖蒲町大字菖蒲257－1
141	若葉学生マンション	鶴ヶ島市藤金848-51
142	和光市南口駅ビル	和光市本町4-7

事業所番号	032600

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	17,822	17,465	16,489	16,401	15,834

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		35,037	34,318	32,389	32,181	31,052
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		35,037	34,318	32,389	32,181	31,052

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2028	0.1917	0.1735	0.1807	0.1592
活動規模の指標								
	○	延床面積	m2	172,735	179,024	186,654	178,096	195,039

日本工業規格A列4番

事業所番号	032600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ASPサービスを利用し、エネルギー使用量を管理（第３計画期間継続）	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要な空調の停止など（第３計画期間継続）	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯など（第３計画期間継続）	H26以前	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	個別空調機器の目視点検の励行	H27年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0326	事業所番号	032601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	東武新越谷駅ビル	
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	南越谷一丁目11番地4
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号(中分類)	69	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・駅ビル ・1F:食品、物販、サービス、2～3F:物販、サービス、4～5F:飲食 ・従業員数:約1,150人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、平成27～31年度の5年平均で15%以上の削減を図る。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	23,936	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	4,224	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	032601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,456	2,333	2,169	2,431	2,327

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,776	4,538	4,216	4,728	4,541
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,776	4,538	4,216	4,728	4,541

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1965	0.1867	0.1735	0.1945	0.1868
活動規模の指標								
	○	延床面積	m2	24,304	24,304	24,304	24,304	24,304

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,632	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,632	5,632	5,632	5,632	5,632	28,160
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						23,936
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,224
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,776	4,538	4,216	4,728	4,541	22,799
	排出削減量(F＝A－E)	856	1,094	1,416	904	1,091	5,361
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2019年度は、空調熱源機器の更新(冷温水発生機→GHPチラー)により都市ガス使用量が減少したことや、冷暖房機器の更新に伴い2～3月に熱源を停止していたことで電力使用量が減少したこと等により、排出量が減少した。

事業所番号	032601

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	外調機での外気量制御（第３計画期間継続中）	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	間接照明の安定器高効率化	H26以前	20
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	階段誘導灯の調光制御（第３計画期間継続中）	H26以前	16
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	更新対象照明のLED化	H28年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	更新対象誘導灯のLED化	H28年度	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空冷式ヒートポンプチラーの更新	H29年度	20
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	４・5階照明のLED化	H29年度	4
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機の更新	H31年度	43
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	2・3階　東吹抜け部分EHP更新	H30年度	11
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2・3階照明のLED化	H31年度	7
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

・バックヤードにおいて照明の間引きを実施
・4階、5階の東側ガラス面およびトップライトに遮熱コーティングを施すことにより
　空調負荷を低減
・新設給排気ファンのINV化
・空調熱源機器を高効率化を図るためGHPチラー(6台)へ更新し、2019年4月より運転開始。旧熱源機器(ガス吸収式冷温水発生機)1基、それに関連する冷却塔・冷却水ポンプ・冷温水ポンプ(No2)は撤去し、エネルギーを低減した。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	片倉工業株式会社	
所在地	東京都中央区明石町6-4　ニチレイ明石町ビル	
事業者番号	0327	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	12,119	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	27,138	㎡
産業分類名（中分類）	繊維工業	
分類番号（中分類）	11	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金：18億1,729万5,000円 主な事業内容 1.不動産事業 商業施設の運営及び各種不動産賃貸、社有地の開発・活用、交配専用みつばち・国産はちみつの製造・販売、植物とペットの専門店の運営、植栽管理等 2.機械関連事業 自動車部品の加工等 3.繊維事業	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	032700	コクーンシティ　コクーン３	3,337
B、C事業所			
C	032701	片倉工業株式会社　コクーンシティ　コクーン１	2,860
C	032703	片倉工業株式会社　熊谷片倉フィラチャー	1,646
C	032704	片倉工業株式会社　コクーンシティ　コクーン２	4,276
合計			12,119

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.katakura.co.jp/
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

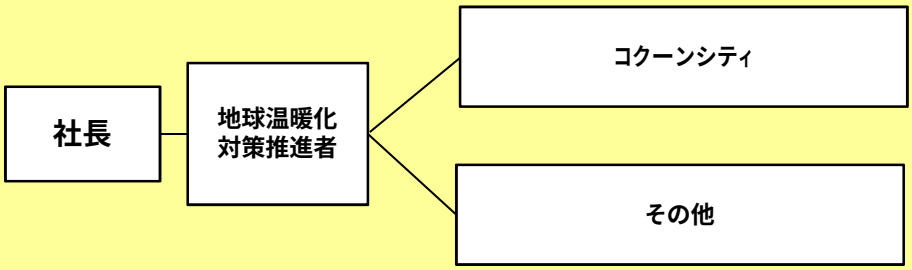
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部総務課	03-6832-1873	03-6832-0256	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
埼玉県内の全事業所の省エネを推進し、企業の社会的責任を果たす。
２．基本方針
①地球温暖化対策推進者の下、大規模事業所等に担当を設けて、省エネ推進体制を整備する。
②各事業所の事業活動に関連する法律等を遵守する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	24,111	24,940	24,832	24,572	23,774
その他ガス					
温室効果ガスの合計	24,111	24,940	24,832	24,572	23,774

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0327	事業所番号	032700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	コクーンシティ コクーン3		前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区		
	字・地番	吉敷町4-263-6		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	各種商品小売業			
分類番号（中分類）	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ショッピングセンター、物流センター、機械工場、テナントビル		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第1計画期間のエネルギー起源CO2排出原単位の実績平均（0.0715）を基準として同じ水準を維持する。				
	その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間のエネルギー起源CO2排出原単位の実績平均（0.0988）を基準として同じ水準を維持する。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	コクーンシティ　コクーン3	さいたま市大宮区吉敷町4-263-6
2	加須カタクラパーク	加須市大門町20-58
3	加須センター	加須市川口4-3-1
4	加須工場	加須市川口5-3
5	コクーンシティ　パークサイドビル	さいたま市大宮区吉敷町4-263-8
6	コンビニ	さいたま市大宮区吉敷町4-254-2
7	業務室	さいたま市大宮区吉敷町4-262-16　マルキュービル7F
8	川越六軒町ビル	川越市六軒町2-19-1
9	コクーンアスレチックス	さいたま市大宮区吉敷町4-241-2
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	032700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,931	1,838	3,530	3,511	3,337

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,698	3,600	6,960	6,919	6,576
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,698	3,600	6,960	6,919	6,576

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0873	0.0945	0.1063	0.1057	0.1004
活動規模の指標	○	床面積	m2	65,238	38,100	65,480	65,480	65,528

日本工業規格A列4番

事業所番号	032700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う ＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するために、日常の点検、定期的な点検を適切な時期で行い、できる限りきめ細かいエネルギー管理を行う ＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。また、老朽化した設備機器等の高効率型への更新など、長期修繕計画を策定する。＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面や改修図面などを適切に反映した図書を管理する＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。老朽化によりエネルギー効率が悪い空調機は随時更新を行う。	H32以降	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯など照明効率の悪いランプについてＬＥＤ化を推進する。	H32以降	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	現状の人員に合わせ、複合機等過剰な事務機器を整理する。	H32以降	
9	180200	その他	18_その他	在宅勤務の推進し社屋内の効率的な人員配置による省電力化を図る。	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0327	事業所番号	032701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		片倉工業株式会社　コクーンシティ　コクーン1
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	吉敷町四丁目267番地2
産業分類名（中分類）		各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	コクーンシティ　コクーン1：各種商品小売業 ショッピングセンター、立体駐車場

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	35,453	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	6,257	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間で報告済の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	032701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,113	3,146	3,004	2,942	2,860

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,097	6,161	5,883	5,761	5,602
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,097	6,161	5,883	5,761	5,602

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1090	0.1101	0.1052	0.1030	0.1001
活動規模の指標	○	床面積	m2	55,948	55,948	55,948	55,948	55,948

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	8,342	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,342	8,342	8,342	8,342	8,342	41,710
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						35,453
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						6,257
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,097	6,161	5,883	5,761	5,602	29,504
	排出削減量 (F＝A - E)	2,245	2,181	2,459	2,581	2,740	12,206
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度はMOVIXさいたまの空調機更新工事を実施している。
平成31年度のCO_2排出量の減少は、上記要因によりMOVIXさいたまに設置する空調機のエネルギー効率が改善されたことによるほか、新型コロナウイルス流行による集客減により令和2年1～3月のCO_2排出量が52t-CO_2減少したことも起因している。

事業所番号	032701

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するため、日常の点検、定期的な点検を適切な時期に行い、できる限り細かいエネルギー管理を行う。＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面などを適切に反映した図書を管理する。＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。空調の負荷軽減のため増設も視野に入れた最適配置を行う。	H32以降	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯など照明効率の悪いランプについてＬＥＤ化を推進する。 2020年はエレベーターの照明をLED化する。	H32以降	
8	180100	その他	18_排出量取引	第1計画期間で獲得したクレジットの寄付を行う	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0327	事業所番号	032703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		片倉工業株式会社　熊谷片倉フィラチャー
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	本石二丁目135番地
産業分類名（中分類）		各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	熊谷片倉フィラチャー：各種小売販売業 ショッピングセンター（熊谷イオン）、立体駐車場

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	26,099	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,606	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間で報告済の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	032703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,865	1,864	1,789	1,747	1,646

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,660	3,656	3,508	3,427	3,229
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,660	3,656	3,508	3,427	3,229

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0573	0.0572	0.0549	0.0536	0.0505
活動規模の指標	○	床面積	m2	63,922	63,922	63,922	63,922	63,922

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	6,141	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141	30,705
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						26,099
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						4,606
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	3,660	3,656	3,508	3,427	3,229	17,480
	排出削減量 (F＝A - E)	2,481	2,485	2,633	2,714	2,912	13,225
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年から平成31年にかけてのCO2排出量は微減となっている。
※現計画期間開始以降右下がりに傾斜
夏季（7月）の平均気温低下のほか1月～3月は新型コロナウイルス感染拡大
に伴う集客減で飲食店を中心にエネルギー使用量が減少している。

事業所番号	032703

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するために、日常の点検、定期的な点検を適切な時期で行い、できる限りきめ細かいエネルギー管理を行う。＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。また、老朽化した設備機器等の高効率型への更新など、長期修繕計画を策定し、計画的なリニューアルを進める。＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面や改修図面などを適切に反映した図書を管理する。＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度を維持するために、定期的に照明器具の清掃を実施し、照明効率の維持改善を図る。＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光ランプ等は、適正な時期に交換する。＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
9	180100	その他	18_排出量取引	第1計画期間で獲得したクレジットの寄付を行う	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0327	事業所番号	032704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	片倉工業株式会社　コクーンシティ　コクーン2	
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	吉敷町四丁目263番地1
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	コクーンシティ　コクーン2：各種商品小売業 ショッピングセンター、立体駐車場

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間以降の削減目標

計画期間		30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	20,273	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	1,763	t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間で報告済の基準排出量に対し、令和3年度までは各年度8%以上、令和4年度以降は各年度15%以上削減する。				
	その他ガス					

事業所番号	032704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,421	4,376	4,335	4,325	4,276

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,656	8,562	8,481	8,465	8,367
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,656	8,562	8,481	8,465	8,367

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0962	0.0952	0.0943	0.0941	0.0930
活動規模の指標	○	床面積	m2	89,965	89,965	89,965	89,965	89,965

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	11,018	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

30	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)				11,018	11,018	22,036
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						20,273
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						1,763
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)				8,465	8,367	16,832
	排出削減量 (F＝A - E)				2,553	2,651	5,204
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度と比較して平成31年度のエネルギー使用量は減少している。
当該施設は2015年に開業しており、設備が比較的新しいため大規模な改修や設備更新は実施していない。
主な要因は夏季（7月）の平均気温低下のほか1月～3月は新型コロナウイルス感染拡大に伴う集客減で飲食店を中心にエネルギー使用量が減少したことに起因する。

事業所番号	032704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	H27年度	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。＜第3計画期間も継続＞	H27年度	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量等を把握するため、日常の点検、定期的な点検を適切な時期に行い、できる限り細かいエネルギー管理を行う。＜第3計画期間も継続＞	H27年度	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。＜第3計画期間も継続＞	H27年度	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面などを適切に反映した図書を管理する。＜第3計画期間も継続＞	H27年度	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適切に行う。＜第3計画期間も継続＞	H27年度	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	一般財団法人省エネルギーセンターの指導を仰ぎ、各種設備の管理標準の見直しを行った（2018年12月）。	H30年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。空調の負荷軽減のため増設も視野に入れた最適配置を行う。	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	日本赤十字社	
所在地	東京都港区芝大門１－１－３	
事業者番号	0328	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	10,837	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	医療業	
分類番号（中分類）	83	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	【事業内容】 災害救護事業、国際活動事業、 救命講習等普及事業、ボランティア養成事業、 青少年育成支援事業、医療事業、血液事業、 看護師養成事業、社会福祉事業 【従業員数】 3,575人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	032800	日本赤十字社埼玉県支部	3,785
B、C事業所			
C	032802	深谷赤十字病院	2,784
C	032803	さいたま赤十字病院	4,268
合計			10,837

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	別添１のとおり
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	日本赤十字社 埼玉県支部 企画財務課	048-789-7117	048-834-1520	kikakuzaimu@saitama.jrc.or.jp
2	さいたま赤十字病院 事務部 施設課	048-852-1111	048-852-3120	jrc.sh-sisetu@saitama-med.jrc.or.jp
3	深谷赤十字病院 事務部 管財課	048-571-1511	048-572-2671	kanzai@fukaya.jrc.or.jp

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

（別添１）

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

１　地球温暖化対策事業者の概要

（４）公表方法

埼玉県内の事業者又は事業所で据え置き	閲覧場所１	日本赤十字社埼玉県支部
	所在地１	さいたま市浦和区岸町3-17-1
	閲覧可能時間１	9:00 ～ 17:00
	閲覧場所２	さいたま赤十字病院
	所在地２	さいたま市中央区新都心1番地5
	閲覧可能時間２	8:30 ～ 17:00
	閲覧場所３	深谷赤十字病院
	所在地３	深谷市上柴町西5-8-1
	閲覧可能時間３	8:30 ～ 16:50

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添２のとおり

＊各事業所により事業内容が異なり、また独立採算制をとっていることから統一が難しく、事業所ごとに基本方針を定めている。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添３のとおり

＊各事業所により事業内容が異なり、また独立採算制をとっていることから統一が難しく、事業所ごとに推進体制を定めている。

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	18,769	21,423	21,725	21,125	21,250
その他ガス					
温室効果ガスの合計	18,769	21,423	21,725	21,125	21,250

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

（別添２）

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

２　地球温暖化対策推進における基本方針

（１）日本赤十字社埼玉県支部

・埼玉県支部において、環境保全への取り組みにより、安全・安心をスローガンとする経営を行い、当該地域の信頼を得る。
・埼玉県支部における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
・埼玉県支部内で働く全職員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

（２）さいたま赤十字病院

・環境保全への取組みにより、安全・安心をスローガンとする病院経営を行い、地域住民の信頼を得る。
・病院における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
・病院内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

（３）小川赤十字病院

・環境保全への取組みにより、安心・安全をスローガンとする病院経営を行い、地域住民への信頼を得る。
・病院における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
・病院内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

（４）深谷赤十字病院

・環境保全への取組みにより、安全・安心をスローガンとする病院経営を行い、地域住民の信頼を得る。
・病院における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
・病院内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(5) 埼玉県赤十字血液センター（各出張所・献血ルーム含む）

・環境保全への取り組みにより、安全・安心をスローガンとする経営を行い、地域住民の信頼を得る。
・血液センターにおける省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
・血液センター内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(6) 特別養護老人ホーム小川ひなた荘

・当施設における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進に努める。
・職員の環境に対する意識の向上に努める。

(7) 特別養護老人ホーム彩華園

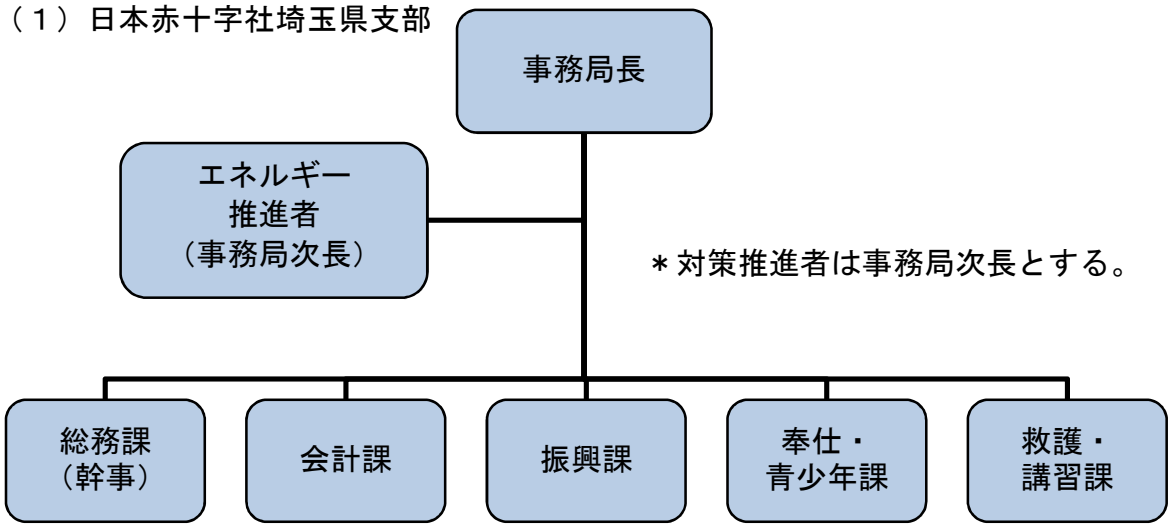
私たちは地球環境との調和を図り、効果的なエネルギー使用に努めることで、日本赤十字社の施設としての社会的責任、使命を果たすことをここに宣言し、以下の基本方針を定めます。
１．エネルギー消費の管理を徹底し、日本赤十字社の施設として社会に対する環境負荷を軽減します。
２．全職員、委託会社を含めて、全員で省エネに取り組みます。
３．省エネ管理を確立し、継続的な改善を図ることで、環境負荷を軽減します。

（別添３）

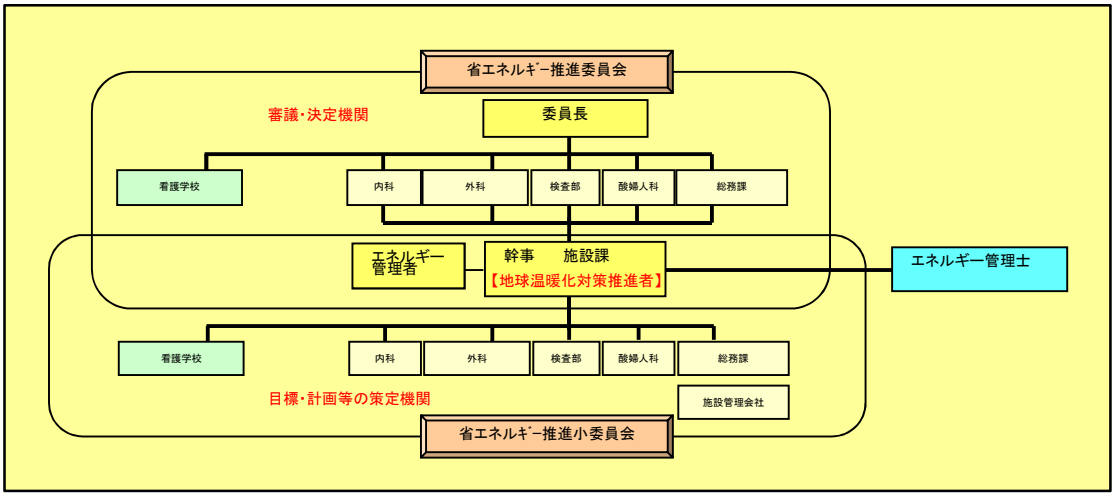
地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

３　事業所の地球温暖化対策における推進体制

（１）日本赤十字社埼玉県支部



（２）さいたま赤十字病院



（３）小川赤十字病院

院長

省エネルギー推進委員会

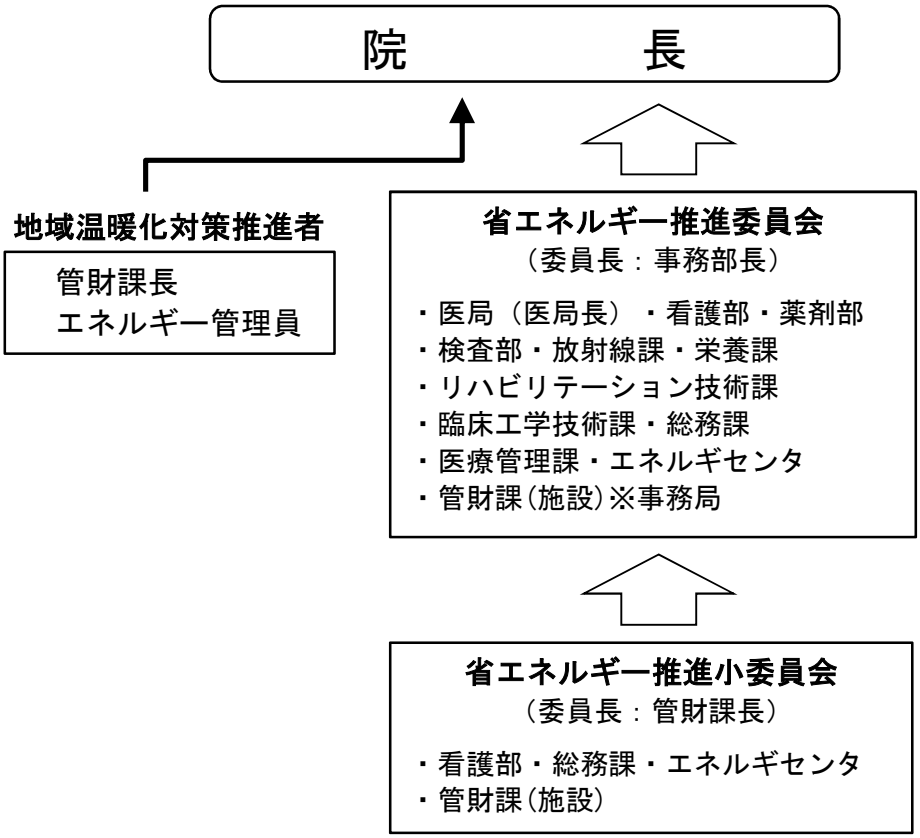
委員長：事務部長
委　員：医局長・看護部・薬剤部・
検査部・放射線科・栄養課・
リハビリテーション科・
臨床工学技術課・調度課
企画総務課・会計課・
医事課

省エネルギー推進小委員会

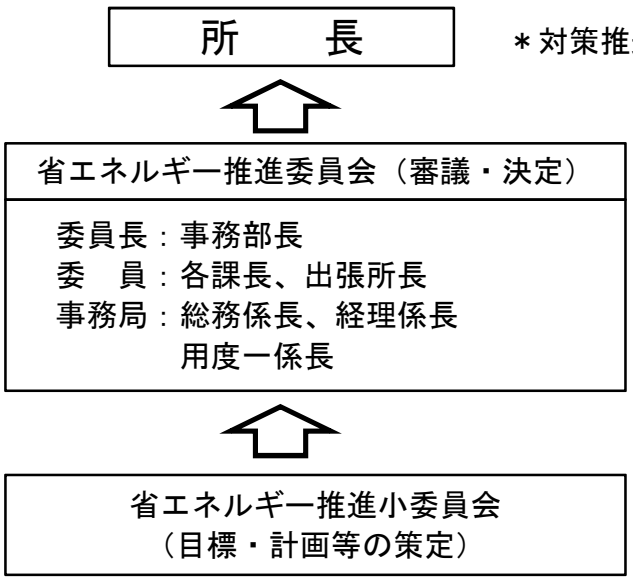
委員長：施設課長
委　員：看護部・
企画総務課
幹　事：施設課

＊対策推進者は施設課とする。

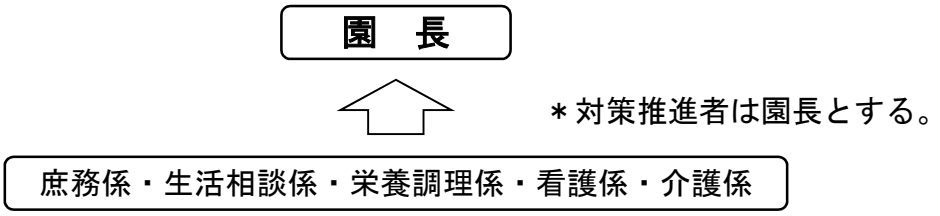
（４）深谷赤十字病院


院　　長
地域温暖化対策推進者
管財課長
エネルギー管理員
省エネルギー推進委員会
（委員長：事務部長）
・医局（医局長）・看護部・薬剤部
・検査部・放射線課・栄養課
・リハビリテーション技術課
・臨床工学技術課・総務課
・医療管理課・エネルギセンタ
・管財課(施設)※事務局
省エネルギー推進小委員会
（委員長：管財課長）
・看護部・総務課・エネルギセンタ
・管財課(施設)

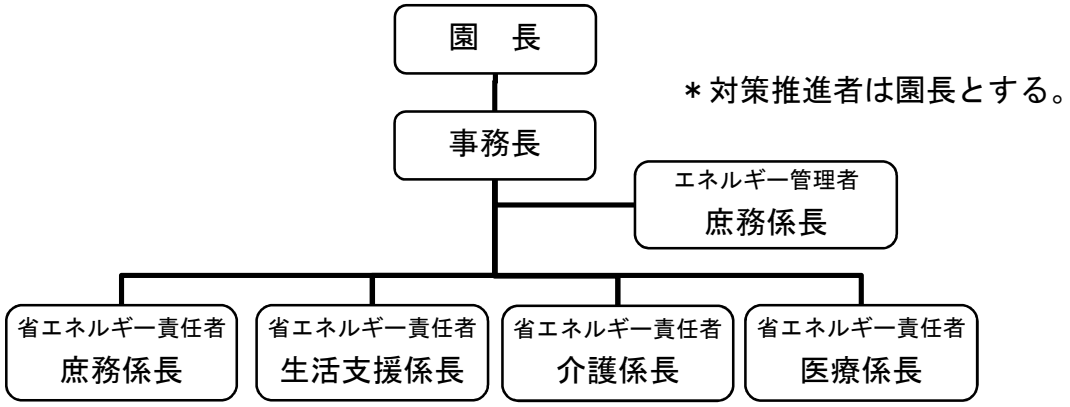
（５）埼玉県赤十字血液センター（各出張所含む）



（６）特別養護老人ホーム小川ひなた荘



（７）特別養護老人ホーム彩華園



平成 32 年度

事業者番号	0328	事業所番号	032800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	日本赤十字社埼玉県支部		前年度における事業所数	15
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	岸町3-17-1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	医療業			
分類番号（中分類）	83			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【事業内容】　災害救護事業、国際活動事業、救命講習等普及事業、ボランティア養成事業、青少年育成支援事業、医療事業、血液事業、看護師養成事業、社会福祉事業　　【従業員数1,117人】		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度実績値を基準としてエネルギー期限CO2排出量を5年間で5%削減することを目標とし、単年度目標は1%とする。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度実績値を基準としてエネルギー起源CO2排出量を5年間で1%削減することを目標とし、単年度目標は0.2%とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本赤十字社埼玉県支部	さいたま市浦和区岸町3-17-1
2	小川赤十字病院	埼玉県比企郡小川町小川1525
3	埼玉県赤十字血液センター	さいたま市見沼区深作955-1
4	埼玉県赤十字血液センター　日高事業所	日高市高萩1370-12
5	埼玉県赤十字血液センター　熊谷出張所	熊谷市奈良新田398-1
6	埼玉県赤十字血液センター　所沢出張所	所沢市日吉町10-19 Tokorozawa exビル 2F
7	埼玉県赤十字血液センター　川越出張所	川越市脇田町4-2 川越モディ 4F
8	埼玉県赤十字血液センター　鴻巣出張所	鴻巣市鴻巣405-4 埼玉県運転免許センター内
9	埼玉県赤十字血液センター　越谷出張所	越谷市レイクタウン3-1-1 イオンレイクタウン mori 1F
10	埼玉県赤十字血液センター　熊谷駅出張所	熊谷市筑波2-112 JR熊谷駅構内
11	埼玉県赤十字血液センター　川口出張所	川口市栄町3-1-24 川口駅東口ビル 3F
12	埼玉県赤十字血液センター　大宮出張所	さいたま市大宮区桜木町2-4-1 DOM PARTⅢ 5F・6F
13	関東甲信越ブロック血液センター　埼玉製造所	東松山市新郷493-1
14	特別養護老人ホーム　小川ひなた荘	小川町小川1548-1
15	特別養護老人ホーム　彩華園	熊谷市上川上266
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	032800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,533	3,729	3,684	3,571	3,785

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,325	7,546	7,404	7,171	7,610
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,325	7,546	7,404	7,171	7,610

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1595	0.1353	0.1361	0.1318	0.1393
活動規模の指標	○	床面積	㎡	45,937	55,776	54,407	54,407	54,615

日本工業規格A列4番

事業所番号	032800

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	職員の意識改革・意識向上、ノー残業デイの実施や早期退社促進による電力量の抑制（第3計画期間も継続）	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月使用量を把握し、エネルギー消費統計を作成	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置の設置、埼玉県支援事業による省エネ診断の実施	H27年度	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	中央監視室での運転管理	H29年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の適正化、集中リモコンでの運転管理、空調機使用時の解放禁止、空調機の時差運転開始、扇風機の活用、外気の取入れ	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空冷・水冷チラーの更新	H30年度	
7	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	冬季以外の給湯停止（第3計画期間も継続）	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不使用時、昼休み等の不必要な照明の消灯、照明装置の一部間引き点灯（第3計画期間も継続）	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具への交換・促進 （一部施設で交換実施）	H30年度	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	外灯（屋外）のLED照明器具への交換	H31年度	
11	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	誘導灯の一部をLEDへ交換	H31年度	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	SMAR CLOCK（使用電力量を表示する時計）の導入	H31年度	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	電気設備、通信設備等の更新	H27年度	
14	180200	その他	18_その他	県庁省エネルギー診断実施 （R01に指導により一部施設で遮光フィルム施行）	H30年度	
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0328	事業所番号	032802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	深谷赤十字病院	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	上柴町西5丁目8番地1
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	開設年月日:昭和25年11月1日 事業内容:医療業 病床数:474床(一般468床、感染症6床)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均排出量を15%以上削減することを目標とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	25,389	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	4,481	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均排出量を22%以上削減することを目標とする。				
	その他ガス					

事業所番号	032802

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,636	2,709	2,828	2,833	2,784

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,222	5,375	5,620	5,650	5,543
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,222	5,375	5,620	5,650	5,543

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1157	0.1191	0.1245	0.1252	0.1228
活動規模の指標	○	床面積	㎡	45,126	45,126	45,126	45,126	45,126

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,974	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,974	5,974	5,974	5,974	5,974	29,870
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						25,389
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,481
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,222	5,375	5,620	5,650	5,543	27,410
	排出削減量 (F＝A－E)	752	599	354	324	431	2,460
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

電気使用量の増加について
・職員数の増加
・気候変動(夏季の気温上昇に伴う空調機器の使用頻度増加)

都市ガス及び重油の使用量の減少について
・ボイラー更新による省エネ

事業所番号	032802

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会（体制確立・情報共有・勉強会等）	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場照明の季節別スケジュール運転管理	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	間接照明の間引き点灯	H26以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	直射時におけるブラインド・カーテンの有効活用	H26以前	
5	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	バルブ配管保温剤施工	H26以前	18
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ELV(12基中10基)のカゴ内照明のLED化実施	H26以前	1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場照明（1F,2F）の証明115本のLED化	H27年度	12
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病棟廊下の壁灯168個のLED化（36W電球から6W LEDへ）	H27年度	11
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	小型貫流蒸気ボイラ3台の更改	H30年度	20
10	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引制度を活用	H32以降	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	救急救命センター及びナースステーションのLED化	H32以降	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0328	事業所番号	032803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	さいたま赤十字病院	
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心1-5
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:医療業 従業員数:1607人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	原油換算エネルギー使用量が毎年1500KL以上となることは間違いないことから、毎年のエネルギー使用量を対前年度比で削減できるよう省エネルギー推進委員会で分析・検討し削減を実践する。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	今後設定される基準排出量に対し、年平均8%のCO2排出量を削減することを目標とする。達成状況については、毎年度開催する省エネルギー推進委員会で報告するとともに、省エネ方法について分析・検討し院内に広く周知し実践する。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	032803

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
		1,784	4,524	4,373	4,268

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2			3,503	8,640	8,304	8,097
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			3,503	8,640	8,304	8,097

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位					0.0520	0.1283	0.1233	0.1203
活動規模の指標	○	床面積	㎡		67,334	67,334	67,334	67,334

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量(C＝ΣA-D)						
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)		3,503	8,640	8,304	8,097	28,544
	排出削減量(F＝A－E)						
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・熱源機運用方法の見直しをおこない、都市ガス使用量が減少したため、排出量が減少した。

事業所番号	032803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会（体制確立・情報共有・勉強会等）	H30年度	
2	180200	その他	18_その他	省エネパトロールの実施(夜間消灯・空調OFF)	H31年度	
3	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引制度を活用（削減目標を達成できない場合）	H32以降	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 ＤＮＰファインオプトロニクス	
所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号	
事業者番号	0329	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	27,004	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）	28	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	主力製品：フォトマスク及びケミカルエッチング製品	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	032901	株式会社 ＤＮＰファインオプトロニクス 上福岡工場	27,004
合計			27,004

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	(株)ＤＮＰファインオプトロニクス　上福岡工場
		所在地１	埼玉県ふじみ野市福岡二丁目２番１号
		閲覧可能時間１	１０：００～１６：００（土曜日、日曜日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

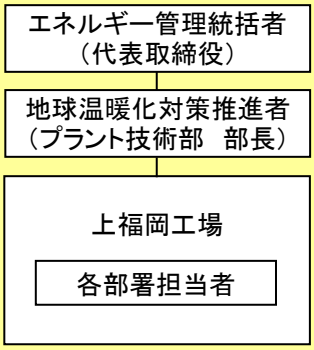
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-278-2458	049-278-2461	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ＤＮＰグループは、限られた地球資源のなかで、持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに、生物多様性への取り組みを推進する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	62,001	62,774	58,015	55,504	53,178
その他ガス					
温室効果ガスの合計	62,001	62,774	58,015	55,504	53,178

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0329	事業所番号	032901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 DNPファインオプトロニクス 上福岡工場	
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市
	字・地番	福岡二丁目2番1号
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号(中分類)	28	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:フォトマスク及びケミカルエッチング製品

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	307,375	t-CO_2			
	削減目標量 (計画期間合計)	45,930	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	該当なし				

事業所番号	032901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	30,245	30,889	29,469	28,190	27,004

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		59,520	60,774	58,015	55,504	53,178
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		59,520	60,774	58,015	55,504	53,178

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.9578	0.9779	0.9335	0.8931	0.8557
活動規模の指標	○	床面積	㎡	62,145	62,145	62,145	62,145	62,145

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	70,661	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	70,661	70,661	70,661	70,661	70,661	353,305
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						307,375
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						45,930
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	59,520	60,774	58,015	55,504	53,178	286,991
	排出削減量(F＝A－E)	11,141	9,887	12,646	15,157	17,483	66,314
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は、吸収式冷凍機1台を高効率ターボ冷凍機1台へ更新したこと等により、前年度に対して都市ガスの使用量が7.8%減少、電気使用量が3.0%減少し、CO2排出量は4.2%減少しました。

事業所番号	032901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｌ２棟吸収式冷凍機２台を高効率ターボ冷凍機に更新し、都市ガス使用量を削減する。	H29年度	1,496
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	K棟空気圧縮機３台を高効率型に更新し、電力使用量を削減する。	H30年度	65
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	N棟冷凍機２台を高効率ターボ冷凍機に更新し、電力及び都市ガス使用量を削減する。	H30年度	698
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｌ３棟吸収式冷凍機１台を高効率ターボ冷凍機に更新し、都市ガス使用量を削減する。	H31年度	351
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	M棟吸収式冷凍機２台を高効率ターボ冷凍機に更新し、都市ガス使用量を削減する。	H32以降	521
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握しグラフ化	H26以前	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	川口市(病院事業)	
所在地	川口市西新井宿180	
事業者番号	0330	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,890	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	医療業	
分類番号（中分類）	83	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	地域の中核病院として、埼玉県南部の医療圏を補っている。 従業員数：800名	
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	033000	川口市立医療センター附属本町診療所	43
B、C事業所			
C	033001	川口市立医療センター	3,847
合計			3,890

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://kawaguchi-mmc.org/hospital/policy/globalwarming/
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

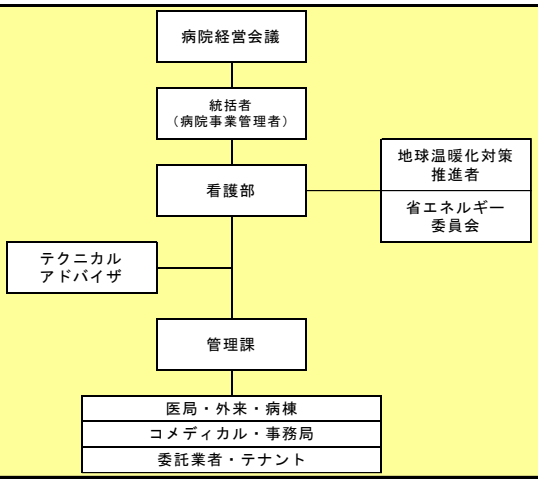
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	医療センター事務局管理課	048-287-2525	048-280-1528	170.02000@city.kawaguchi.saitama.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口市地球温暖化対策実行計画に準ずる
https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/ontai_jikkokeikaku/2ontaikeikaku.html

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO_2換算 (t -CO_2)

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	7,687	7,789	7,678	7,764	7,628
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,687	7,789	7,678	7,764	7,628

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0330	事業所番号	033000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	川口市立医療センター附属本町診療所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	本町3-6-30	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	本町診療所、安行診療所 従業員数　:15[人] 延べ床面積:本町診療所　1,407.09[㎡] 安行診療所　346.94[㎡]	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第1計画期間平均105t-CO2を基準として、第2計画期間平均で6%削減する				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第1計画期間平均105t-CO2を基準として、第3計画期間平均で20%削減する				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川口市立医療センター附属本町診療所	川口市本町3-6-30
2	川口市立医療センター附属安行診療所	川口市安行原191-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	033000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	49	52	54	45	43

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		97	103	106	89	84
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		97	103	106	89	84

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0553	0.0587	0.0604	0.0507	0.0479
活動規模の指標	○	床面積	㎡	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754

日本工業規格A列4番

事業所番号	033000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化問題に対する意識向上（第3計画期間継続）	H26以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ空調機等は高効率型への更新を検討する	H32以降	5
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の適正化推進	H32以降	2
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の高効率化（LED）の推進	H31年度	3
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0330	事業所番号	033001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	川口市立医療センター	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	西新井宿180
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	地域の中核病院として、埼玉県南部の医療圏を補っている。 従業員数:800名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(9,342t-CO2)に比べ、平成27～31年度平均で年15%削減する				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,703	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	7,007	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(9,342t-CO2)に比べ、令和2～6年度平均で年22%削減する。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	033001

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,874	3,921	3,862	3,909	3,847

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,590	7,686	7,572	7,675	7,544
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,590	7,686	7,572	7,675	7,544

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1451	0.1470	0.1448	0.1468	0.1442
活動規模の指標	○	床面積	㎡	52,299	52,299	52,299	52,299	52,299

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,342	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,342	9,342	9,342	9,342	9,342	46,710
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						39,703
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						7,007
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,590	7,686	7,572	7,675	7,544	38,067
	排出削減量 (F＝A－E)	1,752	1,656	1,770	1,667	1,798	8,643
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は、都市ガス使用量の削減のため、更新した貫流ボイラーの季節別時間帯別負荷に対応した運転を実施、かつ蒸気吸収式冷凍機の運転を軽減するために、氷蓄熱ユニットのチラー運転を増加した。
さらに、全台インバータを採用した温水ポンプの運転を適宜チューニングし、大幅な電力量の削減を実現できた。
しかしながら、感染症への対応から空調・換気運転の増加が見られた。

事業所番号	033001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ啓発活動を継続する（第３計画期間継続）	H26以前	10
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	炉筒煙管ボイラーより貫流ボイラーに更新する	H28年度	50
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	氷蓄熱ユニットを高効率なモジュールチラー等に更新する	H32以降	200
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機を高効率冷凍機に更新する	H32以降	250
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	季節別時間帯別の負荷に応じたボイラー運転を実施する（第３計画期間継続）	H26以前	100
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	季節別時間帯別の負荷に応じた冷凍機運転を実施する（第３計画期間継続）	H26以前	150
7	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	温水ポンプの全台インバータ導入に伴い、可変水量制御による効率化を図る	H30年度	200
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水二次ポンプの全台インバータ導入に伴い、可変水量制御による効率化を図る	H32以降	150
9	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	主要な蒸気配管とバルブの保温を強化	H31年度	20
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	温湿度設定の適正化を図り、除湿再熱運転の最少化と外気導入の適正化を継続推進する（第３計画期間継続）	H26以前	200
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機のオーバホールや更新、FCUからパッケージエアコン入れ替えによる効率化	H30年度	180
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高圧トランスを順次トップランナー機器に更新する	H31年度	60
13	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド管理を徹底する（第３計画期間継続）	H26以前	20
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	室用途や利用時間帯の適正照度を保ちながら、間引きやLED照明に更新などを実施する（第３計画期間継続）	H26以前	400
15	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	天窓等から侵入する外光の軽減を図る（第３計画期間継続）	H26以前	10

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅱ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	日立オートモティブシステムズ株式会社	
所在地	茨城県ひたちなか市高場2520番地	
事業者番号	0331	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,901	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	乗用車用パワーステアリング及びマニュアルステアリングの開発・製造・販売を行っている。 令和２年６月時点の従業員数；36,645人）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	033102	日立オートモティブシステムズ㈱埼玉工場	1,901
B、C事業所			
合計			1,901

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日立オートモティブシステムズ（株）埼玉工場
		所在地１	埼玉県比企郡滑川町都25-10
		閲覧可能時間１	9：00～16：00（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部	0493-53-6480	0493-53-6506	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙Ａを参照下さい。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙Ｂを参照下さい。

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2					3,740
その他ガス					
温室効果ガスの合計					3,740

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙A

文書分類番号NEM404-0400
改定：10版
改定日：'17年6月30日
制定日：'02年4月10日

（日立AMS)グループ　環境方針

環境理念

企業理念である　私たちは、「人・クルマ・社会」に新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。の基、私たちの事業活動を始め、生み出す製品及びサービスが、地球環境に深く係ることを認識し、その保護を積極的に推進します。

スローガン

私たちの地球環境保護への行動で、環境と調和した持続可能な社会の実現に貢献します。

環境行動指針

1. 環境関連法令の順守と汚染の予防

1)環境側面に対する該当法令を順守する。このため、必要に応じて自主基準を設定する。
2)グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
3)受け入れを決めた環境に関する顧客などからの要求事項を順守する。
4)環境問題の可能性を評価し、汚染予防に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。

2. 環境管理機能の整備と継続的改善

1)ISO14001規格に準拠した環境マネジメントシステムを用い、環境関連規定、並びに推進体制を整備し、環境負荷削減目標を定め活動する。
2)継続的な改善による環境パフォーマンスの向上を図る。
3)これらは、経営のマネジメントシステム発展に寄与する。

3. 製品のライフサイクルに亘るグローバルなモノづくり推進

製品の研究開発・設計、資材調達、生産、流通・販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進する。
1)環境配慮型製品の開発・設計
2)地球温暖化防止のための省エネルギー推進
3)化学物質管理の徹底と排出量削減
4)循環型社会に対応した省資源、資源循環推進

4. 生態系の保全

自然と共生する社会を実現するため、事業活動と地域に根ざした自然保護に関する社会貢献活動の両面から、生態系保全の取り組みを推進する。

5. 教育訓練、意識の向上

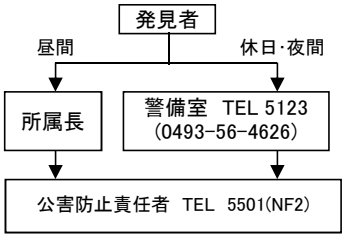
この方針を(日立AMS)Gr.で働く人及び(日立AMS)Gr.のために働く人に周知し、環境に関する法令順守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの地球環境保護について教育する。

6. 情報の開示

環境保護活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努めます。

≪緊急時の連絡ルート≫

＜埼玉事業所＞



＊緊急時とは、油、薬品、汚水等が雨水側溝に流入した時、及び通常と違う騒音、振動、臭い、煙が発生した時をいう。
＊報告内容…いつ、どこで、何がどうして、どうなったかを報告する。
＊処置…被害が拡大しない様に応急処置をとること。（応急処置用器材の活用）

【自分の業務（仕事）と環境との関連】
（認識を持とう！）

1.自部門(自分)の本来業務は何ですか？

2. 自分の業務が環境に与える悪い影響は何ですか？

3. 環境を良くするために実行している業務や努力は何ですか？

4. 順守義務（法令や客先の要求）や社内ルールを守らないと どうなりますか？

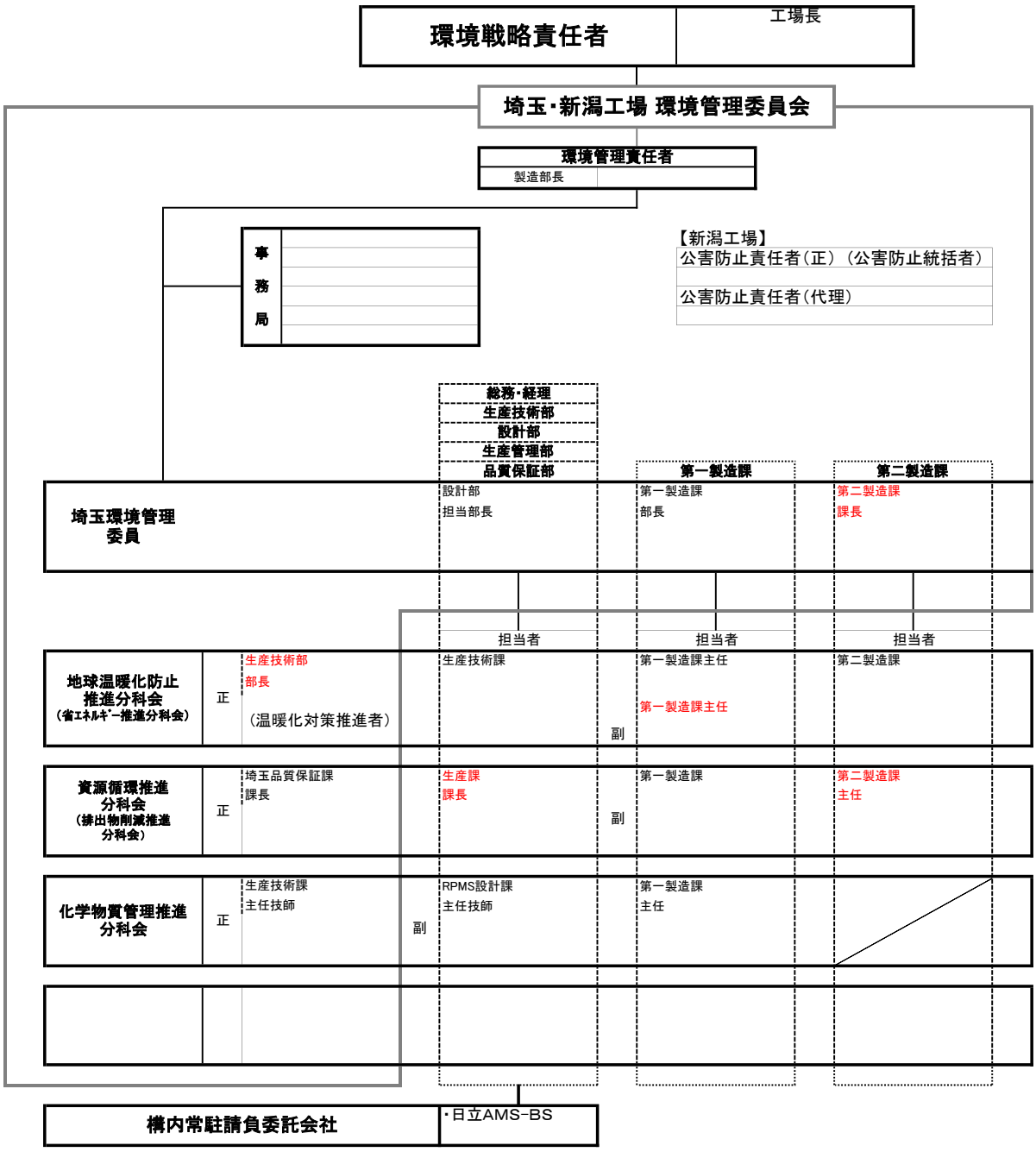
2017年7月　埼玉事業所 環境管理委員会

別紙B

日立オートモティブシステムズ（株）

埼玉・新潟工場　環境管理組織図

2020/4/1



平成 32 年度

事業者番号	0331	事業所番号	033102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日立オートモティブシステムズ㈱埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町都	
	字・地番	25―10	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	クノールブレムゼステアリングシステムジャパン株式会社　滑川工場		
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	埼玉工場は乗用車用パワーステアリング、及びマニュアルステアリングの開発・設計・販売を行っている。 令和2年6月時点の従業員数;178人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	原単位で毎年1％削減				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度(2019年度)実績(エネルギー起源CO2排出量3740t-CO2)に対し年平均6.0%削減 【根拠】 大家であるクノールブレムゼステアリングシステムジャパンの第2計画期間の実績値は基準排出量に対し▲14.4%削減できていることから、事業所全体の削減率目標20%への不足分として上記を削減目標とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	033102

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
					1,901

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2						3,740
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計						3,740

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								1.3760
活動規模の指標	○	生産量	内製付加価値額（M¥/年）					2,718

事業所番号	033102

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ対策の実施	H32以降	2
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサーなどによる消灯の実施	H32以降	1
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	寿屋フロンテ株式会社	
所在地	東京都港区西新橋1-13-1	
事業者番号	0332	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,790	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	その他の製造業	
分類番号（中分類）	32	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	・自動車用内装部品の開発及び製造 ・従業員　449名（20年7月1日現在・派遣含む） ・資本金　3億725万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033201	寿屋フロンテ株式会社　埼玉工場	1,790
合計			1,790

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可　書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	寿屋フロンテ株式会社　管理部
		所在地1	埼玉県行田市富士見町1-3-1
		閲覧可能時間1	8：00～17：00（土日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5)公表の担当部署

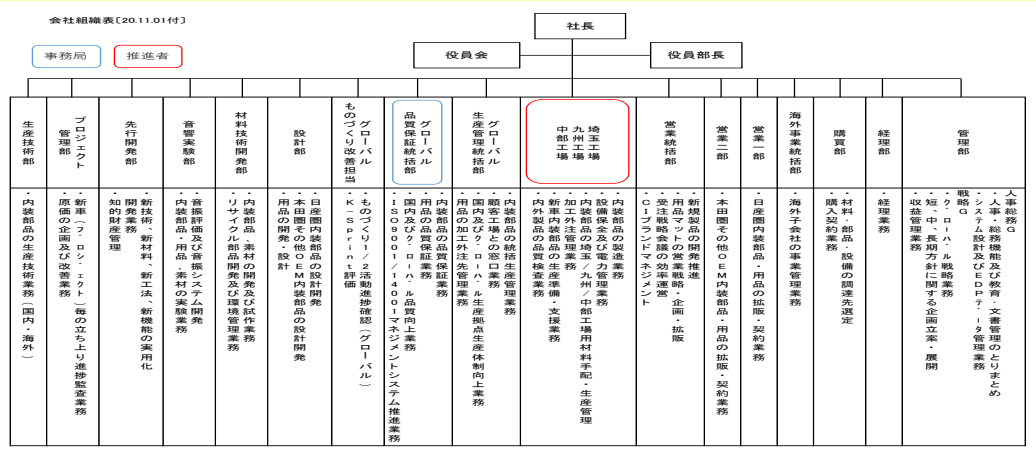
	名 称(複数可)	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理部	048-594-8151	048-594-8463	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念
寿屋フロンテ株式会社は、この恵みある環境の大切さを十分認識し、環境と調和した企業活動を行うことにより、健全で豊かな社会の実現に貢献してゆきます。
環境方針
a）寿屋フロンテ株式会社（以下"当社"という）は廃棄物削減を目指し、再資源化のための技術開発を進めるとともに既存のﾘｻｲｸﾙ技術を最大限に利用するために分別活動を積極的に展開します。また、省エネ・省資源など地球環境を配慮した経営を行うために環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑを構築し、予防を含み、継続的に改善します。
B）当社は環境に関連する法令、条例及び協定事項を遵守し、逸脱またはその恐れがある時は最優先で是正します。
c）当社は事業活動に起因する環境負荷を低減するために、環境目的及び目標を定め、その実現を目指すとともに、その進展に応じてこれを定期的に見直します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,492	3,693	3,549	3,864	3,564
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,492	3,693	3,549	3,864	3,564

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0332	事業所番号	033201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		寿屋フロンテ株式会社 埼玉工場
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	藤原町一丁目20番1号
産業分類名(中分類)		その他の製造業
分類番号(中分類)		32
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・自動車用内装部品の開発及び製造 ・従業員　128名(20年7月1日現在・派遣含む)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量の平均削減率を13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,487	$t-CO_2$			
	削減目標量(計画期間合計)	2,613	$t-CO_2$	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	033201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,748	1,853	1,782	1,941	1,790

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,492	3,693	3,549	3,864	3,564
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,492	3,693	3,549	3,864	3,564

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				6.6136	6.3020	6.7600	8.2918	5.0553
活動規模の指標	○	生産量	千台	528	586	525	466	705

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	4,020	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	20,100
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						17,487
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,613
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,492	3,693	3,549	3,864	3,564	18,162
	排出削減量(F＝A－E)	528	327	471	156	456	1,938
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・H31年は、監視点を追加したことにより、エネルギー使用量が増加した。
(第三者検証によって、算定資料に監視点の追加指示があり、従来、ABテナントとして別に算定、報告していた「研究棟」と、新たに「駐車場」分のエネルギー使用量を追加した)
・H29年以降、省エネルギー改善活動の一環として、コンプレッサーの統合、成形搬送のインバーター化等に取組み、消費効率が良くなり排出量が削減した。
・H31年は一部の新車の生産台数が増加した半面、その他の現行車種の生産台数が減少したことにより、ラインの稼働時間が低下し、休日、夜間の電力使用量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内空気圧縮機設備をインバーター化に更新	H31年度	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率（低損失）変圧器の採用（トップランナー変圧器の導入）	H31年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オン・オフ制御による風量の削減	H31年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの導入	H31年度	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバーター化	H31年度	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	コンプレッサーの統合化 (30年以降段階的に実施)	H31年度	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラーの統合化	H31年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休憩時間（昼休み）の消灯等省エネ活動	H31年度	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	間接業務の効率化推進	H31年度	
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	C/T短縮、不良削減、稼働率向上	H31年度	
11	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産ラインの統合化（削減化）	H32以降	
12	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	まとめ生産の実施	H31年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	菱光石灰工業株式会社	
所在地	東京都千代田区神田富山町10番地2	
事業者番号	0333	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	16,724	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：石灰石その他各種鉱物の採取、加工及び販売 従業員数：１４９名（生川地区従業員１００名）（２０１９年度実績） 資本金　：４９,０００万円 主な製品：生石灰、消石灰、炭酸カルシウム、石灰石骨材他	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）	該当なし	

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	33300	菱光石灰工業株式会社　管理本部	115
B、C事業所			
C	33301	菱光石灰工業株式会社　資源事業本部　宇根鉱山	2,353
C	33302	菱光石灰工業株式会社　石灰事業本部　生川工場	14,256
合計			16,724

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	管理本部
		所在地１	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬2270番地
		閲覧可能時間１	申し込みあれば適宜公表する
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

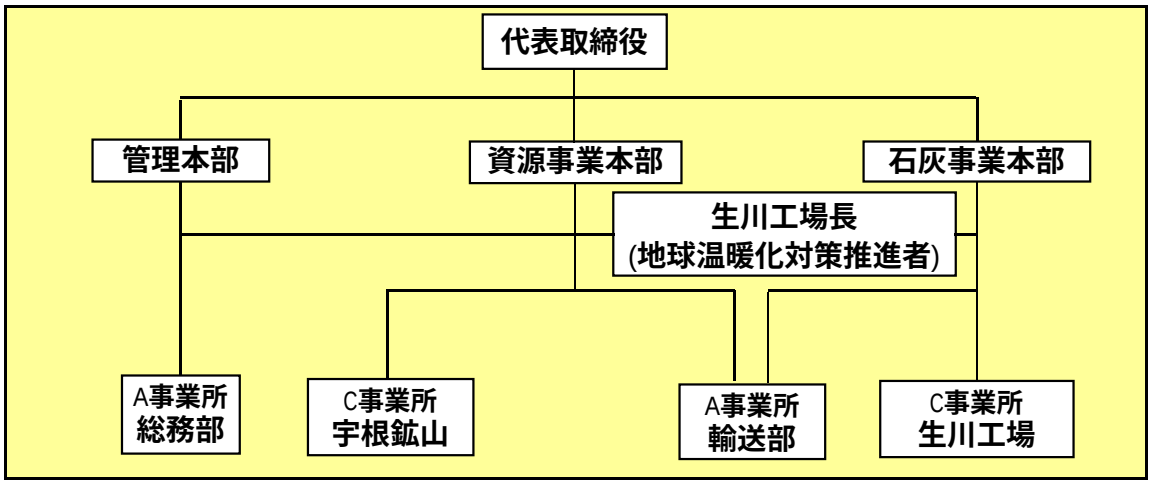
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理本部　総務部	0494-23-1464	0494-23-7488	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「基本方針」ご参照。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 （2015年度）	２８年度 （2016年度）	２９年度 （2017年度）	３０年度 （2018年度）	３１年度 （2019年度）
エネルギー起源CO_2	52,332	50,916	47,976	45,728	45,754
その他ガス	232,995	269,034	262,614	245,024	237,279
温室効果ガスの合計	285,327	319,950	310,590	290,752	283,033

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	333	事業所番号	033300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	菱光石灰工業株式会社　管理本部		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町		
	字・地番	大字横瀬2270番地		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業			
分類番号（中分類）	21			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容：総務、輸送業務 ・従業員数：２０人(2019年度)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第２計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成２２年度二酸化炭素排出量395t-CO2に対し、平成３１年度末までに6%削減（23.7t-CO2削減）を目標とします。 ※削減目標達成；2019年度エネルギー起源CO2排出量295t-CO2				
	その他ガス	排出はありません。				

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度二酸化炭素排出量295t-CO2に対し、令和６年度末までに22%削減（64.9t-CO2削減）を目標とします。				
	その他ガス	排出はありません。				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	菱光石灰工業株式会社　管理本部	秩父郡横瀬町大字横瀬2270番地
2	輸送部	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬8354
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	33300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	115	105	119	145	115

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		298	270	308	362	295
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		298	270	308	362	295

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.1407	1.9424	2.2158	2.6043	2.1223
活動規模の指標	○	床面積	㎡	139	139	139	139	139

日本工業規格A列4番

事業所番号	33300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制の整備 <第３計画期間も継続＞	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要設備の保守・点検及び記録の管理 <第３計画期間も継続＞	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握 <第３計画期間も継続＞	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度・運転管理、扇風機の代用による節電 <第３計画期間も継続＞	H26以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器温度管理<第３計画期間も継続＞	H26以前	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫扉開閉回数削減、温度管理 <第３計画期間も継続＞	H26以前	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	333	事業所番号	033301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		菱光石灰工業株式会社　資源事業本部　宇根鉱山
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町
	字・地番	大字横瀬357番地
産業分類名（中分類）		鉱業、採石業、砂利採取業
分類番号（中分類）		05
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　石灰石採掘、石灰・セメント用石灰石およびコンクリート用骨材販売 従業員　　30名（2019年度） 事業面積　721,398m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	24,908	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,722	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	33301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,559	2,473	2,447	2,414	2,353

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,673	5,493	5,394	5,274	5,138
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,673	5,493	5,394	5,274	5,138

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.3786	2.2158	2.2428	2.1104	2.2300
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	2,385	2,479	2,405	2,499	2,304

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	5,726	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,726	5,726	5,726	5,726	5,726	28,630
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						24,908
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						3,722
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	5,673	5,493	5,394	5,274	5,138	26,972
	排出削減量 (F＝A - E)	53	233	332	452	588	1,658
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備の増減はないが、平成30年度と比較し平成31年度は生産量が減少したためCO2排出量が減少した。

事業所番号	33301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エコベルト、高効率電動機の導入	H32以降	1
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤの導入	H32以降	3
3	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を利用	H32以降	2,430
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	333	事業所番号	033302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		菱光石灰工業株式会社　石灰事業本部　生川工場
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町
	字・地番	大字横瀬8354番地
産業分類名（中分類）		窯業・土石製品製造業
分類番号（中分類）		21
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容：　炭酸カルシウム、生石灰、消石灰、などの製造販売 ・従業員数：　47名（平成31年度）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス	平成22年度を基準として、非エネルギー起源CO2（292,463t）のうち、廃棄物燃料起源のCO2（61,951t）は、化石燃料使用量削減を目的とした燃料転換であるため削減計画期間における目標は定めない。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	407,864	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	60,946	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス	平成22年度を基準として、非エネルギー起源CO2（292,463t）のうち、廃棄物燃料起源のCO2（61,951t）は、化石燃料使用量削減を目的とした燃料転換であるため削減計画期間における目標は定めない。				

事業所番号	33302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	16,178	16,070	14,879	14,163	14,256

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		46,361	45,153	42,274	40,092	40,321
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	232,995	269,034	262,614	245,024	237,279
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		279,356	314,187	304,888	285,116	277,600

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1692	0.1378	0.1295	0.1338	0.1413
活動規模の指標	○	生産量	t/年	274,038	327,677	326,533	299,549	285,323

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	93,762	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	93,762	93,762	93,762	93,762	93,762	468,810
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						407,864
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						60,946
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	46,361	45,153	42,274	40,092	40,321	214,201
	排出削減量 (F＝A - E)	47,401	48,609	51,488	53,670	53,441	254,609
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

熱効率の高い焼成炉の稼働率が減少することにより、エネルギー起源CO2排出量の増加要因となった。

事業所番号	33302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED化	H31年度	3
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー蒸気戻り水の効率利用化	H32以降	30
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成２８年７月２８日

菱光石灰工業株式会社地球温暖化対策推進における基本方針

１．生川工場（Ｃ事業所）

⑴環境理念

菱光石灰工業株式会社資源事業本部生川工場は、地球環境の保全が重要な課題であることを認識し、住みやすい地球を次世代に残すため、企業活動の一環として環境保全活動に積極的かつ継続的に取り組みます。

⑵環境活動方針

１．環境保全を目的とした法規制を遵守します。
２．環境負荷低減を目指し、工場内操業を継続的に見直し、改善します。
３．地域社会へ環境情報を公開します。
４．独自の環境保全商品を積極的に社会へ提供します。基本理念

２．宇根鉱山（Ｃ事業所）

⑴環境理念

当鉱山は、建設基礎資材であるセメントの原料、コンクリート用骨材および環境製品である石灰・タンカルの原料となる石灰石の採掘・生産を通じて社会に貢献すると共に、事業活動に伴う環境への影響を考慮し、地球環境及び地域環境の保全に努めます。

⑵環境活動方針

１．環境目的、目標を定め、定期的にレビューを実施して環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、環境負荷の低減に努めます。
２．環境に係わる法規制およびその他の要求事項を遵守して汚染の予防に努めます。
３．汚濁水および粉塵発生を予防するため適正な管理を行い、地域社会との共生を目指します。
４．ムダな燃料油・電気使用量の削減、資源の有効利用に努めます。
５．当鉱山に勤務する従業員および常駐協力会社従業員に対し教育・訓練を実施し、環境方針の周知徹底を図ります。

以　上

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	大日本印刷株式会社	
所在地	東京都新宿区市谷加賀町１丁目１番１号	
事業者番号	0334	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	35,066	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	◇事業内容 情報ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ部門　雑誌書籍、ｶﾀﾛｸﾞ、電子出版他 生活・産業部門　包装材、住宅家具等の内外装材他 ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ部門　半導体ﾌｫﾄﾏｽｸ、光学ﾌｨﾙﾑ他 他、ｴﾈﾙｷﾞｰｼｽﾃﾑ、ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ製品、情報ｾｷｭﾘﾃｨｻｰﾋﾞｽ等 ◇従業員数　10,499名［単体］（2020年3月末現在） ◇資本金　1,144億6,476万円（2020年3月末現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	033400	大日本印刷株式会社　白岡インキ工場	30
B、C事業所			
C	033401	大日本印刷株式会社　久喜工場	24,908
C	033402	大日本印刷株式会社　鶴瀬工場	10,128
合計			35,066

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大日本印刷株式会社　久喜工場
		所在地１	埼玉県久喜市清久町１番地５
		閲覧可能時間１	平日　9:00～18:00
		閲覧場所２	大日本印刷株式会社　鶴瀬工場
		所在地２	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢３１１番地
		閲覧可能時間２	平日　9:00～18:00
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	久喜工場	0480-21-7223	0480-24-1121	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（事業者用別様１参照）

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

（事業者用別様２参照）

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	92,318	86,350	88,426	80,272	68,885
その他ガス					
温室効果ガスの合計	92,318	86,350	88,426	80,272	68,885

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環境マネジメント体制

環境管理体制

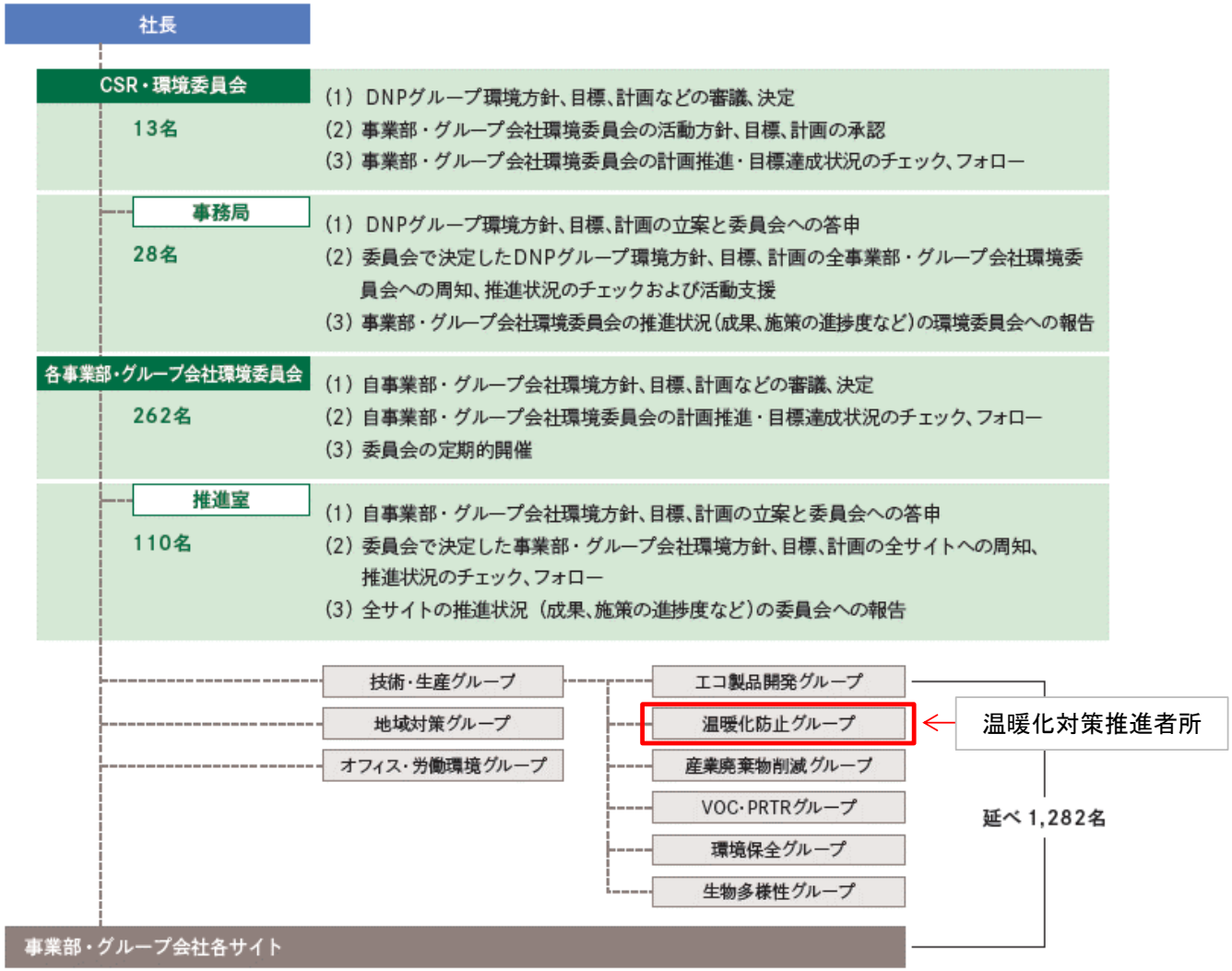
DNPでは、グループ全体の環境活動を統括する組織として「CSR・環境委員会」を設け、事業主体ごとに推進する組織として「各事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局および推進室を置いています。

● CSR・環境委員会

本社の環境担当役員を委員長として本社基本組織の担当役員によって構成され、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

● 各事業部・グループ会社環境委員会

「CSR・環境委員会」の決定と事業領域の特性をふまえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。



環境マネジメント体制

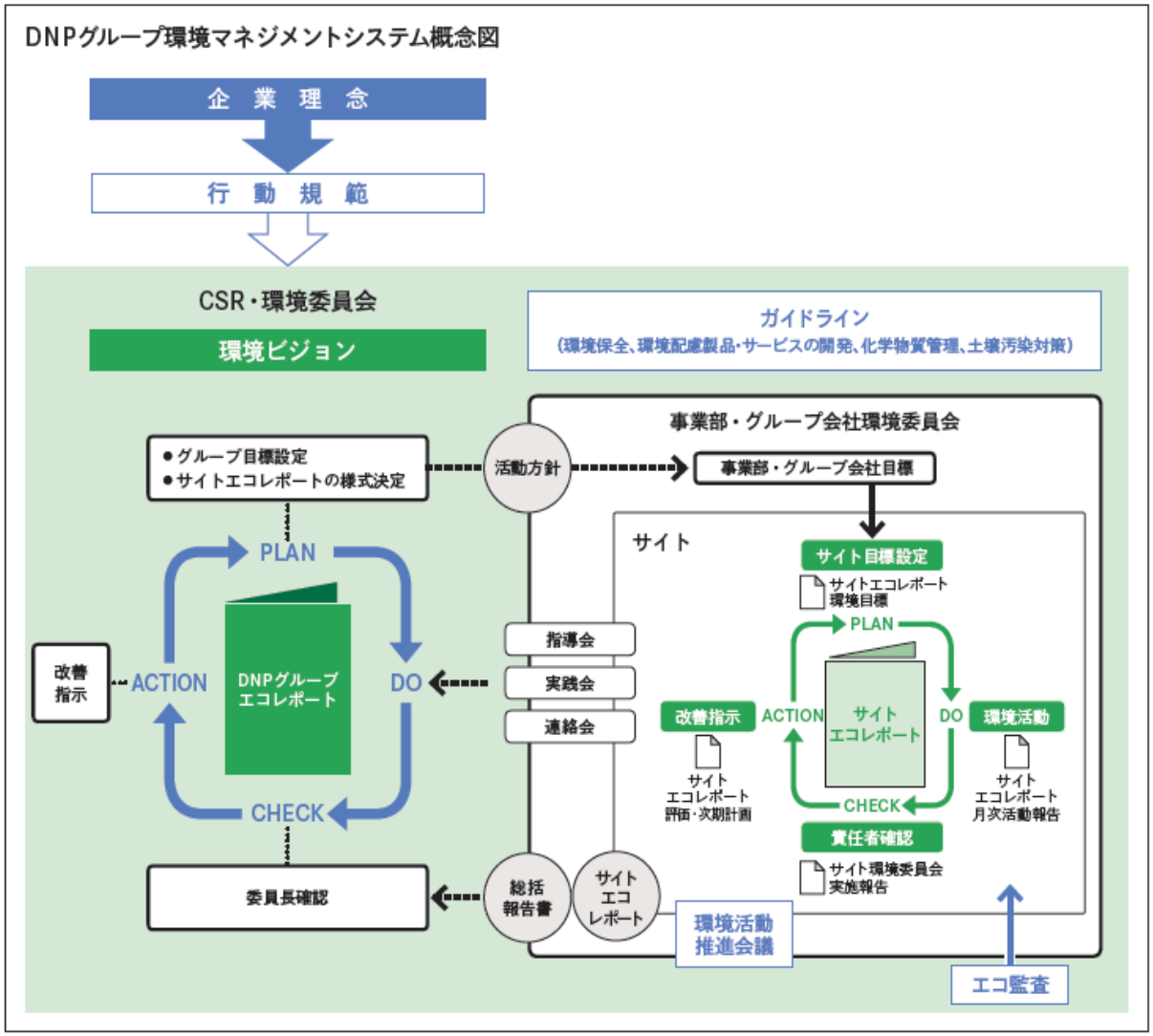
環境マネジメントシステム

DNPは、ISO14001発行以前の1993年に、独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。これは、CSR・環境委員会事務局が作成するエコレポートとサイトエコレポートの2つのツールを骨格として、半年ごとにPlan-Do-Check-Actionのサイクルを回すEMSです。

エコレポートでは、環境問題の動向や法改正状況、活動方針、DNPグループ全体の目標達成状況をとりまとめ、各事業部・グループ会社環境委員会および各サイトに配布します。サイトエコレポートには、サイト単位で目標、計画、活動状況を記録します。各事業部・グループ会社環境委員会は、サイトエコレポートを活用して各サイトの状況を把握し、CSR・環境委員会に総括報告書を使用して報告します。

CSR・環境委員会と各事業部・グループ会社環境委員会は、指導会や実践会、連絡会などを通じて改善活動を行い、定期的に開催する環境活動推進会議で進捗を確認しています。

DNPグループ環境マネジメントシステム概念図



環境マネジメント体制

エコ監査の流れ

環境マネジメントシステム(EMS)をさらに有効なものにするため、1996 年から「エコ監査」を実施しています。

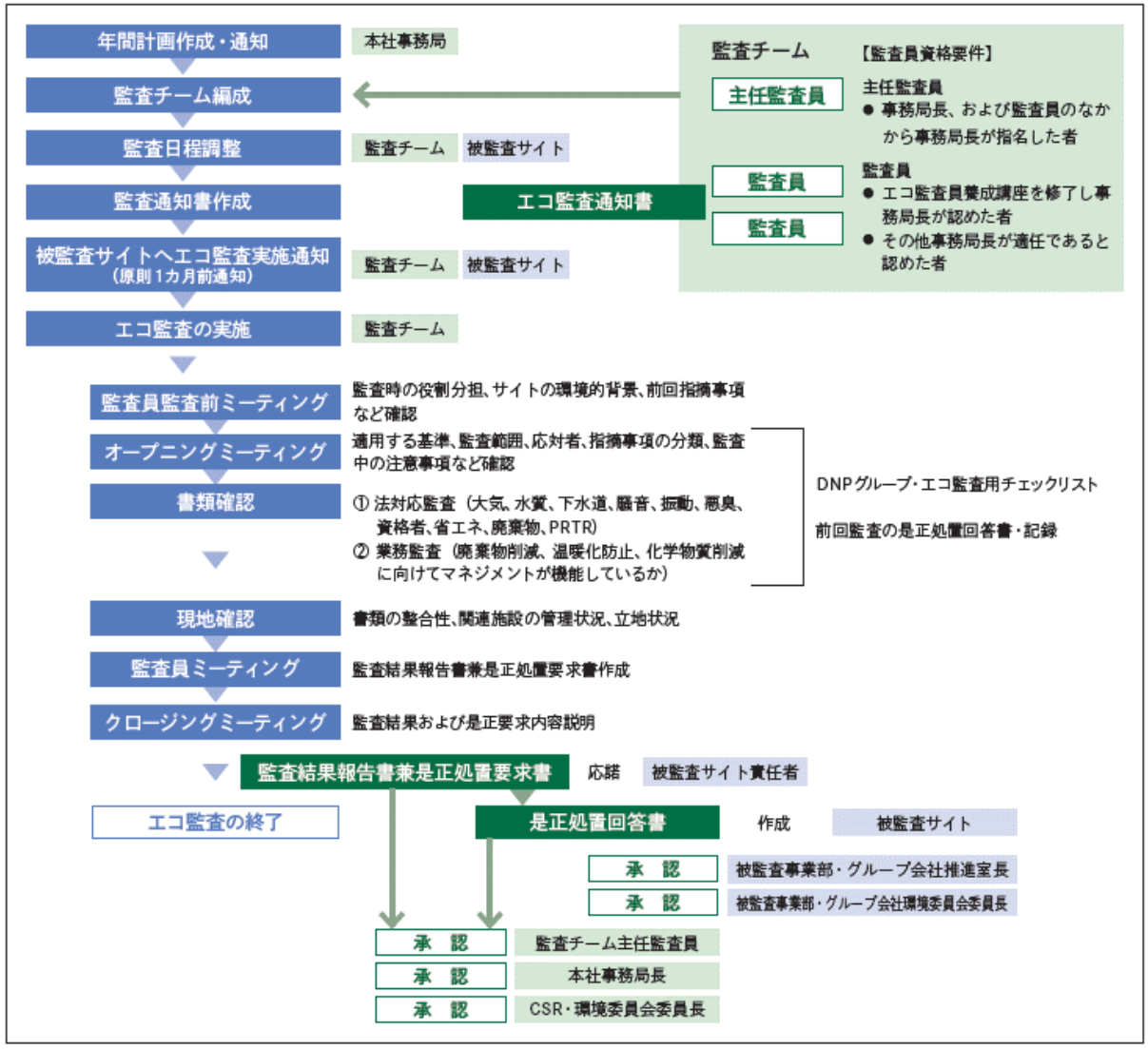
エコ監査には、次のような特徴があります。

(1)監査員は、製品・工程について専門的な知識を持った被検査サイトと利害関係のない社員から選定するため、独立性を保った有意義かつ客観的な監査結果を得ることができます。

(2)現場での確認を重視しながら、現状の確認ポイントだけでなく予測される危険ポイントも摘出し、必要な場合は予防処置を要求します。

(3)遵法確認だけでなく、環境目標の達成に向けた継続的改善の状況を確認し、問題点は被監査サイトに是正を要求します。

このように、監査によって、是正処置が必要となった場合は該当サイトへ「是正処置要求書」を発行し、CSR・環境委員会の管理のもとで是正管理しています。



環境マネジメント体制

DNPグループ環境方針

DNPは、「DNPグループ行動規範」のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を定めており、具体的な活動に結びつけるため、「DNPグループ環境方針」を策定しています。あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境負荷を低減し、持続可能な社会の実現を目指します。

DNPグループは、限られた地球資源のなかで持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性への取り組みを推進する。

1. DNPグループ各社は、環境方針を掲げ、目的および目標を定め、定期的に見直し、継続的改善および汚染の予防に努める。
2. 建物を建築するときや設備を開発、導入するときは、環境への影響について、事前に十分な調査、予測、評価を行い、環境保全に適正な配慮をする。また、再生可能エネルギーの利用などについて積極的に取り組む。
3. 製品を研究、開発、設計、製造、販売するときは、原材料の調達から生産、流通、使用、廃棄に至るまでの環境への影響、特に省エネ、省資源、有害物質の削減に配慮する。
4. 原材料、事務用品、備品などを購入するときは、天然資源の保護に有益であり、かつ、リサイクルしやすい物品を選択する。
5. 製品を製造するときは、環境法規を遵守することはもとより、さらに高い目標を掲げて、大気、水域、土壌への汚染物質の排出を減少させるとともに、悪臭、騒音、振動、地盤沈下の原因をつくりださないよう細心の注意を払う。また、地球温暖化防止、省資源、産業廃棄物の削減を図るため、設備、技術、生産工程を改善する。
6. 事業活動に伴って排出される不要物は、まず、決められた基準で分別回収し、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）を目指して可能な限りリサイクルを推進する。

CSR・環境委員会（2000年3月21日制定、2010年3月16日改訂）

DNPグループは国連の「グローバル・コンパクト」に賛同表明し、
また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。

環境マネジメント活動

環境目標と実績

DNPは、以下の項目を重点課題として目標を定め、活動を進めています。

評価基準　◎：目標を大幅に上回る成果があった　○：目標を達成した、または順調に推移
△：積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった　×：取り組みが不十分

テーマ	参照ページ	2020年度までの目標　※GHG排出量削減は2030年度目標	2018年度実績		評価
GHG排出量削減	P 20	GHG排出量を2030年度までに2015年度比25％削減(海外を含む)	2015年度排出量　1,201千トン 2018年度排出量　961千トン ☑	2015年度比 20.0％減	◎
輸送環境負荷削減	P 21	輸送用燃料使用量原単位を毎年1％削減し、2010年度比10％削減	2010年度原単位　1.61kℓ/億円 2018年度原単位　1.49kℓ/億円 ☑	2010年度比 7.8％減	△
VOC排出量削減	P 26	すべての揮発性有機化合物（メタンを除く）の大気排出量を2010年度比35％削減	2010年度排出量　6,729トン 2018年度排出量　4,040トン ☑	2010年度比 40.0％減	◎
		海外については、VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、技術導入等により可能な限りの削減を図る	DNPインドネシアのカラワン工場においてVOC回収装置の稼動を継続		○
産業廃棄物削減	P 23	廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量／生産高)を2010年度比20％削減(海外を含む)	2010年度原単位　4.24トン/億円 2018年度原単位　3.69トン/億円 ☑	2010年度比 13％減	△
		ゼロエミッションをDNPグループ国内で維持	2015年度最終処分場利用率　0.06％ 2018年度最終処分場利用率　0.04％ ☑	ゼロエミッションを維持	○
水使用量削減	P 24	水使用量売上高原単位を2010年度比25％削減(海外を含む)	2010年度水使用量原単位　10.8㎥/百万円 2018年度水使用量原単位　6.2㎥/百万円 ☑	2010年度比 43％減	◎
環境配慮製品・サービスの開発・販売	P 18	環境配慮製品・サービスの売上高6,000億円を達成	2015年度売上高　5,708億円 2018年度売上高　6,032億円 ☑	2015年度比 5.7％増	◎
環境保全	P 12	大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70％以下に維持	2018年度目標（自主基準）達成率 99％		○
		排水規制項目の最大濃度を規制基準の70％以下に維持	2018年度目標（自主基準）達成率 98％		○
		敷地境界における最大臭気を規制基準の70％以下に維持	2018年度目標（自主基準）達成率 99％		○
		敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の70％以下に維持	2018年度目標（自主基準）達成率 98％		○
		敷地境界における最大振動レベルを規制基準の70％以下に維持	2018年度目標（自主基準）達成率 100％		○
オフィス環境	P 23	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70％以上	2018年度古紙分別回収率　81.8％		○

温室効果ガス（GHG）排出量削減目標が「Science Based Targets（SBT）イニシアチブ」の認定を取得

上記のGHG排出量削減目標が、パリ協定の「2℃目標」を達成する上で科学的な根拠がある水準であると認められ、2018年7月に国際的な環境団体「Science Based Targets(SBT)イニシアチブ」の認定を取得しました。今後もDNPは、省エネ活動や省エネ設備の導入など、GHG排出量の削減活動を一層強化します。
またScope3では、主要サプライヤーに対し、2025年までのSBT取得を促し、サプライチェーン全体でGHG排出量の削減を進めていきます。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

平成 32 年度

事業者番号	0334	事業所番号	033400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	大日本印刷株式会社　白岡インキ工場		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	白岡市		
	字・地番	篠津1100-1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業			
分類番号（中分類）	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	インキ製造工場 福利厚生施設(グランドハウス)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間　平成29年度の排出量（193t-CO2）を基準として、平成31年度末までに毎年2%を削減して行く。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の排出量（60t-CO2）を基準として、令和6年度末までに毎年1%削減する。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大日本印刷株式会社　白岡インキ工場	白岡市篠津1100-1
2	大日本印刷株式会社　狭山総合グラウンド	狭山市広瀬台2-6-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	033400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	317	11	98	51	30

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		623	21	193	101	60
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		623	21	193	101	60

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0852	0.0484	0.0624	0.0326	0.0194
活動規模の指標	○	床面積	㎡	7,316	434	3,095	3,095	3,095

日本工業規格A列4番

事業所番号	033400

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時消灯の徹底 （第３計画期間継続）	H29年度	1
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要時停止、設定温度維持の徹底 （第３計画期間継続）	H29年度	1
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底 （第３計画期間継続）	H29年度	1
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不要時停止、設定温度維持の徹底 （第３計画期間継続）	H29年度	1
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・2015年度をもって狭山ビルの利用が終了し（他拠点へ機能移転）エネルギーが減少した。
・2017年度より白岡インキ工場を他社より継承しエネルギーが増加した。
・2018/10～拠点1白岡製造工場の設備休止によりエネルギーが減少した。
　　現在生産は行っていない。今後の用途は検討中。

平成 32 年度

事業者番号	0334	事業所番号	033401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	大日本印刷株式会社 久喜工場	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	清久町1番地5
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:雑誌・書籍、光学ﾌｨﾙﾑ 従業員数:約1,200人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	362,672	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	54,193	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	033401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	28,108	26,813	26,647	26,913	24,908

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		55,244	52,700	52,367	52,872	48,953
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		55,244	52,700	52,367	52,872	48,953

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.5752	2.5845	2.6981	2.8411	2.7833
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	21,452	20,391	19,409	18,610	17,588

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	83,373	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	83,373	83,373	83,373	83,373	83,373	416,865
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						362,672
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						54,193
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	55,244	52,700	52,367	52,872	48,953	262,136
	排出削減量(F＝A－E)	28,129	30,673	31,006	30,501	34,420	154,729
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産減に伴う設備稼動減少(生産量2018年比約13%減)
平均気温低下及び2018年度実施の猛暑対策による空調負荷減少(空調ｴﾈﾙｷﾞｰ2018年比約30%減)
各省エネルギー施策による効果

事業所番号	033401

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のＬＥＤ照明化1期	H26以前	340
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のＬＥＤ照明化2期	H27年度	480
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のＬＥＤ照明化3期	H28年度	193
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	循環冷却水搬送系統を水槽廃止による密閉システムに変更、ポンプ動力削減	H27年度	900
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	機械冷却水熱源の冬季フリークーリング化（既設冷却塔流用）	H27年度	200
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	印刷乾燥排気脱臭触媒変更による燃焼効率改善	H27年度	416
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	印刷脱臭排熱の回収利用による燃料削減	H27年度	291
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブロワー除湿能力改善による、夏季圧力設定を低減	H27年度	30
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧エアー系統の用途別分離によるロス削減（ブロー系統分離）	H28年度	150
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のＬＥＤ照明化4期	H29年度	100
11	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	印刷機脱臭排熱の回収利用、H30年分計画	H30年度	120
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	建物屋根の遮熱塗装	H30年度	120
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	紙屑搬送ファン、系統見直しによる負荷削減	H30年度	220
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ＬＥＤ照明化2019年度	H31年度	65
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱源設備更新	H32以降	510

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	033401

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備ＬＥＤ化2020年度	H32以降	10
17	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産冷却熱源系統の運用、制御方法変更	H32以降	150
18	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	見える化システム構築によるエネルギーモニタリング	H32以降	
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和元年(2019)　温暖化対策活動報告

　生産量が減少・繁閑の増大が進む中、生産停止時のロス削減・共用設備の見直しによにより、エネルギー効率の改善に取り組んでいる。

(改善施策)

①工場内照明は順次LED化を進めており、2019年度は452灯を実施。

②印刷乾燥脱臭装置の不要時停止について、見える化を行い効果が向上した。

③製本工程紙屑搬送用ファンのインバーター制御化改造を実施。

④高圧エアー系統のエアー漏れ整備を随時実施。

(継続活動)

①工場の省エネルギー推進の為、エコプロジェクトを組織し毎月の定例会議
改善施策を進めている。

②夏季(6～9月)のピーク時間電力削減として、期間中昼休み時間を
13:00～14:00に変更(毎年実施中)

③汎用機器と、社内ネットワークを活用し、エネルギー使用の見える化を推進中。
ロス防止、課題の発見に活用。

(その他)

DNPグループとして、ｻｲﾄｴｺﾚﾎﾟｰﾄｼｽﾃﾑによる環境マネジメントを運用
活動状況を半期ごとに報告し、エコ監査による社内監査を実施している。

ｸﾞﾙｰﾌﾟのCSR報告書・環境報告書
https://www.dnp.co.jp/sustainability/report/index.html
DNPｸﾞﾙｰﾌﾟとして温暖化防止の目標を定め、各事業所ごとに目標を設定し
活動を推進している。

平成 32 年度

事業者番号	0334	事業所番号	033402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	大日本印刷株式会社 鶴瀬工場	
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	大字竹間沢311番地
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 :ｸﾞﾗﾋﾞｱ印刷他 従業員数 :約1,000人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	208,715	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	31,188	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	033402

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	18,686	17,241	18,428	13,909	10,128

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		36,451	33,629	35,866	27,299	19,872
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		36,451	33,629	35,866	27,299	19,872

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.3226	2.3245	2.3413	2.2289	1.9291
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	15,694	14,467	15,319	12,248	10,301

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	52,975	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成30年度	変更量	-16,648
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	52,975	52,975	52,975	44,651	36,327	239,903
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						208,715
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						31,188
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	36,451	33,629	35,866	27,299	19,872	153,117
	排出削減量(F＝A－E)	16,524	19,346	17,109	17,352	16,455	86,786
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産設備の停止及び撤去により使用量が減少(ｸﾞﾗﾋﾞｱ印刷部門撤退)
・2018年11月～2019年度にかけて ｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝ設備、出版印刷系ｸﾞﾗﾋﾞｱ印刷関連設備、付帯するﾕｰﾃｨﾘﾃｨ設備を撤去したため排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【照明管理,消灯管理徹底】 無人室, 制御盤室, 事務所等の消灯徹底 (第３計画期間継続)	H26以前	20
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	【生産機運転管理】 付帯設備停止率向上を目的とした稼動設備選定 (第３計画期間継続)	H26以前	107
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【空調機発停管理】 生産機負荷に応じた、空調機の発停管理 (第３計画期間継続)	H26以前	3
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【工場内ｴｱｰ削減活動】 ｴｱｰ漏れ箇所調査及び撲滅 (第３計画期間継続)	H26以前	191
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【高圧ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ管理体制構築】 工場内ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰのﾒﾝﾃﾅﾝｽ方法選定及び教育 製本系統高圧ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ台数管理及び1台停止 (第３計画期間継続)	H28年度	320
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	【生産機停止時の付帯設備停止】 設備停止時の停止設備の選定及び停止基準立案 (第３計画期間継続)	H26以前	300
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【空調機運転管理】 設定温度・湿度最適化及び無人室での“切”徹底 (第３計画期間継続)	H26以前	1,072
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	【溶剤回収装置運転体制構築】 溶剤回収装置運転体制構築	H26以前	858
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	【ﾎﾞｲﾗｰ稼働体制の最適化】 待機ﾎﾞｲﾗｰを停止させ、ｶﾞｽ量を削減 (第３計画期間継続)	H26以前	5
10	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	【ﾕｰﾃｨﾘﾃｨ設備の整備・改修】 ｺｰｼﾞｪﾈ, ・ﾎﾞｲﾗｰ定期整備・ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ年次点検 (第３計画期間継続)	H28年度	161
11	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	【ﾕｰﾃｨﾘﾃｨ設備の整備・改修】 ｺｰｼﾞｪﾈ・ﾎﾞｲﾗｰ定期整備、ﾎｯﾄｳｴﾙﾀﾝｸ・ 受変電設備整備	H28年度	204
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	炉筒煙管ﾎﾞｲﾗｰ稼動台数制御化 (第３計画期間継続)	H27年度	950
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蓄熱槽低温槽管理温度変更に伴う電気式冷凍機稼動抑制 (第３計画期間継続)	H28年度	1,075
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産機用空調機風量変更 (第３計画期間継続)	H28年度	850
15	490200	その他	49_その他の削減対策	生活用水 (工場内手洗場・ﾄｲﾚ等) 削減活動 (第３計画期間継続)	H27年度	75

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

別紙

事業所番号	033402

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	320100	ﾎﾞｲﾗｰ、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	貫流ﾎﾞｲﾗｰの導入による、ｴﾈﾙｷﾞｰ効率化	H31年度	687
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

〔省エネ〕
- 空調機 ﾓｰﾀｰ容量の低減(55kw⇒45kw)
- 空調負荷軽減のため各所仕切り(ｼｰﾄｼｬｯﾀｰ、ﾋﾞﾆｰﾙﾉﾚﾝ)
- 製本工程用ｴｱｰ供給設備をINVｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰに更新
- 製本ﾗｲﾝ用高圧ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ2台中1台を常時運転からﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟ稼働用として設定変更
- 印刷工程用高圧ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ 1台停止
- 製本工程用低圧ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ 1台停止
- 印刷工程用高圧ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ 台数制御盤導入
- ｴｱｰ加圧装置(ﾌﾞｰｽﾀｰﾎﾟﾝﾌﾟ)の一部廃止
- 無人箇所の消灯活動
- 未使用設備の電源OFF活動(ｺﾝｾﾝﾄから)
- ｴﾚﾍﾞｰﾀｰの荷物専用化(人のみの使用禁止)
- ｴｱｰ漏れ撲滅活動実施
- 放出蒸気削減を目標とした熱源設備稼働
- 熱源設備台数制御化
- 空調効率向上を目的としたﾌﾛｱ開口部区画化
- 生産設備稼働調整を目的としたCGS出力調整
- 溶剤回収装置用CT整備
- 高圧ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ日常整備体制強化
- 蓄熱槽温度変更
- 熱源設備管理体制構築

〔意識改善〕
- エコプロジェクト会議の定期実施
- 全部門一体型省エネ活動実施
- ｴｱｰ漏れ修理活動の金額評価
- 機械停止時のｴﾈﾙｷﾞｰ遮断ﾏｯﾌﾟ作成
- ｴﾈﾙｷﾞｰ使用状況の工場内共有化
- 工場内ﾕｰﾃｨﾘﾃｨ設備ﾒﾝﾃﾅﾝｽ状況の共有化
- 事業部間打合せ実施

〔機能維持〕
- 熱源機器定期整備
- 炉筒煙管ボイラー定期整備
- 工場内ﾎﾟﾝﾌﾟ不具合箇所改修

〔全体最適化〕
- 敷地内のｴﾈﾙｷﾞｰ利用最適化を図るため、蒸気配管を接続し事業部間で使用蒸気を一部共有

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	①明治安田生命保険相互会社　②グローバル・ワン不動産投資法人	
所在地	①東京都千代田区丸の内2-1-1　②東京都千代田区麹町四丁目1番地	
事業者番号	0335	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,581	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）	69	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	用　　途：事務所・店舗 利用者数：平日：約4，300人 休日：約600 人 規　　模：地上35階　搭屋2階　地下3階 建物構造：　SRC＋RC＋S造 敷地面積：7035．22 m2 建築面積：4623．43 m2 延床面積：81676．47 m2 空調面積：43217．78 m2（テナント事務室等）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033501	明治安田生命さいたま新都心ビル	2,581
合計			2,581

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	明治安田生命さいたま新都心ビル 22階 管理事務所
		所在地１	埼玉県さいたま市中央区新都心11－2
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

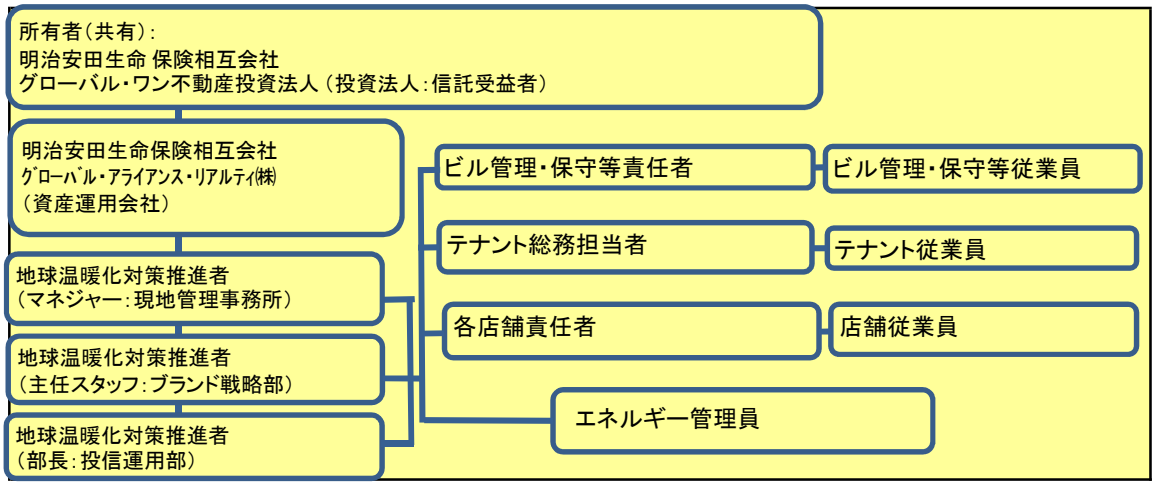
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	明治安田生命不動産部	03-3283-8462	03-3214-3060	
2	グローバル・アライアンス・リアルティ(株) 投信運用部	03-3262-1583	03-3262-1673	
3	明治安田生命さいたま新都心ビル 管理事務所	048-601-5080	048-601-5081	

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

明治安田生命さいたま新都心ビルでは、『地域社会への貢献と環境への配慮』を基本理念とし、ビル側・テナント側が一体となった、よりよいビル環境づくりの機運が感じられるビルをめざすとともに、時流に乗り遅れることがなく対応策が講じられる環境マネジメントシステムに注力して継続的な改善を推進し、地域貢献・環境保全に積極的に取り組みます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	5,425	5,469	5,308	5,139	4,922
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,425	5,469	5,308	5,139	4,922

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0335	事業所番号	033501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	明治安田生命さいたま新都心ビル	
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心11番地2
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号(中分類)	69	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	用　　途: 事務所・店舗 利用者数: 平日: 約4, 300 人 休日: 約600 人 規　　模: 地上35階 搭屋2階 地下3階 建物構造:　SRC＋RC＋S造 敷地面積: 7035. 22 m2 建築面積: 4623. 43 m2 空調面積: 43217. 78 m2 (テナント事務室等)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間の基準排出量(6,912t-CO2)を基準として、平成27年度から平成31年度までの間に年平均15%以上のCO2削減を目標とする。(平成31年度までに合計5,184t-CO2削減を目標とする) 必要に応じて排出量取引を活用する。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	29,376	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	5,184	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2(必須)	第3計画期間の基準排出量(6,912t-CO2)を基準として、令和2年度(平成32年度)から令和6年度(平成36年度)までの間に年平均22%以上のCO2削減を目標とする。(令和6年度(平成36年度)までに合計7,604t-CO2削減を目標とする) 必要に応じて排出量取引を活用する。
	その他ガス	

事業所番号	033501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,830	2,860	2,774	2,692	2,581

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,425	5,469	5,308	5,139	4,922
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,425	5,469	5,308	5,139	4,922

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0664	0.0670	0.0650	0.0629	0.0603
活動規模の指標	○	床面積	㎡	81,676	81,676	81,676	81,676	81,676

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,912	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,912	6,912	6,912	6,912	6,912	34,560
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						29,376
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,184
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,425	5,469	5,308	5,139	4,922	26,263
	排出削減量 (F＝A－E)	1,487	1,443	1,604	1,773	1,990	8,297
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

テナント入居増及びテナント入れ替えに伴うテナント使用状況の変化により排出量は増減する。
今年度に関してはテナント使用状態及び空調設備機器、照明設備機器の更新を実施したことが排出量の減少の要因です。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備（第3計画期間も継続）	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	各種点検、ローテーションによるオーバーホール実施（第3計画期間も継続）	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	各種点検、記録による管理（第3計画期間も継続）	H26以前	
4	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	スケジュール管理、月一回点検実施（第3計画期間も継続）	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	避難階段 非常用蓄電池、交換推奨年月経過のため、省エネ型器具に交換	H26以前	16
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ照明改修 人感センサーＬＥＤタイプに変更	H27年度	1
7	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏季男女トイレ給湯設備停止（第3計画期間も継続）	H26以前	3
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ＰＡＣ等の適正管理（設定温度・スイッチＯＮＯＦＦ）（第3計画期間も継続）	H26以前	2
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2階 自由通路照明ＬＥＤタイプに変更	H26以前	2
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部、専用部の節電・省エネ対策等（第3計画期間も継続）	H26以前	400
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	共用部WTA(空冷ヒートポンプPAC)更新[92台]	H28年度	80
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エントランスホール、共用部、テナント室内照明[15フロア]、駐車場照明ＬＥＤタイプに変更	H29年度	42
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	テナント専用部WTA(空冷ヒートポンプPAC)更新[417台]	H29年度	363
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	テナント専用部WTA(空冷ヒートポンプPAC)更新[479台]	H30年度	417
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部、テナント室内照明[15フロア]、トイレ照明ＬＥＤタイプに変更	H30年度	48

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

別紙

事業所番号	033501

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ照明ＬＥＤタイプに変更	H31年度	1
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ照明ＬＥＤタイプに変更	H32以降	0
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	リケンテクノス株式会社	
所在地	東京都千代田区神田淡路町二丁目１０１番地	
事業者番号	0336	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	7,662	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　熱可塑性樹脂コンパウンド、フイルム 食品包装用ラップの開発、製造、販売 従業員数　７３１名（2020年3月31日現在） 資本金　８，５１４百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033601	リケンテクノス株式会社　埼玉工場	7,662
合計			7,662

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	リケンテクノス株式会社　埼玉工場
		所在地１	埼玉県深谷市岡２０５８番地
		閲覧可能時間１	９時～１６時（平日のみ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-585-2531	048-585-3610	
2				
3				

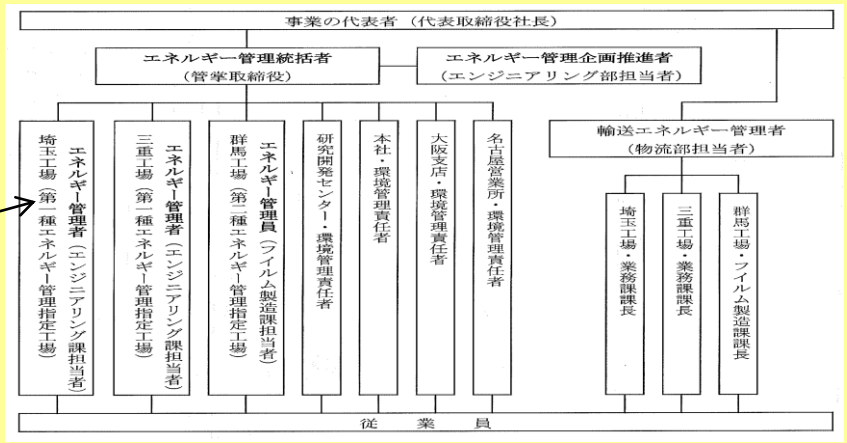
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本理念
当社は、お客様の課題を素材と加工技術の提案で解決するプラスチックの加工会社として、あらゆる企業活動において環境との調和に配慮し、地球環境の保全に努めます。
環境方針
当社は、基本理念を具体的に実現するために、環境マネジメントシステムを構築し、全員参加のもとに次の事を実施します。
（1）事業活動において、環境関連法規及びその他の合意事項の遵守のみならず、自ら規定類を定め、環境管理レベルの継続的改善、環境汚染の予防を推進します。
（2）使用する原材料、化学物質の安全性を確保した上で、省エネ・省資源型製品、リサイクル適合製品等の環境に配慮した、さまざまな素材のプラスチック製品等を社会に供給します。
（3）可能な限り無駄を削減し、原材料の有効活用、使用エネルギーの極小化に努め、二酸化炭素排出量の削減と産業廃棄物の削減を行い、地球環境への負担を軽減します。
（4）環境基本理念・環境方針を含め社内規定類を文書化し、社員への教育・啓蒙活動により、継続的な環境保全活動の定着化を図ります。
（5）環境方針達成のために環境目的及びできる限り数値化した目標を設定し、定期的に自己評価を行い、進捗を適時管理します。
（6）以上の活動を当社グループの活動に結び付け、各拠点における地域環境保全に最大の配慮を行い、安全な操業を確保します。
（7）適切かつ正確な情報開示を行い社会からの信頼と理解を得ることに努めます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

温暖化対策推進者



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	14,950	15,379	16,171	16,430	16,096
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,950	15,379	16,171	16,430	16,096

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0336	事業所番号	033601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	リケンテクノス株式会社　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	岡2058番地
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　熱可塑性樹脂コンパウンド、フイルム、食品包装用ラップ 従業員数　264名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、第2削減計画期間の目標削減率を13%とする				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	121,773	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	18,197	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	033601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	7,069	7,273	7,683	7,826	7,662

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		14,950	15,379	16,171	16,430	16,096
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,950	15,379	16,171	16,430	16,096

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4176	0.4134	0.4061	0.3997	0.4032
活動規模の指標	○	生産量	t/年	35,797	37,202	39,821	41,104	39,925

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	27,994	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	27,994	27,994	27,994	27,994	27,994	139,970
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						121,773
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						18,197
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	14,950	15,379	16,171	16,430	16,096	79,026
	排出削減量 (F＝A－E)	13,044	12,615	11,823	11,564	11,898	60,944
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

全体的に生産量が減少傾向にあり、CO2排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型の照明器具に変更 予算との兼ね合いで順次更新中のため第３期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	廃蒸気の再利用 予算との兼ね合いで順次更新中のため第３期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	H26以前	
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへの更新 予算との兼ね合いで順次更新中のため第３期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	H26以前	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の統合 予算との兼ね合いで順次更新中のため第３期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	H26以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー設備の更新 予算との兼ね合いで順次更新中のため第３期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	H26以前	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	周波数ダウン 予算との兼ね合いで順次更新中のため第３期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	消灯活動の実施 昼休みの消灯や照明不要時、不要箇所の消灯実施。継続実施。	H26以前	
8	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	複合機の台数削減 複合機の効率的運用を行い、台数削減（１台）実施。	H29年度	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新 省エネ型空調機の更新を実施。来年度以降も順次実施予定。	H30年度	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	省エネ型自動販売機への入替 省エネ型自動販売機の更新を実施。来年度以降も継続して順次実施中。	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社コープデリフーズ	
所在地	桶川市赤堀１丁目２番地	
事業者番号	0337	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,917	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：精肉の加工・惣菜製造 包装値付け・出荷・原料管理 従業員数：512人（正規121人・ パートアルバイト391人） ※委託・派遣は除く　2020年7月20日現在 資本金高：7,110万円 敷地面積：24083㎡ 延床面積：20896.46㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	033700	株式会社　コープデリフーズ 大宮デリカセンター	258
B、C事業所			
C	033701	株式会社 コープデリフーズ桶川生鮮センター	2,659
合計			2,917

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本館　３階掲示板
		所在地１	桶川市赤堀１丁目２番地
		閲覧可能時間１	10：00～11：30　14：30～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
○	その他	ホームページでの公表・現在準備中	

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理部総務課	048-728-1649	048-728-9208	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
1．環境に配慮した商品の積極的な開発と普及をすすめます。
2．地球温暖化対策としてＣＯ2の排出に繋がる電力・ガスの使用量削減及び廃プラスティック類の廃棄物排出量削減に取り組みます。
3．商品の容量・包装材料類の適正化を図り、包材使用量削減を目指すとともに組合員からの回収リサイクルをすすめます。
4．事業活動に伴う廃棄物の発生抑制に取り組むとともに、廃棄物のより有効活用につながる再資源化を図ります。
5．資源や資材の無駄な使用を無くし、使用する資材は積極的にグリーン購入をすすめます。
6．地域や組合員と協力して環境保全を進めるとともに、組合員自らの環境保全活動を積極的に支援します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

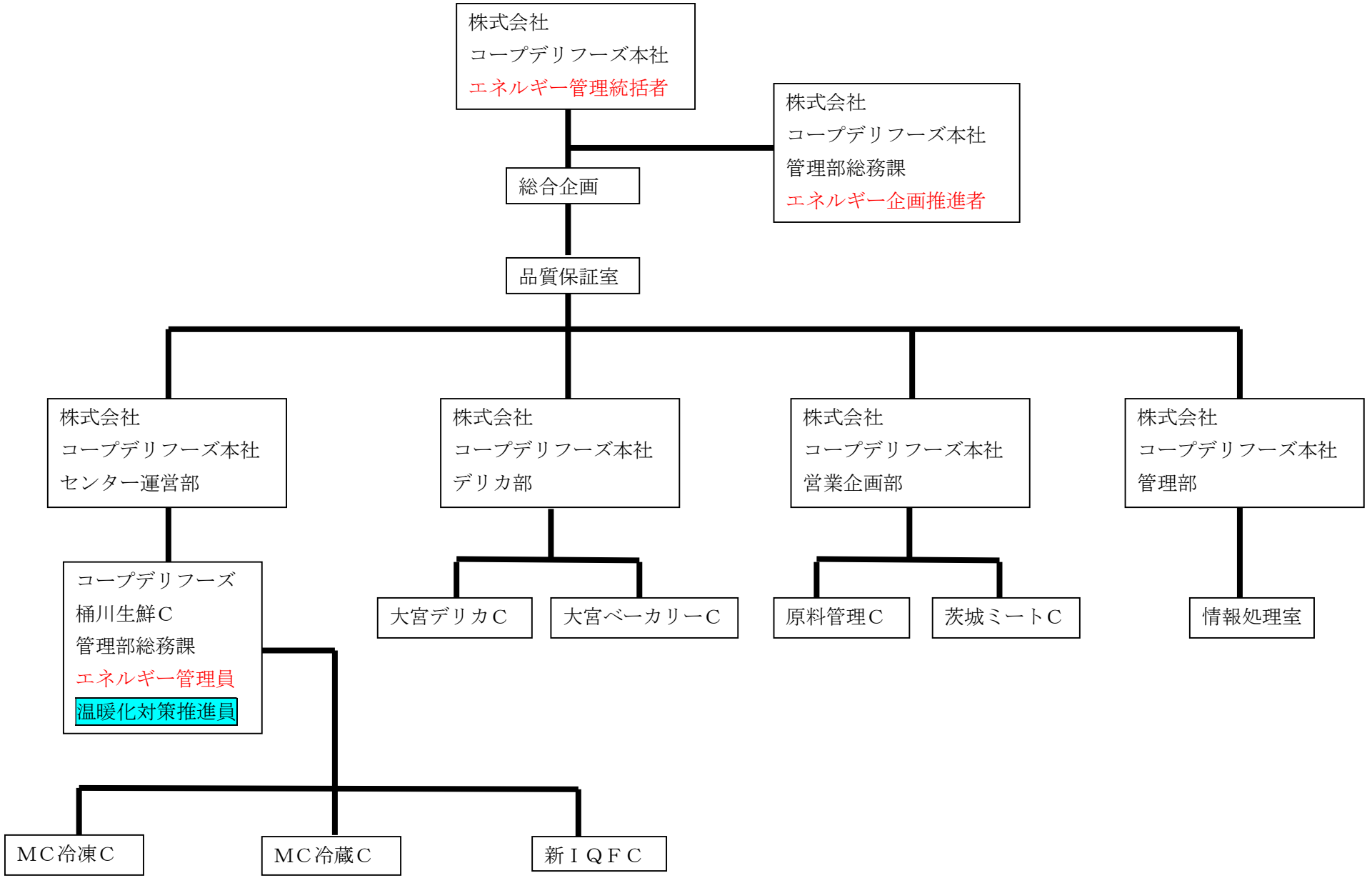
	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,873	4,888	5,165	5,392	5,664
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,873	4,888	5,165	5,392	5,664

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

エネルギー管理体制

2020.3.21



平成	32	年度

事業者番号	337	事業所番号	033700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　コープデリフーズ 大宮デリカセンター		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区		
	字・地番	吉野町2-284-2		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	食料品製造業			
分類番号（中分類）	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：惣菜製造 従業員数：66人（正規12人・パートアルバイト54人）委託・派遣は除く		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	当面の削減目標 計画期間中のCO2排出量を前年度以下を目標とする
削減目標	その他ガス	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	計画期間中は前年度以下を目標とする ・令和3年度中に桶川新工場へ移転予定
削減目標	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社コープデリフーズ大宮デリカセンター	さいたま市北区吉野町2-284-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	033700

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)		7	209	271	258

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2			14	408	528	503
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			14	408	528	503

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位					0.0148	0.4327	0.5599	0.5334
活動規模の指標	○	床面積	㎡		943	943	943	943

日本工業規格A列4番

事業所番号	033700

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	・ｓ－ｃｕｂｏ 設備台帳システムで管理	H32以降	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	・Ｍｕｌｔｉ－ＥＳＳ（マルチーズ） 多施設エネルギー管理支援システム活用	H32以降	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド制御	H31年度	10
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節水器具の増設	H29年度	0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサのインバータ化	H30年度	10
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明回路の細分化	H31年度	1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサーの追加増設	H31年度	1
8	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー機器へ更新	H32以降	1
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・大宮デリカC
2017年2月28日　引渡し
・3月3日からテスト生産開始
・3月26日より本生産開始

■生産アイテム増加に伴い生産機器増設
・増設に伴い、電気　都市ガス増加
・特殊性の高い生産機器が多いため省エネ対策が難しい
・新機器導入時に省エネ対策をメーカー依頼

◎事業拡大に伴い、令和3年度中に桶川生鮮センター内に
新工場を建設し、移転予定

平成 32 年度

事業者番号	0337	事業所番号	033701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 コープデリフーズ桶川生鮮センター	
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	赤堀1丁目2番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:精肉の加工・包装値付け・出荷・原料保管 従業員数:正規 96人 :パートアルバイト397人(委託・派遣除く)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	・基準排出量に対して削減期間の平均削減率を13%以上とする ・排出量取引制度の目標は既に達成しているので、新たな目標は、基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を30%以上とする。更にエネルギー起源CO2排出量を前年度以下を目標とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	28,783	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	4,301	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	033701

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,479	2,483	2,427	2,485	2,659

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,873	4,874	4,757	4,864	5,161
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,873	4,874	4,757	4,864	5,161

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2445	0.2446	0.2387	0.2441	0.2470
活動規模の指標	○	床面積	㎡	19,928	19,928	19,928	19,928	20,896

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,571	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	令和元年	変更量	549
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,571	6,571	6,571	6,571	6,800	33,084
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						28,783
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,301
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,873	4,874	4,757	4,864	5,161	24,529
	排出削減量 (F＝A－E)	1,698	1,697	1,814	1,707	1,639	8,555
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和1年10月 IQFC事業拡大に伴いIQF工場増設と倉庫用途変更
合わせて 生産設備増設のため排出量が増加した

事業所番号	033701

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	・ｓ－ｃｕｂｏ設備台帳管理システムの運用	H30年度	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	・ボイラー運転日誌/コンプレッサ点検記録保管	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	・マルチーズの活用 （多施設エネルギー管理支援システム）	H32以降	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・ｶｯﾄ君の導入（屋上熱交換器の効率ｱｯﾌﾟ） ・屋上コンデンサ遮光ネットの設置 ・エスコットの導入（増設更新予定）	H32以降	210
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・日照対策フィルムの貼り付け ・冷蔵冷凍庫開口部にスリットカーテン並びに及びに　エアカーテン設置（第３計画期間も維持継続）	H32以降	5
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	・蒸気配管の断熱強化（エコジャッケット）（第３計画期間も維持継続） ・蒸気配管の保温	H30年度	1
7	490200	その他	49_その他の削減対策	・太陽光パネルの設置 （150kw・233ｋｗh/自家消費） 平成31年3月1日より開始	H31年度	120
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・ＬＥＤへ切り替え ・人感センサーによる在室検知制御 ・タイマー制御による自動点滅 （増設更新予定）	H32以降	50
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・別回路の照明スイッチの設置 ・キャノピースイッチの設置 ・外灯のＬＥＤ化（全体の50%） （第３計画期間も維持継続）	H32以降	20
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・インバータ制御コンプレッサへ 増設２台・更新１台	H31年度	25
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	・デマンド制御 ・高効率変圧器の採用 （第３計画期間も維持継続）	H32以降	30
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・高遮光性ロールカーテンに更新	H32以降	3
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	・台数制御で適正な負荷調整 ・ボイラー（油焚き）２基→都市ガスへ更新 ・ボイラー（ＬＰＧ）２基→都市ガスへ更新（第３計画期間も維持継続）	H26以前	420
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　ヒガシヤデリカ	
所在地	東京都板橋区宮本町３８番８号	
事業者番号	0338	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,663	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　セブンイレブン向け調理麺製造 従業員数　２７０名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033801	株式会社ヒガシヤデリカ　東松山工場	3,663
合計			3,663

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ヒガシヤデリカ東松山工場
		所在地１	埼玉県東松山市新郷３１６番１
		閲覧可能時間１	午前８時から午後５時まで
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	技術部	0493-25-0531	0493-25-0220	hp_post@higashiyadelica.jp
2				
3				

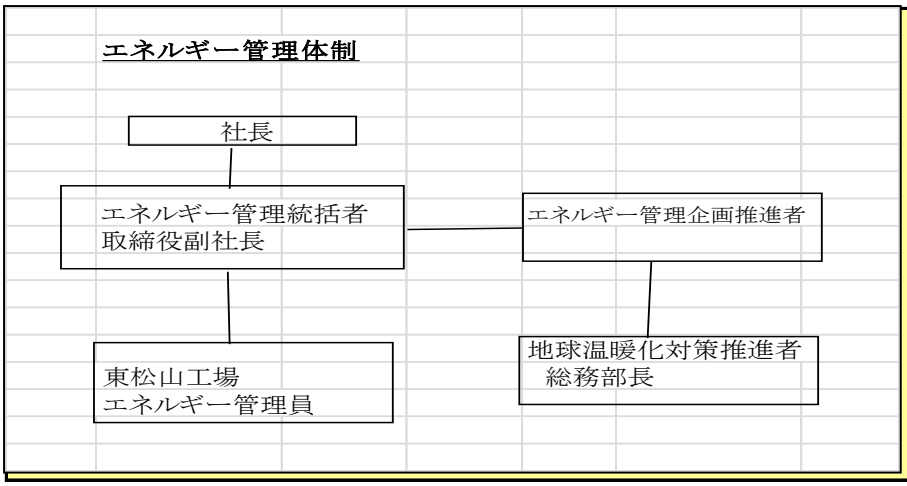
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1、基本理念
企業活動の全域で環境にやさしい社会の実現に貢献します。

2、基本方針
①食料品製造業の企業活動において、廃棄物の削減・リサイクル・省エネルギー活動の推進などの環境保全に寄与する。
②国、自治会などの環境に関する規制などについて導守し、環境汚染の予防に努める。
③環境マネジネントの推進、継続的改善に努める。
④この基本方針は、すべての従業員に周知するとともに、社外に開示する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	6,814	6,910	6,695	7,171	7,165
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,814	6,910	6,695	7,171	7,165

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0338	事業所番号	033801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ヒガシヤデリカ　東松山工場	
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	新郷316番地1
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	セブンイレブン向け調理麺製造

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	第2計画期間 基準排出量を基準として、平成31年度までに平均削減率を13%以上とする。 目標を達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,469	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,956	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量を基準として、削減計画期間中の平均削減率を20%以上とする。 目標を達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス					

事業所番号	33801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,480	3,530	3,408	3,664	3,663

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,814	6,910	6,695	7,171	7,165
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,814	6,910	6,695	7,171	7,165

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				246.8841	249.4585	234.0909	224.0938	223.9063
活動規模の指標	○	生産量	百万食/年	28	28	29	32	32

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,085	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,085	6,085	6,085	6,085	6,085	30,425
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						26,469
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,956
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,814	6,910	6,695	7,171	7,165	34,755
	排出削減量 (F＝A－E)	-729	-825	-610	-1,086	-1,080	-4,330
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

冷蔵庫用冷凍機の入替効果。
焼成製品(焼うどん)が1アイテムなくなり、IH焼成機の稼働が減った。
冷凍機更新による冷却効率向上により、Co2排出量が減った。

事業所番号	33801

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	冷蔵庫冷凍機入替	H30年度	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	水道メーター取付ライン毎使用量の把握	H27年度	
3	490200	その他	49_その他の削減対策	冷蔵庫冷凍機入替	H29年度	
4	490100	その他	49_排出量取引	目標を達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。	H31年度	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	三浦工業ボイラマネジメントシステム導入電気・ガスメーター取り込みを行う。	H30年度	
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷蔵庫冷凍機入れ替え6部屋	H31年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	ＪＦＥ条鋼株式会社	
所在地	東京都港区新橋５丁目１１番３号	
事業者番号	0339	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	[redacted]	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	鉄鋼業	
分類番号（中分類）	22	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：異型棒鋼の製造及び販売 従業員数：114名 敷地面積：33,000ｍ２	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033901	ＪＦＥ条鋼株式会社　東部製造所	
合計			

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東部製造所
		所在地１	埼玉県三郷市新和３丁目４３５－１
		閲覧可能時間１	08：00～16：30
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

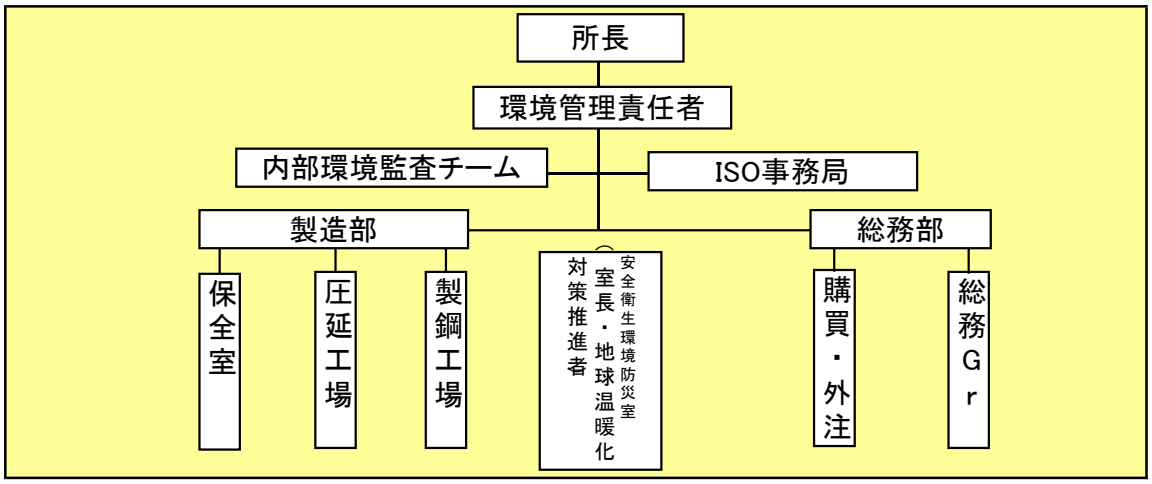
名 称（複数可）		連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	安全衛生環境防災室	048-952-2213	048-952-7078	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1．すべての事業活動における環境負荷低減
　現在および将来の環境負荷の低減に努めるとともに、環境負荷低減のための環境改善に努めます。
2．　技術、製品による貢献
　環境調和型商品の開発及び最先端の技術、設備導入により、より良い環境づくりに貢献します。
3．省資源、省エネルギー事業活動による貢献
　地球環境を視野に入れた事業活動を推進し省資源、省エネルギー、リサイクルなど資源の有効活用に努めます。
4．社会とのコミュニケーション
　地域社会の一員として、市民、行政、企業との連携を図り、地域のより良い環境づくりに貢献します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	83,990	81,234	68,037	62,428	57,728
その他ガス					
温室効果ガスの合計	83,990	81,234	68,037	62,428	57,728

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0339	事業所番号	033901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	JFE条鋼株式会社 東部製造所	
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	新和三丁目435番地1
産業分類名(中分類)	鉄鋼業	
分類番号(中分類)	22	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	異形棒鋼の製造販売

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	1. 基準 第2期基準量:98,709t-CO2/年 2. 平成31年度末までCO2排出量の削減目標(対基準年度) 平成27年度～平成31年度平均13%削減。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	429,384	t-CO_2			
	削減目標量 (計画期間合計)	64,161	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	033901

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)					

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		83,990	81,234	68,037	62,428	57,728
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		83,990	81,234	68,037	62,428	57,728

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標	○							

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	98,709	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	98,709	98,709	98,709	98,709	98,709	493,545
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						429,384
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						64,161
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	83,990	81,234	68,037	62,428	57,728	353,417
	排出削減量 (F＝A－E)	14,719	17,475	30,672	36,281	40,981	140,128
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・■■ の増減によりCO2排出量は上下する。
・生産設備の廃止・撤去は無いが、平成30年度(2018年度)に比べ、平成31年度(2019年度)は■■ が減少(■■■■)した為、排出量も減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	加熱燃料の削減＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ポンプ化	H27年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の全照明のLED化	H27年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ運転時間の削減	H27年度	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	置換集約による省エネ	H28年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファンのインバーター化及び更新	H28年度	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要設備の高効率化、補機導入による省エネ	H29年度	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ポンプ化 ファンのインバーター化及び更新	H29年度	
9	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	バーナー導入	H30年度	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	抑制装置導入	H30年度	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率化更新 インバーター化更新	H30年度	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製鋼工場方面エアーコンプレッサー高効率化更新	H31年度	
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧延工場方面エアーコンプレッサー高効率化更新	H32以降	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	合同会社西友	
所在地	東京都北区赤羽二丁目１番１号	
事業者番号	0340	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	20,223	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営 資本金：1億円 従業員数：24,265名（臨時雇用者19,810名含む※8時間換算人数）（2020年1月1日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	034000	合同会社西友 蕨オフィス・蕨店	10,587
B、C事業所			
C	034001	合同会社西友　小手指店	1,314
C	034003	合同会社西友　川越流通センター	2,615
C	034004	合同会社西友　三郷センター	2,880
C	023501	合同会社西友　埼玉工場	2,827
合計			20,223

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	合同会社西友 赤羽西オフィス
		所在地１	東京都北区赤羽西1-7-1　パルロード3　10F
		閲覧可能時間１	10:00～11:30、13:30～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

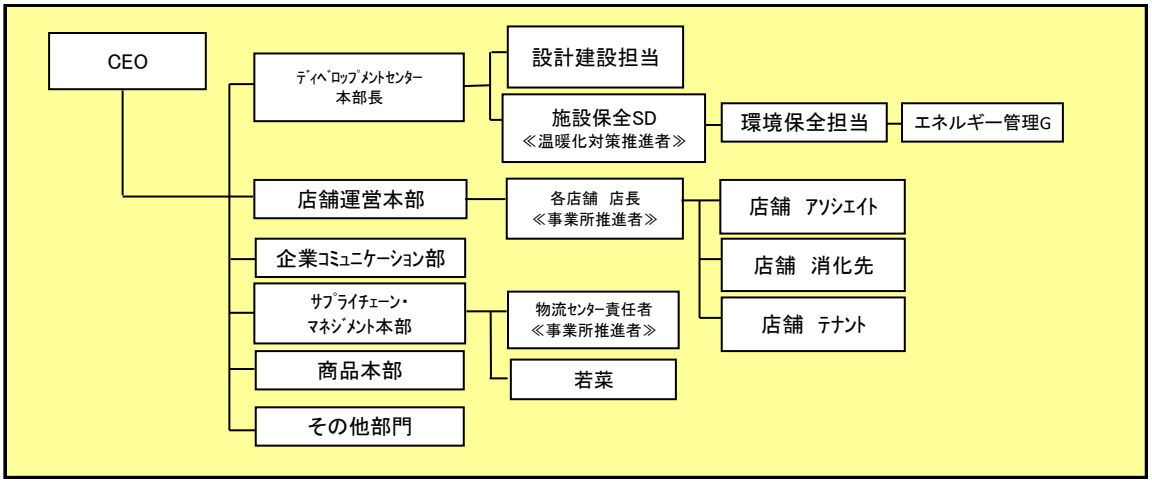
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境保全 ｴﾈﾙｷﾞｰ管理グループ	非開示	03-3908-6832	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

長期的な視野に立ち、地球環境の保全・地域社会の繁栄・より多くのお客様や従業員の健康と暮らしの向上等に寄与するため、サステナビリティを事業活動と一体を成す不可欠な活動として推進します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	37,895	37,671	38,176	38,705	39,858
その他ガス					
温室効果ガスの合計	37,895	37,671	38,176	38,705	39,858

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0340	事業所番号	034000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	合同会社西友 蕨オフィス・蕨店		前年度における事業所数	30
代表事業所所在地	市区町村	蕨市		
	字・地番	中央3-17-18		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	各種商品小売業			
分類番号（中分類）	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容：食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営 従業員数24,265名（臨時雇用者19,810名含む ※8時間換算人数）（2020年1月1日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	第一計画期間最終年度は21年度の排出量26,387t-co2(旧C事業所東松山店含む)に対し15,246t-co2の実績(東松山店含む)で42.3%を削減しました。第2計画期間はこれまでの無理な削減を是正し、その是正分による増加を補えるような抑制措置を施し現状維持に努めます。これより、平成27年度の排出量22,373t-co2(若菜北関東工場分2973t含む)を基準として、平成31年度末までの削減率を0%といたします。
	その他ガス	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間も第2計画期間に引続き、無理な省エネを見直しした是正分による増加を補えるような抑制措置を施し現状維持に努めます。これより、2019年度の排出量20,995t-co2を基準として、2024年度末までの削減率を0%といたします。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	合同会社西友 蕨オフィス・蕨店	蕨市中央3-17-18
2	合同会社西友　所沢駅前店	埼玉県所沢市日吉町 1-13
3	合同会社西友　鳩ヶ谷店	埼玉県川口市坂下町 2-5-14
4	合同会社西友　新所沢店	埼玉県所沢市緑町 1-21-26
5	合同会社西友　南浦和店	埼玉県さいたま市南区根岸 5-18-28
6	合同会社西友　与野店	埼玉県さいたま市中央区下落合 3-7-9
7	合同会社西友　上福岡店	埼玉県ふじみ野市上福岡 1-8-8
8	合同会社西友　鳩山ニュータウン店	埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘 1-2-1
9	合同会社西友　川口芝店	埼玉県川口市芝高木 2－1－1
10	合同会社西友　所沢ニュータウン店	埼玉県所沢市中新井 3-20-37
11	合同会社西友　新座店	埼玉県新座市野火止 8-16-13
12	合同会社西友　東松山店	埼玉県東松山市小松原町 11-2
13	合同会社西友　吹上店	埼玉県鴻巣市鎌塚 4-8-19
14	合同会社西友　草加店	埼玉県草加市高砂 1-6-21
15	合同会社西友　西所沢店	埼玉県所沢市西所沢 1-26-4
16	合同会社西友　川口赤山店	埼玉県川口市赤山 1426
17	合同会社西友　蒲生伊原店	埼玉県越谷市伊原 1-4-1
18	合同会社西友　中浦和店	埼玉県さいたま市南区関 1-1-11
19	合同会社西友　川口本町店	埼玉県川口市本町 4-5-26
20	合同会社西友　東川口店	埼玉県川口市東川口 3-1-34
21	合同会社西友　所沢榎町店	埼玉県所沢市榎町 1－19
22	合同会社西友　行田佐間店	埼玉県行田市佐間1-3-12
23	合同会社西友　籠原店	埼玉県熊谷市拾六間603-4
24	合同会社西友　朝霞根岸店	埼玉県朝霞市根岸台 5-3-20
25	合同会社西友 東日本青果センター	埼玉県川越市芳野台3丁目1-2

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	合同会社西友 川越コンテナセンター	埼玉県川越市菅間214-1
27	合同会社西友 北関東工場	埼玉県加須市新利根1-2-3
28	合同会社西友 上福岡パーキング	埼玉県ふじみ野市上福岡1-14-1
29	合同会社西友　東大宮店　　開店20180927	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5丁目-44-2
30	合同会社西友　デポ川口　開始20190930	埼玉県川口市末広3丁目17番16号
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	034000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	9,871	10,012	10,363	10,171	10,587

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		19,400	19,675	20,531	20,147	20,995
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,400	19,675	20,531	20,147	20,995

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1233	0.1308	0.1404	0.1306	0.1444
活動規模の指標	○	床面積	㎡	157,322	150,398	146,217	154,303	145,406

日本工業規格A列4番

事業所番号	034000

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備する。	H32以降	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量把握により設備単位のきめ細かいエネルギー管理を継続して行う。	H32以降	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び保守を行い、ｴｱﾌｨﾙﾀｰ等の機器の定期的なﾒﾝﾃﾅﾝｽにより負荷の低減を継続して行う。	H32以降	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や冷却温度は食品カテゴリーに応じ適正に管理し過剰な冷却を継続して抑える。	H32以降	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	H32以降	
6	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	デマンドピーク対策を継続して行う。	H32以降	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各部屋の空調室内機及び冷蔵冷凍庫ユニットクーラーの薬品洗浄を１回／年実施する。	H32以降	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造室内の給排気ファンに関して、夏季、冬季に適正な換気量をインバータにより調整する。	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0340	事業所番号	034001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	合同会社西友　小手指店	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	小手指町一丁目25番8号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容)食料品、衣料品、住居用品などの 小売チェーンの運営 (従業員数)約120人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	第1計画期間:基準排出量合計25,448t-co2に対し排出量実績は9,046t-co2の実績で64.5%を削減し10,688t-co2の超過実績でした。 第2計画期間は第1計画期間に実施した、過度の削減を是正することによる増加が見込まれますが、この増加を補う抑制措置を施し、基準排出量合計40,700t-Co2に対し目標15%の削減を目指します。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量 (計画期間合計)	34,595	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,105	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	第2計画期間:基準排出量合計40,700t-co2に対し排出量実績は12,918t-co2の実績で68.3%を削減し27,782t-co2の超過実績でした。 第3計画期間は引き続き第2計画期間に実施した、省エネの是正による増加が見込まれますが、この増加を補う抑制措置を施し、基準排出量合計40,700t-Co2に対し目標22%の削減を目指します。				
	その他ガス					

事業所番号	034001

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,337	1,301	1,313	1,306	1,314

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,629	2,558	2,581	2,567	2,583
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,629	2,558	2,581	2,567	2,583

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0652	0.0634	0.0640	0.0636	0.0640
活動規模の指標	○	床面積	㎡	40,341	40,341	40,341	40,341	40,341

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,140	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,140	8,140	8,140	8,140	8,140	40,700
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						34,595
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						6,105
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,629	2,558	2,581	2,567	2,583	12,918
	排出削減量 (F＝A－E)	5,511	5,582	5,559	5,573	5,557	27,782
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化、デマンドコントロール等の継続的な省エネに努めましたが夏場にエネルギーが増加した。

事業所番号	034001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備する。	H32以降	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量把握により設備単位のきめ細かいエネルギー管理を継続して行う。	H32以降	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び保守を行い、ｴﾈﾌｨﾙﾀｰ等の機器の定期的なﾒﾝﾃﾅﾝｽにより負荷の低減を継続して行う。	H32以降	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や冷却温度は食品カテゴリーに応じ適正に管理し過剰な冷却を継続して抑える。	H32以降	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	H32以降	
6	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	デマンドピーク対策を継続して行う。	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0340	事業所番号	034003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	合同会社西友 川越流通センター	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	宮元町23番地
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容)食料品、衣料品、住居用品などの 小売チェーンの運営 (従業員数)約230人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	第1計画期間:基準排出量合計18,620t-co2に対し排出量実績は17,817t-co2の実績で目標削減量1,490t-co2に対し687t-co2の不足でした。 第2計画期間は稼動率の増加が見込まれますが、引続き継続的な省エネに努め基準排出量合計28,525t-co2に対し目標15%の削減を目指します。尚、達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	24,246	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,279	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	第2計画期間:基準排出量合計28,525t-co2に対し排出量実績は24,830t-co2の実績で目標削減量4279t-co2に対し584t-co2の不足でした。 第3計画期間は引き続き第2計画期間に実施した、省エネの是正による増加が見込まれますが、この増加を補う抑制措置を施し、基準排出量合計28,525t-Co2に対し目標22%の削減を目指します。				
	その他ガス					

事業所番号	034003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,584	2,451	2,470	2,540	2,615

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,068	4,808	4,845	4,981	5,128
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,068	4,808	4,845	4,981	5,128

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1862	0.1767	0.1780	0.1830	0.1884
活動規模の指標	○	床面積	㎡	27,215	27,215	27,215	27,215	27,215

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,705	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,705	5,705	5,705	5,705	5,705	28,525
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						24,246
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,279
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,068	4,808	4,845	4,981	5,128	24,830
	排出削減量 (F＝A－E)	637	897	860	724	577	3,695
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

これまでの過度な省エネを見直し、また要冷商品の品質管理を強化したことから、継続的な省エネの推進を実施してきましたが目標達成はできませんでした。今後も継続的な省エネに努めてまいります。
〈継続的な省エネ内容〉
・適正照度の維持管理　・空調温度、湿度の適正化
・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化　・デマンドコントロール

事業所番号	034003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内での地球温暖化対策推進体制を定め、その組織が機能している。	H32以降	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵設備について、計測・保守・点検を継続して実施する。	H32以降	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の適正な設定温度及び湿度を継続的に管理する。	H32以降	
4	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調運転時間を、使用実態に合わせて継続的に管理する。	H32以降	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び、メンテナンスの強化を継続して行う。	H32以降	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所の消灯をし照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	H32以降	
7	180100	その他	18_排出量取引	自らの削減での目標達成が困難だったときは排出量取引(社内取引で)を活用する。	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0340	事業所番号	034004

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	合同会社西友　三郷センター	
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	泉三丁目1番地3
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業活動　食料品、衣料品、住居用品などの 小売チェーンの運営 従業員数　約460人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第1計画期間:基準排出量合計15,848t-co2に対し排出量実績は15,898t-co2の実績で目標削減量1,268t-co2に対し1,318t-co2の不足でした。 第2計画期間は稼動率の増加が見込まれますが、引続き継続的な省エネに努め基準排出量合計25,410t-co2に対し目標15%の削減を目指します。尚、達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	21,598	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,812	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間:基準排出量合計25,410t-co2に対し排出量実績は26,485t-co2の実績で目標削減量3,812t-co2に対し1,075t-co2の不足でした。 第3計画期間は引き続き第2計画期間に実施した、省エネの是正による増加が見込まれますが、この増加を補う抑制措置を施し、基準排出量合計25,410t-Co2に対し目標22%の削減を目指します。				
	その他ガス					

事業所番号	034004

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,656	2,599	2,595	2,743	2,880

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,221	5,110	5,103	5,390	5,661
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,221	5,110	5,103	5,390	5,661

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1116	0.1093	0.1091	0.1153	0.1210
活動規模の指標	○	床面積	㎡	46,768	46,768	46,768	46,768	46,768

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,082	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,082	5,082	5,082	5,082	5,082	25,410
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						21,598
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,812
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,221	5,110	5,103	5,390	5,661	26,485
	排出削減量(F＝A－E)	-139	-28	-21	-308	-579	-1,075
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

これまでの過度な省エネを見直し、また要冷商品の品質管理を強化したことから、継続的な省エネの推進を実施してきましたが、猛暑の影響も受けて目標達成はできませんでした。今後も継続的な省エネに努めてまいります。
〈継続的な省エネ内容〉
・適正照度の維持管理　・空調温度、湿度の適正化
・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化　・デマンドコントロール

事業所番号	034004

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内での地球温暖化対策推進体制を定め、その組織が機能している。	H32以降	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵設備について、計測・保守・点検を継続して実施する。	H32以降	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の適正な設定温度及び湿度を継続的に管理する。	H32以降	
4	120800	熱源設備・熱搬送設備	12_蓄熱槽の管理	空調運転時間を、使用実態に合わせて継続的に管理する。	H32以降	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び、メンテナンスの強化を継続して行う。	H32以降	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所の消灯をし照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	H32以降	
7	180100	その他	18_排出量取引	自らの削減での目標達成が困難だったときは排出量取引(社内取引で)を活用する。	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成	32	年度	事業者番号	0340	事業所番号	023501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	合同会社西友　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字下赤坂1795番地1
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	惣菜製造業、従業員565人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量5,812t-CO2に対して、年13%以上の削減を目標とする。尚、達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量 (計画期間合計)	25,282	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,778	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	第3計画期間は引き続き第2計画期間に実施した、省エネの是正による増加が見込まれますが、この増加を補う抑制措置を施し、基準排出量合計29,060t-Co2に対し目標20%の削減を目指します。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	023501

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,849	2,828	2,636	2,893	2,827

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,577	5,520	5,116	5,620	5,491
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,577	5,520	5,116	5,620	5,491

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.8162	0.8651	0.9377	1.1474	1.0113
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	6,833	6,381	5,456	4,898	5,430

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,812	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,812	5,812	5,812	5,812	5,812	29,060
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						25,282
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,778
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,577	5,520	5,116	5,620	5,491	27,324
	排出削減量 (F＝A－E)	235	292	696	192	321	1,736
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

要冷商品の品質管理を強化したこと、発電機の稼働時間に制約を生じたことから、継続的な省エネの推進を実施してきましたが目標達成はできませんでした。今後も継続的な省エネに努めてまいります。
〈継続的な省エネ内容〉
・適正照度の維持管理　・空調温度、湿度の適正化
・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化　・デマンドコントロール

事業所番号	023501

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各部屋の空調室内機及び冷蔵冷凍庫のユニットクーラーの薬品洗浄を実施。	H28年度	
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーション導入。平成29年3月より運用中。	H28年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のＬＥＤ化。平成30年3月実施予定。	H29年度	
4	490100	その他	49_排出量取引	自らの削減での目標達成が困難だったときは排出量取引(社内取引で)を活用する。	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社イトーヨーカ堂	
所在地	東京都千代田区二番町８番地８	
事業者番号	0342	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	34,528	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	44,000	㎡
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：百貨店（各種商品小売業） 創業　　：1920年 資本金　：400億円 従業員数：31,513人（2020年2月末）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
		別紙（事業所詳細）のとおり	
B、C事業所			
		別紙（事業所詳細）のとおり	
合計			34,528

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	Ｂ・Ｃ事業所ｻｰﾋﾞｽｶｳﾝﾀｰ内
		所在地１	各店舗
		閲覧可能時間１	営業時間内に限る
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	株式会社イトーヨーカ堂　施設管理部	03-6238-3151	03-6238-3484	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	80,360	77,147	73,958	75,363	67,499
その他ガス					
温室効果ガスの合計	80,360	77,147	73,958	75,363	67,499

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社イトーヨーカ堂は、環境に関連する法規制を遵守し、事業活動が、地球規模の資源問題、温暖化問題に関っていることを深く認識し、商品の開発・生産、配送といったサプライチェーンから、販売、消費までのすべての段階における環境負荷を評価し、CO2排出量を削減するよう努めます。
株式会社イトーヨーカ堂は、CO2削減に向けて、以下の取り組みを事業特性に合わせて実施します。

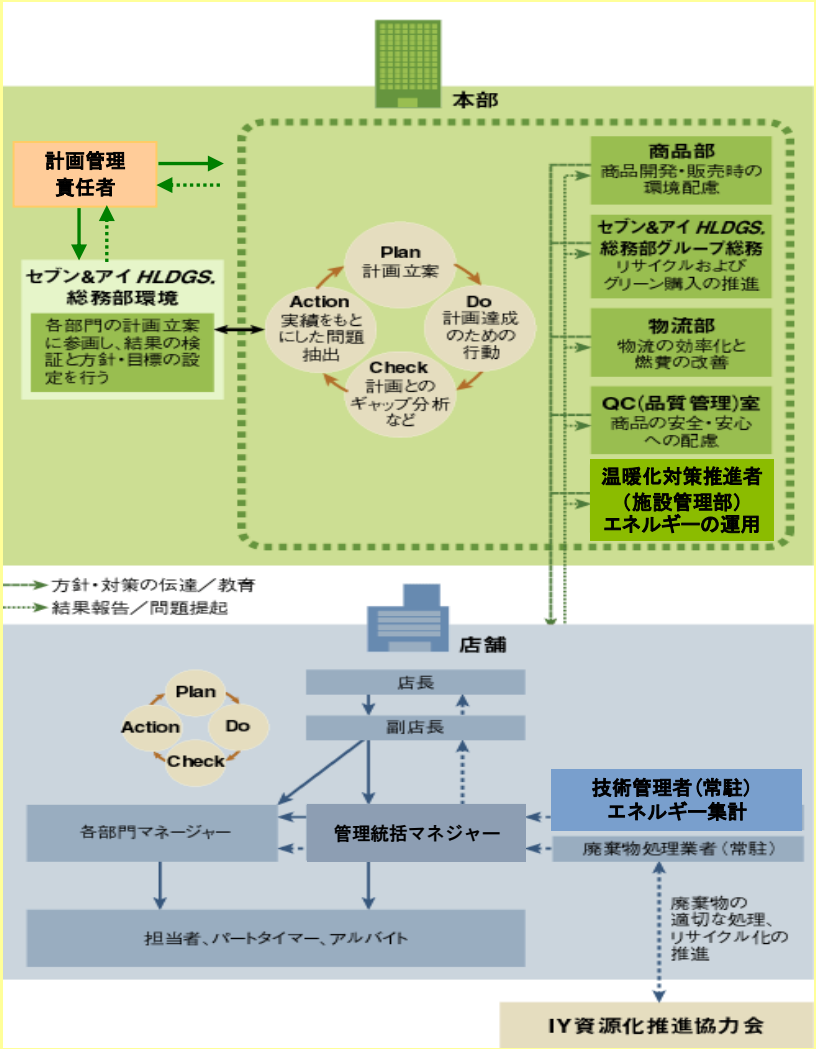
①CO2排出量の把握・検証
・各々の事業活動におけるCO2の排出量を正確に把握するとともに、加盟する協会が設定した目標指標（エネルギー消費原単位：床面積×営業時間あたりのエネルギー消費量）等を活用し取組みを検証します。
・PB商品である「セブンプレミアム」について、今後製造・配送・販売・廃棄の各段階において排出されるCO2排出量を調査します。
・2007年度よりグループオリジナル商品を製造委託しているお取引先様に対し環境への配慮も含めた「セブン＆アイHLDGS.お取引先行動指針」の遵守を要請し、さらに2008年度よりその取組みの検証を目的に内部及び外部監査を開始します。

②CO2排出量の削減
CO削減に向けて、以下の取組みを事業特性に合わせて実施します。
②-1商品の開発・生産によるCO2の削減
・商品の開発・生産にあたり資源や環境の持続可能性の配慮に努めます。
・商品の開発・生産・配送を含め環境効率の最大化を図ります。
・商品の容器・包装では、軽くする・薄くするなどの他、環境負荷の低い新素材を導入します。
・食品の安全・安心、地域との共生、フードマイレージの観点から地場商品を積極的に導入します。
②-2物流の効率化によるCO2の削減
・お取引先様との連携した共同配送により物流過程での環境負荷を最小化します。
・配送車輌については、CNG車等の環境配慮型車両を積極的に導入するとともに、廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料（BDF）などの新しい燃料の研究を開始します。
・車載端末などを使って、配送車両のよりきめ細やかな運行管理を進め、燃費の改善・燃料の削減に努めます。
・店舗への商品の配送は繰り返し使える「通い箱」を活用することで資源を有効活用します。
②-3販売にともなうCO2の削減
[店舗設備・什器]
・環境マネジメントを徹底し店舗、事業所でのエネルギー使用を削減します。
・新しい店舗は以下の取組みを導入することで、「環境配慮型店舗」を目指します。
・燃料電池などの新エネルギーや、太陽光・風力発電・バイオマス燃料など再生可能エネルギーを導入します。
・ヒートポンプや蓄熱システムなど、エネルギー高効率利用型機器・システムを導入します。
・店舗の照明や冷蔵ケースなどの設備機器を省エネ型に変更します。
[販売]
・省エネルギーに役立つ商品・サービスの提供などを通じ、温室効果ガスの削減に貢献します。
・お客様が環境負荷低減への配慮を実感できるような環境満足度の高いサービスや販売方法に努めます。
・無料でお配りしている容器・包装資材については、有料化も使用量の削減につながる一つの効果的な手段と位置付け、各事業会社の事業特性やお客様・行政等、関連するステークホルダーのご理解・ご協力のもと、有効な手段を考えて導入します。
・店舗から排出される食品残さを焼却せず、循環資源として飼料かまたは肥料化などのリサイクルを積極的に実施します。また、これらを活用した農畜産物を商品化しグループ各社にて販売することで、循環型社会の構築に努めます。
②-4社員によるCO2
・グループ全社員に対して環境教育等を通じた啓発に努め、社員自らがCO2削減を積極的に進めていきます。

その他の環境対策の取組については、当社ホームページにて公表しています。
http://www.itoyokado.co.jp/company/profile/csr/environment/index.html

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

株式会社イトーヨーカ堂は、セブン＆アイHLDGS.の総務部環境と連携しながら、グループの方針に基づく環境保全活動計画を策定するとともに、テーマ別に設定した担当部門が各店舗への教育･管理に取り組みながら「目標の設定（Plan）、実行（Do）、検証（Check）、改善（Action）」というサイクルに沿った環境マネジメントを徹底しています。



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	34200	イトーヨーカドー浦和店	10,449
Bテナント等	34202	アリオ深谷店	2,719
Bテナント等	34209	イトーヨーカドー大宮宮原店	2,340
B、C事業所			
C	034201	イトーヨーカドー久喜店	1,704
C	34206	イトーヨーカドー春日部店	1,450
C	34208	イトーヨーカドー錦町店	2,272
C	34210	イトーヨーカドー三郷店	2,413
C	34211	イトーヨーカドー　アリオ川口店	4,274
C	34212	イトーヨーカドー　アリオ鷲宮	3,723
C	34213	イトーヨーカドー　アリオ上尾	3,184
合計			34,528

平成	32	年度	事業者番号	342	事業所番号	034200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	イトーヨーカドー浦和店		前年度における事業所数	17
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	仲町1-7-1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	各種商品小売業			
分類番号（中分類）	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：百貨店,総合スーパー 年間営業時間：73,797h（全A事業所2018年度実績）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	新店の開店や事業所の廃止等により、年度毎の事業所数の増減があることから、A事業所全体での排出量や活動規模の指標が大きく変化しますが、平成26年度の排出原単位実績値を基準とし、年平均1%以上の削減を目標とします。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の削減目標と同様に、第2計画期間の最終年度である平成31年度の排出原単位実績値を基準とし、年平均1%以上の削減を目標とします。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	イトーヨーカドー浦和店	さいたま市浦和区仲町1-7-1
2	プライス　川口店(2019年5月19日閉店)	川口市栄町3-14-15
	イトーヨーカドー　新田店(2019年2月24日閉店)※年度対象外	草加市旭町6-15-30
3	プライス　西川口店(2019年5月20日閉店)	川口市西川口2-3-5
4	イトーヨーカドー　上尾駅前店	上尾市谷津2-1-1
5	イトーヨーカドー　加須店	加須市大門町20-58
6	イトーヨーカドー　草加店	草加市高砂2-7-1
7	食品館ららぽーと新三郷店	三郷市新三郷ららシティ3-1-1
8	プライス　せんげん台店（2020年6月1日より移管）	越谷市千間台東2-707
9	食品館埼玉大井店	ふじみ野市西鶴ヶ丘1-3-15
10	杉戸センター	北葛飾郡杉戸町本郷東下682-1
11	埼玉センター	川口市安行領家新田791
12	春日部体育館	北葛飾郡杉戸町本郷東下712
13	食品館小手指店（2020年6月1日より移管）	所沢市小手指町1-8-5
14	イトーヨーカドー　大宮店	さいたま市大宮区吉敷町4-263-1
15	イトーヨーカドー　和光店(C事業所から移動)	和光市丸山台1-9-3
16	イトーヨーカドー　上福岡東店（2019年8月25日閉店）	ふじみ野市大原二丁目1番30号
17	食品館川越店（2019年11月28日新規開店）	川越市新富町1-20-1
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	34200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	12,125	11,236	10,148	11,954	10,449

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		23,834	22,085	19,949	23,532	20,586
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		23,834	22,085	19,949	23,532	20,586

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1463	0.1474	0.2008	0.1682	0.1390
活動規模の指標								
	○	床面積×営業時間	千㎡×百h	162,933	149,833	99,364	139,890	148,068

日本工業規格A列4番

事業所番号	34200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	本部にて、地球温暖化防止と密接な関係がある環境負荷低減を目的とした環境部会を設置	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	従業員への環境負荷の低減の意識啓発	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	自社独自の社内基準となるガイドラインとして、節電レベルを設定し各事業所にて遵守	H26以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	社内独自のWEBシステムを導入しており、各事業所のエネルギー使用量を把握及び分析し、対策及び設備導入の検討	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	社内独自の照度基準(物販売場800Lx、食品売場1000Lx)により照度を適正に管理	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業時間外の店内準備作業は1/3照明のみにて実施。その他、不要な間接照明等の消灯を検討。居室等の不在時は消灯を実施。	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	看板及び外灯等の点灯時間を季節別に管理。	H26以前	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	社内独自の温度設定で適正管理。運転開始時間の見直し及び予熱による停止時間の短縮。中間期は積極的に外気冷房の実施。	H26以前	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ、ｴｽｶﾚｰﾀｰの開店5分前の始動。昇降設備が複数系統ある場合は部分的に終日停止を検討。	H26以前	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	店内の自動販売機照明の夜間消灯。営業時間外は冷ｹｰｽにﾅｲﾄｶﾊﾞｰを実施。夜間に商品が無い冷ｹｰｽの冷却停止。	H26以前	
11	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	ﾃﾞﾏﾝﾄﾞｺﾝﾄﾛｰﾗｰによりﾋﾟｰｸ電力低減をすることにより、電力平準化時間帯の電力需要を抑制する。	H26以前	
12	180200	その他	18_その他	店内照明及び点灯時間の比較的長いﾊﾞｯｸﾙｰﾑ照明にLEDの導入を検討する。冷ｹｰｽにﾄｯﾌﾟﾌｰﾄﾞ照明を導入し、棚照明の消灯を検討。	H26以前	
13	180200	その他	18_その他	空気調和設備及び換気設備へのｲﾝﾊﾞｰﾀｰの積極的な導入。	H26以前	
14	180200	その他	18_その他	更新時期を迎えた設備の入替時は、省エネ性能の高い機器への更新を積極的に検討。	H26以前	
15				【上記各項目を継続実施】		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

前頁4温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況に記載の対策については、各事業所にて計画通り実施しました。
また、対策の概要はイトーヨーカ堂本部または各イトーヨーカドー事業所にて統一的に実施している措置となりますが、全ての事業所の合計削減量の推計は困難なため、対策の概要のみを記載させて頂きました。

A事業所での2019年度の設備改修及び導入実績としては、イトーヨーカドー上尾駅前店にて各階バックルーム蛍光灯照明をLED照明に更新。（推計削減量：80,000kwh）同様に、イトーヨーカドー加須店にて各階バックルーム照明蛍光灯をLED照明に更新。（推計削減量：38,000kwh）同様に、イトーヨーカドー和光店にて各階各階バックルーム照明蛍光灯をLED照明に更新。（推計削減量：43,000kwh）また、イトーヨーカドー上尾駅前店にて食品生鮮冷ケースの一部を更新。（推計削減量：50,000kwh）イトーヨーカドー草加店にて売場営業時間の短縮。（電気・水道・ガスの推計合計削減量：20,300kwh）
また、運用対策として、食品館ららぽーと新三郷店にて夏季の冷凍食品売場付近のEHPを停止し電力削減。（推計削減量：8,800kwh）杉戸センターにて通路照明の間引き点灯（推計削減量：400kwh）を実施し、運用を改善しました。

A事業所としての2019年度CO2排出量は20,586t-CO2でした。2018年度CO2排出量は23,532t-CO2のため、2,946t-CO2の減少（前年度比12.5%減）となりました。同様に原油換算量としても2019年度実績が10,449kLに対して、2018年度実績が11,954kLであったため、1,505kLの減少（前年度比12.6%減）の結果となりました。
A事業所の排出量が減少した要因としては、2018年度の対象事業所数が16事業所であるのに対して、2019年度の対象事業所数が17事業所と1事業所の増加ですが、2018年度の実績は全16事業所がほぼ通年の実績であるのに対し、2019年度は全17事業所中の4事業所の実績が1年度未満であったため排出量が減少しました。（新田店が2019年2月に閉店し、実績は2018年度まで。ザ・プライス川口店、ザ・プライス西川口店が2019年5月に閉店し、実績は2019年度途中まで。上福岡東店が2019年8月に閉店し、実績は2019年度途中まで。ただし、2018年度実績まではC事業所のため、A事業所としては増加。食品館川越店が2019年11月に新規開店し、実績は2019年度途中から。）
また、原単位については2019年度実績0.1390t-CO2/床面積×営業時間に対し、2018年度実績は0.1682t-CO2/床面積×営業時間であった事から、17.4%改善の結果となりましたが、理由としては2018年度中に閉店となり、2019年度から除外となった新田店の延床面積に対し、いずれも1年度未満の実績ですが、新たにA事業所となった上福岡東店と食品館川越店の延床面積の合計の方が、大きいためと考えられます。

また、第2計画期間開始の前年度である2014年度の、第2計画期間の排出係数を用いたA事業所の排出量は、2015年度の提出の通り25,497t-CO2でしたが、第2計画期間の最終年度の排出量実績は、20,586t-CO2の結果となりました。2014年度時点では対象のA事業所が19事業所で、2019年度時点では17事業所と減少し、また途中の年度においても新店の開店や閉店に伴い事業所数が変化したものの、計画期間の年平均では13.7%減少の結果となりました。

平成 32 年度

事業者番号	342	事業所番号	034202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	アリオ深谷店		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町西四丁目2番地14	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	株式会社深谷上柴ショッピングセンター		
産業分類名（中分類）	各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：百貨店，総合スーパー 年間営業時間：4,374h（2018年度実績）	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第1計画期間の基準排出量として位置付けていた5,261t-CO2に対して、本事業所を含むC事業所における排出係数見直しの再計算による増加率1.2228を乗じた6,433t-CO2を基準排出量と考え、年平均15%以上の削減を目標とすると共に、C事業所全体での削減義務履行に協力します。
	その他ガス	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間と同様に排出係数見直しの再計算による基準排出量に対して、本事業所を含むC事業所と同等の削減義務量以上の削減を目標とし、C事業所全体での削減義務履行に協力します。
	その他ガス	

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,876	2,873	2,807	2,849	2,719

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,635	5,626	5,497	5,579	5,326
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,635	5,626	5,497	5,579	5,326

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				3.3676	3.3699	3.2941	3.3478	3.1873
活動規模の指標								
	○	床面積×営業時間	千㎡×百h	1,673	1,669	1,669	1,666	1,671

事業所番号	34202

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	H26以前	64
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施	H26以前	26
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施	H26以前	19
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、1/3間引きを実施	H26以前	101
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	増床棟照明一部LED化	H26以前	26
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	増床棟、ソーラーパネル新設　40kw	H26以前	38
7				【上記、毎年度継続実施】		
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場基本照明メタルハライドランプのダウンライトをLED照明に更新	H32以降	162
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各食品作業室系統給排気ファンの運転時間の見直し	H32以降	10
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

本事業所は平成22年度に増床しており、本事業所を含むC事業所は基準排出量の変更協議を行った結果、2,182t-CO2を加算しました。
本事業所においてもC事業所と同様に平成17～19年度の平均排出量3,079t-CO2に2,182t-CO2を加算した5,261t-CO2を第1計画期間の基準排出量と位置付けておりました。
第2計画期間の基準排出量としてはC事業所と同様に、排出係数見直しの再計算による増加率1.2228を乗じた6,433t-CO2を基準とした年平均15%以上の削減を目標に設定しております。

2019年度中での設備導入対策として、売場基本照明メタルハライドランプのダウンライトをLED照明に更新しました。また、設備運用対策として、各食品作業室系統の給排気ファンの運転時間を調整し、排出量の削減に努めました。

2019年度の実績としては、CO2排出量は2018年度実績5,579t-CO2に対して5,326t-CO2と4.5%減少の結果となりました。
また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載した6,433t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては14.0%削減と目標を達成出来ませんでしたが、計画期間の最終年度には上記の通り追加対策を実施し削減に努め、最終年度の単年度では17.2%の削減実績となりました。

平成 32 年度

事業者番号	342	事業所番号	034209

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー大宮宮原店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1丁目854番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	ステラタウン4街区		
産業分類名（中分類）	各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：百貨店，総合スーパー 年間営業時間：4,196h（2018年度実績）	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第1計画期間の基準排出量として位置付けていた5,465t-CO2に対して、本事業所を含むC事業所における排出係数見直しの再計算による増加率1.2318を乗じた6,732t-CO2を基準排出量と考え、年平均15%以上の削減を目標とすると共に、C事業所全体での削減義務履行に協力します。
	その他ガス	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間と同様に排出係数見直しの再計算による基準排出量に対して、本事業所を含むC事業所と同等の削減義務量以上の削減を目標とし、C事業所全体での削減義務履行に協力します。
	その他ガス	

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,525	2,402	2,380	2,477	2,340

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,952	4,711	4,668	4,857	4,587
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,952	4,711	4,668	4,857	4,587

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				3.8083	3.7969	3.7946	3.9444	3.7225
活動規模の指標								
	○	床面積×営業時間	千㎡×百h	1,300	1,241	1,230	1,231	1,232

日本工業規格A列4番

事業所番号	34209

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転の実施	H26以前	64
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施【毎年度継続実施】	H26以前	51
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、一部消灯を実施【毎年度継続実施】	H26以前	147
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店内空調設定温度を1～2℃程度変更(25℃→26～27℃程度)【毎年度継続実施】	H26以前	128
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム内不要照明の消灯を徹底【毎年度継続実施】	H26以前	13
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外気冷房の推奨【毎年度継続実施】	H26以前	64
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	フードコート及び軒下照明LED化実施	H26以前	167
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内各所ダウンライトLED化実施 計1049台	H26以前	138
9				【上記、毎年度継続実施】		
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2019年度の実績としては、CO2排出量は2018年度実績4,857t-CO2に対して4,587t-CO2と5.6%減少の結果となりました。
2016年7月から部分階による営業時間が短縮したため、エネルギー起源CO2排出量原単位に対する活動規模の指標が大幅に減少致しました。2018年度実績では2017年度に対して増加となったものの、原単位としても2017年度比で1.9%改善となりました。
また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載した6,732t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては29.4%削減と目標を達成できました。

平成 32 年度

事業者番号	342	事業所番号	034201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー久喜店	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	久喜中央四丁目9番11号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店,総合スーパー 年間営業時間:4,392h(2019年度実績)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量9,714t-CO2に対して、年平均15%以上の削減を目標とします。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,284	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	7,286	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減目標とします。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	34201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,013	1,921	1,776	1,784	1,704

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,927	3,745	3,464	3,478	3,317
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,927	3,745	3,464	3,478	3,317

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.7284	1.6506	1.5267	1.5329	1.4560
活動規模の指標								
	○	床面積×営業時間	千㎡×百h	2,272	2,269	2,269	2,269	2,278

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,714	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,714	9,714	9,714	9,714	9,714	48,570
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						41,284
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						7,286
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,927	3,745	3,464	3,478	3,317	17,931
	排出削減量 (F＝A－E)	5,787	5,969	6,250	6,236	6,397	30,639
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

商業施設のため、空調負荷が来客数及び外気温度に影響されることが大きい。また、運営上の都合により年間営業時間が年度により変動する。

事業所番号	34201

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	H26以前	58
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施	H26以前	18
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品売場ダイクロハロゲン照明(560個)をLED照明に変更	H26以前	5
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内ダウンライトをLED照明に変更	H26以前	3
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	イトーヨーカドー作業場内照明をLEDに変更	H26以前	23
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施	H26以前	1
7	180200	その他	18_その他	A重油を燃料とする常用発電機の廃止	H26以前	2,100
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調熱源設備を設備老朽化に伴い高効率熱源設備に更新	H28年度	131
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明をLED照明に更新	H31年度	14
10				【上記項目を毎年度継続実施】		
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2019年度の実績としては、CO2排出量は2018年度実績3,478t-CO2に対して3,317t-CO2と4.6%減少の結果となりました。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載した9,714t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては63.1%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中には設備導入対策として、売場照明の蛍光灯40Wタイプのおおよそ500本をLED照明に更新し排出量の抑制に努めました。

温室効果ガス抑制に関して、過年度にA重油を燃料とする常用発電機を廃止したことの他、平成28年度中に設備老朽化に伴い空調熱源設備を高効率熱源設備に更新したことより、基準年度に対して大幅な抑制効果となっております。

平成	32	年度	事業者番号	342	事業所番号	034206

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー春日部店	
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	中央一丁目13番地1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店,総合スーパー 年間営業時間:4,377h(2019年度実績)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量5,170t-CO2に対して、年平均15%以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,972	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,878	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

事業所番号	34206

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,601	1,500	1,460	1,487	1,450

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,114	2,918	2,842	2,894	2,821
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,114	2,918	2,842	2,894	2,821

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.7165	1.6129	1.5709	1.5996	1.5603
活動規模の指標								
	○	床面積×営業時間	千㎡×百h	1,814	1,809	1,809	1,809	1,808

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,170	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	25,850
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						21,972
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,878
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,114	2,918	2,842	2,894	2,821	14,589
	排出削減量 (F＝A－E)	2,056	2,252	2,328	2,276	2,349	11,261
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

商業施設のため、空調負荷が来客数及び外気温度に影響されることが大きい。また、運営上の都合により年間営業時間が年度により変動する。

事業所番号	34206

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	H26以前	64
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施	H26以前	19
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品売場ダイクロハロゲン照明(560個)をLED照明に変更	H26以前	5
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内ダウンライトをLED照明に変更	H26以前	3
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	イトーヨーカドー作業場内照明をLEDに変更	H26以前	26
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施	H26以前	4
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明をLED照明に更新、駐車場看板照明をLED照明に更新	H30年度	1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内及び第1立体駐車場の一部誘導灯をLEDに更新	H31年度	1
9				【上記項目を毎年度継続実施】		
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2019年度の実績としては、CO2排出量は2018年度実績2,894t-CO2に対して2,821t-CO2と2.5%減少の結果となりました。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載した5,170t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては43.6%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中には設備導入対策として、店内20W型誘導灯と第1駐車場20W型誘導灯の合わせて6台をLEDに更新し、排出量の抑制に努めました。

平成	32	年度	事業者番号	342	事業所番号	034208

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー錦町店	
事業所所在地	市区町村	蕨市
	字・地番	錦町一丁目12番1号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店,総合スーパー 年間営業時間:4,392h(2019年度実績)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量7,783t-CO2に対して、年平均15%以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	33,077	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	5,838	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

事業所番号	34208

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,508	2,532	2,518	2,464	2,272

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,887	4,934	4,907	4,799	4,423
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,887	4,934	4,907	4,799	4,423

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.3333	1.3138	1.3066	1.2778	1.2724
活動規模の指標								
	○	床面積×営業時間	千㎡×百h	3,665	3,756	3,756	3,756	3,476

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,783	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,783	7,783	7,783	7,783	7,783	38,915
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						33,077
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,838
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,887	4,934	4,907	4,799	4,423	23,950
	排出削減量 (F＝A－E)	2,896	2,849	2,876	2,984	3,360	14,965
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

商業施設のため、空調負荷が来客数及び外気温度に影響されることが大きい。また、運営上の都合により年間営業時間が年度により変動する。

事業所番号	34208

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネVベルトの導入	H26以前	13
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施【毎年度継続実施】	H26以前	74
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施	H26以前	22
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施【毎年度継続実施】	H26以前	4
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品売場ダイクロハロゲン照明(560個)をLED照明に変更	H26以前	44
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内ダウンライトをLED照明に変更	H26以前	27
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	イトーヨーカドー作業場内照明をLEDに変更	H26以前	14
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明を人感センサー付きLED器具に更新	H28年度	20
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	吸収式冷温水発生機の空気比を改善	H27年度	3
10	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯ヒーター停止時間の繰上げ【毎年度継続実施】	H26以前	4
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場基本照明の一部をLED照明に更新	H29年度	45
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場基本照明をLED照明に更新	H30年度	297
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2019年度の実績としては、CO2排出量は2018年度実績4,799t-CO2に対して4,423t-CO2と7.8%減少の結果となりました。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載した7,783t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては38.5%削減と削減目標を達成出来た状況でした。

なお、当該事業所は2020年5月31日閉店に伴い、2019年度実績まででC事業所廃止済みとなります。
2020年度実績はA事業所にて計上を予定しております。

平成 32 年度

事業者番号	342	事業所番号	034210

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー三郷店	
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	ピアラシティー　一丁目1番地1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店,総合スーパー 年間営業時間:4,150h(2019年度実績)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量6,721t-CO2に対して、年平均15%以上の削減を目標とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	28,564	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	5,041	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	34210

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,392	2,369	2,428	2,472	2,413

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,658	4,613	4,732	4,819	4,703
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,658	4,613	4,732	4,819	4,703

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.9354	2.9300	3.0027	3.0631	3.0109
活動規模の指標								
	○	床面積×営業時間	千㎡×百h	1,587	1,574	1,576	1,573	1,562

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,721	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,721	6,721	6,721	6,721	6,721	33,605
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						28,564
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,041
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,658	4,613	4,732	4,819	4,703	23,525
	排出削減量 (F＝A－E)	2,063	2,108	1,989	1,902	2,018	10,080
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

商業施設のため、空調負荷が来客数及び外気温度に影響されることが大きい。また、運営上の都合により年間営業時間が年度により変動する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる定速運転	H26以前	38
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	H26以前	9
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	H26以前	3
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲン電球のLEDへの更新	H26以前	50
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	CDMダウンライトのLEDへの更新	H26以前	80
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	スポットライト，作業場蛍光灯をLEDへ変更	H26以前	11
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	庇照明HIDをLEDへ変更	H26以前	8
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ウォールウォッシャー蛍光灯をLEDに変更	H26以前	12
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる自動制御	H26以前	15
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯ダウンライトをLEDへ更新	H26以前	160
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明を人感センサー付きLED器具に更新	H28年度	5
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	飲食厨房系統GHPの中間期における冷房運転から送風運転への運用改善	H28年度	3
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品売場フードマーケット ネオン消灯	H29年度	2
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調熱源の冷温水ポンプのインバータによる自動制御	H30年度	4
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場基本照明をLEDへ更新	H30年度	44

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2019年度の実績としては、CO2排出量は2018年度実績4,819t-CO2に対して4,703t-CO2と2.4%減少の結果となりました。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載した6,721t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては30.0%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中には設備導入対策として、売場棚照明をLED照明に更新し排出量の抑制に努めました。

平成	32	年度	事業者番号	342	事業所番号	034211

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー　アリオ川口店	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	並木元町1番79号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店,総合スーパー 年間営業時間:4,380h(2019年度実績)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量12,927t-CO2に対して、年平均15%以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	54,939	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	9,696	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

事業所番号	34211

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,320	4,245	4,212	4,432	4,274

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,434	8,288	8,234	8,661	8,352
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,434	8,288	8,234	8,661	8,352

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.9511	1.9173	1.9148	2.0574	2.0239
活動規模の指標								
	○	床面積×営業時間	千㎡×百h	4,323	4,323	4,300	4,210	4,127

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,927	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,927	12,927	12,927	12,927	12,927	64,635
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						54,939
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						9,696
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,434	8,288	8,234	8,661	8,352	41,969
	排出削減量 (F＝A－E)	4,493	4,639	4,693	4,266	4,575	22,666
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

商業施設のため、空調負荷が来客数及び外気温度に影響されることが大きい。また、運営上の都合により年間営業時間が年度により変動する。

事業所番号	34211

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる定速運転	H26以前	121
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	H26以前	3
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	H26以前	6
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる定速運転	H26以前	44
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度、湿度の適正化【毎年度継続実施】	H26以前	55
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正照度の管理【毎年度継続実施】	H26以前	17
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲン電球のLEDへの更新	H26以前	32
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明等をLEDへ更新	H26以前	244
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	間接照明、客用階段等をLEDへ更新	H30年度	21
10				【上記項目を毎年度継続実施】		
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2019年度の実績としては、CO2排出量は2018年度実績8,661t-CO2に対して8,352t-CO2と3.6%減少の結果となりました。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載した12,927t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては35.1%削減と削減目標を達成出来ております。

平成 32 年度

事業者番号	342	事業所番号	034212

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー アリオ鷲宮	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	久本寺7番地1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店,総合スーパー 年間営業時間:4,743h(2019年度実績)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	当事業所は平成26年度実績にて原油換算量が3年連続1,500kL以上となった事から平成27年度の実績よりC事業所となる。 平成28年度から第2計画期間内は、基準排出量対して削減義務量である年平均8%以上の削減を目標とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	34,165	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	2,971	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	34212

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,121	3,904	3,831	3,759	3,723

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,989	7,567	7,434	7,293	7,217
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,989	7,567	7,434	7,293	7,217

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.7604	2.6146	2.5686	2.5199	2.4936
活動規模の指標								
	○	床面積×営業時間	千㎡×百h	2,894	2,894	2,894	2,894	2,894

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,284	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)		9,284	9,284	9,284	9,284	37,136
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						34,165
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						2,971
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)		7,567	7,434	7,293	7,217	29,511
	排出削減量 (F＝A－E)		1,717	1,850	1,991	2,067	7,625
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

商業施設のため、空調負荷が来客数及び外気温度に影響されることが大きい。また、運営上の都合により年間営業時間が年度により変動する。

事業所番号	34212

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度、湿度の適正化	H26以前	44
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正照度の管理	H26以前	17
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の設置	H26以前	114
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機のインバーター運転	H28年度	462
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機インバータの運用改善	H29年度	50
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調運転時間の改善	H31年度	17
7				【上記項目を毎年度継続実施】		
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2019年度の実績としては、CO2排出量は2018年度実績7,293t-CO2に対して7,217t-CO2と1.0%減少の結果となりました。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載の通り、当事業所は2016年度実績から削減義務の対象事業所となりました。
第2計画期間中は基準排出量9,284t-CO2対する削減義務量が年平均8%となりますが、削減率20.5%と削減目標を達成出来ております。

温室効果ガス排出量抑制に関しては、春・秋の中間期での空調運転時間を見直し、運用改善することで排出量の抑制に努めました。

平成	32	年度	事業者番号	342	事業所番号	034213

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー　アリオ上尾	
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	大字壱丁目367番地
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店,総合スーパー 年間営業時間:4,421h(2019年度実績)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して年平均8%以上の削減を目標とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	25,047	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	2,178	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

事業所番号	34213

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,726	3,572	3,448	3,387	3,184

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,212	6,915	6,676	6,558	6,167
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,212	6,915	6,676	6,558	6,167

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.4673	2.5704	2.4447	2.3983	2.2706
活動規模の指標								
	○	床面積×営業時間	千㎡×百h	2,923	2,690	2,731	2,734	2,716

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,075	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)			9,075	9,075	9,075	27,225
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						25,047
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,178
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)			6,676	6,558	6,167	19,401
	排出削減量(F＝A－E)			2,399	2,517	2,908	7,824
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

商業施設のため、空調負荷が来客数及び外気温度に影響されることが大きい。また、運営上の都合により年間営業時間が年度により変動する。

事業所番号	34213

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機及びガス吸収式発生機の適切な運転管理により省エネを図ります。	H26以前	64
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正照度の管理	H26以前	13
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の設置(77.748kw)	H26以前	18
4	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	ジェネライト(発電9.9kw×2台＋貯湯ユニット×2台)：2016年2月設置	H27年度	6
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における外気導入の運用改善	H30年度	70
6				【上記項目を毎年度継続実施】		
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2019年度の実績としては、CO2排出量は2018年度実績6,558t-CO2に対して6,167t-CO2と6.0%減少の結果となりました。

また、2(1)第2計画期間の削減目標として記載の通り、当事業所は2017年度実績から削減義務の対象事業所となりました。
第2計画期間中は基準排出量9,075t-CO2対する削減義務量が年平均8%となりますが、削減率28.7%と削減目標を達成出来ております。

温室効果ガス排出量抑制に関しては、通年の空調運転時間の運用を改善、広告塔照明の間引き等を実施し排出量の抑制に努めました。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	イオンリテール株式会社	
所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬　１－５－１	
事業者番号	0343	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	46,861	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	39,773	㎡
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：総合小売業 資本金：　1億円 従業員数：　83,689人（令和 2年 2月末現在） 店舗数：　407店舗（令和 2年 2月末現在） うち、埼玉県内店舗数：20物件(令和 2年 2月末現在) Ａ事業所9物件（ｻﾞ・ﾋﾞｯｸﾞ八潮南、せんげん台店、大宮西店、春日部店、川口前川店、羽生店、吉川美南店、ｲｵﾝｽﾀｲﾙ新井宿、ｲｵﾝｽﾀｲﾙ美園三丁目） Ｂ事業所１物件（熊谷店） Ｃ事業所10物件（北浦和店、新座店、大井店、大宮店、ｲｵﾝﾓｰﾙ北戸田、ｲｵﾝﾓｰﾙ浦和美園、ｲｵﾝﾓｰﾙ与野、レイクタウン、入間店、イオン狭山店）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
		別紙（事業所詳細）のとおり	
B、C事業所			
		別紙（事業所詳細）のとおり	
合計			46,861

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	別紙
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	北関東カンパニー 人事総務部　総務グループ	048-961-2510	048-961-2511	
2				
3				

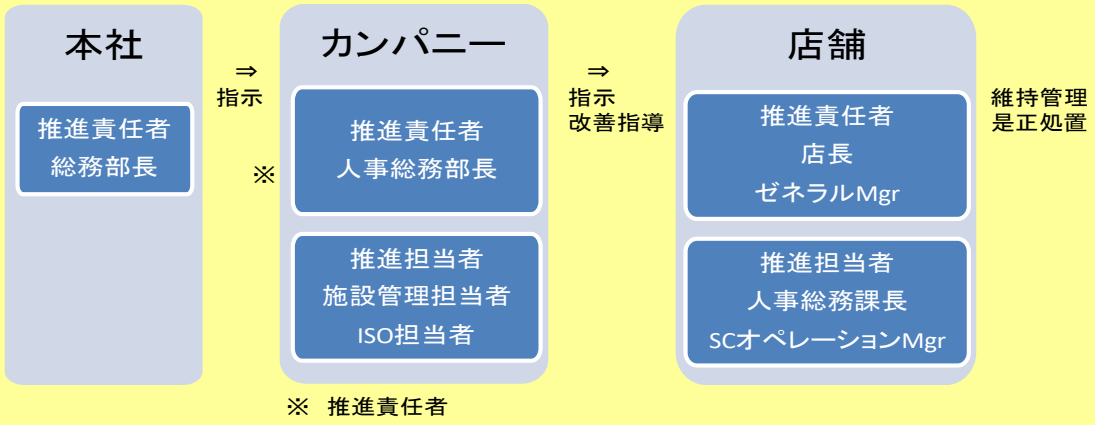
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境方針】
私たちは、お客さまへの安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かな暮らしと地球環境保全の両立に取組みます。取組みの推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的な見直しを行い、継続的に改善を進めます。

1．私たちは、低炭素社会の実現のため、すべての事業活動における温室効果ガスの排出削減に取組みます。
2．私たちは、事業活動を通じた生態系への影響と恩恵を把握し、保全活動を推進します。
3．私たちは、持続可能な資源利用のために省資源、資源循環に取組みます。
4．私たちは、環境側面に関わる法規制等を順守し、汚染の予防に努めます。
また、本指針を従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知するとともに、広く公開します。
5．私たちは、お客さまをはじめとする多くの方々とパートナーシップを築き、取組みの輪を広げていきます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	103, 132	101, 740	96, 082	95, 209	91, 582
その他ガス					
温室効果ガスの合計	103, 132	101, 740	96, 082	95, 209	91, 582

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034300	ザ・ビッグ八潮南店	7,054
Bテナント等	027605	イオン熊谷店	1,677
B、C事業所			
C	027601	イオン武蔵狭山店	1,598
C	027602	イオン北浦和店	1,612
C	027603	イオン新座店	1,613
C	027604	イオン大井店	1,941
C	027606	イオン大宮店	2,298
C	034301	イオンモール北戸田	5,296
C	034303	イオンモール浦和美園	6,173
C	034304	イオンモール与野	4,126
C	034306	イオンレイクタウンｍｏｒｉ	9,706
C	034308	イオン入間店	2,199
C	035801	イオン狭山店	1,568
合計			46,861

平成	32	年度	事業者番号	343	事業所番号	034300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ザ・ビッグ八潮南店		前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	八潮市		
	字・地番	大曽根273-5		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	各種商品小売業			
分類番号（中分類）	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：総合小売業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間目標】平成26年度の原単位（0.1021t-CO2/㎡）を基準として、平成31年度末までに原単位を1%削減します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間目標】平成31年度の原単位（0.0958t-CO2/㎡）を基準として、平成36年度末までに原単位を1%削減します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ザ・ビッグ八潮南店	八潮市大曽根273-5
2	イオン川口店	埼玉県川口市安行領根岸3180－1 ※2018年8月31日閉店
3	イオンせんげん台店	越谷市千間台西3－2－12
4	イオン大宮西店	さいたま市西区三橋六丁目607番地13
5	イオン春日部店	春日部市下柳420－1
6	イオン川口前川店	川口市前川一丁目1番11号
7	イオン羽生店	羽生市川崎2－281－3
8	越谷レイクタウンビブレ	越谷市東町4丁目21－1ｲｵﾝﾚｲｸﾀｳﾝKAZE　A-236 ※2019年3月末を以って㈱OPA管理とした。
9	イオン吉川美南店	吉川市美南三丁目23－1
10	イオンスタイル美園三丁目	さいたま市緑区美園三丁目7−7 新規オープン店舗　2019年4月26日
11	イオンスタイル新井宿駅前	川口市大字新井宿95−1 新規オープン店舗　2019年7月25日
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	034300

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	7,828	7,813	7,883	7,537	7,054

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		15,335	15,307	15,445	14,764	13,813
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,335	15,307	15,445	14,764	13,813

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0981	0.0991	0.0983	0.1014	0.0958
活動規模の指標	○	床面積	㎡	156,395	154,388	157,092	145,574	144,233

日本工業規格A列4番

事業所番号	034300

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1				別シートに記載		
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35％の削減を目指します。

（1）店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50％削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）　①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23％の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20％以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50％削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

（3）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018
https://www.aeon.info/sustainability/report/

平成 32 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027605

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イオン熊谷店		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	本石二丁目135番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	片倉工業株式会社　熊谷片倉フィラチャー		
産業分類名（中分類）	各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：総合小売業 従業員数：約330人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量(H17年度～H19年度：H25年度増加率)6,066t-CO2に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。
	その他ガス	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量(H17年度～H19年度：H25年度増加率)6,066t-CO2に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。
	その他ガス	

事業所番号	027605

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,865	1,864	1,801	1,747	1,677

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,660	3,655	3,508	3,427	3,229
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,660	3,655	3,508	3,427	3,229

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1004	0.1003	0.0962	0.0940	0.0886
活動規模の指標	○	床面積	㎡	36,456	36,456	36,456	36,456	36,456

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	計画的な修繕計画	H27年度	
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	井水設備の導入（2000年11月）	H26以前	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	中央監視盤によるデマンド制御を行い最大電力を抑制する（2011年7月） ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	開店前、閉店後の照明点灯時間の変更 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ機器等の導入	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内及び立駐基本照明のＬＥＤ化 後方諸室照明及び各階売場柱周りスポットライトＬＥＤ化	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネポンプの導入（空調用冷却Ｐ、空調用冷温水Ｐ）	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立駐各階ＥＶホール照明ＬＥＤ化	H26以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房・暖房運転時間見直し(吸収式冷温水機)	H27年度	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	館内ＦＣＵ・ＡＨＵのエリア毎による間欠運転	H27年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ型空調機更新	H28年度	
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H27年度	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
15				以降については別紙に追加		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など)　①-2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡)

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018
https://www.aeon.info/sustainability/report/

平成	32	年度

事業者番号	0343	事業所番号	027601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イオン武蔵狭山店	
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	入間川三丁目31番5号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合小売業 従業員数:297人 ※2020年2月末で店舗閉店

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	30	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	20,801	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,671	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	027601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,739	1,763	1,719	1,740	1,598

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,466	3,510	3,419	3,462	3,178
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,466	3,510	3,419	3,462	3,178

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1315	0.1332	0.1297	0.1313	0.1206
活動規模の指標	○	床面積	㎡	26,357	26,357	26,357	26,357	26,357

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	6,118	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	30	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,118	6,118	6,118	6,118		24,472
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量(C＝ΣA-D)						20,801
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,671
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,466	3,510	3,419	3,462		13,857
	排出削減量(F＝A－E)	2,652	2,608	2,699	2,656		10,615
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

次の要因により排出量が増加した。
①平成30年6月～9月に気温上昇により、空調・冷凍機負荷が増加。
②平成30年11月に空調機送風運転時間増加する。
③平成30年12月に前年度に比べ気温上昇により冷凍機負荷が発生(増加)した。また
除害施設曝気ブロワー運転時間が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明切り替え	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度管理、不要箇所及び不要時間帯の消灯の実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の温度管理を適正に管理している ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷温水発生器　直営側バーナーモーター交換工事	H27年度	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水発生器　直営側コントロールモーター交換工事	H27年度	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	非常発電機ＶＣＢ交換	H27年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ＦＣＵ薬品洗浄	H27年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	大型ＵＰＳ交換	H27年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機フィン洗浄	H27年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明切り替え	H27年度	
11	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備（冷ケース及びドレン部清掃） ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開＜第２計画期間も継続＞	H27年度	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
15				以降については別シートに追加		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など)　①-2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡)

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018
https://www.aeon.info/sustainability/report/

平成 32 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イオン北浦和店	
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	常盤十丁目20番29号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容　総合小売業 ・従業員数　約400人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,964	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,876	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	027602

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,678	1,642	1,616	1,651	1,612

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,337	3,269	3,211	3,279	3,206
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,337	3,269	3,211	3,279	3,206

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1024	0.1003	0.0985	0.1006	0.0983
活動規模の指標	○	床面積	㎡	32,602	32,602	32,602	32,602	32,602

事業所番号	027602

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	5,168	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,168	5,168	5,168	5,168	5,168	25,840
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						21,964
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,876
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,337	3,269	3,211	3,279	3,206	16,302
	排出削減量(F＝A－E)	1,831	1,899	1,957	1,889	1,962	9,538
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

監視点1　電力使用量の減少
・H28年　省エネ機器(空調用エコポンプ、省エネベルト)導入により減少
・H29年　夏季のデマンド制御設定を変更し、空調(冷房・暖房)の運転の発停を管理
・H30年6月～9月に気温上昇により、空調・冷凍機負荷が増加。
・H31年　夏季のデマンド制御設定を変更し、空調(冷房・暖房)の運転の発停を管理

事業所番号	027602

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	計画的な修繕計画 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	井水設備の導入	H26以前	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	中央監視盤にてデマンド制御を行い最大電力を抑制する ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	開店前、閉店後の照明点灯時間の変更（点灯時間短縮） ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ機器の導入	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED切り替え	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	デリカ作業場エアコン更新工事	H27年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	1階空調機改修工事（熱源更新）	H27年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明切り替え	H27年度	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備（冷ケース及びドレン部清掃） ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
11	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 ＜第２計画期間も継続＞	H27年度	
13	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機冷却水ポンプ　エコポンプに更新	H27年度	
15				以降については別シートに追加		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量:2010年比35%の削減を目指します。
(1)店舗でのCO2削減
①イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など)　①-2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡)
②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。
④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。
(2)商品・物流でのCO2削減
物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。
(3)店舗での創エネルギー
イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。
イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018
https://www.aeon.info/sustainability/report/

平成 32 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イオン新座店	
事業所所在地	市区町村	新座市
	字・地番	東北二丁目32番12号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 総合小売業 従業員数: 450人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	23,013	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	4,062	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	027603

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,637	1,666	1,638	1,675	1,613

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,211	3,268	3,211	3,285	3,164
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,211	3,268	3,211	3,285	3,164

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0882	0.0898	0.0882	0.0903	0.1072
活動規模の指標	○	床面積	㎡	36,390	36,390	36,396	36,396	29,502

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,415	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,415	5,415	5,415	5,415	5,415	27,075
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						23,013
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,062
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,211	3,268	3,211	3,285	3,164	16,139
	排出削減量 (F＝A－E)	2,204	2,147	2,204	2,130	2,251	10,936
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・2016年はパッケージ型空調の故障がピーク状態で、監視点3の吸収式例温水発生器用ガス使用量が多かった。
・2017年は5月に2階及び3階の空調機更新とAHUのインバーター3台更新により監視点3のガス使用量及び監視点4の電力使用量が減少したもと推測される。
・2018年は夏季の気温上昇により、空調・冷凍機負荷が増加したと思われる。
・2019年は5月に1階及び2階の空調機更新により監視点3のガス使用量及び監視点4の電力使用量が減少したもと推測される。

事業所番号	027603

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	吸収式冷温水発生器Ｎｏ１の大型修繕	H26以前	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	食品冷凍機コンプレッサーのインバーター化	H26以前	
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空冷式食品冷凍機の室外機　散水機設置	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内温度の設定温度変更	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED切り替え	H26以前	
6	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	吸収式冷温水発生機の大型修繕　1号機 〃　省エネシステム（ボール洗浄システム導入）	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	食品作業室エアコン更新工事	H27年度	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備（冷ケース及びドレン部清掃）＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開＜第２計画期間も継続＞	H27年度	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
12	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	吸収式冷温水発生器冷温水ポンプのｲﾝﾊﾞｰﾀｰ制御化工事	H28年度	
13	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	省エネ工事　　平ベルトシステム設置工事	H27年度	
14	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水　エコポンプへの更新工事	H27年度	
15				以降については別シートに追加		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量:2010年比35%の削減を目指します。
(1)店舗でのCO2削減
①イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など)　①-2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡)
②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。
④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。
(2)商品・物流でのCO2削減
物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。
(3)店舗での創エネルギー
イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。
イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018
https://www.aeon.info/sustainability/report/

平成 32 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イオン大井店	
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市
	字・地番	ふじみ野一丁目2番1号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容　総合小売業 ・従業員数　1,110人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	35,253	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	6,222	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	027604

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,022	1,996	1,953	1,982	1,941

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,969	3,918	3,833	3,890	3,811
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,969	3,918	3,833	3,890	3,811

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0643	0.0635	0.0621	0.0631	0.0618
活動規模の指標	○	床面積	㎡	61,685	61,685	61,690	61,690	61,690

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,295	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,295	8,295	8,295	8,295	8,295	41,475
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						35,253
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						6,222
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,969	3,918	3,833	3,890	3,811	19,421
	排出削減量 (F＝A－E)	4,326	4,377	4,462	4,405	4,484	22,054
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・2018年は夏季の気温上昇により、空調・冷凍機負荷が増加したと思われる。
・2019年は夏季の気温低下により、空調・冷凍機負荷が減少したと思われる。

事業所番号	027604

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	熱源機器オーバーホール	H26以前	
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	吸収式冷凍機運転台数制御	H26以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	井水設備の導入	H26以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	中央監視盤にてデマンド制御を行い最大電力を抑制する自動力率調整装置の導入	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	開店前、閉店後の照明点灯時間の変更（点灯時間短縮）適正な照度管理、不要箇所及び不要時間帯の消灯の実施	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場ＬＥＤ照明導入 店舗内照明LED導入 店内後方居室LED導入	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ機器の導入 共用PAC空調機省エネ機器導入	H26以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	店内ファンコイルユニット(FCU)内部洗浄	H27年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	店名空調機内部洗浄	H27年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明切り替え	H27年度	
11	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備（冷ケース及びドレン部清掃）＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開＜第２計画期間も継続＞	H27年度	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
15				以降については別シートに追加		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量:2010年比35%の削減を目指します。
(1)店舗でのCO2削減
①イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など)　①-2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡)
②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。
④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。
(2)商品・物流でのCO2削減
物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。
(3)店舗での創エネルギー
イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。
イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018
https://www.aeon.info/sustainability/report/

平成 32 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027606

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イオン大宮店	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	櫛引町二丁目574番地1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 総合小売業 従業員数: 490名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	38,993	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	6,882	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	027606

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,507	2,446	2,381	2,372	2,298

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,895	4,776	4,646	4,628	4,484
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,895	4,776	4,646	4,628	4,484

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0615	0.0600	0.0584	0.0581	0.0563
活動規模の指標	○	床面積	㎡	79,603	79,603	79,609	79,609	79,609

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	9,175	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,175	9,175	9,175	9,175	9,175	45,875
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						38,993
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,882
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,895	4,776	4,646	4,628	4,484	23,429
	排出削減量(F＝A－E)	4,280	4,399	4,529	4,547	4,691	22,446
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・2018年はテナント2店舗の閉鎖及び冬季暖房の運転時間の見直しにより排出量が減少した。
・2019年はLED照明の一部管球更新により排出量が減少した。

事業所番号	027606

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	熱源機器オーバーホール	H26以前	
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	吸収式冷凍機運転台数制御 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外調機の間欠運転 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	中央監視盤にてデマンド制御を行い最大電力を抑制する＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明点灯時間のスケジュール変更 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED機器導入（館内・立体駐車場照明）	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷温水ポンプ点検整備	H27年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷却水ポンプ点検整備	H27年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED機器導入（後方作業場内）	H27年度	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備（冷ケース及びドレン部清掃）＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
11	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H27年度	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	各入口ベルトサインＬＥＤ化 後方通路、居室照明ＬＥＤ化	H28年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ化工事 エスカレータ上部のダウンライト	H29年度	

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量:2010年比35%の削減を目指します。
(1)店舗でのCO2削減
①イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など)　①-2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡)
②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。
④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。
(2)商品・物流でのCO2削減
物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。
(3)店舗での創エネルギー
イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。
イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018
https://www.aeon.info/sustainability/report/

平成 32 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール北戸田	
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	美女木東一丁目3番地の1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 総合小売業 従業員数: 2000人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	67,243	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	11,867	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	034301

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,875	5,640	5,440	5,477	5,296

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		11,404	10,945	10,555	10,630	10,313
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,404	10,945	10,555	10,630	10,313

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0942	0.0904	0.0872	0.0878	0.0852
活動規模の指標	○	床面積	㎡	121,088	121,088	121,088	121,088	121,088

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,822	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,822	15,822	15,822	15,822	15,822	79,110
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						67,243
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						11,867
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,404	10,945	10,555	10,630	10,313	53,847
	排出削減量(F＝A－E)	4,418	4,877	5,267	5,192	5,509	25,263
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・H29年9月～翌年にかけてEHP332台を更新し、効率が上がり省エネとなったため、H30年8月までは排出量が減少した。また、H29年12月よりモール棟共用部照明を25%間引き消灯にて省エネとなり排出量が減少した。しかし、H30年7月～9月の猛暑により先述の削減要素も相殺され、弱冠の増加となった。 ・H31年は冬季暖房に全館空調用熱源の運転比率よりEHP運転の比率があがり電気量増加となるもガス使用量減少となりCO2排出量も減少した。

事業所番号	034301

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ダウンライト省エネ型への交換 食品冷ケース照明のオーバーキャノピー化	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場照明25%間引き	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明に切り替え 一部ダウンライトのLED化 駐車場のLED化、1～3階売場LED化 共用部1～3階LED化	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調用冷温水ポンプのインバーター化	H26以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備（冷ケース及びドレン部清掃）＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開＜第２計画期間も継続＞	H27年度	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	イオン後方ゾーンＬＥＤ化	H27年度	14
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	モーリーファンタジー北戸田ＬＥＤ化工事	H29年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	EHP332台を更新	H29年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	12月よりモール棟共用部照明を25%間引き消灯	H29年度	
13	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	四季様　給湯器用排気ダクト交換工事	H30年度	
14	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	厨房排気ファンベアリング交換工事	H30年度	
15	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など)　①-2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡)

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018
https://www.aeon.info/sustainability/report/

平成 32 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール浦和美園	
事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区
	字・地番	美園五丁目50番地1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 総合小売業 従業員数: 3000人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上の削減を目指す。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	85,306	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	15,054	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	034303

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	6,681	6,604	6,441	6,467	6,173

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		12,998	12,851	12,554	12,606	12,032
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,998	12,851	12,554	12,606	12,032

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1372	0.1118	0.1093	0.1097	0.1047
活動規模の指標	○	床面積	㎡	94,756	114,899	114,899	114,899	114,899

事業所番号	034303

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	20,072	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	20,072	20,072	20,072	20,072	20,072	100,360
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						85,306
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						15,054
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	12,998	12,851	12,554	12,606	12,032	63,041
	排出削減量(F＝A－E)	7,074	7,221	7,518	7,466	8,040	37,319
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H31年度は前年度より夏季の気温が低下傾向となり、空調負荷が下がり排出量が減少した。

事業所番号	034303

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	テナント空調室内機薬品洗浄の実施	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	イオン共用部空調室内機薬品洗浄	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	イオン売場照明２５％間引き ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明ＬＥＤ切り替え	H26以前	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	排気ファンオーバーホールイオン側	H27年度	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備（冷ケース及びドレン部清掃）＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開＜第２計画期間も継続＞	H27年度	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	後方基本照明LED化 店舗照明照度改善（LED化）	H27年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	個別空調の更新	H29年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部の照明照度の引き下げ調整	H29年度	
13	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	直営給排気ファンオーバーホール	H30年度	
14	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	フードコート冷水機更新	H30年度	
15	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	空調用補給水ポンプユニット更新工事	H30年度	

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量:2010年比35%の削減を目指します。
(1)店舗でのCO2削減
①イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など)　①-2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡)
②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。
④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。
(2)商品・物流でのCO2削減
物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。
(3)店舗での創エネルギー
イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。
イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018
https://www.aeon.info/sustainability/report/

平成 32 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034304

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール与野	
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	本町西五丁目2番9号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 総合小売業 従業員数: 約2,000人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	61,829	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	10,911	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	034304

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,610	4,593	4,485	4,440	4,126

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,057	8,984	8,771	8,686	8,072
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,057	8,984	8,771	8,686	8,072

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0675	0.0669	0.0654	0.0647	0.0601
活動規模の指標	○	床面積	㎡	134,205	134,205	134,205	134,205	134,205

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,548	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,548	14,548	14,548	14,548	14,548	72,740
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						61,829
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,911
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,057	8,984	8,771	8,686	8,072	43,570
	排出削減量(F＝A－E)	5,491	5,564	5,777	5,862	6,476	29,170
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・2018年7月に3F間接照明のLED化を行い、電気使用量削減によるCO2排出量が減少。
・2019年は前年度より夏季の気温が低下傾向となり、空調負荷が下がり排出量が減少した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	イオン直営売場照明25%間引き ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調用、冷凍冷蔵設備室外機フィン洗浄 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品冷ケース照明のオーバーキャノピー導入	H26以前	
4	180200	その他	18_その他	イオンゾーン（食品除く）営業時間短縮 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明に切り替え	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ＯＨＵ外調機ダクト交換	H27年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内機洗浄　EHP　74台　ＦＣＵ　75台 室外機洗浄　83台	H27年度	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケースドレンパン清掃	H27年度	
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	中性能フィルター交換　ＯＨＵ７台　（中性能フィルター　１３２個）	H27年度	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備（冷ケース及びドレン部清掃） ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
11	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開＜第２計画期間も継続＞	H27年度	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ化工事（客用階段、駐車場ゲート看板、各階駐車場案内看板）	H28年度	
15	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ダクト修理（ＯＨＵ－３）	H30年度	

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量:2010年比35%の削減を目指します。
(1)店舗でのCO2削減
①イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など)　①-2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡)
②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。
④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。
(2)商品・物流でのCO2削減
物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。
(3)店舗での創エネルギー
イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。
イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018
https://www.aeon.info/sustainability/report/

平成 32 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034306

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イオンレイクタウンmori	
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	レイクタウン三丁目1番地1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: ショッピングセンターの運営 従業員数: 4600人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	115,905	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	18,245	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

事業所番号	034306

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	10,163	9,959	9,735	9,802	9,706

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		19,780	19,347	18,914	19,047	18,943
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,780	19,347	18,914	19,047	18,943

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0903	0.0883	0.0864	0.0870	0.0865
活動規模の指標	○	床面積	㎡	219,013	219,013	219,013	219,013	219,013

事業所番号	034306

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	26,830	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	26,830	26,830	26,830	26,830	26,830	134,150
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						115,905
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						18,245
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	19,780	19,347	18,914	19,047	18,943	96,031
	排出削減量(F＝A－E)	7,050	7,483	7,916	7,783	7,887	38,119
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成26年秋～平成27年秋にかけてテナント入替等の活性化により、店内のLED化が進み、省エネとなり排出量減少。
・平成28年、立体駐車場のLED化による排出量減少。
・平成29年、駐車場案内看板等のLED化による排出量減少。
・平成30年、夏季の気温が前年と比較して高かったため、空調負荷が増えて排出量増加(前年比)
・平成31年、夏季の気温が前年と比較して低かったため、空調負荷が減って排出量減少(前年比)

事業所番号	034306

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	トイレ　・ｳｫｼｭﾚｯﾄﾋｰﾀｰ等の「切」 自販機　・不要時間の照明消灯省エネ運転 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水２次ポンプ流量制御	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	AHU　ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ制御及び導入 EHP　圧縮機間欠運転制御装置導入	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	看板照明、風除室照明、基本照明の点灯時間見直し	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のＬＥＤ化（共用部分） 照明のＬＥＤ化（ESC下）	H27年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯及びサイン照明の点灯及び消灯時間変更	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	３階→Ｒ階　自動運転制御	H26以前	
8	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	常用発電機（６台）の排熱及び排温水の吸収式冷温水機（６台）への再利用＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
9	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケースハニカム清掃（年１回実施） ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	畜産冷ケース間欠運転タイマー設置	H27年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ＥＨＰエアコンドレンポンプ交換・配管洗浄	H27年度	
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開＜第２計画期間も継続＞	H27年度	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
15				以降については別シートに追加		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量:2010年比35%の削減を目指します。

(1)店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など)　①-2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡)

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2)商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

(3)店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018
https://www.aeon.info/sustainability/report/

平成 32 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034308

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イオン入間店	
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字上藤沢462番地1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 総合小売業 従業員数: 約500人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	36,086	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	6,369	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	034308

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,235	2,215	2,208	2,205	2,199

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,382	4,344	4,328	4,298	4,283
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,382	4,344	4,328	4,298	4,283

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0658	0.0652	0.0650	0.0645	0.0643
活動規模の指標	○	床面積	㎡	66,607	66,607	66,611	66,611	66,611

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,491	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,491	8,491	8,491	8,491	8,491	42,455
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						36,086
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						6,369
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,382	4,344	4,328	4,298	4,283	21,635
	排出削減量 (F＝A－E)	4,109	4,147	4,163	4,193	4,208	20,820
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・2018年　中間期を中心に吸収式冷温水発生器の稼働時間の調整を行い削減した。
・2019年　夏季の気温が前年と比較して低かったため、空調負荷が減って排出量減少した。

事業所番号	034308

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調用ポンプ　インバーター機器導入	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内一部　省エネ照明器具交換	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調用室外機　散水装置導入	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明間引き ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機、冷凍機の運転制御及び監視システム導入（BeNext）	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明切り替え	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	食品売場　エアコン修繕（№3,5,6,7）	H27年度	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷蔵用室外機　フィン洗浄	H27年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明切り替え	H27年度	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開　＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エスカレーター下照明　LED化工事 後方・客用階段照明　LED化	H28年度	
14	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水発生機冷却水系伝熱管交換工事	H29年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場ゲート及び案内看板のＬＥＤ化工事	H29年度	

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量:2010年比35%の削減を目指します。
(1)店舗でのCO2削減
①イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など)　①-2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡)
②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。
④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。
(2)商品・物流でのCO2削減
物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。
(3)店舗での創エネルギー
イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。
イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018
https://www.aeon.info/sustainability/report/

平成 32 年度

事業者番号	0343	事業所番号	035801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イオン狭山店	
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	大字上奥富1126番地1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 総合小売業 従業員数: 300人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	44,421	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	7,839	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	035801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,119	2,044	1,895	1,648	1,568

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,124	3,981	3,687	3,207	3,054
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,124	3,981	3,687	3,207	3,054

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0701	0.0676	0.0626	0.0545	0.0519
活動規模の指標	○	床面積	㎡	58,860	58,860	58,860	58,860	58,860

事業所番号	035801

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	10,452	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,452	10,452	10,452	10,452	10,452	52,260
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						44,421
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,839
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,124	3,981	3,687	3,207	3,054	18,053
	排出削減量(F＝A－E)	6,328	6,471	6,765	7,245	7,398	34,207
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

下記の省エネ機器の導入により使用量が減り、CO2排出量が削減した。
①平成30年5月、建物後方事務所、通路、廊下の基本照明をLEDに変更した。
②平成30年4月作業場関係排気ファン3台(45kw)、及び空調用クーリングタワー冷却水ポンプ2台(60kw)のインバーター設置工事を実施。
③平成31年　夏季の気温が前年と比較して低かったため、空調負荷が減って排出量減少した。

事業所番号	035801

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明切り替え	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度管理、不要箇所及び不要時間帯の消灯の実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の温度管理を適正に管理している ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷温水発生器　直営側バーナーモーター交換工事	H27年度	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷温水発生器　直営側コントロールモーター交換工事	H27年度	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	非常発電機ＶＣＢ交換	H27年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ＦＣＵ薬品洗浄	H27年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	大型ＵＰＳ交換	H27年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機フィン洗浄	H27年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明切り替え	H27年度	
11	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備（冷ケース及びドレン部清掃） ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
15				以降については別シートに追加		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量:2010年比35%の削減を目指します。
(1)店舗でのCO2削減
①イオンのecoプロジェクト:「へらそう作戦」(2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減)の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新(店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など)　①-2.運用改善(空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など)　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。(エネルギー使用量原単位:2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡)
②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構(ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。
④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ)を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。
(2)商品・物流でのCO2削減
物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。
(3)店舗での創エネルギー
イオンecoプロジェクト:「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。
イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018
https://www.aeon.info/sustainability/report/

事業所番号	034300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント事業所用）

A事業所（3）
A事業所

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当た
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 全店舗：継続的実施	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 全店舗：継続的実施	H27年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 全店舗：継続的実施	H26以前	
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵設備室外機フィン洗浄 川口前川店	H26以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷蔵・冷凍ケース吹き出し口ハニカム清掃 川口前川店	H27年度	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機、冷凍機の運転制御及び監視システム導入（BeNext） せんげん台店、八潮南店	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	開店前、閉店後の空気調和機器の運転開始、停止の運転調整 川口前川店	H26以前	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調用、冷凍冷蔵庫設備室外機のフィン洗浄 羽生店	H27年度	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機更新 八潮南店	H28年度	58
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ＥＨＰ運転時間の見直し 春日部店	H28年度	22
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷却塔冷却水循環ポンプ2台を1台運転　96×1000kwh/年電力使用量減 大宮西店：継続的実施	H26以前	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調（室内機、屋外機）フィン洗浄 毎年、全店舗計画的に実施	H26以前	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機Vベルト　省エネベルト交換 せんげん台店	H28年度	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネベルト交換 羽生店	H29年度	
15	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備（冷ケース及びドレン部清掃） 全店舗：継続的実施	H26以前	
16	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗売場照明の１５～２５％消灯又は間引き 全店舗：継続的実施	H26以前	
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ型ﾀﾞｳﾝﾗｲﾄに変更(130台)　92×1000kwh/年　電力使用量減 大宮西店	H26以前	

18	150200	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明切り替え 川口店：1階食品売場　大宮店：売場　羽生店：売場 せんげん台店：売場基本照明一部、後方 八潮南店：1階、2階、スポットライト	H26以前	
19	150200	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯間引き(160本)　55×1000kwh/年　電力使用量減 大宮西店	H26以前	
20	150200	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	開店前、閉店後照明点灯時間調整 川口前川店	H26以前	
21	150200	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	食品冷ケース照明のオーバーキャノピー化 羽生店	H26以前	
22	150200	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	LED切り替え工事 八潮南店：誘導灯 せんげん台店：食品売場、誘導灯 川口店：1階売場	H27年度	
23	150200	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	LED切り替え工事 大宮西店：後方、エスカレーター、階段、RF塔屋	H28年度	
24	150200	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明切り替え 羽生店	H30年度	
25	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターの一部停止 川口前川店	H26以前	
26	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機冷却水ポンプ　エコポンプに更新　10,874kwh/年 電力使用量削減 せんげん台	H27年度	4
27	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ＣＯ２削減対策（グルンドフォス）　空調用冷却水ポンプへエコポンプ取替え工事 大宮西店	H28年度	
28	150200	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場の街灯LED化予定（オーナー側計画） せんげん台店	H29年度	
29	150200	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ化工事 ・川口前川店　アスビー区画の照明 ・大宮西店　南口天井照明	H29年度	
30	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	大宮西店　空調機更新	H29年度	
31	150200	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ化工事 イオン羽生：非常灯	H30年度	
32	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機器の更新 イオンせんげん台：マクドナルド、珈琲百貨 イオン大宮西：２Ｆ応接室エアコン	H30年度	
33	140300	給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍機空冷室外機のＲＯ水噴霧装置取付工事 イオン春日部、イオン川口キャラ	H30年度	
34	140300	給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ナイトカバー設置 イオン羽生	H30年度	
35	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機器の改修(更新) イオン羽生：空調機電動弁更新 イオン羽生：空調自動制御（インバーター） イオン春日部：ファンコイルユニットベルト交換	H30年度	
36	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	排気設備整備 イオン羽生：厨房排気ダクト及びフィン清掃	H30年度	
37	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	

38	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
39	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	
40	150200	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ化工事 イオンせんげん台：直管ＬＥＤランプ更新 イオン羽生：ＥＳ上部照明、非常灯 イオン川口キャラ：ｸﾞﾘｰﾝボックス	H31年度	
41	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機器の更新 イオンせんげん台：２F女子ロッカー、ベーカリー	H31年度	
42	140200	給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	各作業場及び従業員トイレ自動水栓工事 イオン羽生、イオン大宮西	H31年度	
43	140300	給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍機空冷室外機のＲＯ水噴霧装置取付工事 イオン羽生	H31年度	
44	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H31年度	
45	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H31年度	
46	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H31年度	
47						
48						
49						
50						
51						
52						
53						
54						
55						
56						
57						

58						
59						
60						
※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分			
15	130100	空域調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ型空調機更新	H28年度	
16	180200	その他	18_その他	１階西側及び東側風除室エアカーテン機器設置	H27年度	
17	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネインバータ導入工事（ＡＨＵ×４台）	H28年度	
18	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明ＬＥＤ化工事（搬入口及びモーリーファンタジー）	H29年度	
19	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアハンＨＦＤシステムベル(省エネ平ベルト)導入	H30年度	
20	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	２階店内基本照明・外部照明ＬＥＤ化工事	H30年度	
21	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	雑用水加圧給水ポンプ整備	H30年度	
22	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	
23	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
24	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	
25	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	手洗い自動水栓化工事	H31年度	
26	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H31年度	
27	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H31年度	
28	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H31年度	
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機冷却水ポンプ　ＣＯ２削減対策（エコポンプ）	H27年度	
16	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調器更新工事 売場基本空調機修繕工事	H28年度	
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部看板照明ＬＥＤ化	H29年度	
18	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機フィン洗浄 ※毎年実施中	H29年度	
19	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ＦＣＵ薬品洗浄 ※基本３年周期で全数洗浄が終わるようにローテーション計画で継続実施中	H29年度	
20	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部看板・売場照明ＬＥＤ化	H30年度	
21	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機フィン洗浄 ※毎年実施中	H30年度	
22	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ＦＣＵ薬品洗浄 ※基本３年周期で全数洗浄が終わるようにローテーション計画で継続実施中	H30年度	
23	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	売場空調機エアーフィルター設置工事	H30年度	
24	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	
25	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
26	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	
27	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	売場基本空調機修繕工事	H31年度	
28	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部照明ＬＥＤ化	H31年度	
29	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機フィン洗浄 ※毎年実施中	H31年度	
30	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ＦＣＵ薬品洗浄 ※基本３年周期で全数洗浄が終わるようにローテーション計画で継続実施中	H31年度	
31	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H31年度	
32	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H31年度	
33	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H31年度	
34						
35						
36						
37						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分			
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	後方・立駐・ベルトサインＬＥＤ化 階段その他　ＬＥＤ化 ＨＢＣポスターパネルＬＥＤ化	H27年度	
16	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機冷却水ポンプ　ＣＯ２削減対策（エコポンプ）	H28年度	
17	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	イオン北浦和３階コナミスポーツ　外壁冷媒配管ラッキング施工（３系統）	H30年度	
18	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	
19	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
20	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	
21	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外非常用階段照明　ＬＥＤ化	H31年度	
22	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレ手洗い自動水栓化工事	H31年度	
23	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調更新（魚魚膳・日本一・光悦　作業室）	H31年度	
24	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H31年度	
25	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H31年度	
26	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H31年度	
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分			
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調インバータ制御化工事	H29年	
16	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ空調更新　12台	H29年	
17	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ空調更新　8台更新　2台新規設置	H30年	
18	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	A階段下雑用水ポンプ更新	H30年	
19	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	
20	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
21	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	
22	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	手洗い自動水栓化工事	H31年度	
23	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H31年度	
24	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H31年度	
25	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H31年度	
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分			
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	塔屋ＬＥＤ化工事	H30年	
16	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水ポンプユニット更新（上水、中水、雑用水）	H30年	
17	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	ＳＦ－１０３給気ファン改修工事	H30年	
18	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	
19	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
20	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	
21	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H31年度	
22	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H31年度	
23	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H31年度	
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分			
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯器具　ＬＥＤ化工事	H28年度	
16	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機Ｖベルト　省エネベルト	H28年度	
17	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調機冷却水ポンプ　エコポンプに更新	H27年度	
18	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	厨房・テナント系統のエアコン更新（平成２９年、３０年度実施）	H29年度	
19	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	吸収式冷温水器№１オーバーホール（平成２９年度実施）	H29年度	
20	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	吸収式冷温水器№２部分修理（平成３０年度実施）	H30年度	
21	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ＢＡＮＤＡＳ導入　ＦＣＵの温度管理の適正化をして吸収式のガス使用量削減（平成３０年度実施）	H30年度	
22	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	フードコートＲ席前ガラス遮光フィルム更新	H30年度	
23	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	畜産プレハブ冷凍庫電磁弁交換修理	H30年度	
24	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	
25	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
26	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	
27	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	後方居室・テナント系統のエアコン更新（平成３０年度以降計画）	H31年度	
28	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	プレハブ冷凍庫扉交換	H31年度	
29	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	１階南側冷凍機械室排気ファン更新	H31年度	
30	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電№１動力用新設変圧器更新	H31年度	
31	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H31年度	
32	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H31年度	
33	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H31年度	
34						
35						
36						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称 大区分	中区分			
16	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
17	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	
18	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	除害設備原水ポンプ更新工事	H31年	
19	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍機の空冷室ＲＯ水噴霧装置取付工事外機	H31年	
20	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H31年度	
21	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H31年度	
22	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H31年度	
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分			
16	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	
17	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
18	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	
19	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤランプ基本照明全数交換	H31年	
20	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H31年度	
21	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H31年度	
22	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H31年度	
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分			
16	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	中継槽ポンプ更新工事	H30年	
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	３階間接照明及び未来屋書店　ＬＥＤ化工事	H30年	
18	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	
19	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
20	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	
21	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	３階エアカーテン更新工事	H31年	
22	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍機空冷室外機のＲＯ水噴霧装置取付工事	H31年	
23	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯不点箇所のＬＥＤ化工事	H31年	
24	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H31年度	
25	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H31年度	
26	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H31年度	
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分			
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場照明　ＬＥＤ化	H28年度	61
16	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化 店舗照明照度改善（LED化）	H27年度	
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平面駐車場ポール看板　ＬＥＤ化	平成29年	
18	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	スロープ看板　ＬＥＤ化	平成29年	
19	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	スリムビューティーハウス　ＬＥＤ化	平成30年	
20	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機冷媒ガス漏れ調査及び改修	平成30年	
21	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機熱源系統２次側流量計（制御用）の更新工事	平成30年	
22	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	
23	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
24	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	
25	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機（ＡＨＵ）オーバーホール	平成31年	
26	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調用冷水ポンプ主軸交換（№２号機）	平成31年	
27	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H31年度	
28	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H31年度	
29	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H31年度	
30						
31						
32						

33						
34						
35						
36						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分			
16	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵ケース高性能ナイトカバー導入取付	H30年	
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	南側壁面サインＬＥＤ化改修工事	H30年	
18	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	
19	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
20	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	
21	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	自動水栓導入工事工事	H31年	
22	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ファンコイル水漏れ対策等の改修工事	H31年	
23	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H31年度	
24	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H31年度	
25	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H31年度	
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分			
15	140200	旧藤設備、給水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水ポンプインバーター交換	H28年	
16	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	看板・立駐案内看板照明のＬＥＤ化工事	H28年	
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場照明のＬＥＤ化工事（活性化工事に伴う）	H28年	
18	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調インバータ制御化工事	H29年	
19	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗ＬＥＤ化工事	H29年	
20	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	インバーター化工事（H30年3月） 作業場排気ファン３台（４５ｋｗ）	H29年	
21	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	インバーター化工事（H30年3月） 冷房用冷却水ポンプ２台（６０ｋｗ）	H29年	
22	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平成30年6月に全館後方部門天井照明を　ＬＥＤ工事実施	H30年	
23	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍機の空冷室ＲＯ水噴霧装置取付工事外機	H30年	
24	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵ケース高性能ナイトカバー導入取付	H30年	
25	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	作業場関係排気ファン３台（45ｋｗ） インバーター化工事	H30年	
26	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調用クーリングタワー冷却水ポンプ２台（60ｋｗ）のインバーター化工事	H30年	
27	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H30年度	
28	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H30年度	
29	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H30年度	
30	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平成31年（2019年度）に消防設備通路誘導灯及び避難口誘導灯の　ＬＥＤ　工事を予定	H31年	
31	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	デリカ及びフードコート排気ファンベアリング交換	H31年	
32	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有	H31年度	
33	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開	H31年度	
34	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告	H31年度	
35						
36						

（４）公表方法

○　事業所での備え置き

	事業所名・場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
閲覧場所　２	事業所名・場所	イオン北浦和店　サービスカウンター
	所在地	さいたま市浦和区常盤10-20-29
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　３	事業所名・場所	イオン新座店　サービスカウンター
	所在地	新座市東北2-32-12
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　４	事業所名・場所	イオン大井店　サービスカウンター
	所在地	ふじみ野市ふじみ野1-2-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　５	事業所名・場所	イオン大宮店　サービスカウンター
	所在地	さいたま市北区櫛引町2-574-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　６	事業所名・場所	イオンモール北戸田　モールインフォメーション
	所在地	戸田市美女木東1-3-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　７	事業所名・場所	イオンモール浦和美園　モールインフォメーション
	所在地	さいたま市緑区大門3710
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　８	事業所名・場所	イオンモール与野　モールインフォメーション
	所在地	さいたま市中央区本町西5-2-9
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　９	事業所名・場所	イオンレイクタウンｍｏｒｉ　モールインフォメーション
	所在地	越谷市東町2-8
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　１０	事業所名・場所	イオン入間店　サービスカウンター
	所在地	入間市上藤沢462-1
	閲覧可能時間	10時～19時
	事業所名・場所	
	所在地	

（４）公表方法

○　事業所での備え置き

	閲覧可能時間		
閲覧場所　１２	事業所名・場所	イオン狭山店	サービスカウンター
	所在地	狭山市上奥津1126-1	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所　１３	事業所名・場所	イオン熊谷店	サービスカウンター
	所在地	熊谷市本石2-135	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所　１４	事業所名・場所	ザ・ビッグ八潮南店	サービスカウンター
	所在地	八潮市大曽根273-5	
	閲覧可能時間	10時～19時	
	事業所名・場所		
	所在地		
	閲覧可能時間		
閲覧場所　１６	事業所名・場所	イオンせんげん台店	サービスカウンター
	所在地	越谷市千間台西３－２－１２	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所　１７	事業所名・場所	イオン大宮西店	サービスカウンター
	所在地	さいたま市西区三橋6-607-13	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所　１８	事業所名・場所	イオン春日部店	サービスカウンター
	所在地	春日部市下柳420-1	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所　１９	事業所名・場所	イオン川口前川店	サービスカウンター
	所在地	川口市前川1-1-11	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所　２０	事業所名・場所	イオン羽生店	サービスカウンター
	所在地	羽生市川崎2-281-3	
	閲覧可能時間	10時～19時	

事業所番号 034300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	せんげん台 空調更新 ２Ｆ女子ロッカー室　4月 ベーカリー作業場　　6月	2019年	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	せんげん台 直管ゾーンLEDランプ更新	2019年4月	
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	川口前川店 3階後方ストック排気ファン更新	2019年4月	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	川口前川店 直管ゾーンLEDランプ更新	2019年7月	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	川口前川店 １階プレハブ冷蔵庫１０系統 ユニットクーラー更新	2020年3月	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	羽生店 室外機ＲＯ水噴霧装置取付工事	2019年4月	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	羽生店 照明ＬＥＤ化工事 ｴｽｶﾚｰﾀｰ上照明、非常灯	2019年6月	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	羽生店 コールドテーブルフィン洗浄	2019年8月	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	羽生店 外調機用冷水ポンプ改修	2020年3月	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大宮西店 直管ゾーンLEDランプ更新	2019年9月	
11	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	大宮西店 地下駐車場排気ファンモーター取替	2020年3月	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	川口前川店 パン工場空調機更新予定	2020年予定	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	川口前川店 冷水ポンプ整備予定	2020年予定	
14	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	春日部店 ガス給湯器交換更新	2020年予定	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	せんげん台店 テナント基本照明ＬＥＤ化　予定	2020年予定	

16	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	羽生店 コールドテーブルフィン清掃　予定	2020年 予定	
17	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	羽生店 食品冷凍機・ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ交換　予定	2020年 予定	
18	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	羽生店 後方照明及び庇下照明ＬＥＤ化工事 予定	2020年 予定	
19	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	大宮西店 冷却塔モーター更新　予定	2020年 予定	

事業所番号 027605

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍機圧縮機交換	2019年5月	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷温水機チューブ薬品洗浄及び過流探傷検査　１台	2019年5月	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立駐1F・3F、トイレ前通路、中央階段・ES天井照明ＬＥＤ化　予定	2020年予定	
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷温水機チューブ薬品洗浄及び過流探傷検査　１台	2020年予定	

事業所番号 027601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	売場基本空調AC-6コイル脱落修繕	2019年5月	
2				※2020年2月末に店舗営業を終了		

事業所番号 027602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	魚魚膳・日本一・光悦作業室ｴｱｺﾝ更新 1階Ｂ空調機　2方弁修繕 ２階セイハ用エアコン不具合修理	2019年5月	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	東側　非常階段照明器具ＬＥＤ交換工事	2019年5月	
3	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水機用　冷却塔ファンモーター更新	2019年9月	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷凍機ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ更新（5台）	2020年3月	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷凍機ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ他更新予定	2020年予定	
6	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷却塔№1　減速機修理予定	2020年予定	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	3Ｆ－Ｃ空調機　2方弁交換	2020年予定	

事業所番号 027603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷ケース修理	2019年5月	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	1階空調機器更新予定	2020年予定	

事業所番号 027604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍庫扉交換（デリカ、畜産、デイリー、水産）	2019年4月	
2	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍機コンプレッサー入替	2019年5月	
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	１階南側冷凍機械室排気ファン更新	2019年5月	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン更新工事（農産系統２階・応接～多目的系統・２階会議室等）	2019年5月	
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電№１動力用新設変圧器入替工事	2019年6月	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	シネマ映写室系統エアコン更新予定	2020年予定	
7	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	イオンシネマ加圧給水ポンプ更新予定	2020年予定	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	№9系統食品冷凍機ユニット入替予定	2020年予定	
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機不具合改修（Ｎｏ．１）予定	2020年予定	

事業所番号 027606

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	デリカ作業場空調修理	2019年6月	
2	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵ロッカー更新予定	2020年予定	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ＲＯ噴霧装置の設置予定	2020年予定	

事業所番号 034301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機ＲＯ水噴霧装置取付工事	2019年4月	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	イオン店舗 ＬＥＤランプ更新作業	2020年3月	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	中水加圧給水ポンプユニット交換工事 製氷機更新 自動ドア制御盤リニューアル フードコート冷水器更新	2019年 6月～3月	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号 034303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	直管LEDランプ更新	2019年6月	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ＦＣＵ・ＥＨＰ修理 ＧＡＰ空調機修繕 3階ﾌｰﾄﾞｺｰﾄ空調機修理	2019年 7月～3月	
3	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	ＤＰ-5ﾎﾟﾝﾌﾟ交換	2020年3月	
4	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調用補給水ポンプユニット更新	2020年5月	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ＥＨＰ修繕　計画予定	2020年 6～9月	
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	従業員用喫煙室排気ファン更新計画予定	2020年 予定	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	消防避難誘導灯ＬＥＤ化工事計画予定	2020年 予定	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平面駐車場北東外灯ポール 屋上駐車場外灯不点灯箇所 ＬＥＤ化計画予定	2020年 予定	

事業所番号 034304

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機ＲＯ水噴霧装置設置	2019年4月	
2	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	コールドテーブル扉パッキン交換	2019年5月	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調室内機・室外機修理　３箇所（モール１Ｆ北風徐室・リカー系統・王記厨房）	2019年6月	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯照明ＬＥＤ化 直管LEDランプ更新	2019年3月 2019年11月	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	オートスロープ制御盤インバーター・コンバーターユニット　更新計画予定	2020年予定	

事業所番号 037306

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水ポンプNo2号機主軸交換	2019年4月	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機（ＡＨＵ）オーバーホール	2019年6月	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機清掃作業	2019年10月	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	直管ＬＥＤランプ更新	2020年3月	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	№6-2冷凍機定速コンプレッサー更新計画予定	2020年予定	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース高性能ナイトカバー導入計画予定	2020年予定	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵庫の更新計画 ネットスーパー急速冷凍庫 オリジン弁当冷蔵庫	2020年予定	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機ラッキング工事	2020年予定	

事業所番号 034308

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	１階２階ファンコイル水漏れ対策工事	2019年6月	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	テナント用エアコン更新予定	2020年予定	

事業所番号 035801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機２基電気部品取替工事	2019年4月	
2	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	排気ファンベアリング交換（2系統）	2019年5月	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	空調用冷却塔自動制御機器交換工事	2019年9月	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調用冷温水ポンプ及び冷却水ポンプ部品取替	2020年3月	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機（Ｒ1）電気制御盤取替工事の計画予定	2020年4月	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	天カセ空調室外機ファンＭ４台更新計画予定	2020年予定	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	消防避難誘導灯ＬＥＤ化工事	2020年予定	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	事務所等後方部門エアコン修繕計画予定	2020年予定	

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	マンゴスチン特定目的会社	
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号　東京共同会計事務所内	
事業者番号	0344	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,786	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）	69	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：ショッピングセンターＰＭ事業等 従業員数：２０００人 敷地面積：115,760.55㎡ （令和元年9月以降は110,760.55㎡） 延床面積：店舗　51,000㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	034401	モラージュ菖蒲	5,786
合計			5,786

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	モラージュ菖蒲　マネジネントオオフィス
		所在地１	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲6005番地の1
		閲覧可能時間１	１３：３０～１７：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	ﾓﾗｰｼﾞｭ菖蒲ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｵﾌｨｽ　管理部	0480-87-1777	0480-87-1710	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当事業所は地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全の重要性を認識して、エネルギー使用の合理化に関する法律による活動と合わせて事業展開を実施します。

(1)省エネルギー
　毎月の施設運営会議にて省エネ施策の立案、実行および効果測定の打合せを実施。

(2)従業員環境教育
　掲示物および店長会等を通じて環境教育に取り組む。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

責任者　：　モラージュ菖蒲総支配人

環境統括責任者　：　モラージュ菖蒲副支配人（地球温暖化対策推進者）

環境管理責任者　：　モラージュ菖蒲副支配人

委員　：　モラージュ菖蒲各テナント店長

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	12,206	11,871	11,676	11,662	11,365
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,206	11,871	11,676	11,662	11,365

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0344	事業所番号	034401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	モラージュ菖蒲	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	菖蒲町菖蒲6005番地の1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ショッピングセンターPM事業等 従業員数:2000人 敷地面積:115,760.55㎡ (令和元年9月以降は110,760.55㎡) 延床面積:店舗 51,000㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し平成27年度は8%以上、28年度～31年度は15%以上を削減目標とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	62,933	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	9,907	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し令和2年度～6年度は22%以上を削減目標とする。				
	その他ガス					

事業所番号	034401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	6,241	6,044	5,944	5,937	5,786

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		12,206	11,871	11,676	11,662	11,365
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,206	11,871	11,676	11,662	11,365

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2393	0.2328	0.2289	0.2287	0.2228
活動規模の指標	○	床面積	㎡	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,568	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,568	14,568	14,568	14,568	14,568	72,840
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						62,933
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						9,907
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	12,206	11,871	11,676	11,662	11,365	58,780
	排出削減量 (F＝A－E)	2,362	2,697	2,892	2,906	3,203	14,060
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はなく、共用部およびテナントの空調・動力の電気使用量も前年とほぼ同程度であった。

事業所番号	034401

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月の各テナント・共用部電気使用量積算、対前年度比較記録。【毎年継続】	H26以前	
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	人荷用エレベータの1／3台ローテション停止。【毎年継続】	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン街の照明間引き消灯。【毎年継続】	H28年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内通路灯の一部LED化。	H28年度	27
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機運用方法見直し。【毎年継続】	H28年度	58
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	換気ファン運用方法見直し。【毎年継続】	H28年度	11
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	従業員のエレベータ使用の禁止。階段利用の推進。【毎年継続】	H28年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント・リニューアル時の照明LED化推奨。【毎年継続】	H28年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	吉澤石灰工業株式会社	
所在地	栃木県佐野市宮下町7-10	
事業者番号	0345	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,094	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・資本金（会社）206,780千円 ・主な商品生石灰 ・従業員数10名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	034501	吉澤石灰工業株式会社　秩父工場	3,094
合計			3,094

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	吉澤石灰工業株式会社
		所在地１	埼玉県秩父郡横瀬町横瀬7898番地
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

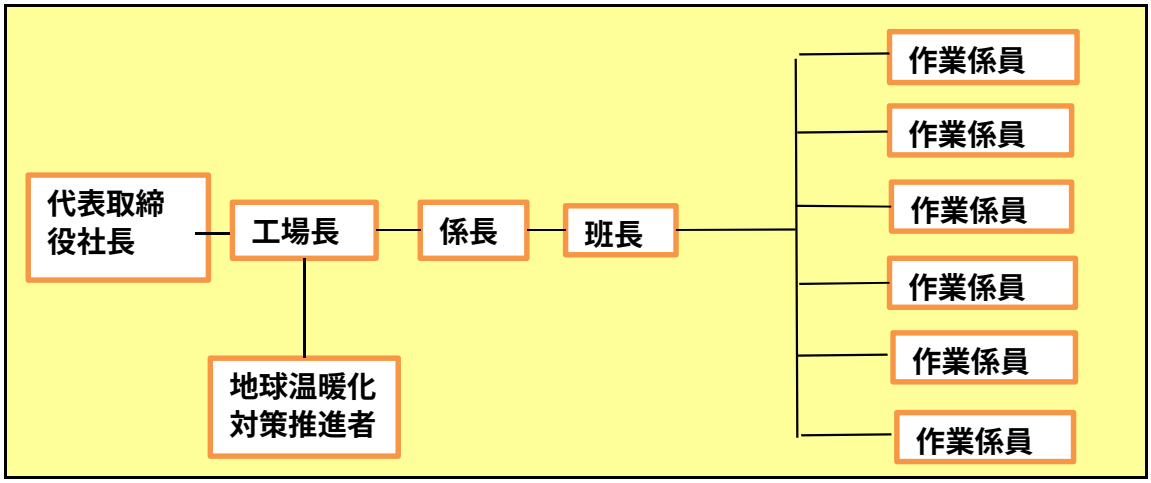
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産係	0494-22-3322	0494-22-2648	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 燃料原単位を削減し、地球温暖化の防止に貢献する。
2. 産業廃棄物を抑制する。
3. 環境保全と地域社会への貢献。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	15,988	15,200	14,001	13,088	12,533
その他ガス	16,264	14,214	13,888	15,804	13,723
温室効果ガスの合計	32,252	29,414	27,889	28,892	26,256

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0345	事業所番号	034501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	吉澤石灰工業株式会社　秩父工場	
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町
	字・地番	大字横瀬7898番地
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	生石灰の製造販売　　従業員10名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率13%とする。				
	その他ガス	その他ガス対象の石灰石は生石灰の焼成原料としてすべて焼成するので、削減目標は立てられない。但し焼成した製品の中で規格外になった製品については廃棄処理を行っているので,歩留まり改善し廃棄処理量を削減していく。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	132,970	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	19,870	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%とする。				
	その他ガス	その他ガス対象の石灰石は生石灰の焼成原料としてすべて焼成するので、削減目標は立てられない。但し焼成した製品の中で規格外になった製品については廃棄処理を行っているので,歩留まり改善し廃棄処理量を削減していく。				

事業所番号	34501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,980	3,756	3,456	3,232	3,094

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		15,988	15,200	14,001	13,088	12,533
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	16,264	14,214	13,888	15,804	13,723
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		32,252	29,414	27,889	28,892	26,256

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				3.2143	3.2653	3.2612	3.2630	3.2619
活動規模の指標		生産量						
	○	熱消費量	t/年	4,974	4,655	4,293	4,011	3,842

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	30,568	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	30,568	30,568	30,568	30,568	30,568	152,840
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						132,970
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						19,870
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	15,988	15,200	14,001	13,088	12,533	70,810
	排出削減量 (F＝A - E)	14,580	15,368	16,567	17,480	18,035	82,030
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

当社は、外壁を作る業者へ製品を納入しているが、最近の景気動向により出荷量が下がっている為減少した。

事業所番号	34501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からＬＥＤ照明に交換	H26以前	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

その他ガス対象の石灰石は生石灰の焼成原料としてすべて焼成するので、その他ガス削減目標は立てられない。石灰石の使用量を削減する事は、事業活動を縮小する事になる。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　デリフレッシュフーズ	
所在地	埼玉県本庄市新井６００番地	
事業者番号	0346	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,987	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金　９千万円/売上高　６０億円/従業員　１８０人　　主な商品　ハム・ソーセージ・ベーコン・牛肉加工品・冷凍麺の製造	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	034601	株式会社　デリフレッシュフーズ　埼玉工場	3,987
合計			3,987

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	３F通路掲示板
		所在地１	埼玉県本庄市新井６００番地
		閲覧可能時間１	８：３０～１７：３０
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	製造部施設設備課	0495-22-4141	0495-22-4911	shisetu@dff.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．当社は地球温暖化の原因となる二酸化炭素や廃棄物の排出量削減をはじめとした地球環境保全活動に取り組んでいきます。
２．日本の厳しい環境方針に則って、地球温暖化対策推進を重要な経営の柱とし、地球環境を守って行きます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を添付する

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

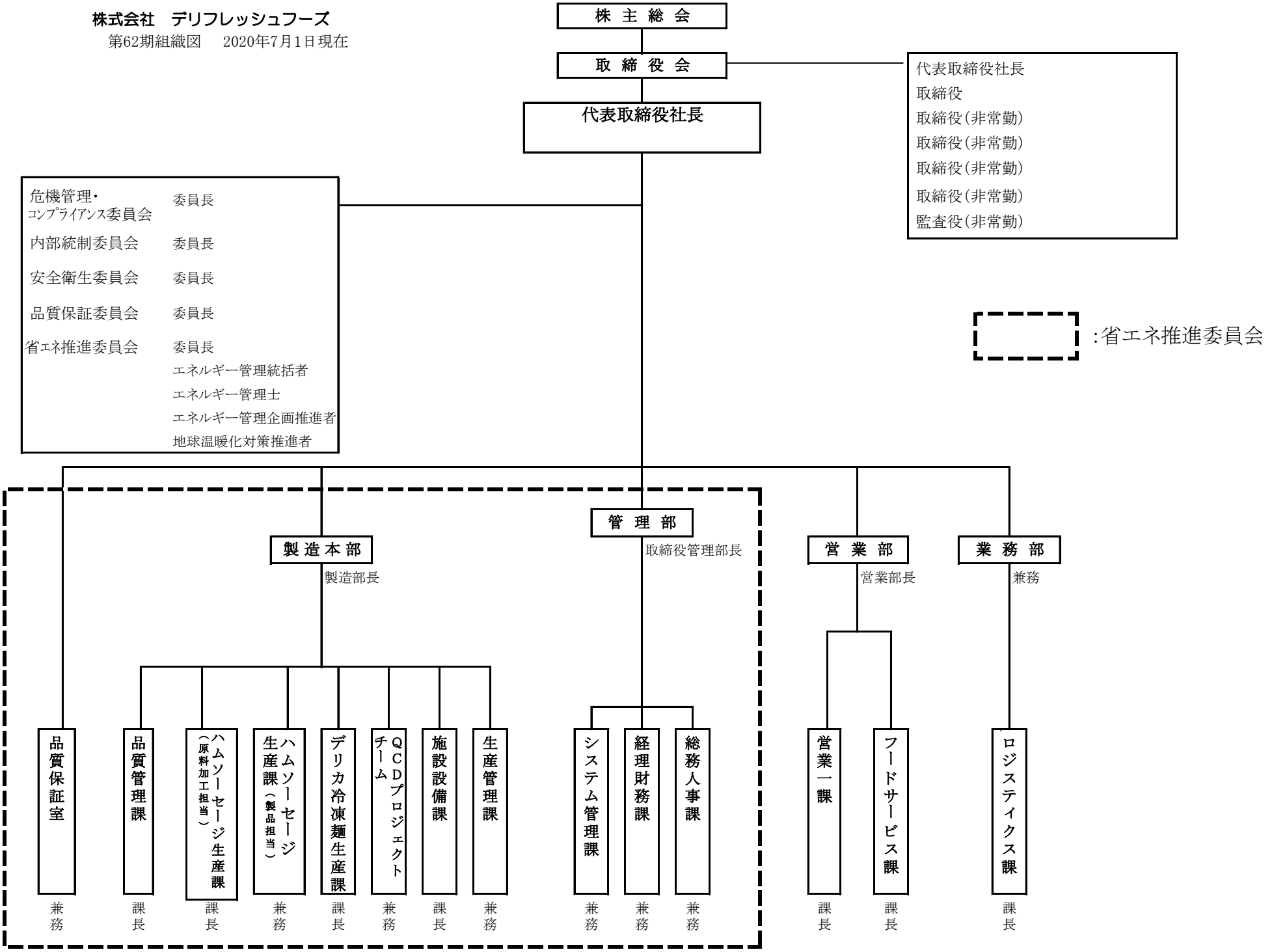
	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	8,082	8,079	8,111	7,988	7,791
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,082	8,079	8,111	7,988	7,791

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

株式会社　デリフレッシュフーズ

第62期組織図　2020年7月1日現在



平成 32 年度

事業者番号	0346	事業所番号	034601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社　デリフレッシュフーズ　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	新井600番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ハム・ソーセージ・ベーコン・牛肉加工品・冷凍品の製造/従業員　180人/敷地面積　48,900㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	削減計画期間の平均削減率13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	43,134	t-CO_2			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,446	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	削減計画期間の平均削減率20%以上とします				
	その他ガス					

事業所番号	034601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,114	4,131	4,154	4,091	3,987

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,034	8,064	8,111	7,988	7,791
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,034	8,064	8,111	7,988	7,791

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6018	0.6099	0.6323	0.6742	0.6409
活動規模の指標	○	生産量	t／年	13,349	13,222	12,828	11,848	12,157

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,916	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,916	9,916	9,916	9,916	9,916	49,580
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						43,134
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						6,446
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,034	8,064	8,111	7,988	7,791	39,988
	排出削減量 (F＝A－E)	1,882	1,852	1,805	1,928	2,125	9,592
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産性向上改革PJを設置し、生産ラインのスピードUPを計る。(現在も継続)
又、土日の休日勤務が削減される等で効率が向上し排出量の減少となった。

事業所番号	034601

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油から都市ガスへの燃料転換	H26以前	1,000
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産用チラー装置の更新	H26以前	42
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の更新	H26以前	48
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵庫の更新（２台）	H28年度	10
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍庫の更新（３台）	H28年度	24
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（男子ロッカー1台／食堂1台／管理部事務所1台）	H29年度	5
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（冷凍麺生産ライン7台）	H29年度	30
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（原料加工生産ライン7台）	H29年度	30
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（デリカ生産ライン５台）	H30年度	14
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デリカトンネルフリーザー更新	H30年度	64
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の更新（２段機導入）	H31年度	48
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵庫の更新（３台）	H31年度	10
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体のＬＥＤ照明化	H32以降	120
14	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	生産性向上改革ＰＪを設置し、生産ラインのスピードＵＰを計る。（第3計画期間も継続）	H31年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	
事業者番号	0347	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,808	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	通信業	
分類番号（中分類）	37	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：電気通信事業等 従業員数：5,500人（2020年3月現在） 資 本 金：2,309億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	034700	COM北浦和ビル	1,428
B、C事業所			
C	034701	ＮＴＴコミュニケーションズ　埼玉ビル	4,380
合計			5,808

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.ntt.com/about-us/csr/en_report.html
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

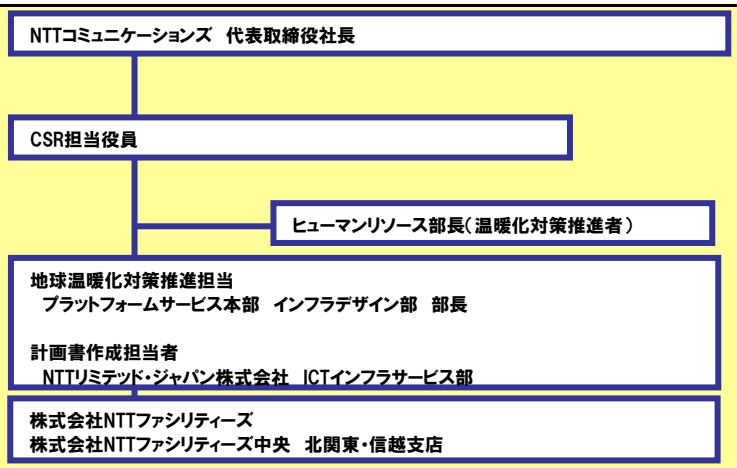
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	ヒューマンリソース部　ＣＳＲ・環境保護推進室	03-6700-4225		earth-protection-te@ntt.com
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ＮＴＴコミュニケーションズ地球環境憲章
◎基本理念:NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。
◎基本方針：①企業責任の遂行 ②環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援 ③社会活動を通しての貢献 ④環境情報の公開 ⑤生物多様性の保全と持続可能な利用（生態系の保全と持続可能な利用）
詳細は、https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/details.html#ecoLink01 参照

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	12,394	14,096	15,687	14,735	11,492
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,394	14,096	15,687	14,735	11,492

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0347	事業所番号	034700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	COM北浦和ビル		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	常盤9-20-19		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	通信業			
分類番号（中分類）	37			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数 約70人 電話・インターネット・VPNなどの県間通信事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量1,996 t-CO2を基準とし、CO2排出量を前年度比で1%削減する。
	その他ガス	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	社内システム向けの設備増加によりCO2排出量が増加している。 令和6年度のCO2排出量について、予測値 4,039[t-CO2]未満を目標値とする。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	COM北浦和ビル	さいたま市浦和区常盤9-20-19
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	034700

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	984	956	1,028	1,300	1,428

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,947	1,893	2,038	2,561	2,825
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,947	1,893	2,038	2,561	2,825

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2071	0.2014	0.2168	0.2724	0.3005
活動規模の指標	○	床面積	㎡	9,401	9,401	9,401	9,401	9,401

事業所番号	034700

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の更改、運転休止による待機電力の抑制（第３計画期間継続）	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の把握、分析を実施（第３計画期間継続）	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機制御システム導入により、空調機の省エネ・効率化を目指す（第３計画期間継続）	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調機制御システムによる効率化及び空調機温度緩和による省エネ（第３計画期間継続）	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷却効率の向上のための気流改善（第３計画期間継続）	H27年度	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の温度設定緩和対象フロアの追加による電力の抑制（第３計画期間継続）	H28年度	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	余裕空調装置停止によるエネルギー使用量の削減（第３計画期間継続）	H29年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	社内システム用設備への空調機自動制御システム導入により、空調機の省エネ・効率化を目指す	H32以降	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	社内システム用設備への空調機自動制御システムによる効率化及び空調機温度緩和による省エネ	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0347	事業所番号	034701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	NTTコミュニケーションズ　埼玉ビル	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	―
産業分類名(中分類)	通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数 約20人 ―

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】 ・基準排出量に対し、平成27年度から31年度までの平均目標削減率:15[%]、必要に応じて排出量取引(東京連携クレジット)を活用する。 ・CO2排出量を前年度比(原単位)1%削減する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	52,041	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	9,184	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする(必要に応じて排出量取引[東京連携クレジット]を活用する)。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	034701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,291	6,179	6,898	6,164	4,380

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		10,447	12,203	13,649	12,174	8,667
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,447	12,203	13,649	12,174	8,667

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.8880	0.8635	0.8798	0.9155	0.9438
活動規模の指標								
	○	通信負荷電力量(単位)	千kWh/年	11,765	14,132	15,514	13,298	9,183

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,245	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,245	12,245	12,245	12,245	12,245	61,225
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						52,041
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,184
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,447	12,203	13,649	12,174	8,667	57,140
	排出削減量(F＝A－E)	1,798	42	-1,404	71	3,578	4,085
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・空調機の室温設定について温度緩和を行い、電力消費の抑制を行ったことが考えられる。
・2019/3末にフロア貸しユーザの撤退が発生(2フロア)。フロア内のサーバラック撤去に伴う需要減のため

事業所番号	034701

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー管理員配置により、毎月のエネルギー使用量の把握、分析を実施（第３計画期間継続）	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の更改、運転休止による待機電力の抑制（第３計画期間継続）	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の省エネルギー制御システムの導入、運転休止による待機電力の抑制（第３計画期間継続）	H26以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の台数制限（土休日、夜間時間帯によるELV1台運用停止）（第３計画期間継続）	H27年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の室温設定について温度緩和を行い、電力消費の抑制を行う（H28～H30年度実施）	H28年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内照明器具経年劣化に伴う、平準化の計画でＬＥＤ照明への移行（H29～H31年度実施）	H29年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ユーザ撤退フロアにおける空調稼働の停止を行い、電力消費の抑制を行った。	H31年度	
8	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引（東京連携クレジット）	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社トーハン	
所在地	東京都新宿区東五軒町6-24	
事業者番号	0348	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,092	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	その他の卸売業	
分類番号（中分類）	55	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	１．書籍、雑誌、教科書、その他の出版物の取次販売、ならびにこれに関する物流業務 ２．音楽・映像ソフト、ゲームソフト、玩具、雑貨類、 事務用品、教育用品、音楽用品、視聴覚機器、什器 備品の取次販売、ならびにこれに関する物流業務 ３．ＳＡシステムの開発、販売および各種情報提供業務 従業員数　1,357名（男 939名、女 418名） 創立　1949年(昭和24年) 9月19日 資本金　45億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034800	東京ロジスティックスセンター	1,763
B、C事業所			
C	034801	桶川ＳＣＭセンター	2,329
合計			4,092

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.tohan.jp/
○	事業所での備え置き (複数可　書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所１	桶川ＳＣＭセンター
		所在地１	埼玉県桶川市上日出谷1202-1
		閲覧可能時間１	10：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称(複数可)	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	03-3266-9505	03-3269-6374	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社トーハンの各流通センターでは、環境に配慮した設計思想により、省資源・省エネルギーを実現し、社会的要請に応えています。また、返品処理の協業化による輸送トラック便の減少など、業界レベルの環境保全にも貢献しています。

トーハン桶川ＳＣＭセンターは省エネルギーシステム（平成１８年度ＮＥＤＯ補助事業）の導入や自然エネルギーを有効利用することで持続可能な省エネルギーを実現しています。
また、書籍の梱包材を、従来のダンボールから、再利用可能な循環型資材であるＩＣタグ付きの折り畳みコンテナ（以下：オリコン）に順次切り替えることで、地球環境に配慮したグリーンロジスティックスの積極的な推進を図っています。
このグリーンロジスティックス構想は、オリコンの統一規格化による業界レベルの取り組みがスタートしています。今後もオリコン配送の拡大で、グリーンロジスティックスの推進を加速させ、社会的要請に応えていきます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

各物流拠点には、安全衛生総合委員会を設置、社内巡視と社員教育を行ない、無駄なエネルギーの削減と、効率運用の提示、省エネ機器の設置推進を行なっています。
また、各員会では、他センターの巡視を半年に１度行うほか、情報交換を随時行うなど、速やかな水平展開に努めています。

地球温暖化対策における体制は、桶川の安全衛生総合委員会において、事故検証と再発防止策の立案指導並びにセンターの安全活動推進などを担当しています。

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	8,031	8,473	8,306	8,145	8,024
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,031	8,473	8,306	8,145	8,024

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0348	事業所番号	034800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京ロジスティックスセンター		前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	加須市		
	字・地番	川口4-13		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	その他の卸売業			
分類番号（中分類）	55			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	雑誌　返品仕分け作業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減量を、前年比マイナス1%とする。				
削減目標 その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減量を、前年比マイナス1%とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京ロジスティックスセンター	加須市川口4-13
2	上尾センター	埼玉県上尾市上尾宿2115
3	トーハン戸田	埼玉県戸田市早瀬1-7-30
4	トーハン和光センター	埼玉県和光市新倉5-1-63 SGリアルティ和光3F
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	034800

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,738	1,908	1,866	1,755	1,763

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,410	3,734	3,633	3,415	3,432
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,410	3,734	3,633	3,415	3,432

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標		生産量						

事業所番号	034800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明設備の順次導入	H32以降	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	32	年度	事業者番号	0348	事業所番号	034801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	桶川SCMセンター	
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	上日出谷1202-1
産業分類名(中分類)	その他の卸売業	
分類番号(中分類)	55	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	書籍　注文品・返品の仕分け作業

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量 (計画期間合計)	21,883	t-CO_2			
削減目標量 (計画期間合計)	3,862	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	034801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,351	2,410	2,371	2,399	2,329

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,621	4,739	4,673	4,730	4,592
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,621	4,739	4,673	4,730	4,592

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標		生産量						

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,149	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,149	5,149	5,149	5,149	5,149	25,745
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						21,883
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,862
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,621	4,739	4,673	4,730	4,592	23,355
	排出削減量 (F＝A－E)	528	410	476	419	557	2,390
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・空調機の熱交換器洗浄を行い排出量の減少へ繋げた。

事業所番号	034801

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド管理の強化によるピークカット	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明設備の順次導入	H32以降	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅰ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	入間市	
所在地	入間市豊岡１丁目１６番１号	
事業者番号	0349	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,651	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	地方公務	
分類番号（中分類）	98	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：地方公務	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	034900	入間市役所	4,651
B、C事業所			
合計			4,651

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	www.city.iruma.saitama.jp
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	入間市役所環境課
		所在地１	入間市豊岡１－１６－１
		閲覧可能時間１	８時３０分～１７時１５分
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部環境課	04-2964-1111	04-2965-0232	ir241000@city.iruma.lg.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

第四次入間市地球温暖化対策実行計画
市の事務・事業に伴って発生する温室効果ガスの排出抑制を効果的に推進していくため、（１）日常の事務及び事業などに関する取り組み、（２）施設の建築及び更新・管理における環境配慮の２つの項目に大別して取り組みを進めていく。具体的な取組事項については、入間市環境マネジメントシステムの実施事項に沿ったものとする。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添のとおり

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

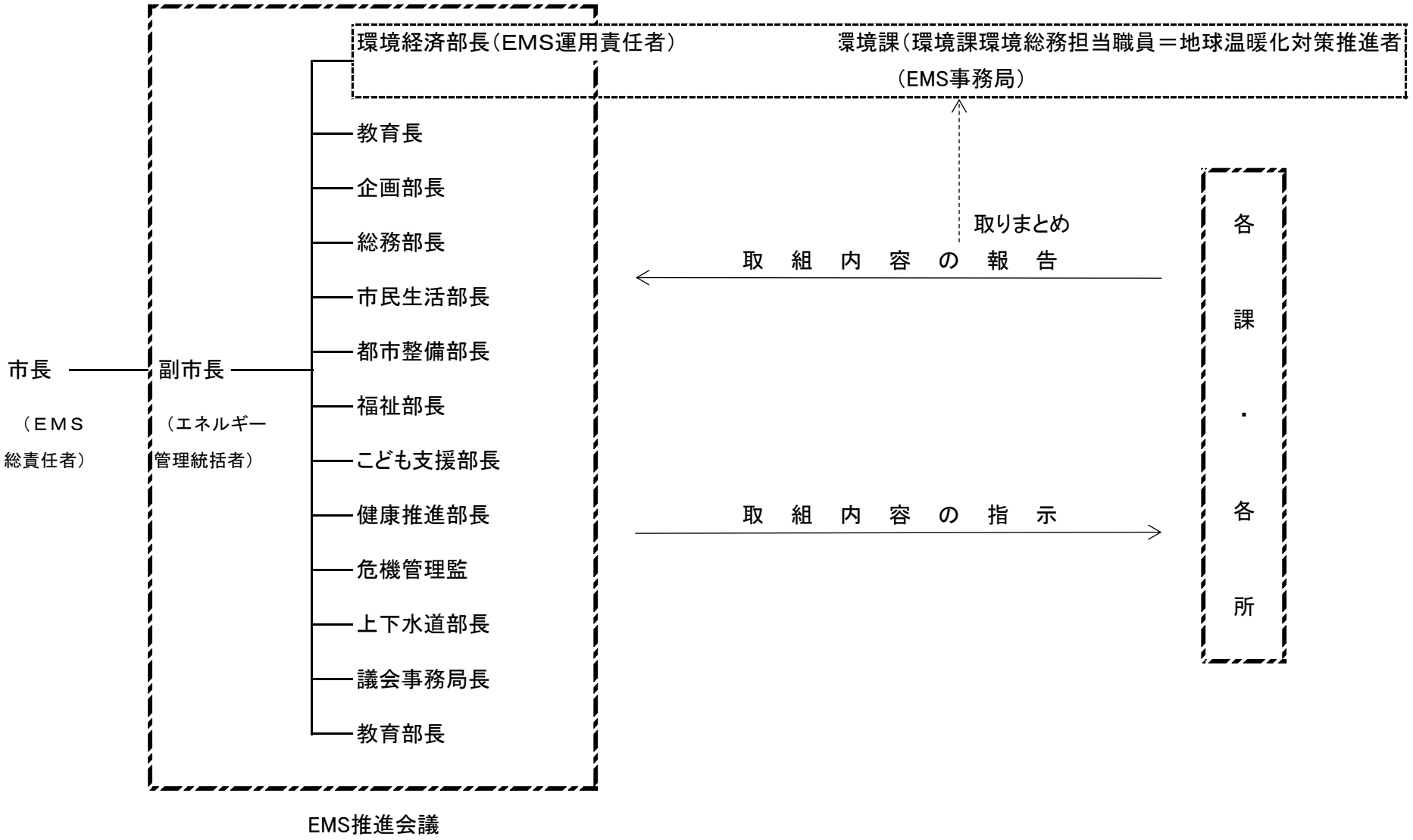
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	9,020	9,297	9,795	9,514	9,197
その他ガス	12,233	18,932	29,188	23,804	26,736
温室効果ガスの合計	21,253	28,229	38,983	33,318	35,933

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

地 球 温 暖 化 対 策 実 行 計 画 推 進 体 制



平成	32	年度	事業者番号	0349	事業所番号	034900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	入間市役所		前年度における事業所数	64
代表事業所所在地	市区町村	入間市		
	字・地番	豊岡1－16－1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	地方公務			
分類番号（中分類）	98			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：地方公務		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量(9,254t-CO2)を基準として、平成31年度までに約5%の削減を図る。 なお、平成29年度から事業所が増加したため、26年度の排出量(9,254t-CO2)は、増加した事業所を含めた数値である。				
削減目標 その他ガス	平成26年度の排出量(非エネルギー起源CO2排出量(11,263t-CO2)、メタン(57t-CO2)、一酸化二窒素(620t-CO2))を基準として、平成31年度までに約5%の削減を図る。				

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度(令和元年度)の排出量(9,197t-CO2)を基準として、平成36年度(令和6年度)までに5%の削減を図る。				
削減目標 その他ガス	平成31年度(令和元年度)の排出量【非エネルギー起源CO2排出量(26,075t-CO2)、メタン(71t-CO2)、一酸化二窒素(590t-CO2)】を基準として、平成36年度(令和6年度)までに約5%の削減を図る。				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙のとおり	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事　業　所　リ　ス　ト（　県　条　例　）

No.	市長部局	所　在　地	No.	市長部局	所　在　地
1	入間市役所	入間市豊岡1-16-1	34	高倉学童保育室	入間市高倉4-6-17
2	文化創造アトリエ	入間市大字仏子766-3	35	黒須学童保育室	入間市春日町2-14-59
3	市民活動センター（男女含む）	入間市豊岡4-2-2	36	扇学童保育室	入間市久保稲荷5-7-14
4	東金子支所	入間市大字小谷田77-3	37	金子学童保育室	入間市西三ツ木150
5	元加治防犯パトロールステーション	入間市野田161-1	38	狭山学童保育室	入間市二本木71-1
6	入間市駅南口自転車駐輪場	入間市向陽台1-160-5	39	藤沢南学童保育室	入間市上藤沢37-2
7	入間市総合クリーンセンター	入間市新久127-1	40	仏子学童保育室	入間市大字仏子433-1
8	宮寺清掃センター	入間市宮寺2656-0	41	金子第二学童保育室	入間市西三ツ木150
9	最終処分場	入間市木蓮寺94-1	42	児童センター	入間市向陽台1-1-6
10	農業研修センター	入間市大字中神790	43	青少年活動センター	入間市小谷田1681-1
11	勤労福祉センター	入間市宮寺4102-17	44	健康福祉センター	入間市上藤沢730-1
12	管理事務所・富士見公園	入間市東町1-16他	45	鍵山浄水場	入間市鍵山3-5-5
13	管理事務所・加治丘陵	入間市下谷ヶ貫924-1	46	豊岡配水場	入間市向陽台1-1-8
14	駅前広場（エレベーター塔）	入間市河原町1512-1	47	扇町屋配水場	入間市大字下藤沢1303
15	扇台福祉作業所	入間市扇台2-7-26	48	東金子配水場	入間市小谷田4-536-2
16	障害者活動センター	入間市宮寺15-1	49	藤沢配水場	入間市大字上藤沢108
17	老人福祉センター	入間市宮寺2655-1	50	入間台加圧場	入間市大字根岸473-5
18	豊岡保育所	入間市扇町屋1-7-17	51	寺竹配水場	入間市寺竹428
19	高倉保育所	入間市高倉5-1-11	52	西武第1配水池	入間市大字小谷田1712-2
20	東金子保育所	入間市大字新久487-2	53	狭山台連絡弁	入間市大字狭山台
21	金子第1保育所	入間市大字南峯75	54	市民会館	入間市豊岡3-10-10
22	金子第2保育所	入間市大字花ノ木142	55	産業文化センター	入間市向陽台1-1-7
23	宮寺保育所	入間市宮寺595-1	56	市民体育館	入間市豊岡4-2-1
24	二本木保育所	入間市大字二本木231-1	57	武道館・黒須地区体育館	入間市鍵山3-10-19
25	藤沢保育所	入間市東藤沢8-197-1	58	農村環境改善センター	入間市大字下谷ケ貫915-3
26	藤沢第2保育所	入間市大字下藤沢276-1	59	東金子地区体育館	入間市小谷田371
27	西武中央保育所	入間市大字野田519	60	宮寺地区体育館	入間市宮寺567
28	黒須保育所	入間市宮前町849-1	61	藤沢地区体育館	入間市下藤沢988-1
29	豊岡学童保育室	入間市向陽台1-1-14	62	西武地区体育館	入間市野田1134-57
30	藤沢学童保育室	入間市大字上藤沢384-3	63	中央公園・管理棟	入間市扇町屋1250-1
31	西武学童保育室	入間市大字野田498	64	黒須市民運動場・管理棟	入間市春日町1-15
32	東金子学童保育室	入間市小谷田1465			
33	藤沢北学童保育室	入間市東町7-10-20			

事業所番号	34900

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,551	4,691	4,947	4,809	4,651

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,020	9,297	9,795	9,514	9,197
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	11,568	18,275	28,535	23,140	26,075
	メタン	71	70	70	71	71
	一酸化二窒素	594	587	583	593	590
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		21,253	28,229	38,983	33,318	35,933

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標		生産量						

事業所番号	34900

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ対策・教育の実施（第3計画期間も継続）	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の適正管理（第3計画期間も継続）	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	効率のよい照明（ＬＥＤ照明）への転換（第3計画期間も継続）	H26以前	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの改修	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンター、複写機を高効率の複合機に交換及び設置数の適正化	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターの変更（４台）	H29年度	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	パッケージエアコンの更新	H30年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県病院局	
所在地	さいたま市浦和区高砂３－１３－３	
事業者番号	0351	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	12,663	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	医療業	
分類番号（中分類）	83	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	機動的で柔軟な病院経営を可能とし、経営基盤を強化して、県民に必要な医療サービスを安定的に供給するため、県立４病院の事業に地方公営企業法の全部を適用して、病院事業全体を統括する「病院事業管理者」を置き、その権限に属する事務を処理している。	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	035101	埼玉県立がんセンター・精神医療センター	5,648
C	035102	埼玉県立循環器・呼吸器病センター	2,953
C	035104	埼玉県立小児医療センター	4,062
合計			12,663

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.pref.saitama.lg.jp/c1401/byouinkyoku-ondannkataisaku.html
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

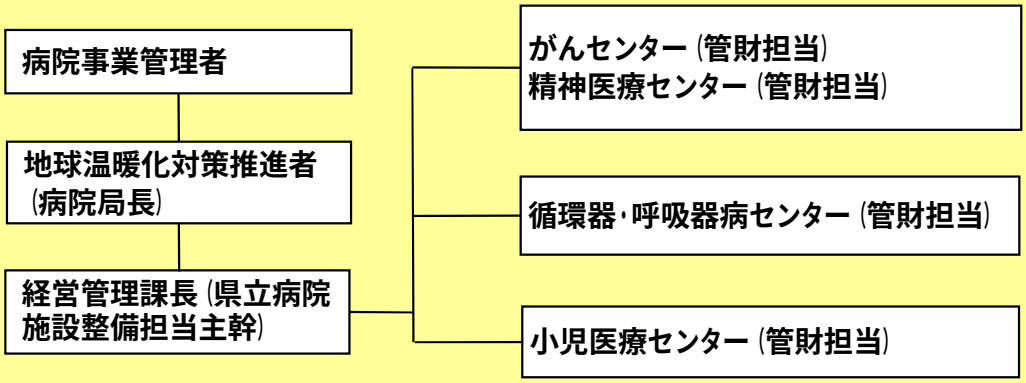
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	経営管理課　県立病院施設整備担当	048(830)5979	048(830)4905	a5970-03@pref.saitama.lg.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

○　環境の保全と創造のための目標を定めます。目標達成のための取組の後、それを点検・評価し、取組の継続的な改善を進めます。
○　事務・事業が環境に与える影響を認識し、自らの役割と責任を自覚して業務を遂行します。
○　県民・事業者と協働して省エネルギー・省資源活動を行い、循環型社会を築きます。
○　環境に関する法令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
○　環境の保全と創造のための取組を積極的に公表します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	19,996	23,090	25,395	24,866	25,000
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,996	23,090	25,395	24,866	25,000

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0351	事業所番号	035101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		埼玉県立がんセンター・精神医療センター
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町
	字・地番	大字小室780番地
産業分類名（中分類）		医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　がん治療専門医療機関 精神医療専門医療機関 病床数　がん（503床）　精神（183床）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間においては、基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とし、省エネルギー活動を継続させていく。				
削減目標	その他ガス	なし				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	75,390	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	13,305	t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間においては、基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とし、省エネルギー活動を継続させていく。				
削減目標	その他ガス	なし				

事業所番号	035101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,156	5,458	5,513	5,490	5,648

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		10,145	10,736	10,852	10,801	11,113
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,145	10,736	10,852	10,801	11,113

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1142	0.1209	0.1222	0.1216	0.1251
活動規模の指標	○	床面積	㎡	88,833	88,833	88,833	88,833	88,833

日本工業規格A列4番

事業所番号	035101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（3）

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	17,739	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,739	17,739	17,739	17,739	17,739	88,695
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						75,390
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						13,305
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	10,145	10,736	10,852	10,801	11,113	53,647
	排出削減量 (F＝A - E)	7,594	7,003	6,887	6,938	6,626	35,048
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度（令和元年度）は、前年度と比較すると、エネルギー消費は増加となった。
要因として、外気環境が厳しかった8～10月にかけて電力・ガス量が増加したため、排出量が増加した。

事業所番号	035101

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー運営委員会の実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理設備台帳の整備 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーフロー図の作成	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	センター内の空調温度設定値を出来るだけ管理する＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
5	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気配管断熱ジャケットの導入	H30年度	9
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	電気室PAC/給排気ファン連携制御の導入	H30年度	8
7	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水2次ポンプ熱搬送効率の向上対策	H30年度	13
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	温水2次ポンプ熱搬送効率の向上対策	H30年度	1
9	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水2次ポンプ末端差圧制御の導入	H32以降	40
10	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	温水2次ポンプ末端差圧制御の導入	H32以降	22
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0351	事業所番号	035102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		埼玉県立循環器・呼吸器病センター
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	板井1696番地
産業分類名（中分類）		医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　循環器・呼吸器病治療専門医療機関 病床数　　343床

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする（必要に応じて排出量取引を活用する。）。				
削減目標	その他ガス	なし				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	32,235	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	5,689	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする（必要に応じて排出量取引を活用する。）。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	035102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,420	2,639	3,064	3,050	2,953

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,201	5,672	6,384	6,347	6,133
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,201	5,672	6,384	6,347	6,133

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1803	0.1314	0.1501	0.1493	0.1442
活動規模の指標	○	床面積	㎡	28,849	43,162	42,523	42,523	42,523

日本工業規格A列4番

事業所番号	035102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（3）

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	5,897	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度	平成２８年度	変更量	2,665
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,897	6,341	8,562	8,562	8,562	37,924
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						32,235
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						5,689
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,201	5,672	6,384	6,347	6,133	29,737
	排出削減量 (F＝A - E)	696	669	2,178	2,215	2,429	8,187
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は、夏季の気温上昇が例年に比べ緩やかであったため、都市ガスの使用量が減少した。このため排出量が僅かに減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ＥＳＣＯ事業による熱源の効率運用 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	ＥＳＣＯ事業による熱源の効率運用	H26以前	
3	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気配管修繕等による保守管理 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の修繕等による保守管理 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明安定器の不具合解消	H26以前	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0351	事業所番号	035104

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県立小児医療センター	
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心1番地2
産業分類名（中分類）	医療業	
分類番号（中分類）	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　小児治療専門医療機関 病床数　　３１６床

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間以降の削減目標

計画期間		29	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	（B事業所目標）29年度の排出量原単位に対して、省エネ法における年1%以上の削減を参考に、削減期間末の削減率を1.99%とする。				
	その他ガス	なし				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	大規模事業所となってから4年目までは8%、5年目以降は15%の削減を図る（必要に応じて、排出量取引を実施する。）。				
	その他ガス					

事業所番号	035104

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
		1,489	4,110	4,050	4,062

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2			2,915	7,739	7,718	7,754
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			2,915	7,739	7,718	7,754

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位					0.0764	0.1183	0.1180	0.1185
活動規模の指標	○	床面積	㎡		38,154	65,408	65,408	65,408

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量		t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

	年度から		年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量 (C＝∑A-D)						
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)						
	排出削減量 (F＝A - E)						
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理設備台帳の整備	H29年度	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーフロー図の作成	H29年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	センター内の空調温度及び湿度設定値の管理	H29年度	
4	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水及び温水2次ﾎﾟﾝﾌﾟの末端差圧設定の適正化	H32以降	20
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	電気室PAC/給排気ファン連携制御の導入	H30年度	5
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場排気ファン夜間間欠運転の導入	H32以降	2
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅱ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社トッパン建装プロダクツ	
所在地	千葉県柏市豊四季945	
事業者番号	0352	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	15,593	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：壁紙、化粧シートの製造 従業員数：441人 資本金：1億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
		別紙（事業所詳細）のとおり	
B、C事業所			
		別紙（事業所詳細）のとおり	
合計			15,593

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社トッパン建装プロダクツ幸手工場
		所在地１	埼玉県幸手市大字惣新田4237番地1号
		閲覧可能時間１	8:30～17:30（平日に限る）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	建装材技術本部 設備技術部	0480-48-3408	0480-48-3520	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

（3）県内に設置している事業所

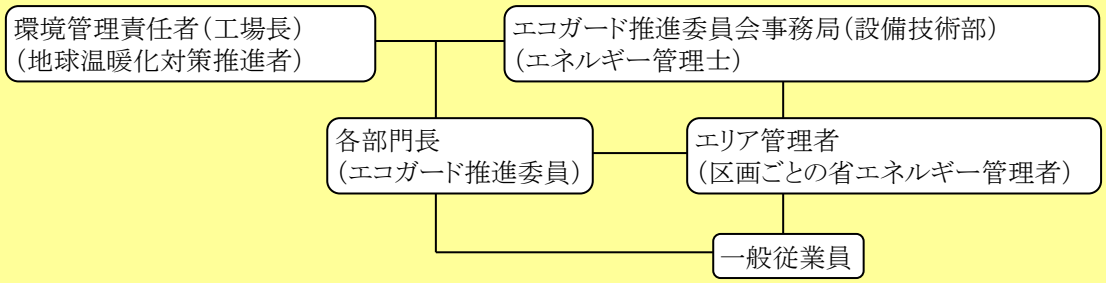
（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	035201	株式会社トッパン建装プロダクツ幸手工場	15,593
B、C事業所			
合計			15,593

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針　　（2017年4月1日改訂）
　未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に努める「トッパングループ地球環境宣言」のもと、（中略）環境に配慮した設計・開発及び製造を行うと共に、未来に挑戦し、豊かさを提案していきます。
１．ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの維持向上を図り、
　　環境汚染の予防
　　環境保全の継続的改善を推進し、環境配慮型製品の提供及び
　　環境パフォーマンスの向上に努める。
２．環境側面に関連して適用する法的要求事項及び同意するその他の要求事項を
　　順守し、生物多様性に配慮して地球環境の保全に努める。
３．事業活動に係わる環境側面のうち、次の項目を重点テーマとして取り組む。
　1)エネルギー使用の効率化を徹底し、地球温暖化防止に努める。
　2)化学物質の使用量削減による環境負荷の軽減と維持管理を図る。
　3)環境リスク管理を徹底し、環境影響への予防を図る。　　（以下略）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



※エコガード（エコガード活動）：企業活動が環境に負荷を与えていることを認識し、負荷低減に向けて総力を挙げて努力する活動をエコガード活動と呼んでいます。
※環境マネジメントシステムの運用管理組織として、エコガード推進委員会を組織しています。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	29,356	30,254	33,396	33,154	30,581
その他ガス					
温室効果ガスの合計	29,356	30,254	33,396	33,154	30,581

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	352	事業所番号	035201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社トッパン建装プロダクツ幸手工場			
事業所所在地	市区町村	幸手市		
	字・地番	大字惣新田4237番地1号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	凸版印刷株式会社　幸手工場			
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業			
分類番号（中分類）	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：壁紙、化粧シートの製造 従業員数：441人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	凸版印刷株式会社幸手工場 第2計画期間基準排出量(51,705t-CO2)のうち、本事業所に割り当てられた35,569t-CO2を基準とし、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	凸版印刷株式会社幸手工場 第3計画期間基準排出量(51,705t-CO2)のうち、本事業所に割り当てられた35,569t-CO2を基準とし、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	35201

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	14,976	15,385	17,035	16,909	15,593

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		29,356	30,254	33,396	33,154	30,581
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		29,356	30,254	33,396	33,154	30,581

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.3029	2.3244	2.3095	1.9950	1.9256
活動規模の指標		生産量						
	○	内部生産額	百万円/年	12,747	13,016	14,460	16,618	15,881

事業所番号	35201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　Bテナント等事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ＲＴＯ－７排熱回収	H31年度	766
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	RTO-5蓄熱体更新	H31年度	101
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	RTO-4蓄熱体更新	H32以降	101
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	P-45号機 RTO排気リサイクル	H31年度	670
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	P-2号機 RTO排気リサイクル	H31年度	223
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	P-44号機 RTO排気リサイクル	H31年度	223
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	BC棟コンプレッサー設定圧力見直し	H31年度	73
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｃ棟空調更新 （吸収式　→　モジュール）	H31年度	388
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	101号機 予熱バーナー停止	H32以降	358
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ＪＲ東日本フーズ	
所在地	東京都台東区台東1-30-7	
事業者番号	0353	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,085	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	飲食料品卸売業	
分類番号（中分類）	52	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・事業内容：駅構内等における飲食店の運営、副食材料の製造加工 給食受託 ・資本金　：730百万円 ・従業員数：11104名　（2020年2月1日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	035300	いろり庵大宮	2,133
B、C事業所			
C	035301	ＪＲ東日本フーズＣＫ本部北戸田事業所	1,952
合計			4,085

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ＪＲ東日本フーズＣＫ本部玄関前に掲示
		所在地１	埼玉県戸田市美女木1269-17
		閲覧可能時間１	９時～18時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

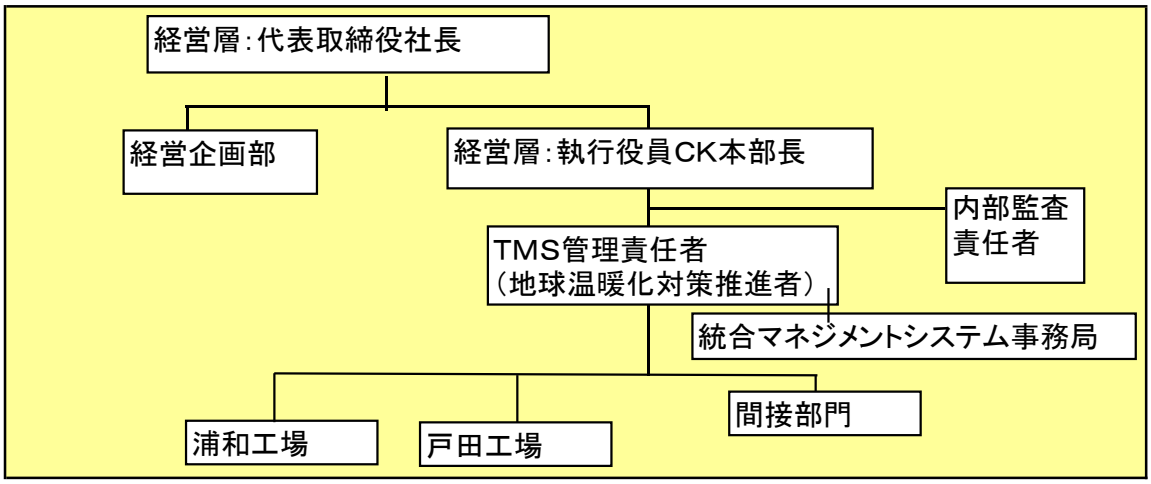
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	㈱ＪＲ東日本フーズＣＫ本部生産管理部	048-422-2881	048-422-7382	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜　CK本部の経営方針　＞
株式会社ＪＲ東日本フーズCK本部は、「お客さま第一主義」を掲げ、仕入・製造・仕分・配送を通じて安心・安全を提供し、末永くお客さまに喜ばれる商品創りに専念します。
この、経営方針を達成するため下記の活動に努めます。
1. お客さま第一主義に徹し、顧客の信頼と満足を得る製品、サービスを提供します。
2. 「食とサービス」の提供にかかわる関連法規、規制及びその他の合意事項を遵守します。
3. 働く従業員に対して職場環境の整備、向上に努めます。
4. 環境に配慮した企業活動を通じて、汚染の防止を推進します。
5. 環境と品質のマネジメントシステムを構築、実施、維持し、有効性の継続的改善に取り組みます。
その実現のため、以下を重点項目として推進します。
①製品の信頼と安全の確保　　③廃棄物の発生抑制と適正管理
②省エネルギー化の推進　　④環境に配慮した製品・サービスの提供

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	6,707	9,083	9,064	8,379	8,156
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,707	9,083	9,064	8,379	8,156

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0353	事業所番号	035300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	いろり庵大宮		前年度における事業所数	25
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区		
	字・地番	錦町630		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	飲食店			
分類番号（中分類）	76			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・そば、カレー、とんかつ、おにぎり等の飲食店事業 ・浦和工場：商品開発、製造及び食材・資材の供給と店舗への配送業務　従業員数：296名（2017年6月現在）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・浦和工場以外 平成27年度の排出量(1,075t-CO2)を基準として、この水準を維持します。 ・浦和工場(H28.5.30工場完成) 平成28年度の排出量(3,124t-CO2)に稼働前の期間（1.5ヶ月）分を加算した値を基準として、この水準を維持します。
	その他ガス	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の排出量原単位（0.5142）を基準として、この水準を維持します。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	いろり庵大宮	さいたま市大宮区錦町630
2	そば処中山道Dila大宮	さいたま市大宮区錦町630
3	そば処中山道大宮8･9番線	さいたま市大宮区錦町630
4	おにぎり処えんむすびDila大宮	さいたま市大宮区錦町630
5	鉄道博物館	さいたま市大宮区大成3-47
6	いろり庵きらく浦和	さいたま市浦和区高砂1
7	そば処中山道北浦和	さいたま市浦和区北浦和3-3-5
8	いろり庵きらく蕨	蕨市中央1-23
9	いろり庵きらく上尾	上尾市柏座1-1-18
10	いろり庵きらく川口	川口市栄町3-1-24
11	いろり庵きらく南越谷	越谷市南越谷1-21-1
12	いろり庵きらく川越	川越市脇田本町39-19
13	そば処中山道桶川	桶川市南1-1-1
14	そば処中山道鴻巣	鴻巣市本町1-1-1
15	そば処中山道西川口	川口市並木2-20-1
16	とんかつ銀座梅林ららぽーと富士見	富士見市山室1-1313
17	野菜を食べるカレーcamp express三井アウトレットパーク入間	入間市宮寺3169-1
18	野菜を食べるカレーcamp expressエミオ所沢	所沢市くすのき台1-14-5
19	東京じゃんがら浦和美園	さいたま市緑区美園5-50-1
20	いろり庵きらく熊谷	熊谷市筑波2-112
21	いろり庵きらく南浦和	さいたま市南区南浦和2-37-3
22		
23	いろり庵きらく熊谷改札内	熊谷市筑波2-112
24	いろり庵きらく大宮	さいたま市大宮区錦町630
25	TOKYO 豚骨BASE MADE by 博多一風堂 大宮	さいたま市大宮区錦町630

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

事業所番号	035300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	547	2,100	695	2,103	2,133

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,075	4,304	1,362	4,288	4,336
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,075	4,304	1,362	4,288	4,336

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位					0.4812	0.6441	0.4683	0.5142
活動規模の指標	○	出荷額	百万円／年		8,944	2,115	9,156	8,432

日本工業規格A列4番

事業所番号	035300

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ディベロッパーとの連携によるエネルギー使用量管理体制の推進＜第２計画期間継続＞	H28年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED等効率の良い照明を優先して使用する	H32以降	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	店内の冷凍冷蔵庫はデフロストを適正に運用し動力負荷軽減をしている	H32以降	
4	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	店内全ての水道に節水コマを設置している	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	JR東日本フーズCK本部浦和工場	さいたま市桜区田島　9-20-3
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

平成 32 年度

事業者番号	0353	事業所番号	035301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	JR東日本フーズCK本部北戸田事業所	
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	大字美女木1269番地の17
産業分類名(中分類)	飲食料品卸売業	
分類番号(中分類)	52	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容:弁当、惣菜、パン、麺等の商品開発、製造及び食材・資材の供給と店舗への配送業務 ・従業員数:658名(2016年6月現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成16年から平成18年のエネルギー起源CO2発生量平均値に対し、平成27年から平成31年の5年間累計エネルギー起源CO2発生量13%減。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	30,998	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	4,632	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	平成16年から平成18年のエネルギー起源CO2発生量平均値に対し、平成32年から平成36年の5年間累計エネルギー起源CO2発生量20%減。老朽化に伴う各種設備の更新を伴う改修工事を実施。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	035301

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,882	2,444	2,250	2,091	1,952

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,632	4,779	4,401	4,091	3,820
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,632	4,779	4,401	4,091	3,820

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6199	1.8845	2.4288	2.3152	2.1582
活動規模の指標	○	出荷額	百万円／年	9,086	2,536	1,812	1,767	1,770

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,126	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,126	7,126	7,126	7,126	7,126	35,630
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						30,998
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,632
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,632	4,779	4,401	4,091	3,820	22,723
	排出削減量 (F＝A－E)	1,494	2,347	2,725	3,035	3,306	12,907
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年5月に生産設備の一部を停止したため、排出量が減少した。停止した冷凍食品製造用冷凍機と蒸気炊飯ラインを平成29年撤去し、チルド対応サンドラインを増設。
平成29年度は更新期になった冷凍庫・冷蔵庫の冷凍機を最新タイプに更新し、電力消費抑制により前年度よりさらに排出量が減少した。
平成30年度は茹で麺の出荷数量が10%減、弁当類の出荷数量が56%減、これに伴う電力とガスの消費減少により前年度よりさらに排出量が減少した。平成31年度は2月3月の出荷量が急減し、これに伴う電力とガスの消費減少により前年度よりさらに排出量が減少した。

事業所番号	035301

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のＬＥＤ化	H28年度	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	更新期になった冷凍食品製造用の冷凍機を停止して電力消費抑制	H28年度	
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	加熱連続フライヤーを最新タイプに更新し、加熱時間短縮により、電力消費抑制	H28年度	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	個別空調機の省エネタイプへの更新	H29年度	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	新工場への製造移管に伴う蒸気炊飯ラインを停止してガス使用量減	H28年度	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	停止した冷凍食品製造用冷凍機と蒸気炊飯ラインを撤去し、チルド対応サンドライン増設。	H29年度	
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	更新期になった冷凍庫・冷蔵庫の冷凍機をを最新タイプに更新し、電力消費抑制	H29年度	
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	浦和工場へ倉庫機能の移管転出、東京都にある工場から製造ライン移管受入。	H32以降	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機入替	H32以降	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	シール打ち直し、塗装	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

3月の出荷数量が前年比2割以上減。生産数量抑制に伴うエネルギー使用量減。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	上尾都市開発株式会社	
所在地	埼玉県上尾市宮本町2番1号	
事業者番号	0354	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,299	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	19,763	㎡
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）	69	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	アリコベール上尾の管理　デパート館全体で200人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	35400	上尾都市開発株式会社（サロン館）	470
B、C事業所			
C	35401	アリコベール上尾デパート館	1,829
合計			2,299

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	上尾都市開発事務所内
		所在地１	上尾市宮本町2番1号
		閲覧可能時間１	平日10：00から17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

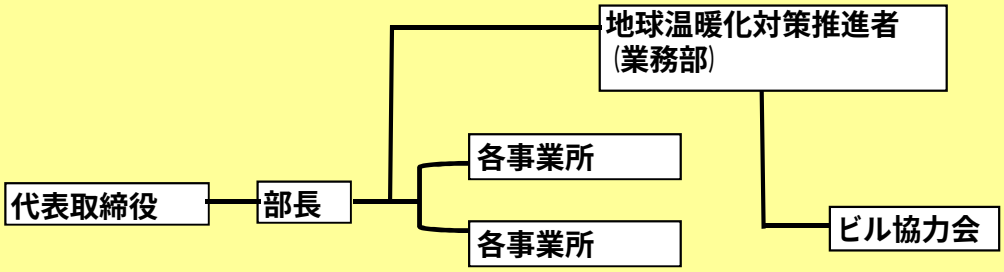
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	業務部管理課	048-775-8001	048-775-8004	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念：企業の社会的責任を果たす。
基本方針　　基本理念の基づき環境マネジメント活動を実施。
1、事業活動に関連する法的要求事項等を遵守
2、事業活動による環境負荷を低減する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,763	4,756	4,629	4,641	4,510
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,763	4,756	4,629	4,641	4,510

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	354	事業所番号	035400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	上尾都市開発株式会社（サロン館）		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	上尾市		
	字・地番	宮本町2番1号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	宿泊業			
分類番号（中分類）	75			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	サロン館　物販及び事務所の管理 ホテル館　飲食及びホテル管理		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度の排出量を基準として平成31年度末までに約5%削減します。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成32年度の排出量を基準として平成36年度末までに約3%削減します。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上尾都市開発株式会社（サロン館）	上尾市 宮本町2番1号
2	上尾都市開発株式会社（ホテル館）	上尾市柏座一丁目1番21号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	35400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	529	513	509	484	470

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,039	1,009	1,000	952	924
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,039	1,009	1,000	952	924

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0756	0.0734	0.0728	0.0693	0.0672
活動規模の指標	○	床面積	㎡	13,741	13,741	13,741	13,741	13,741

日本工業規格A列4番

事業所番号	35400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を記録し月報を作成＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明器具ＬＥＤ化	H28年度	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	エレベーターの更新	H28年度	19
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	通路照明器具ＬＥＤ化	H29年度	
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	各階トイレ照明ＬＥＤ化	H30年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明器具ＬＥＤ化	H31年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具ＬＥＤ化	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	354	事業所番号	035401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	アリコベール上尾デパート館	
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	宮本町1番1号
産業分類名（中分類）	その他の小売業	
分類番号（中分類）	60	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	デパート館　　従業員200人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	24,012	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,238	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を22%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	35401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,900	1,911	1,851	1,881	1,829

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,724	3,747	3,629	3,689	3,586
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,724	3,747	3,629	3,689	3,586

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0867	0.0872	0.0845	0.0859	0.0835
活動規模の指標	○	床面積	㎡	42,968	42,968	42,968	42,968	42,968

日本工業規格A列4番

事業所番号	35401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（3）

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	5,650	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	28,250
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						24,012
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						4,238
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	3,724	3,747	3,629	3,689	3,586	18,375
	排出削減量 (F＝A - E)	1,926	1,903	2,021	1,961	2,064	9,875
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・時短営業、臨時休業が発生したため

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を記録し月報を作成＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月毎のエネルギー使用量をグラフ化し前年同月度と比較検証＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を適切に管理（夏季、冬季）＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期の空調外気取入れ実施＜第3計画期間も継続＞	H26以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品フロア冷ケース用冷凍機一部更新	H27年度	33
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内エスカレーター周辺の照明器具ＬＥＤ化	H27年度	4
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内基本照明の一部ＬＥＤ化	H27年度	20
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	客用トイレ改装に伴う天井照明ＬＥＤ化	H28年度	12
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内共用部照明のＬＥＤ化	H29年度	8
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	従業員食堂の廃止	H29年度	3
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐輪場照明器具ＬＥＤ化	H31年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具ＬＥＤ化	H32以降	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	加須市	
所在地	加須市三俣二丁目1番地1	
事業者番号	0355	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,857	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	地方公務	
分類番号（中分類）	98	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	加須市人口　112,897人（令和2年4月1日現在） 加須市役所職員数　709人（令和2年4月1日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	035500	加須市本庁舎	4,857
B、C事業所			
合計			4,857

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	加須市本庁舎　環境政策課窓口
		所在地１	加須市三俣二丁目1番地1
		閲覧可能時間１	平日：午前8時30分～午後5時15分
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
○	その他	環境報告書に掲載	

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境安全部　環境政策課	0480-62-1111	0480-62-1934	kankyo@city.kazo.lg.jp
2				
3				

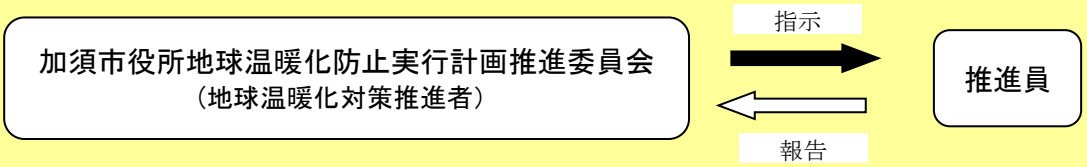
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化は、人類の活動が引き起こした最も深刻な環境問題である。
市役所の事務事業における温室効果ガスの排出実態を把握し、それに基づき具体的な削減目標及び職員の温室効果ガスの排出抑制の取組を定め、市の事務事業から発生する温室効果ガスの抑制を図る。
市民や事業者の環境に配慮した積極的な行動に結びつくよう、市役所自らが環境に配慮した率先行動を実践する。

・平成23年3月　第1次 加須市役所地球温暖化防止実行計画策定
・平成28年3月　第2次 加須市役所地球温暖化防止実行計画策定

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



●地球温暖化防止実行計画推進委員会
推進委員会は、この計画の中心的役割を担い、推進員から報告される点検表等を取りまとめ、進捗状況を把握するとともに必要な取り組み改善策を検討し、市長へ報告する。また、推進員への改善指示や全職員への周知を行う。
●推進員
各課等に計画の推進を図るために、推進員を置き、自課の職員に対し、この計画の遵守を促す役割を担うほか、点検表等を作成し、定期的に進捗状況を確認する。また、推進委員会からの指示により、取り組みの改善を図る。

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	11,314	11,221	10,233	10,099	9,959
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,314	11,221	10,233	10,099	9,959

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0355	事業所番号	035500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	加須市本庁舎	前年度における事業所数	255
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	三俣二丁目1番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	加須市人口　　112,897人（令和2年4月1日現在） 加須市役所職員数　709人（令和2年4月1日現在）	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度二酸化炭素排出量12,587t- CO2に対し15%削減します。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度二酸化炭素排出量12,587t- CO2に対し15%削減します。 （第2次加須市役所地球温暖化防止実行計画の計画期間である令和2年度まで） ※第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画を令和2年度に策定				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	加須市本庁舎	加須市三俣二丁目1番地1
2	その他別紙のとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

No	事業所名	所在地
1	加須市立加須コミュニティセンター	加須市南町3-51
2	加須市立不動岡コミュニティセンター	加須市不動岡2-9-75
3	加須市立三俣コミュニティセンター	加須市北小浜780-1
4	加須市立川口コミュニティセンター	加須市川口2-12-1
5	加須市立花崎コミュニティセンター	加須市花崎1-22-16
6	加須市立南篠崎コミュニティセンター	加須市南篠崎2-1-6
7	加須市市民総合会館（市民プラザかぞ）	加須市中央2-4-17
8	加須市農村婦人の家	加須市北小浜1017-2
9	加須市役所本庁舎	加須市三俣2-1-1
10	加須市田ケ谷総合センター	加須市上崎2080-1
11	加須市女性センター	加須市中央2-4-17
12	加須市青年センター	加須市中央2-4-17
13	加須市市民サービスセンター加須	加須市南町3-51（加須公民館内）
14	加須市市民サービスセンター不動岡	加須市不動岡2-9-75（不動岡公民館内）
15	加須市市民サービスセンター三俣	加須市北小浜780-1（三俣公民館内）
16	加須市市民サービスセンター礼羽	加須市馬内623（礼羽公民館内）
17	加須市市民サービスセンター大桑	加須市南大桑2881-1（大桑公民館内）
18	加須市市民サービスセンター水深	加須市船越116（水深公民館内）
19	加須市市民サービスセンター樋遣川	加須市下樋遣川835-1（樋遣川公民館内）
20	加須市市民サービスセンター志多見	加須市志多見645（志多見公民館内）
21	加須市市民サービスセンター大越	加須市大越1991（大越公民館内）
22	加須市加須クリーンセンター	加須市馬内1790
23	加須市大利根クリーンセンター	加須市北大桑1870
24	加須市健康ふれあいセンター（いなほの湯）	加須市馬内1790
25	防災倉庫	加須市北小浜1007-1
26	防災センター	加須市北小浜780-1
27	加須市グリーンファーム加須	加須市上三俣1728
28	加須市ライスセンター	加須市阿佐間1377-1
29	加須市立児童センター花崎児童館	加須市花崎北3-17-14
30	加須市立児童センター加須児童館	加須市東栄1-5-27
31	加須市立利根川こども館	加須市外野350-16
32	加須市子どもふれあいの家	加須市大室174-1
33	騎西学童保育室	加須市騎西52-21
34	種足学童保育室	加須市中種足123-4
35	北川辺東学童保育室	加須市向古河54
36	加須市立第一保育所	加須市東栄1-12-45
37	こすもす保育園	加須市南篠崎2-3
38	加須市立第三保育所	加須市阿良川454
39	加須市立第四保育所	加須市船越87-1
40	加須市簡易通園母子訓練施設（あすなろ園）	加須市本町2-36
41	加須市立騎西保育所	加須市上崎1854-1
42	加須市立北川辺保育所（みずほ）	加須市麦倉1082-１
43	加須市立わらべ保育園	加須市北下新井669-1
44	加須市立花崎北幼稚園	加須市花崎北3-18-1
45	加須市立樋遣川幼稚園	加須市下樋遣川427
46	加須市立志多見幼稚園	加須市志多見639
47	加須市立大越幼稚園	加須市大越2163
48	加須市立水深幼稚園	加須市大室165
49	加須市立大桑幼稚園	加須市南大桑3388-1
50	加須市立礼羽幼稚園	加須市馬内622
51	加須市立不動岡幼稚園	加須市不動岡798
52	加須市立三俣幼稚園	加須市北小浜867-1
53	加須市立加須幼稚園	加須市東栄1-4-3
54	加須市立騎西中央幼稚園	加須市騎西52-3
55	加須市立騎西南幼稚園	加須市中種足1216-1
56	加須市立北川辺幼稚園	加須市向古河2025-１
57	加須市障害福祉サービス事業所あけぼの園	加須市北小浜800-1
58	加須市老人福祉センター不老荘	加須市不動岡782-1
59	加須市中央地域包括支援センター	加須市三俣2-1-1
60	加須市医療診断センター	加須市富士見町5-38
61	加須市国民健康保険北川辺診療所	加須市柳生66-１
62	加須市加須保健センター	加須市諏訪1-3-6
63	加須市北川辺保健センター	加須市柳生66-１
64	加須市大利根保健センター	加須市琴寄901-1
65	道路補修事務所	加須市下谷900-1

No	事業所名	所在地
66	加須市騎西総合支所	加須市騎西36-1
67	加須市立騎西コミュニティセンター（文化会館）	加須市下崎404-1
68	加須市外田ヶ谷いきいきセンター	加須市外田ケ谷391-6
69	加須市種足コミュニティセンター	加須市中種足16-2
70	加須市高柳コミュニティセンター	加須市日出安1395
71	加須市鴻茎コミュニティセンター	加須市鴻茎1114
72	加須市騎西老人福祉センター	加須市根古屋633-2
73	加須市北川辺総合支所	加須市麦倉1481-1
74	加須市道の駅かぞわたらせ	加須市小野袋1745-1
75	加須市北川辺ライスパーク	加須市麦倉454
76	加須市北川辺介護サービスセンター	加須市柳生50-1
77	加須市北川辺老人福祉センター	加須市柏戸2037
78	加須市北川辺地域包括支援センター	加須市麦倉1481-1
79	合の川水防センター	加須市飯積地先
80	加須市大利根総合支所	加須市北下新井1679-1
81	加須市原道コミュニティセンター	加須市細間712
82	加須市豊野コミュニティセンター	加須市豊野台1-345-10
83	加須市童謡のふる里おおとね農業創生センター	加須市佐波258-1
84	加須市童謡のふる里おおとね農業創生センター味噌加工所	加須市阿佐間983-2
85	加須市立大利根子育て支援センター(ぴっぴ)	加須市旗井1450-1
86	加須市大利根総合福祉会館	加須市琴寄903
87	加須市大利根地域包括支援センター	加須市北下新井1679-1
88	大利根水防センター	加須市新川通680
89	加須市立加須公民館	加須市南町3-51
90	加須市立不動岡公民館	加須市不動岡2-9-75
91	加須市立三俣公民館	加須市北小浜780-1
92	加須市立礼羽公民館	加須市馬内623
93	加須市立大桑公民館	加須市南大桑2881-1
94	加須市立水深公民館	加須市船越116
95	加須市立樋遣川公民館	加須市下樋遣川835-1
96	加須市立志多見公民館	加須市志多見645
97	加須市立大越公民館	加須市大越1991
98	加須市立阿良川集会所	加須市阿良川264
99	加須市立志多見集会所	加須市志多見873-1
100	加須市立川口集会所	加須市川口2-18-7
101	加須市立串作集会所	加須市串作405-1
102	加須市立礼羽西集会所	加須市馬内612-5
103	加須市立下戸塚集会所	加須市芋茎10-4
104	加須市立大利根集会所	加須市琴寄906-1
105	郷土資料展示室（騎西城）	加須市根古屋633-2
106	埋蔵文化財調査室	加須市騎西37
107	加須市立北川辺公民館	加須市麦倉1483
108	加須市北川辺郷土資料館	加須市麦倉487
109	加須市おおとね童謡のふる里室	加須市新川通680
110	加須市文化・学習センター（パストラルかぞ）	加須市上三俣2255
111	加須市騎西文化・学習センター（キャッスルきさい）	加須市根古屋633-10
112	加須市北川辺文化・学習センター（みのり）	加須市麦倉1473-1
113	加須市大利根文化・学習センター（アスタホール）	加須市旗井1461-1
114	加須市加須未来館	加須市外野350-1
115	加須市立加須市民体育館	加須市下三俣590
116	加須市立加須南篠崎体育館	加須市南篠崎2-1-7
117	加須市立騎西総合体育館（ふじアリーナ）	加須市外川355
118	加須市立北川辺体育館	加須市柏戸2037
119	加須市立大利根文化体育館	加須市北下新井684-1
120	加須市大利根ファミリーグラウンド	加須市阿佐間769
121	加須市立加須図書館	加須市中央2-4-17
122	加須市立騎西図書館	加須市根古屋633-10
123	加須市立北川辺図書館	加須市麦倉1473-１
124	加須市立童謡のふる里おおとね図書館（ノイエ）	加須市琴寄597-1
125	加須市立教育センター	加須市中央2-4-17
126	加須市立加須学校給食センター	加須市町屋新田1144-1
127	加須市立騎西学校給食センター	鴻巣市上会下233
128	加須市立北川辺学校給食センター	加須市飯積1900
129	諏訪公園	加須市諏訪1-10
130	久本公園	加須市久下1-5
131	栄楽公園	加須市東栄2-15
132	久下中央公園	加須市久下2-9

No	事業所名	所在地
133	久下東公園	加須市久下5-7
134	久下北公園	加須市久下5-15
135	久下南公園	加須市久下4-14
136	富士見公園	加須市富士見町10
137	いちょう公園	加須市花崎北3-18
138	さくら公園	加須市花崎北3-4
139	花崎城跡公園	加須市花崎北4-4
140	花崎駅南公園	加須市花崎1-15
141	六郷公園	加須市花崎1-33
142	房後公園	加須市花崎3-28
143	新立公園	加須市花崎4-4
144	花崎愛宕公園	加須市花崎4-25
145	本村南公園	加須市久下1-37
146	水通公園	加須市久下2-28
147	田中公園	加須市久下4-37
148	久下公園	加須市久下1-23
149	川口北公園	加須市川口1-3
150	花彦西公園	加須市川口2-19
151	花彦東公園	加須市川口3-3-5
152	岡公園	加須市川口3-14-1
153	鳩山公園	加須市鳩山町7-6
154	川口中央公園	加須市川口4-3-2
155	志多見砂丘公園	加須市平永693-4
156	東栄公園	加須市東栄1-1372-1
157	小宮中央公園	加須市下高柳1-13
158	鎮守前公園	加須市南篠崎2-1
159	花崎北公園	加須市花崎北2-8
160	加須北部公園	加須市古川2-6
161	花崎城山公園	加須市花崎2-22
162	かぞインター公園	加須市大桑2-18
163	高畑南公園	加須市花崎5-5
164	加須市民運動公園	加須市下三俣590番
165	ポケットパーク	加須市町屋新田960-1
166	高畑東公園	加須市久下1726-3
167	つつじ公園	加須市元町686-4
168	下高柳1号緑地	加須市花崎5-2
169	下高柳2号緑地	加須市花崎5-11
170	下高柳3号緑地	加須市花崎5-23
171	下高柳4号緑地	加須市下高柳1-2
172	下高柳5号緑地	加須市下高柳1-32
173	下高柳6号緑地	加須市下高柳1-19
174	新田裏公園	加須市騎西49
175	町裏公園	加須市騎西34
176	元町裏公園	加須市騎西10
177	若草第1公園	加須市外川54-130
178	若草第2公園	加須市外川54-184
179	古宮公園	加須市正能4
180	立山公園	加須市鴻茎9-1
181	大道公園	加須市正能14
182	種足城址公園	加須市上種足450-1
183	萩原公園	加須市外川450-1
184	中宿公園	加須市根古屋655-1
185	藤の里公園	加須市騎西897-135
186	新道上公園	加須市騎西1486
187	玉敷公園	加須市騎西535-1
188	騎西城山公園	加須市外川457-1
189	ふるさと広場	加須市中種足1230-1
190	けやき公園	加須市西ノ谷800、801-2
191	藤ノ木公園	加須市鴻茎3208-1
192	騎西中央公園	加須市騎西961
193	田ケ谷サン・スポーツランド	加須市上崎1850-1
194	種足ふれあいの森	加須市上種足937-1　他
195	旧河野邸（玉敷公園内）	加須市騎西535-1 地先
196	かたらい広場	加須市騎西1004-9
197	旧川ふるさと公園	加須市伊賀袋17
198	渡良瀬総合グラウンド	加須市柏戸地先
199	柏戸スポーツ公園	加須市柏戸2019

No	事業所名	所在地
200	水の郷ふれあい公園	加須市柳生1231-1
201	向古河コミュニティ広場	加須市向古河153-1
202	小野袋公園	加須市小野袋964-8
203	あやめ苑	加須市駒場461-12先
204	前谷鷲神社児童遊園地	加須市栄266-1
205	大利根西部公園	加須市新利根1-4-1
206	豊野台公園	加須市豊野台2-160-2
207	寺前児童公園	加須市豊野台1-640-16
208	星子沼公園	加須市豊野台1-345
209	下堤外児童公園	加須市北下新井1931-4
210	童謡のふる里おおとね野菊公園	加須市旗井1385　他
211	たなばた公園	加須市旗井1712-1の一部　他
212	東ヶ丘くさぶえ公園	加須市旗井2051　他
213	どんぐり公園	加須市旗井313-1　他
214	童謡のふる里おおとねのぎく交流ひろば	加須市旗井1526-3　他
215	串作地区農業集落排水処理施設	加須市串作539
216	大越地区農業集落排水処理施設	加須市大越2965
217	外田ヶ谷地区農業集落排水処理施設	加須市外田ヶ谷1265
218	下崎地区農業集落排水処理施設	加須市下崎613
219	上種足地区農業集落排水処理施設	加須市上種足590-2
220	中ノ目戸室地区農業集落排水処理施設	加須市戸室1419-1
221	名倉地区農業集落排水処理施設	加須市戸崎1116-2
222	鴻茎川北地区農業集落排水処理施設	加須市鴻茎2307
223	内田ヶ谷地区農業集落排水処理施設	加須市内田ヶ谷960-1
224	上崎地区農業集落排水処理施設	加須市上崎2805
225	中種足地区農業集落排水処理施設	加須市下種足707
226	川南芋白地区農業集落排水処理施設	加須市芋茎2171-1
227	本村戸塚地区農業集落排水処理施設	加須市芋茎485-1
228	根古屋牛重地区農業集落排水処理施設	加須市牛重717-2
229	北大桑・新井新田地区農業集落排水処理施設	加須市間口8-1
230	伊賀袋地区農業集落排水処理施設	加須市伊賀袋1-5
231	三俣第2区画整理調整池1	加須市上三俣2153他
232	川口調整池（第1）	加須市鳩山町13
233	加須流通業務団地調整池ポンプ場	加須市大桑1-119
234	下高柳工業団地内（北側）調整池	加須市花崎5-26
235	下高柳工業団地内（南側）調整池	加須市下高柳1-14
236	礼羽ポンプ場	加須市礼羽290
237	土手ポンプ場	加須市土手2-2-11
238	不動岡調整池（NO.1）	加須市不動岡859-34
239	不動岡調整池（NO.1-1）	加須市不動岡859-34
240	不動岡調整池（NO.2）	加須市不動岡905-8
241	水深調整池（地下施設）	加須市水深1146-1
242	北小浜調整池（NO.1）南	加須市北小浜1039-6
243	北小浜調整池（NO.2）西	加須市北小浜1082-7
244	北小浜調整池（NO.3）ガス	加須市北小浜1052-57
245	川口排水機場	加須市川口3-10-1
246	上高柳電動堰	加須市上高柳1753
247	礼羽2号堰	加須市礼羽399
248	礼羽4号堰	加須市礼羽948
249	北篠崎ポンプ場	加須市北篠崎362、478
250	新道上調整池	加須市騎西1487
251	城南産業団地調整池ポンプ施設	加須市芋茎1408-8
252	藤の台工業団地調整池	加須市鴻茎3207-1
253	北川辺排水機場	加須市駒場600-1
254	大利根ハイツ調整池	加須市旗井1699-45
255	街路灯・防犯灯	市内全域

事業所番号	035500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,118	5,478	4,975	4,909	4,857

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,478	11,221	10,233	10,099	9,959
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,478	11,221	10,233	10,099	9,959

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				74.3684	98.4298	89.7632	89.3717	88.1327
活動規模の指標								
	○	人口	千人当たり	114	114	114	113	113

日本工業規格A列4番

事業所番号	035500

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	時間外勤務の抑制（ノー残業デーの実施）（第3計画期間継続）	H26以前	44
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の記録管理（第3計画期間継続）	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏の室温（28℃）、冬の室温（20℃）の設定及び時間外の稼働停止（第3計画期間継続）	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯（第3計画期間継続）	H26以前	104
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	未使用パソコンの電源管理（第3計画期間継続）	H26以前	1
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置（第3計画期間継続）	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの一部運行停止（第3計画期間継続）	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化の転換促進（第3計画期間継続）	H26以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務室と階段（一部）の境にブラインドを設置（第3計画期間継続）	H26以前	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第2次加須市役所地球温暖化防止実行計画を策定	H27年度	
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ごみ焼却施設の連続運転の実施（第3計画期間継続）	H26以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画を策定	H32以降	
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅱ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ＤＮＰ生活空間	
所在地	埼玉県入間郡三芳町竹間沢３１１	
事業者番号	0356	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	9,214	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	製造品：建材、家具、自動車部材の印刷シート。 従業員数：約580人 敷地面積：68,905.21m2　延床面積：31,983.96m2	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	035601	株式会社ＤＮＰ生活空間　東京工場	9,214
B、C事業所			
合計			9,214

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ＤＮＰ生活空間　東京工場
		所在地１	埼玉県入間郡三芳町竹間沢３１１
		閲覧可能時間１	10:00～17:00（土日祝日、工場休止日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

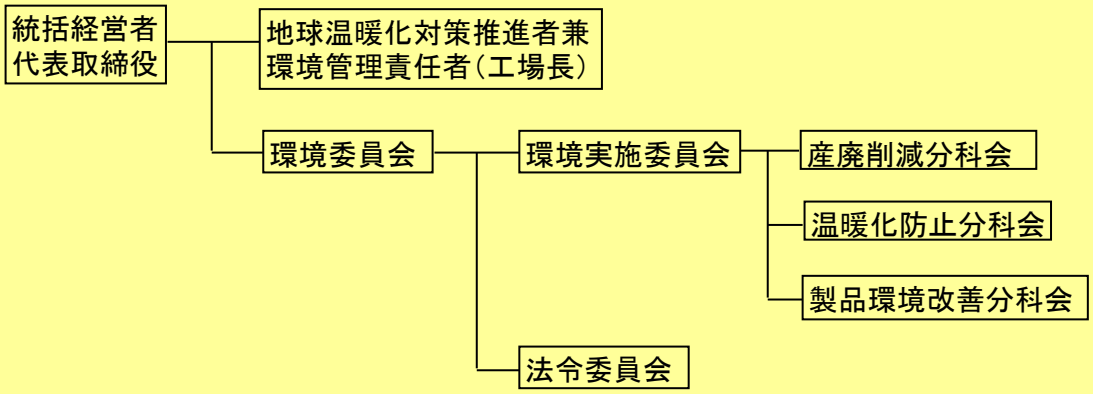
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-258-8411	049-259-2305	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ＤＮＰグループは、限られた地球資源のなかで、持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに、生物多様性への取り組みを推進する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	19,880	19,372	21,628	19,979	18,086
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,880	19,372	21,628	19,979	18,086

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0356	事業所番号	035601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNP生活空間　東京工場			
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町		
	字・地番	竹間沢311		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	大日本印刷株式会社　鶴瀬工場			
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業			
分類番号（中分類）	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品：建材、家具、自動車部材の印刷シート。 従業員数：約580人 敷地面積：68,905.21m2　延床面積：31,983.96m2		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成17～19年度の平均排出量を基準（15,711t-CO2）として、計画期間の平均排出量を平成31年度までに13%以上削減します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	DNP生活空間の生産規模拡大が一通り横ばいとなった平成27年度から3年間平均(第2計画期間の開始年)をベンチマーク(20,293t-CO2)として計画期間の平均排出量を7%削減します。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	035601

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	9,756	9,482	10,649	9,928	9,214

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		19,880	19,372	21,628	19,979	18,086
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,880	19,372	21,628	19,979	18,086

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.9536	2.0435	1.9707	2.0419	2.0294
活動規模の指標								
	○	生産金額	百万円	10,176	9,480	10,975	9,784	8,912

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	空調排気の熱回収による冷水及び蒸気使用量削減	H28年度	266
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの容量適正化	H28年度	44
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水ポンプのインバーター化により電気使用量削減	H28年度	36
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調風量適正化	H28年度	34
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	脱臭装置の排ガス濃度管理によるガス使用量削減	H28年度	198
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	室内照明を蛍光灯からＬＥＤへ更新	H28年度	24
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用冷水ポンプの圧力制御	H28年度	22
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー冷凍機の高効率機器への更新	H29年度	146
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	パッケージエアコンの高効率機器への更新	H29年度	60
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯を水銀灯からＬＥＤへ更新	H29年度	80
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率ボイラーへの更新	H31年度	248
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ冷凍機の高効率機器への更新	H30年度	200
13	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーション導入	H32以降	4,594
14	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	新型空気流量計活用によるムダの掘起こし	H32以降	24
15	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	RT02蓄熱体構成変更	H32以降	1,024

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成31年1月：高効率な小型貫流ボイラーを導入し、従来購入していた蒸気を自社内にて賄うこととした。
令和3年1月：工場内の電力をコージェネレーションシステムにて供給予定。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社オーネックス	
所在地	東京都町田市森野1-7-23	
事業者番号	0357	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,860	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立年月日：昭和26年8月4日 事業内容：金属熱処理加工事業 従業員数：215名 資本金の額：878百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	035701	株式会社オーネックス　東松山工場	3,860
合計			3,860

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東松山工場　事務厚生棟１階
		所在地１	東松山市大字新郷８８番地２３
		閲覧可能時間１	月～金10時～16時（土日・祝日・当社休業日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	統轄課	0493-24-2931	0493-24-3320	
2	品質保証課	0493-24-2931	0493-24-3320	
3				

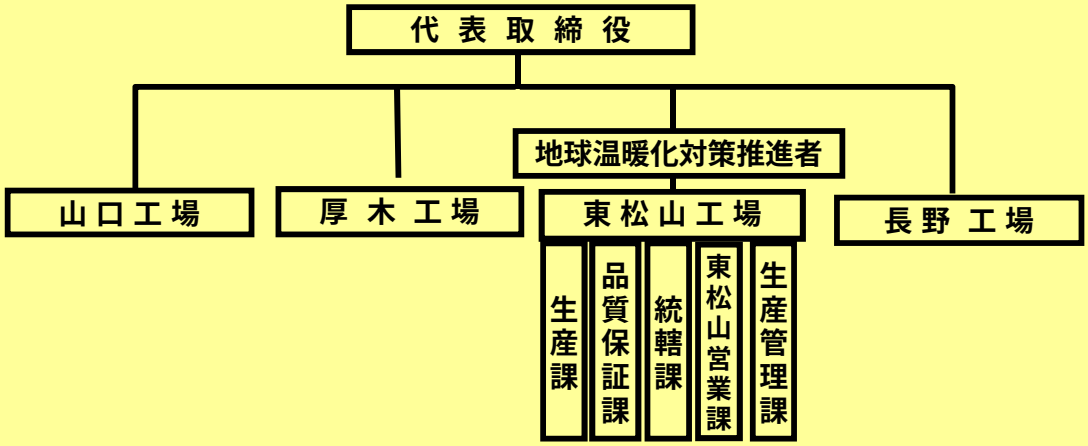
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針：熱処理事業を通じて地球環境及び地域環境に深く関わっていることを
認識し、企業活動のすべてにおいて環境保全に取り組む。

環境方針：①環境法規則の遵守
②環境影響の低減と汚染の予防
③環境マネジメントシステムの継続的改善

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,530	7,957	8,595	8,928	8,270
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,530	7,957	8,595	8,928	8,270

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0357	事業所番号	035701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社オーネックス　東松山工場	
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	大字新郷８８番地２３
産業分類名（中分類）	金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	金属熱処理加工業 従業員数：109名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	41,285	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	6,170	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量び対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	35701

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,520	3,718	4,014	4,171	3,860

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,530	7,957	8,595	8,928	8,270
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,530	7,957	8,595	8,928	8,270

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				5.0639	5.1669	5.1808	5.3525	5.5578
活動規模の指標	○	出荷額	百万円／年	1,487	1,540	1,659	1,668	1,488

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	9,491	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,491	9,491	9,491	9,491	9,491	47,455
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						41,285
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						6,170
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,530	7,957	8,595	8,928	8,270	41,280
	排出削減量 (F＝A - E)	1,961	1,534	896	563	1,221	6,175
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量の減少に伴い、排出量が減少した。

事業所番号	35701

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蓄熱によるバーナーの廃熱削減による燃費向上	H26以前	15
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	メタルハライドランプ、蛍光灯、ＬＥＤ器具への交換（５年間で順次転換）	H26以前	100
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	水質改善による熱交換機効率改善	H26以前	5
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	断熱塗料剤塗布による放熱防止	H26以前	5
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー供給圧力低減	H26以前	5
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱炉の燃焼バーナー用の空気比の最適化による燃費向上	H26以前	5
7	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し月報を作成し管理する。【第3計画期間も継続】	H26以前	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	レシーバータンク（窒素ガス発生装置用）の導入（窒素ｶﾞｽ購入量の削減のみ。温室効果ガス削減なし）	H28年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場作業場照明を水銀灯からＬＥＤ照明器具へ交換する予定。	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. ISO14001の取得
　東松山工場については、平成17年9月にISO14001を取得し、地球環境保全に取り組んでいます。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	三共理化学株式会社	
所在地	埼玉県桶川市泉2-2-18	
事業者番号	0359	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,095	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：研磨布紙製造業 従業員数：375人 資本金　：1.1億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	035901	三共理化学株式会社　本社・桶川工場	5,095
合計			5,095

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社・桶川工場　人事総務部
		所在地１	埼玉県桶川市泉2-2-18
		閲覧可能時間１	9:00～17:00（休業日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部	048-786-2111	048-786-2973	
2	品質保証部　ＥＨＳ課	048-615-3060	048-786-9739	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

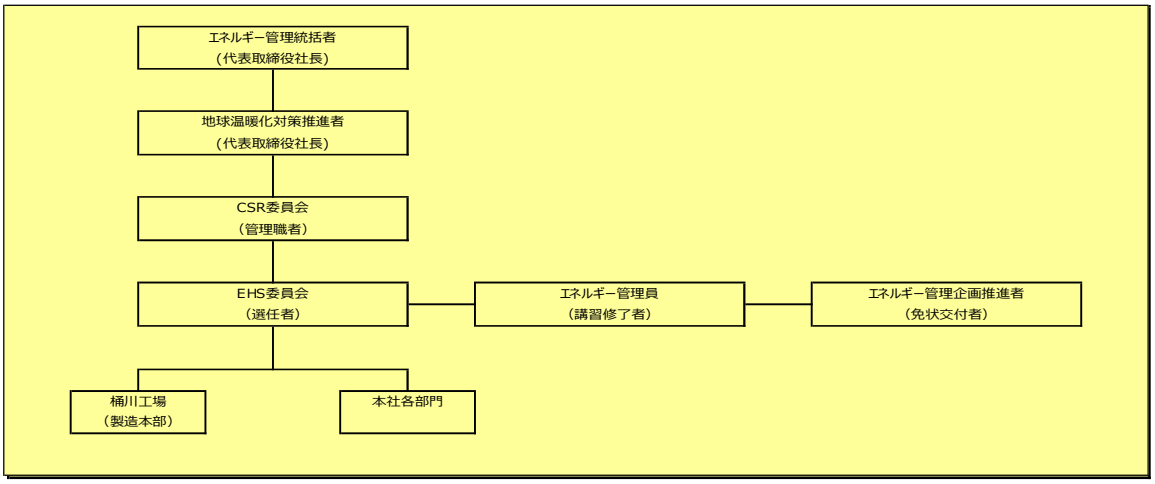
2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

地球の環境保護と環境汚染の予防に努め、環境マネジメントシステムの継続的改善を行う

①社長方針に基づく業務目標と連動した環境目標を策定し、達成に努める
②省資源・省エネルギー、廃棄物の削減、二酸化炭素排出量の削減に取り組む
③環境関連法規制および当社が同意するその他要求事項を順守する
④ISO14001に基づくマネジメントシステムを適用し、継続的な維持・改善に努める

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 （2015年度）	２８年度 （2016年度）	２９年度 （2017年度）	３０年度 （2018年度）	３１年度 （2019年度）
エネルギー起源CO_2	9,799	10,052	10,837	11,066	9,930
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,799	10,052	10,837	11,066	9,930

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0359	事業所番号	035901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		三共理化学株式会社　本社・桶川工場
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	泉二丁目2番18号
産業分類名(中分類)		窯業・土石製品製造業
分類番号(中分類)		21
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:研磨布紙製造業 従業員数:375人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	第1計画期間ではesco事業等の効果により、29%削減しました。 今期間も29%を削減目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	57,228	t-CO_2			
	削減目標量 (計画期間合計)	8,552	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	第2計画期間では16%削減しました。 第3計画期間では20%削減を目標とします。				
	その他ガス					

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,041	5,171	5,577	5,684	5,095

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,799	10,052	10,837	11,066	9,930
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,799	10,052	10,837	11,066	9,930

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6744	0.7534	0.7240	0.8660	0.9564
活動規模の指標	○	生産量	千㎡	14,529	13,342	14,969	12,778	10,383

日本産業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,156	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,156	13,156	13,156	13,156	13,156	65,780
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						57,228
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,552
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,799	10,052	10,837	11,066	9,930	51,684
	排出削減量(F＝A－E)	3,357	3,104	2,319	2,090	3,226	14,096
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

都市ガスの減少は、平成29年度より生産量が減少したためと思われます。それに対しまして、エネルギー起源CO2排出量原単位が増加致しました原因は、大ロット生産を行っておりました製品の生産量が平成29年度より減少して、稼働率が低下したためにエネルギー効率も低下したためと思われます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアホース修理	H32以降	17
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	RTO冷却運転短縮	H32以降	4
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	H32以降	30
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー供給圧変更	H32以降	24
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気加熱乾燥機のガス過熱化	H32以降	146
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ドレン回収	H32以降	28
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	放出蒸気改善	H32以降	178
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本産業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	コストコホールセールジャパン株式会社	
所在地	神奈川県川崎市川崎区池上新町３－１－４	
事業者番号	0361	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,305	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	（事業内容）　会員制総合スーパー （従業員数）　7,700人 （資本金）　95億500万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036101	コストコ入間倉庫店	1,670
C	036102	コストコ新三郷倉庫店	1,635
合計			3,305

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	コストコホールセールジャパン株式会社
		所在地１	神奈川県川崎市川崎区池上新町３－１－４
		閲覧可能時間１	9:00～18:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

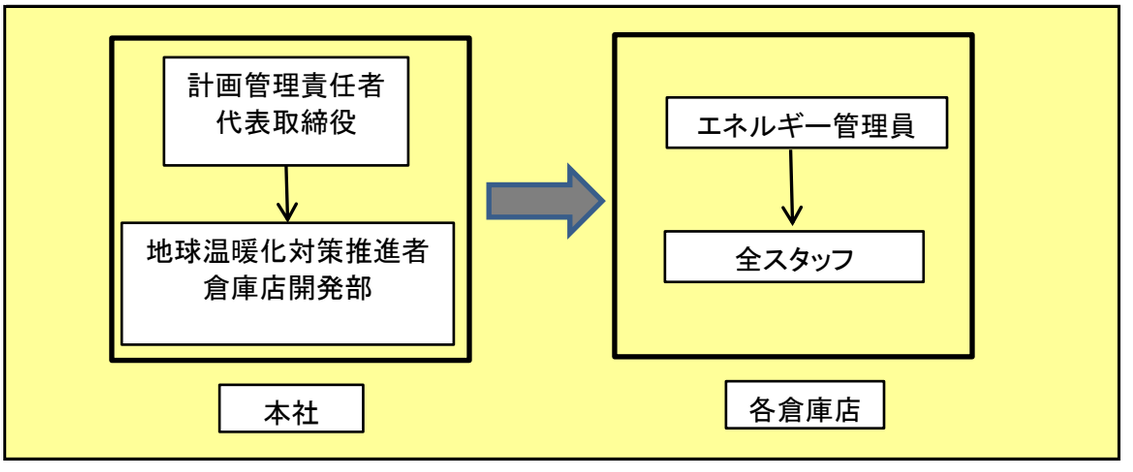
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	倉庫店建設部	044-281-2752	044-270-6921	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（１）建設当初からエネルギー効率の良い機器を選定する
（２）適切な運用に努め、不要なエネルギーの使用を削減する
（３）適切な保守点検を実施し、機器の効率的な運用に努める
（４）更新の際には省エネルギー性能の良い機器をできるだけ採用する

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	6,779	6,763	6,596	6,503	6,493
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,779	6,763	6,596	6,503	6,493

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0361	事業所番号	036101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		コストコ入間倉庫店
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	宮寺3169番地の2
産業分類名(中分類)		各種商品小売業
分類番号(中分類)		56
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容)会員制総合スーパー (従業員数)約400人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を15%とする。必要に応じて排出量取引を活用する				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	15,098	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,377	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対しR2年度の削減率を15%、R3～R6年度の平均削減率を22%とする。必要に応じて排出量取引を活用する				
削減目標	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,788	1,802	1,784	1,702	1,670

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,512	3,539	3,503	3,337	3,278
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,512	3,539	3,503	3,337	3,278

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1053	0.1061	0.1050	0.1001	0.0983
活動規模の指標	○	床面積	㎡	33,349	33,349	33,349	33,349	33,349

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,495	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,495	3,495	3,495	3,495	3,495	17,475
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						15,098
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						2,377
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,512	3,539	3,503	3,337	3,278	17,169
	排出削減量 (F＝A－E)	-17	-44	-8	158	217	306
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

1月～3月まで厨房改修工事により一時閉鎖期間が生じた
昨年12月に売場の水銀灯約400台をLED化した

事業所番号	36101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	パッケージ空調機の更新	H27年度	30
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場蛍光灯のLED化	H30年度	20
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	水銀灯のLED化	H30年度	200
4	180100	その他	18_排出量取引	削減不足分について排出量取引を利用する	H31年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場蛍光灯のLED化 R２年度実施予定	H32以降	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ空調の更新 R5年度実施予定	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0361	事業所番号	036102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		コストコ新三郷倉庫店
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	新三郷ららシティ三丁目1番2
産業分類名(中分類)		各種商品小売業
分類番号(中分類)		56
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容)会員制総合スーパー (従業員数) 約400人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を15%とする。必要に応じて排出量取引を活用する				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	14,609	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	2,031	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対しR2～R3年度の平均削減率を15%、R4～R6年度の平均削減率を22%とする。必要に応じて排出量取引を活用する				
削減目標	その他ガス					

(Ver.1.01)

日本工業規格A列4番

事業所番号	36102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(2)

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,664	1,641	1,574	1,611	1,635

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,267	3,224	3,093	3,166	3,215
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,267	3,224	3,093	3,166	3,215

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1203	0.1187	0.1139	0.1166	0.1184
活動規模の指標	○	床面積	㎡	27,157	27,157	27,157	27,157	27,157

日本工業規格A列4番

事業所番号	36102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(3)

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,328	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328	16,640
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						14,609
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						2,031
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,267	3,224	3,093	3,166	3,215	15,965
	排出削減量 (F＝A－E)	61	104	235	162	113	675
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H31年度に水銀灯のLED化がすべて完了したがチキンオーブンや炊飯器などガス機器が増設され使用頻度が増えた。

事業所番号	36102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期的な保守点検による機器の効率的な運用と不具合の早期発見	H28年度	10
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	水銀灯のLED化	H31年度	200
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場蛍光灯のLED化	H30年度	20
4	180100	その他	18_排出量取引	削減不足分の排出量取引	H31年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場蛍光灯のLED化 R２年度実施予定	H32以降	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ空調の更新 R5年度実施予定	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ビー・エム・エル	
所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3	
事業者番号	0363	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	6,021	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	医療業	
分類番号（中分類）	83	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	設立 1955年7月 資本金 6,045,586千円 従業員数 4,001名（単体）　（2020年11月1日現在） 事業内容 臨床検査の受託業務（内分泌、血漿蛋白、生化学、ウイルス、免疫血清、 血液、細胞性免疫、細菌、病理組織 等）他	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036301	株式会社ビー・エム・エル　総合研究所	6,021
合計			6,021

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ビー・エム・エル 総合研究所
		所在地１	埼玉県川越市的場1361-1
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課	049-232-0451	049-232-0453	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基　本　理　念
健康で心ゆたかな生活を営むためには、美しい自然に恵まれた地球環境が不可欠です。『豊かな健康文化を創造する。』を企業理念に掲げるビー・エム・エルは、これまで臨床検査、環境検査ならびに食品検査事業等を通じて人々の健康をサポートしてきましたが、健康の原点となる環境についても高い意識をもって企業活動を行い、すべての人々の健康と地球環境の保全のために積極的に貢献します。
行　動　指　針
1. 地球温暖化防止のために省資源・省エネルギーに努めます。
2. 汚染を予防し、廃棄物の減量化・再資源化に努めます。
3. 商品・サービスの提供にあたっては、環境や資源に十分配慮します。
4. 環境目的・目標を定めて、継続的に環境保全の維持改善を図ります。
5. 環境保全に関する法規制及び業界の規範等を遵守します。
6. 環境教育の推進により、従業員の環境意識の向上に努めます。
7. 環境方針をBMLグループで働くすべての人に周知し、一般にも公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙：環境マネジメント職務分掌規定

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO_2換算 (t-CO_2)

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	11,850	12,134	12,123	12,267	12,132
その他ガス	3,870	3,380	3,315	3,315	3,346
温室効果ガスの合計	15,720	15,514	15,438	15,582	15,478

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

組織表

- 社長
  - 関係各社役員会
  - 環境マネージメント管理者
    - (株)ビー・エム・エル
      - 管理本部
        - 販売管理部
        - 総務部
          - 総務課
            - 地球温暖化対策推進者
        - ※経理部
          - 総研会計課
        - 人事部
          - 人事課
          - 採用・研修課
        - シェアードサービス室
      - 先端技術開発本部
        - 開発企画室
        - 先端医療開発部
          - 先端医療開発1課
          - 先端医療開発2課
          - 先端医療開発3課
      - 検査本部
        - 試薬部
          - 製造課
          - 開発品質管理課
        - 検査管理部
          - 検査企画課
          - 情報センター課
          - 精度管理課
          - 検査管理課
        - 安全性試験部
          - 環境検査課
          - 治験検査課
          - 安全性試験課
        - 免疫化学部
          - 免疫検査課
          - 核酸検査課
        - 自動分析部
          - 自動分析課
          - 血液化学課
        - 特殊分析部
          - 血清検査課
          - 特殊検査課
          - ゲノム検査1課
          - ゲノム検査2課
        - 業務管理部
          - 業務管理課
          - 外注課
        - 細菌検査部
          - 細菌検査課
        - 形態分析部
          - 染色体検査課
          - 細胞検査課
        - サテライトマネジメント部
          - サテライトマネジメント課
      - システム本部
        - 基幹システム部
          - 電算課
          - ITS開発課
          - カスタマーシステム課
          - 基幹システム開発課
        - 総研システム部
          - 総研システム1課
          - 総研システム2課
          - 総研システム3課
        - ラボシステム部
          - 病院システム課
          - オートパック課
          - ラボシステム開発課
        - MSIC部
          - 電子カルテ課
        - システム品質管理部
          - システム品質管理課
      - 営業統括本部
        - 第一営業本部
          - 埼玉営業所
      - 品質管理部
        - 品質保証室
        - 品質監査課
    - (株)ビーシーエルジャパン
      - 総務部
        - 総務課
      - 検査部
        - 病理課
        - 電子顕微鏡課
        - 細胞診課
    - (株)ジャパンクリニカルサービス
      - 搬送事業部
      - 情報処理入力部
      - 依頼情報入力部
      - 検体受託業務部
      - 業務本部

内部委託業者
- (株)レオック関東
- 大新東株式会社
- 東邦薬品株式会社
- (株)大成有楽不動産
- (株)ミスタークリーン
- (株)ガードワン
- ヴェオリア・ジェネッツ(株)
- (株)BMLメディカルワークス

は活動単位（11部門 － 但し検査本部は3部門に分かれる）

範囲は川越関連事業所以外での業務

平成 32 年度

事業者番号	0363	事業所番号	036301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ビー・エム・エル　総合研究所	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	的場1361番地1
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	臨床検査の受託業務 約600名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(12,747t)に対し、平成27年～平成31年度の平均で15%削減、また必要に応じて排出量取引を使用する。				
	その他ガス	平成22年度排出量4,504t-CO2に対して、毎年4%(180t-CO2)を削減する。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	54,174	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	9,561	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	平成22年度排出量4,504t-CO2に対して、毎年4%(180t-CO2)を削減する。				

事業所番号	036301

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,869	6,028	6,021	6,084	6,021

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		11,850	12,134	12,123	12,267	12,132
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	3,870	3,380	3,315	3,315	3,346
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,720	15,514	15,438	15,582	15,478

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				44.8864	47.0310	48.8831	49.0680	47.3906
活動規模の指標								
	○	処理件数	100万件	264	258	248	250	256

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,747	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,747	12,747	12,747	12,747	12,747	63,735
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						54,174
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						9,561
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,850	12,134	12,123	12,267	12,132	60,506
	排出削減量 (F＝A－E)	897	613	624	480	615	3,229
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

8月以降の気温が例年より低かったため空調用の電力量が減少。

事業所番号	036301

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気の使用量前年比５％削減に向けた取り組みの徹底（空調設定温度の調整、照明点灯時間の管理と間引き）（第３計画期間継続中）	H26以前	100
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機の春秋の活用及び風量の調整。（第３計画期間継続中）	H26以前	150
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高圧受電設備コンデンサの更新	H26以前	50
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のＬＥＤ化（第３計画期間継続中）	H32以降	200
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ターボ冷凍機・スクリュー冷凍機のタイマー管理（第３計画期間継続中）	H26以前	500
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	高効率のスクリュー冷凍機の更新	H31年度	1,500
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	排風機の更新	H32以降	100
8	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引の活用	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　日本アクセス	
所在地	東京都品川区西品川1-1-1住友不動産大崎ガーデンタワー	
事業者番号	0364	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,215	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	飲食料品卸売業	
分類番号（中分類）	52	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容・・・加工食品の卸売 従業員数・・・3,849名（2019年3月末現在） 資本金額・・・26億2千万円 売上・・・・・2兆1,320億円（2018年度連結）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	036400	株式会社日本アクセス　東京中央支店	2,805
B、C事業所			
C	036401	株式会社日本アクセス　埼玉支店	1,410
合計			4,215

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社日本アクセス埼玉支店　A棟2階事務所
		所在地１	埼玉県北足立郡伊奈町西小針五丁目２番地
		閲覧可能時間１	9：00-17：40（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

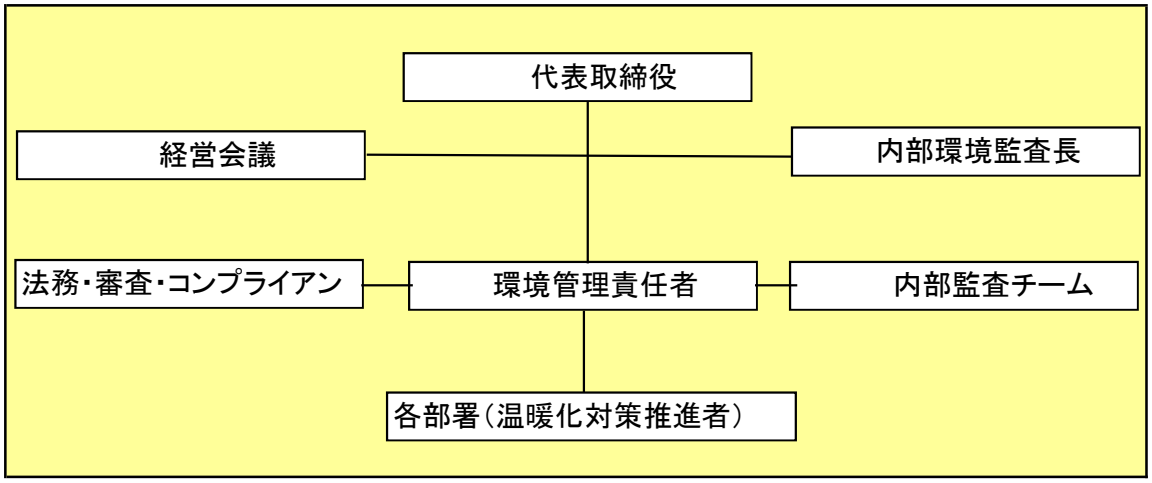
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	(株)日本アクセス埼玉支店　埼玉物流センター	048-729-1800	048-729-1810	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(1) 省エネ・省資源とリサイクル
(2) 廃棄物の適正処理
(3) 物流業務に伴い生じる環境負荷の低減
(4) 環境保全意識の向上と啓発
(5) 地域社会との共生と社会貢献活動への参画

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO_2換算 (t -CO_2)

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	8,352	8,498	8,505	8,519	8,295
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,352	8,498	8,505	8,519	8,295

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0364	事業所番号	036400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社日本アクセス 東京中央支店		前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	領家5-3-1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	飲食料品卸売業			
分類番号（中分類）	52			
事業活動の概要	事業内容・従業員数等	事業内容・・・加工食品の卸売 従業員数・・・103人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量（5,572t-CO2）を基準として、以後5年間、1%（56t-CO2）づつ削減します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度の排出量（5,484t-CO2）を基準として、以後5年間、1%（54t-CO2）づつ削減します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社日本アクセス　東京中央支店	川口市領家5-3-1
2	株式会社日本アクセス　八潮物流センター	八潮市新町38
3	株式会社日本アクセス　岩槻物流センター	さいたま市岩槻区大字掛651-1
4	株式会社日本アクセス　草加ATPLセンター	草加市柿ノ木町673-1
5	株式会社日本アクセス　大宮広域TPLセンター	さいたま市北区吉野原2-275
6	株式会社日本アクセス　越谷常温センター	越谷市流通団地4-1-1
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	036400

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,728	2,872	2,905	2,905	2,805

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,333	5,617	5,680	5,681	5,484
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,333	5,617	5,680	5,681	5,484

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0256	0.0310	0.0290	0.0288	0.0278
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	208,673	181,342	195,748	197,447	197,440

事業所番号	036400

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンド監視装置による電力量抑制 ＜第３計画期間も継続＞	H32以降	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍・冷蔵器の温度管理徹底、定期的なチェック体制確立 ＜第３計画期間も継続＞	H32以降	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季冷房温度28度設定による使用量削減 ＜第３計画期間も継続＞	H32以降	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	可能な範囲での照明間引点灯、社員不在時の消灯徹底 ＜第３計画期間も継続＞	H32以降	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	従業員使用、全パソコンの省エネモード設定 ＜第３計画期間も継続＞	H32以降	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍・冷蔵設備の交換による電力量の削減 ＜第３計画期間も継続＞	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0364	事業所番号	036401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社日本アクセス 埼玉支店	
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町
	字・地番	西小針五丁目2番地
産業分類名(中分類)	飲食料品卸売業	
分類番号(中分類)	52	
事業活動の概要	事業内容・従業員数等	事業内容・・・加工食品の卸売 従業員数・・・78人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(3,796t-CO2/年)を基準として、平均削減率を15%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	16,133	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	2,847	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上の削減を目指す。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	036401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,511	1,446	1,418	1,424	1,410

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,019	2,881	2,825	2,838	2,811
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,019	2,881	2,825	2,838	2,811

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0393	0.0437	0.0462	0.0439	0.0424
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	76,854	65,926	61,102	64,618	66,228

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,796	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,796	3,796	3,796	3,796	3,796	18,980
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						16,133
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						2,847
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,019	2,881	2,825	2,838	2,811	14,374
	排出削減量 (F＝A－E)	777	915	971	958	985	4,606
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

省エネ対策として、冷蔵設備を入れ替え、
前年比より排出量は微減になっている。

事業所番号	036401

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンド監視装置による電力使用量抑制 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍・冷蔵設備の温度管理徹底、定期的なチェック体制確立 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	夏季冷房温度28度設定固定による使用量削減、窓ガラス遮熱フィルム実施 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	可能な範囲での照明間引点灯、社員不在時の消灯徹底 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	従業員が使用する全パソコンに省エネモードを設定 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	事務所窓ガラス、シート貼付により外気温遮断・空調リモコン増設（室内機1＝リモコン1）により使用外エリアのエアコンＯＦＦ	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所照明を省エネタイプまたはＬＥＤに切替	H26以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機室外機屋根に日除けを設置	H26以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機交換による電力量の削減	H26以前	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍・冷蔵設備の交換による電力量の削減	H27年度	
11	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用	H32以降	
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	フジッコ株式会社	
所在地	兵庫県神戸市港島中町6丁目13-4	
事業者番号	0365	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,797	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	【事業内容】 昆布製品、煮豆製品、惣菜製品およびデザート製品を主体とした食品加工業 【従業員数】 2,191名（フジッコグループ全従業員数） 【資本金】 65億6,653万円（平成31年3月31日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	036500	フジッコ株式会社 関東物流センター	34
B、C事業所			
C	036501	フジッコ株式会社　関東工場	3,763
合計			3,797

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	フジッコ株式会社　関東工場　厚生棟お客様　受付
		所在地１	埼玉県加須市麦倉1501
		閲覧可能時間１	9:00～17:00（土・日・祝日、休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

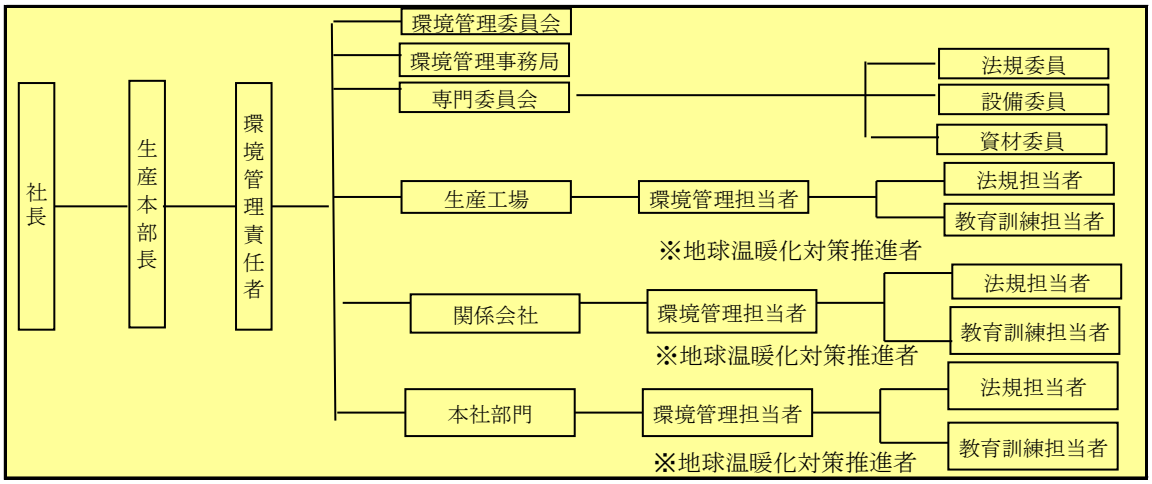
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	関東工場 設備グループ	0280-62-1551	0280-61-1000	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境行動指針
①　事業活動にかかわる環境側面を常に考慮し、環境マネジメントシステムを構築することにより環境保全活動の継続的な向上を図ります。
②　食品工場の宿命として水の使用量が多いこともあり、水質汚濁防止のため工場排水を重点的に管理し、地域社会との共生を図ります。
③　主な消費エネルギーである電力や重油の節減に取り組むとともに、廃棄物の低減化、リサイクル、リユースにも努力します。
④　環境基本法を中心とした環境関連の法律・規制・協定を遵守するとともに国際環境規格を守ります。
⑤　中期目標と単年度目標を設定し、毎年見直しを行って改善に努めます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	8,652	9,005	9,123	9,435	9,442
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,652	9,005	9,123	9,435	9,442

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0365	事業所番号	036500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	フジッコ株式会社 関東物流センター		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市柳戸町		
	字・地番	8番地21		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	食料品製造業			
分類番号（中分類）	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業所名　関東物流センター　　埼玉営業所 ・事業内容 関東エリアの物流拠点　埼玉近郊の営業 ・従業員数　　16名　　8名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度と平成22年度の年間排出量(係数変更後)の平均値(93.5t-CO2)を基準として、平成31年度末までに18%以上削減します。				
削減目標 その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度と平成22年度の年間排出量(係数変更後)の平均値(93.5t-CO2)を基準として、平成36年(令和6年)度末までに26%以上削減します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	フジッコ株式会社 関東物流センター	鶴ヶ島市柳戸町8番地21
2	フジッコ株式会社 埼玉営業所	埼玉県春日部市大字増富110
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

事業所番号	36500

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	39	41	42	34	34

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		77	80	82	67	67
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		77	80	82	67	67

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				10.1933	10.0000	10.2500	8.3750	8.3750
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	8	8	8	8	8

日本工業規格A列4番

事業所番号	36500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	180200	その他	18_その他	エコドライブの呼びかけ	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの設定温度見直し	H27年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	倉庫内LED照明変更,デマンドコントロール	H28年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	32	年度	事業者番号	0365	事業所番号	036501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	フジッコ株式会社　関東工場	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	麦倉1501番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【事業内容】昆布製品、煮豆製品を主体とした食品加工業 【従業員数】228名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	47,254	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	7,061	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	36501

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,547	3,585	3,628	3,751	3,763

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,575	8,925	9,041	9,368	9,375
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,575	8,925	9,041	9,368	9,375

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.1900	1.2606	1.2601	1.2937	1.2645
活動規模の指標	○	生産量	t/年	7,206	7,080	7,175	7,241	7,414

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,863	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,863	10,863	10,863	10,863	10,863	54,315
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						47,254
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						7,061
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,575	8,925	9,041	9,368	9,375	45,284
	排出削減量 (F＝A－E)	2,288	1,938	1,822	1,495	1,488	9,031
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

排出量増の要因
設備自体は大幅に増えてはいないが、生産量が増えている為排出量が増加したものと思われます

事業所番号	36501

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	コンデンサー入れ替えにより位相ずれ抑制による省エネ(おせち棟)	H27年度	72
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー3台更新による燃焼効率上昇	H28年度	5
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	消化ガスボイラーの稼動を増やし有効活用する	H27年度	27
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	佃煮棟コンプレッサーインバータ機更新	H28年度	38
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー2台更新による燃焼効率上昇	H29年度	5
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	コンデンサー入れ替えにより位相ずれ抑制による省エネ(佃煮棟)	H29年度	68
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯をLEDに随時変更	H32以降	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電パネルの増設による省エネ	H32以降	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器統合による省エネ	H31年度	
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器タップ切替(5台)	H31年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	大成ロテック株式会社	
所在地	東京都新宿区西新宿8-17-1　住友不動産新宿ｸﾞﾗﾝﾄﾞﾀﾜｰ	
事業者番号	0366	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,102	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	総合工事業	
分類番号（中分類）	06	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	建設業（道路工事、舗装工事、その他土木工事等） 従業員　1237名 資本金　113億5百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	036600	花園合材工場	1,006
B、C事業所			
C	036601	大成ロテック株式会社　浦和合材工場	2,096
合計			3,102

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	浦和合材工場
		所在地１	さいたま市緑区大崎264
		閲覧可能時間１	8：00～17：00（平日のみ）
		閲覧場所２	花園合材工場
		所在地２	埼玉県深谷市荒川35
		閲覧可能時間２	8：00～17：00（平日のみ）
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	浦和合材工場・機械担当	048-878-1235	048-878-4376	
2	花園合材工場・機械担当	048-584-3123	048-584-4371	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

企業理念
自然と社会と人に深くかかわる企業として、人の為により良い環境を創造する。
環境方針
大成ロテックは道路建設業界を通じて地球環境を美しく保ち、快く整えて次の世代に引き継ぐために、環境保全活動を継続的に改善し快適環境を創造する。
1. 環境に関する法律、規則、協定等を遵守するとともに、自主的な目的・目標を設定し実行する。
2. 事業活動のあらゆる分野における地球温暖化防止及び環境汚染の予防に努め、循環型の社会実現のために貢献する。
3. 地球社会とのコミュニケーションを図り、地球環境の保全に協力する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙の通り

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

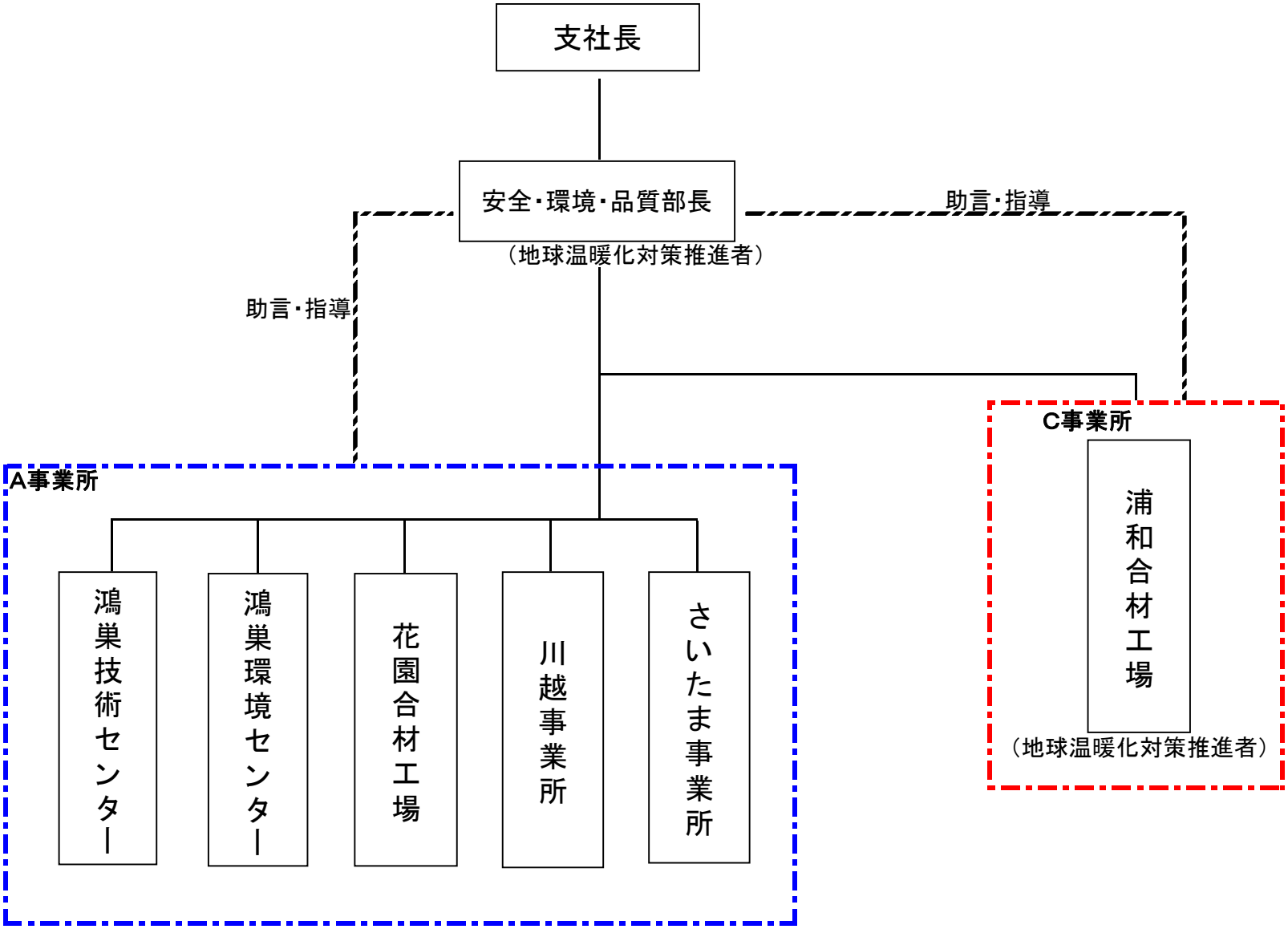
CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	6,793	6,032	6,654	6,545	6,469
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,793	6,032	6,654	6,545	6,469

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

組織図


支社長
安全・環境・品質部長
（地球温暖化対策推進者）
助言・指導
助言・指導
A事業所
鴻巣技術センター
鴻巣環境センター
花園合材工場
川越事業所
さいたま事業所
C事業所
浦和合材工場
（地球温暖化対策推進者）

平成 32 年度

事業者番号	0366	事業所番号	036600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	花園合材工場	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	荒川35	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	建設業（道路工事、舗装工事、その他土木工事等） 従業員数106名	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成25年度の基準排出量（3270.15t-CO2）を基準として、4%以上の削減をします。 平成25年度2795×1.17＝3270.15 平成26年度2682×1.17＝3137.97（1.17は大規模事業所の平均増加倍率）				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成25年度の基準排出量（3270.15t-CO2）を基準として、6%以上の削減をします。 平成25年度2795×1.17＝3270.15 平成26年度2627×1.17＝3073.94（1.17は大規模事業所の平均増加倍率）				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	花園合材工場	深谷市荒川35
2	さいたま事業所(旧東埼玉営業所)	さいたま市浦和区瀬ヶ崎2-3-11
3	川越事業所(旧西埼玉営業所)	川越市藤倉2-10-1
4	鴻巣環境センター	鴻巣市上谷2318-2
5	鴻巣機械技術センター	鴻巣市上谷1456
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	036600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	891	814	1,151	1,159	1,006

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,216	2,026	2,768	2,798	2,399
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,216	2,026	2,768	2,798	2,399

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0288	0.0270	0.0308	0.0295	0.0343
活動規模の指標	○	生産量	t/年	77,000	75,000	90,000	95,000	70,000

日本工業規格A列4番

事業所番号	036600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任（第３計画期間も継続）	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	燃焼装置と電気設備の保全管理（第３計画期間も継続）	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	重油使用量と電気使用量の管理（第３計画期間も継続）	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省ｴﾈﾙｷﾞｰ型への交換（第３計画期間も継続）	H26以前	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0366	事業所番号	036601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	大成ロテック株式会社 浦和合材工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区
	字・地番	大字大崎264番地
産業分類名(中分類)	石油製品・石炭製品製造業	
分類番号(中分類)	17	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製 造 業 :ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物、産業廃棄物処理業 従業員数:20名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率13%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	28,857	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	4,313	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%以上とする。 「基準排出量 6,634 t-CO2 に対し、第3計画期間排出量合計を 26,536 t-CO2とする。 ⇒目標として、排出量は5,307 (t-CO2/年)となる。」				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	036601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,996	2,063	2,002	1,930	2,096

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,577	4,006	3,886	3,747	4,070
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,577	4,006	3,886	3,747	4,070

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0339	0.0257	0.0245	0.0254	0.0262
活動規模の指標	○	生産量	t/年	135,000	156,000	158,500	147,700	155,100

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,634	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,634	6,634	6,634	6,634	6,634	33,170
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						28,857
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,313
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,577	4,006	3,886	3,747	4,070	20,286
	排出削減量 (F＝A－E)	2,057	2,628	2,748	2,887	2,564	12,884
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

操作に不慣れな人間が、生産設備を運転する機会が多かったため排出量が増加した。

事業所番号	036601

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任（第３計画期間も継続）	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	燃料装置と電気設備の保全管理（第３計画期間も継続）	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	重油使用量と電気使用量の管理（第３計画期間も継続）	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省ｴﾈﾙｷﾞｰ型への交換（第３計画期間も継続）	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省ｴﾈﾙｷﾞｰ型への交換	H29年度	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	人材育成及び省エネルギー教育	H31年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ソマール株式会社	
所在地	東京都中央区銀座４－１１－２	
事業者番号	0367	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,387	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズの設計・開発、製造販売並びに受託生産 従業員：３６９人 資本金：５１．２億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036701	ソマール株式会社　草加事業所	3,387
合計			3,387

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ソマール株式会社 草加事業所 受付ロビー
		所在地１	埼玉県草加市稲荷５－１９－１
		閲覧可能時間１	10時から12時及び13時から15時（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

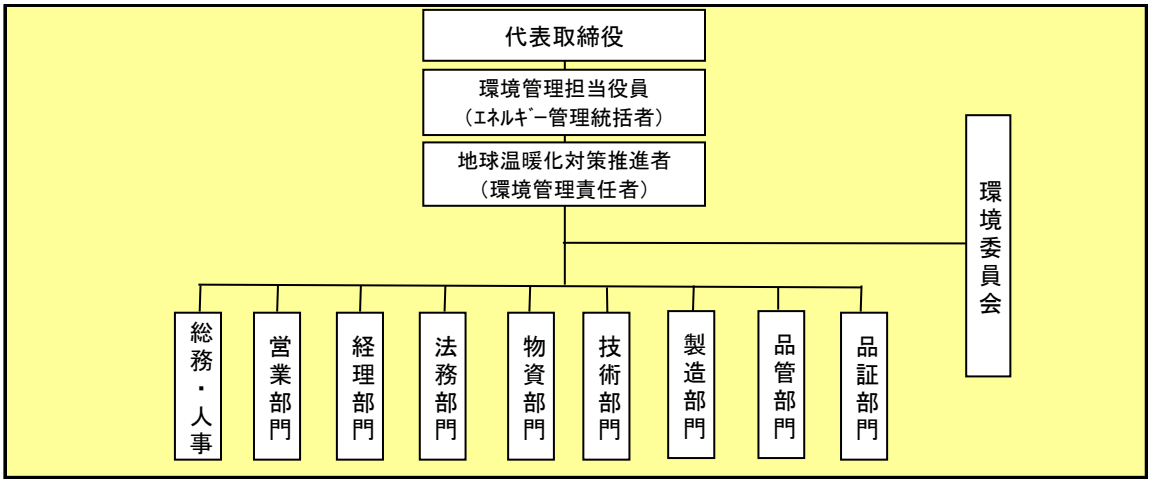
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	ＱＡＣ部	048-931-1515	048-931-1514	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO-14001 の規格に適合する環境マネジメントシステムを採用し、継続的に以下に取り組みます。
①環境に配慮した製品の設計・開発、及び販売
②産業廃棄物の排出抑制
③化学物質の使用に伴う汚染の予防
④エネルギーの消費削減
⑤グリーン調達の取組み

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,861	7,280	7,981	7,372	6,629
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,861	7,280	7,981	7,372	6,629

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0367	事業所番号	036701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	ソマール株式会社 草加事業所	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	稲荷五丁目19番1号
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズの設計・開発、製造販売並びに受託生産 従業員:252人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	29,058	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	4,342	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	036701

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,019	3,721	4,077	3,767	3,387

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,861	7,280	7,981	7,372	6,629
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,861	7,280	7,981	7,372	6,629

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.7048	1.5368	1.4234	1.4809	1.4110
活動規模の指標	○	生産量	t/年	4,611	4,737	5,607	4,978	4,698

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,680	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,680	6,680	6,680	6,680	6,680	33,400
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						29,058
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,342
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,861	7,280	7,981	7,372	6,629	37,123
	排出削減量(F＝A－E)	-1,181	-600	-1,301	-692	51	-3,723
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H30年度と比較して、H31年度は生産量が約5.6%減に対して、原油換算エネルギー使用量およびCO2排出量は約10.1%減となった。
エネルギー効率が比較的低いフィルム製品の生産量が1/3程度減少したことが大きな要因と考える。
電気使用量と都市ガス使用量の比は、前年度 5:4 ⇒今年度 5:3.5 となり、ガス使用量の割合がひくくなったが、これもガスを多く使うフィルム(コーティング製品)の生産量が減ったことに起因していると考える。

事業所番号	036701

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ法改正に伴う省エネ推進体制の整備。（第３計画期間継続中）（H22～）	H26以前	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の放熱対策：「対策：保温ジャケットの取付け、蒸気トラップの交換等」。（～R2年度）	H30年度	3
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機(3台)の更新、台数の集約。（～R4年度）	H30年度	18
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	実験室の蛍光灯(約100灯)をLED照明に変更。（～H31年度）	H30年度	3
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場用エアコン（ＧＨＰ6台）の更新。（～R4年度）	H30年度	39
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー（３台）及び管理装置の更新。（～H31年度）	H30年度	27
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電設備（1か所）の更新。（～H31年度）	H30年度	4
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	共用室他のエアコン(ＥＨＰ7台)の更新。（～R3年度）	H30年度	21
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エージングブース本設化（仮設から）。（～H31年度）	H30年度	4
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フォークリフトのバッテリー式への移行（３台）。（～R3年度）	H30年度	7
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トップランナー変圧器への更新。（～R4年度）	H30年度	76
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	N-1棟の吸収式冷温水機の更新（～R1年度）	H32以降	62
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	配合工程、粉砕工程、ファンコイルの更新（～R1年度）	H32以降	44
14	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する。	H32以降	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造Ｒ等の蛍光灯(約100灯)をLED照明に変更。（～R2年度）	H31年度	3

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	036701

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場、事務所などの蛍光灯(約100灯)をLED照明に変更。（～H31年度）	H30年度	3
17	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	N2-3F分析室の空調機更新。（～H31年度）	H30年度	7
18	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートサイクル試験器更新。（～H31年度）	H30年度	10
19	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	サンドブラストマシンのインバーター化（～R3年度）	H32以降	6
20	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ソーラーグリッドサービスの導入（～R3年度）	H32以降	142
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当事業所では、平成13年(2001年)11月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人　芝浦工業大学	
所在地	東京都港区芝浦3丁目9番14号	
事業者番号	0368	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,973	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	学校教育	
分類番号（中分類）	81	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	高等教育機関（中学・高校・大学・大学院） 研究施設	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036801	芝浦工業大学　大宮キャンパス	1,973
合計			1,973

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	学事部　学事課窓口
		所在地１	埼玉県さいたま市見沼区大字深作307番地
		閲覧可能時間１	学事課業務時間
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	学事部　学事課	048-687-5136	048-687-5119	ogakuji@ow.shibaura-it.ac.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

･ISO14001の活動の中で環境問題を正しく認識し環境に配慮した教育研究活動の中で省エネルギーを積極的に推進するため啓蒙活動を行うものとする。
・「地球温暖化対策」の活動が広まる社会情勢において、本学は校舎建設及び増改築に際して、建築・設備・照明等、省エネルギーを充分考慮して設計を行い機器を選定した。既存の設備を含め、更なる省力機材の変更は新製品の発売にも注目して製品の選択を考慮するものとする。
・空調の温度設定、機器の運転時間、照明の点灯設定等、中央管理室との情報交換を行いながら、省エネルギーに配慮した施設の運用管理を行うものとする。
・省エネ対策の運用を理解してもらう為にも、呼び掛けのホームページ、館内放映、ポスター等を利用して、教職員、学生、来校者に対しての啓蒙活動を行うものとする。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙　改正省エネ法　学校法人芝浦工業大学　エネルギーマネジメント体制 参照

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

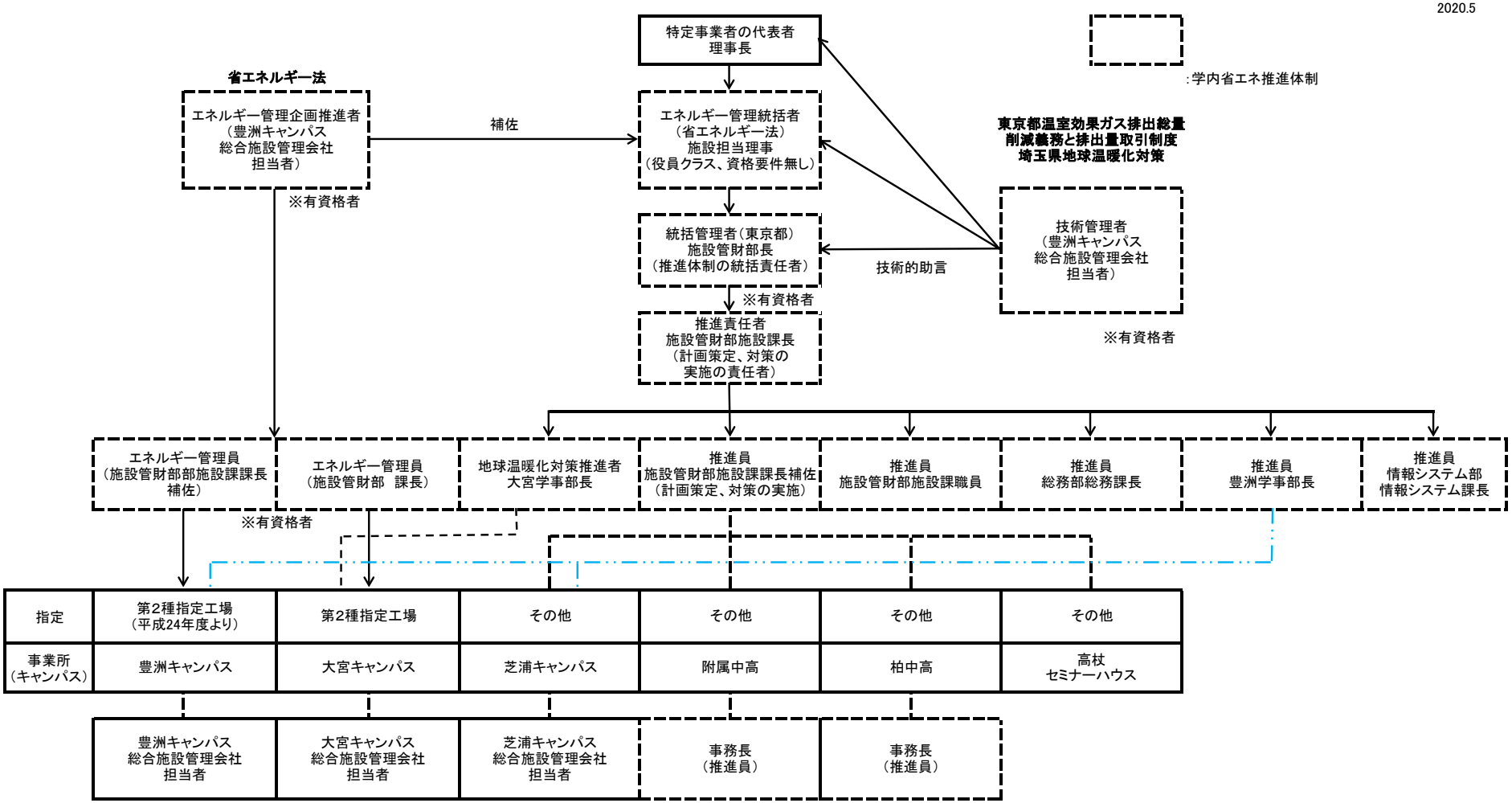
CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,007	4,032	3,968	3,955	3,867
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,007	4,032	3,968	3,955	3,867

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

2020.5



改正省エネ法　学校法人芝浦工業大学　エネルギーマネジメント体制

※板橋中高は2017年3月23日板橋から新豊洲に移転し4月1日附属中高として開校
※高杖セミナーハウスは2017年9月30日をもって休館
※葉山セミナーハウスは2017年6月30日をもって休館。2018年2月26日引渡し

平成 32 年度

事業者番号	0368	事業所番号	036801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	芝浦工業大学　大宮キャンパス	
事業所所在地	市区町村	さいたま市見沼区
	字・地番	大字深作307番地
産業分類名(中分類)	学校教育	
分類番号(中分類)	81	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	高等教育機関(大学・大学院)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間の基準排出量である5,326t-co2から16%削減し,2年度から平成31年度迄の平均排出量を4,474t-co2以下とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	22,635	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,995	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間の基準排出量である5,326t-co2から22%削減し、令和2年度から令和6年度迄の平均排出量を4,154t-co2以下とします。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	036801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,043	2,056	2,024	2,017	1,973

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,007	4,032	3,968	3,955	3,867
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,007	4,032	3,968	3,955	3,867

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0651	0.0655	0.0645	0.0639	0.0624
活動規模の指標	○	床面積	㎡	61,546	61,513	61,513	61,920	61,978

日本工業規格A列4番

事業所番号	036801

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,326	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,326	5,326	5,326	5,326	5,326	26,630
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						22,635
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,995
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,007	4,032	3,968	3,955	3,867	19,829
	排出削減量(F＝A－E)	1,319	1,294	1,358	1,371	1,459	6,801
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・H29年に開設した総合グラウンドの夜間照明の排出量が増加
・学習環境改善で、夏場教室温度26度⇒25.5℃設定に変更し排出量が増加
・食堂空調機(GHP)の一部更新による排出量の削減
・授業スケジュールにあわせた空調機の中央監視ON/OFF制御の見直しによる排出量の削減
・新型コロナウイルス感染拡大の関係で、2月、3月と施設の利用率が下がった事による削減。
・

事業所番号	036801

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ対策に関する推進体制の整備(第3計画期間も継続)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	5号館ガス焚吸収式冷温水機を高期間効率型吸収式冷温水機に更新、ポンプのインバータ運転	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	食堂ＧＨＰの高効率化	H27年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	斎藤記念館、先端工学研究棟の照明LED化	H28年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の一部LED化	H29年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

・新2号館新設に際して、高効率型の照明器具、インバーターによる空調機の台数制限、複層ガラスへの変更等の省エネ設備導入の他に熱効率向上を図るため、空調条件や外部の気象条件に合わせて自然換気口の開閉を自動制御することで、手動に比べて効果の高い自動自然換気システムと全熱交換機によるCo2台数制御を導入した。

・平成21年度より設備管理体制の見直しを図ると同時にエネルギーマネージメント体制を構築することで、毎月のエネルギー使用量を把握する事が出来るようになり、学内への省エネ啓蒙活動を行う事が出来るようになった。

・学内ISO事務局と連携し、大宮校舎の電気、ガス、水道、CO2排出量について学内に掲示すると共に、前年比を含めた毎月の使用量を学内教職員向けスケジュール情報のメールマガジンにも記載し教職員への省エネルギーに対する意識の向上を図った。

・震災による節電により節電対策委員会が設立され、具体的な節電項目を作成、合わせて各キャンパスの使用電力量を学内ネットにより具視覚化する事によって、学内での省エネルギーへの取り組みを周知、徹底しエネルギー削減の推進を図った。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社長崎屋	
所在地	東京都目黒区青葉台2丁目19番10号	
事業者番号	0369	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,889	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	11,315	㎡
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：家電用品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びＤＩＹ用品等の販売を行うビッグコンビニエンス＆ディスカウントストア 従業員数：８０１人 資本金：１億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量(ｋL)
A、Bテナント等事業所			
A	036900	ＭＥＧＡドン・キホーテ蓮田店	3,259
B、C事業所			
C	036901	ＭＥＧＡドン・キホーテ三郷店	1,630
合計			4,889

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可　書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所１	株式会社長崎屋
		所在地１	神奈川県横浜市神奈川区入江2丁目18番地ユニー大口ビル301
		閲覧可能時間１	AM11:00～PM4:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
○	その他	閲覧希望者に郵送（連絡先窓口:施設管理部 TEL045-834-8143）	

(5)公表の担当部署

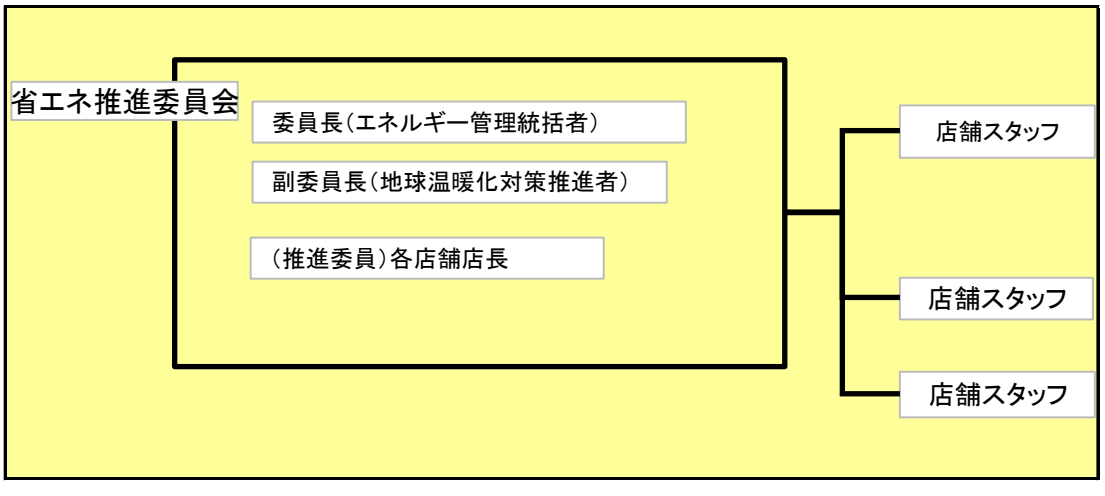
	名 称(複数可)	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	施設管理部	045-834-8143	045-834-8144	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・地球と共存する持続可能な企業活動を目指して、省エネ効果の高いＬＥＤライトや節水器などを、大型店舗で積極的に導入しているほか、グループ全店をあげて、包装資材のリサイクル、食品リサイクルの推進に注力しています。今後も環境負荷の少ない、持続可能な企業活動を目指して、対策と改善を繰り返してまいります。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	9,979	10,035	9,797	9,869	9,605
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,979	10,035	9,797	9,869	9,605

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0369	事業所番号	036900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	MEGAドン・キホーテ蓮田店		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	蓮田市		
	字・地番	東4-5-13　ラパーク蓮田		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	各種商品小売業			
分類番号（中分類）	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：家電用品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の販売を行うビッグコンビニエンス＆ディスカウントストア		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度二酸化炭素排出量原単位　0.0476t-CO2/千㎡・hに対し、平成31年度末までに6%以上削減します。　目標値＝(0.0447t-CO2/千㎡・h)				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度二酸化炭素排出量原単位　0.0521t-CO2/千㎡・hに対し、平成36年度末までに6%以上削減します。　目標値＝(0.0490t-CO2/千㎡・h)				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	MEGAドン・キホーテ蓮田店	蓮田市東4-5-13　ラパーク蓮田
2	MEGAドン・キホーテ浦和原山店	埼玉県さいたま市緑区原山4-3-3
3	MEGAドン・キホーテ北鴻巣店	埼玉県鴻巣市箕田3111-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	036900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,345	3,366	3,281	3,328	3,259

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,574	6,617	6,448	6,541	6,406
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,574	6,617	6,448	6,541	6,406

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0535	0.0538	0.0525	0.0532	0.0521
活動規模の指標								
	○	床面積＊年間営業時間	時間・千㎡	122,881	122,881	122,881	122,881	122,881

日本工業規格A列4番

事業所番号	036900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理体制の強化（エネルギー管理専任担当者の選定）（第3計画期間も継続）	H28年度	30
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量削減ノルマの設定（第3計画期間も継続）	H29年度	20
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	劣化した機器の更新計画策定	H32以降	60
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	運用時間の管理徹底（第3計画期間も継続）	H28年度	15
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	残存していた蛍光灯器具をLED器具に交換（第3計画期間も継続）	H30年度	15
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してくださ　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0369	事業所番号	036901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	MEGAドン・キホーテ三郷店	
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	さつき平一丁目1番1号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:家電用品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウントストア

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減期間中の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	14,156	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	2,499	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減期間中の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

事業所番号	036901

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,735	1,742	1,707	1,696	1,630

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,405	3,418	3,349	3,328	3,199
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,405	3,418	3,349	3,328	3,199

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0589	0.0591	0.0579	0.0576	0.0553
活動規模の指標								
	○	床面積＊年間営業時間	時間・千m^2	57,819	57,819	57,819	57,819	57,819

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,331	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,331	3,331	3,331	3,331	3,331	16,655
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						14,156
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,499
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,405	3,418	3,349	3,328	3,199	16,699
	排出削減量(F＝A－E)	-74	-87	-18	3	132	-44
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

31年度排出量が31年度に比べ電力使用量が減少したのは、空調設備の温度設定・運転時間管理を徹底し、定期的に実施状況を確認。報告させた効果と考えています。
ガス使用量の減少要因は食品売り場バックヤードのガス使用機器の一部を電気機器に変更したことと思われます。

事業所番号	036901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理体制の強化（エネルギー管理専任担当者の選定）（第3計画期間も継続）	H29年度	3
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量削減ノルマの遵守状況確認（第3計画期間も継続）	H30年度	10
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化している空調設備を改修する。	H32以降	10
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	運用時間の管理徹底（第3計画期間も継続）	H30年度	2
5	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	運用時間・温度設定の管理徹底（第3計画期間も継続）	H31年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社DNP書籍ファクトリー	
所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号	
事業者番号	0370	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	6,908	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	①事業内容　印刷業（オフセット枚葉及び輪転印刷） ②従業員数　450名 ③資本金　２億円 ④主な商品　週刊誌、月刊誌　等の定期雑誌印刷	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	037001	株式会社DNP書籍ファクトリー　白岡工場	6,908
合計			6,908

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	㈱DNP書籍ファクトリー　白岡工場
		所在地１	埼玉県白岡市篠津字立野1100-1
		閲覧可能時間１	平日（午前10:00～12:00及び午後2:00～5:00）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	白岡工場　技術	0480-93-5860	0480-93-6353	
2				
3				

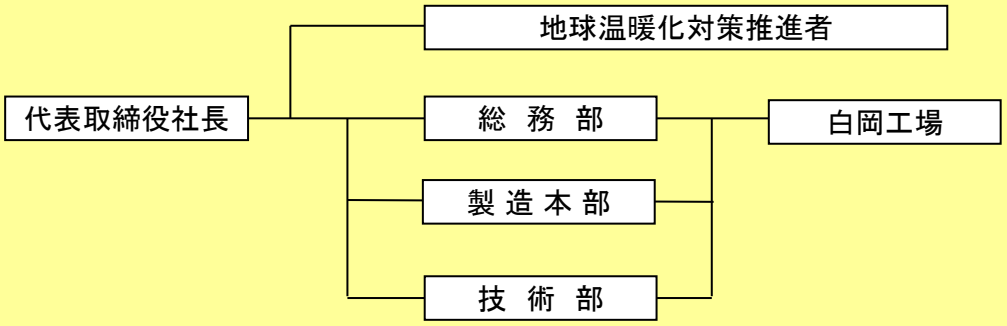
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①ＤＮＰグループ行動規範
- 私たちは、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献します。
- 私たちは、社会とともに生きる良き企業市民として社会との関わりを深め、社会のさまざまな課題解決や文化活動を通じて社会に貢献していきます。

②ＤＮＰグループの環境方針
- ＤＮＰグループは、限られた地球資源のなかで、持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに、生物多様性への取り組みを推進する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	14,461	13,826	14,053	14,083	13,611
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,461	13,826	14,053	14,083	13,611

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0370	事業所番号	037001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNP書籍ファクトリー　白岡工場	
事業所所在地	市区町村	白岡市
	字・地番	篠津字立野1100番地1
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①事業内容　印刷業(オフセット枚葉及び輪転印刷) ②従業員数　252名 ③主な商品　週刊誌、月刊誌等の定期雑誌印刷

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	・基準排出量15,450t-CO2に対し、平成31年度末までに年平均で13%削減します。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	67,207	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	10,043	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	037001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	7,085	7,019	7,133	7,147	6,908

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		13,957	13,826	14,053	14,083	13,611
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,957	13,826	14,053	14,083	13,611

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.4774	1.4889	1.3950	1.4167	1.5189
活動規模の指標	○	生産量	百万通し/年	9,447	9,286	10,074	9,941	8,961

事業所番号	037001

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,450	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,450	15,450	15,450	15,450	15,450	77,250
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						67,207
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,043
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	13,957	13,826	14,053	14,083	13,611	69,530
	排出削減量(F＝A－E)	1,493	1,624	1,397	1,367	1,839	7,720
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成30年度に比べ平成31年度は生産数量減少に伴う設備稼働時間減少により、排出量が減少した。

事業所番号	037001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水ポンプ高効率化	H27年度	95
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明ＬＥＤ化	H26以前	58
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー整備（分解整備）	H27年度	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上屋根遮熱工事実施（冷房負荷軽減）	H27年度	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機用ブロワーインバーター化（2台完了）	H26以前	62
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	消灯管理（継続中）	H26以前	
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	印刷機ロット改善	H28年度	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネインバーター設置	H28年度	2
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネパネル（網）設置	H28年度	1
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機インバーター化（8台完了）	H29年度	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー整備（分解整備）	H30年度	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機インバーター化（9台完了）	H30年度	
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製本機ポンプ更新	H31年度	
14	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｉ期棟熱源改修工事（吸収式冷温水発生機→電気式冷温水チラー更新）	H32以降	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	北海製罐株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内2丁目2番2号	
事業者番号	0371	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	8,289	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　：各種空缶、容器の製造 資本金　：　３０億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	037100	北海製罐株式会社　中央研究所	58
B、C事業所			
C	037101	北海製罐株式会社岩槻工場	8,231
合計			8,289

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	岩槻工場　工務係
		所在地１	埼玉県さいたま市岩槻区鹿室７７０－１
		閲覧可能時間１	平日　８：００～１６：３０
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	工務係	048-794-4513	048-794-4520	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「環境方針」のとおり

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「組織図」

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	16,534	17,024	16,515	17,002	16,261
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,534	17,024	16,515	17,002	16,261

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0371	事業所番号	037100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	北海製罐株式会社 中央研究所		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区		
	字・地番	大字鹿室770番13		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	技術サービス業（他に分類されないもの）			
分類番号（中分類）	74			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 ： 容器製造技術開発 従業員数 ： 47人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量原単位目標（0.0446t-CO2/㎡）を基準として、この水準を維持します。				
	その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	2019年度の排出量を基準として、この水準を維持します。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	北海製罐株式会社　中央研究所	さいたま市岩槻区大字鹿室770番13
2	北海製罐株式会社　クローバークラブ	さいたま市岩槻区大字鹿室757
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	037100

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	74	71	63	60	58

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		133	128	112	107	102
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		133	128	112	107	102

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0436	0.0420	0.0367	0.0351	0.0335
活動規模の指標	○	床面積	㎡	3,048	3,048	3,048	3,048	3,048

事業所番号	037100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度設定を適正に調整する （政府推奨温度を参考とする） 第2計画期間も継続	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み照明の消灯する 不使用室の消灯する 第2計画期間も継続	H26以前	2
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入	H26以前	2
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	前年実績との比較分析を行う 第2計画期間も継続	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1）2013年（平成25年)4月、新中央研究所建設竣工
　①省エネ法に合致した建築物（建築物環境配慮）
　②50kWの太陽光発電設備導入

2）建物の省エネ運用
　①昼休み照明消灯及び不使用エリアの消灯
　②空調温度設定を適正に調整（政府推奨温度を参考とする）

平成 32 年度

事業者番号	0371	事業所番号	037101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	北海製罐株式会社岩槻工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区
	字・地番	大字鹿室770番地1
産業分類名(中分類)	金属製品製造業	
分類番号(中分類)	24	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 粉乳・エアゾール・飲料缶製造 従業員数 250 人 敷地面積 44, 113.89 m2

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	140,204	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	20,951	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	037101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	8,351	8,606	8,351	8,606	8,231

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		16,401	16,896	16,403	16,895	16,159
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,401	16,896	16,403	16,895	16,159

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				19.2027	18.2187	19.2569	20.7199	21.8041
活動規模の指標	○	生産量	百万缶/年	854.1	927.4	851.8	815.4	741.1

事業所番号	037101

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	32,231	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	32,231	32,231	32,231	32,231	32,231	161,155
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						140,204
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						20,951
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	16,401	16,896	16,403	16,895	16,159	82,754
	排出削減量(F＝A－E)	15,830	15,335	15,828	15,336	16,072	78,401
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・2016年度8月エアゾール缶7ライン稼働(ライン速度300缶/分)排出量増
・2017年度8月にGP－2空調機PAC4，5更新(インバーター方式)した為、排出量が減少した。
・2018年度10月BT缶稼働(HB-5オーブン稼働)排出量増
・2018年度2月エアゾール缶12ライン稼働(ライン速度300缶/分)排出量増
・2018年度12月にGP－1空調機PAC1,2,3更新(インバーター方式)した為、排出量が減少した。
・2019年度11月にGP－2空調機PAC6，7更新(インバーター方式)した為、排出量が減少した。

事業所番号	037101

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂・品質暖房機のヒートポンプ化	H26以前	9
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第一変電所動力２トランス更新	H26以前	5
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第一変電所動力１トランス更新	H26以前	9
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第二変電所照明トランス更新	H26以前	1
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第二変電所動力１～３トランス更新	H26以前	9
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶１３ライン溶接機省エネ化	H26以前	12
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫照明LED化（６０灯）	H26以前	27
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	No.6チラー更新	H26以前	3
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蓋入れ部空調更新	H26以前	21
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶１４ライン溶接機省エネ化	H26以前	12
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯のLED化（２５０灯）	H26以前	23
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Ｓ－１３・１４フロアＬＥＤ化（６０灯）	H26以前	27
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶１５ライン溶接機省エネ化(１個ライン)	H26以前	12
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶４ライン溶接機省エネ化(１個ライン)	H27年度	6
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶１２ライン溶接機省エネ化(１個ライン)	H28年度	12

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

空調機の運度設定を適正に調整する。(政府推奨温度を参考とする)
昼休みの事務所照明の消灯。
印刷オーブン型替時の停止。
蛍光灯のLED照明のへの随時更新。
高速ラインへの集約化生産の実施。

事業所番号	37101

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ＧＰ室空調機ＰＡＣ４，ＰＡＣ５更新	H29年度	11
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ＧＰ室空調機ＰＡＣ１，ＰＡＣ２，ＰＡＣ３　更新	H30年度	11
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ＧＰ室空調機ＰＡＣ６，ＰＡＣ７　更新	H31年度	11
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	塗工B空調PAC　更新	H32以降	5
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

環　境　方　針

北海製罐株式会社　生産本部　岩槻工場は、ホッカンHDの環境方針をもとに、スティール缶の製品の製造を通して、環境法規制を順守して省エネルギー・廃棄物の減量・再資源化に努め、容器メーカーとしての地域への環境を配慮した企業活動を行う事で、この地にふさわしい環境を愛する企業を目指し以下の活動を履行する。

1. この環境方針に基づき、環境目標を設定し、環境保全及び改善、汚染予防を全従業員参加のもとで実行し、定期的な見直しを行い、環境パフォーマンスの継続的向上を図る。

2. 企業活動にかかわる環境影響について常に関心を持ち全従業員で環境への汚染の予防に努める。

3. 環境関連の法規制、協定等その他の受け入れを決めた要求事項を順守する。

4. 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減・再資源化を推進する。
また、新製品、新技術の開発にあたっては、環境面に配慮する。

5. 環境負荷の大きい化学物質の使用の削減と排出量の低減に努める。

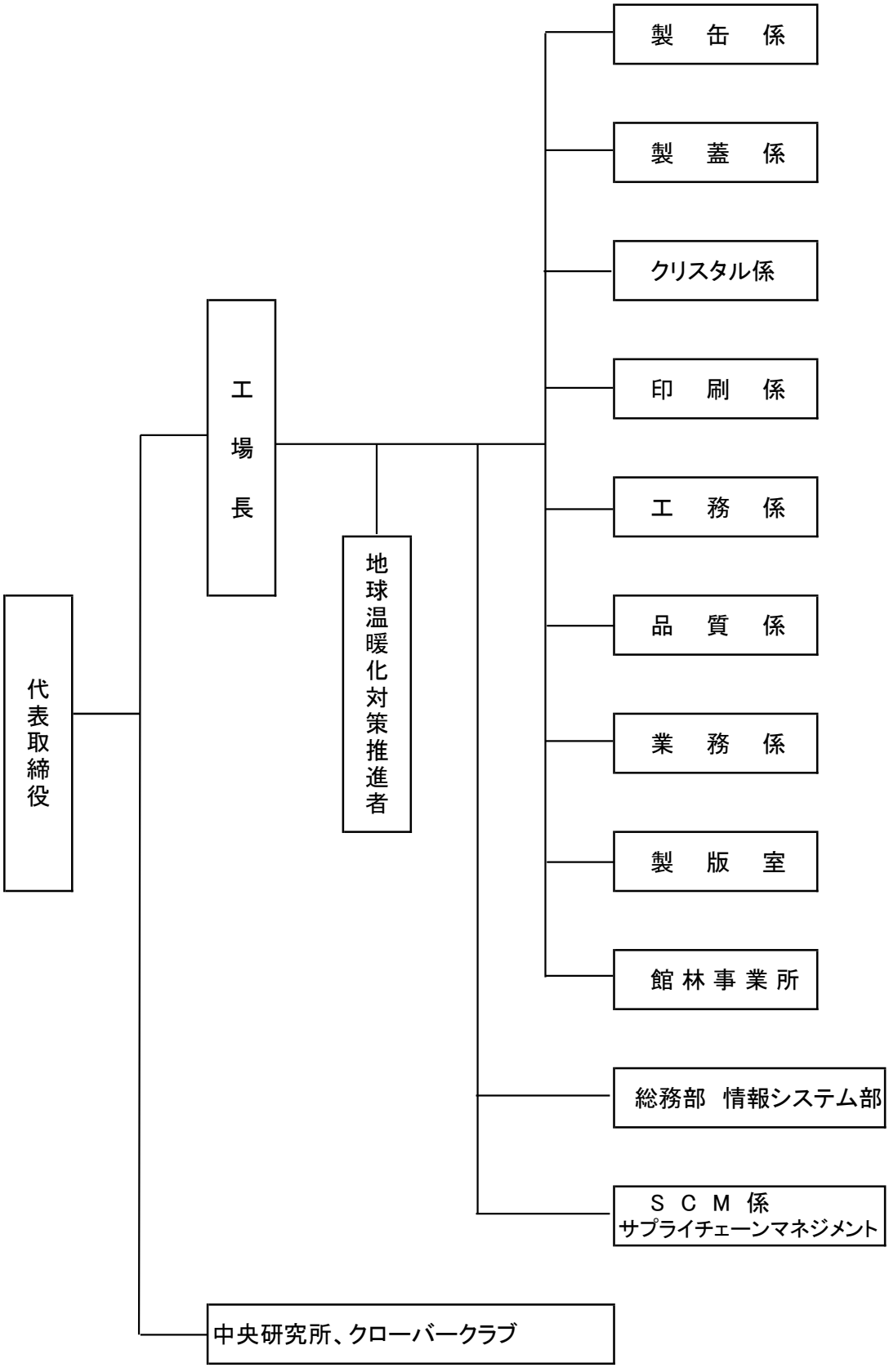
尚、この環境方針は社外からの求めに応じ公開する。

2020年4月1日
北海製罐株式会社　生産本部

岩槻工場長　高松　剛　高松

組織図

2019年7月31日



平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	ソフトバンク株式会社	
所在地	東京都港区東新橋1-9-1	
事業者番号	0372	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	17,470	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	通信業	
分類番号（中分類）	37	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	【事業内容】 ・移動体通信事業およびこれに付随する業務等 ・移動体通信にかかわる電気通信用品およびシステムの保守、販売 ・電気通信に関するソフトウエアの製作および販売 【資本金】204,309百万円 【サービス開始日】1994年4月1日	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	037200	[redacted]	6,742
B、C事業所			
B	037203	[redacted]	1,779
C	037202	[redacted]	8,949
合計			17,470

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ソフトバンク株式会社　CSR部
		所在地１	東京都港区東新橋1-9-1　東京汐留ビルディング
		閲覧可能時間１	土日祝日（年末年始及び特別休業日あり）を除く平日9：00から18：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

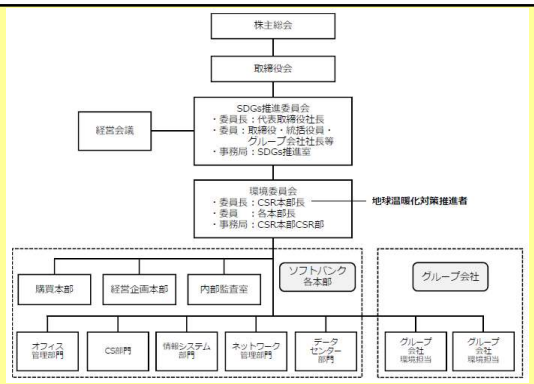
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	CSR本部 CSR部 環境・ﾁｬﾘﾃｨ課	080-4884-9988	03-6889-6603	SBMGRP-environmental_comm@g.softbank.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、地球環境の保全が世界共通の重要課題であると同時に、企業市民としてのソフトバンクと、それを構成する私たち社員一人ひとりの責務でもあると考えています。こうした認識のもと、2007年8月に「環境行動指針」を定め、環境保全への体系的な取り組みを推進しています。ソフトバンク株式会社（以下「弊社」という）は、移動体通信事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。弊社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。弊社は、環境マネジメントシステムにより、事業活動における環境負荷を低減していくため、省エネルギー、省資源、廃棄物削減等について環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。弊社は、事業用機器や物品の調達にあたり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。弊社は、環境負荷低減に資するネットワーキング技術の開発やネットワーキングサービスの提供に努め、社会全体の省エネルギー化に貢献します。弊社は、社員への環境教育に努めるとともに、弊社の環境に関する情報を社内外へ公表し、コミュニケーションを図ります。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



全社横断組織として「環境委員会」を設置し、これを核としてCO2
削減のみならず、環境問題全般に関してのPDCAをまわせる体制を設けています。

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	20,041	20,332	25,344	31,107	34,502
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,041	20,332	25,344	31,107	34,502

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0372	事業所番号	037200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	[redacted]	前年度における事業所数	2500
代表事業所所在地	市区町村	[redacted]	
	字・地番	[redacted]	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	通信業		
分類番号（中分類）	37		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	携帯電話とその関連商品・サービスの直営販売店舗および、営業拠点事務所。その他は全て携帯電話用無線基地局設備(約2,488箇所)。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	通信設備が主な電力消費設備のため通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンター設備では固定またはモバイルトラフィック(Gbps)またはその合算トラフィック(Gbps)基地局では基地局トラフィック(Gbps)オフィスは延床面積(㎡)を指標とする。設備種類別にCO2排出量を分子、指標を分母として、CO2排出量に基づく寄与度計算をして、基準年度(平成26年度)と比較する。毎年1%の削減を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	通信設備が主な電力消費設備のため通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンター設備では固定またはモバイルトラフィック(Gbps)またはその合算トラフィック(Gbps)基地局では基地局トラフィック(Gbps)オフィスは延床面積(㎡)を指標とする。設備種類別にCO2排出量を分子、指標を分母として、CO2排出量に基づく寄与度計算をして、基準年度(平成31年度)と比較する。毎年1%の削減を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	[redacted]	[redacted]
2	[redacted]	[redacted]
3	[redacted]	[redacted]
4	[redacted]	[redacted]
5	[redacted]	[redacted]
6	[redacted]	[redacted]
7	[redacted]	[redacted]
8	[redacted]	[redacted]
9	[redacted]	[redacted]
10	[redacted]	[redacted]
11	[redacted]	[redacted]
12	[redacted]	[redacted]
13	携帯電話基地局設備	(埼玉県内2,488箇所)
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本産業規格A列4番

事業所番号	037200

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	8,436	7,370	7,949	6,739	6,742

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		16,583	14,488	15,625	13,248	13,255
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,583	14,488	15,625	13,248	13,255

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				202.2317	226.3750	372.0238	736.0000	457.0690
活動規模の指標								
	○	基準年度対比寄与度	%	82	64	42	18	29

事業所番号	037200

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運用調整（台数・温度設定等）	H29年度	0
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	整流器更新	H32以降	0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調更新	H30年度	0
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	32	年度	事業者番号	0372	事業所番号	037203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

(2)事業所及び事業内容

事業所名		[redacted]
事業所所在地	市区町村	[redacted]
	字・地番	[redacted]
産業分類名(中分類)		通信業
分類番号(中分類)		37
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	電気通信サービス向け通信設備

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	通信設備が主な電力消費設備のため通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンター設備では固定またはモバイルトラフィック(Gbps)またはその合算トラフィック(Gbps)基地局では基地局トラフィック(Gbps)オフィスは延床面積(㎡)を指標とする。設備種類別にCO2排出量を分子、指標を分母として、CO2排出量に基づく寄与度計算をして、基準年度(平成26年度)と比較する。毎年1%の削減を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分		

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	通信設備が主な電力消費設備のため通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンター設備では固定またはモバイルトラフィック(Gbps)またはその合算トラフィック(Gbps)基地局では基地局トラフィック(Gbps)オフィスは延床面積(㎡)を指標とする。設備種類別にCO2排出量を分子、指標を分母として、CO2排出量に基づく寄与度計算をして、基準年度(平成31年度)と比較する。毎年1%の削減を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	037203

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
				1,752	1,779

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2					3,444	3,523
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計					3,444	3,523

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位							217.4830	130.2045
活動規模の指標								
	○	モバイルトラフィック	Gbps				16	27

事業所番号	037203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　B事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運用調整（台数・温度設定等）	H29年度	0
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	老朽整流器撤去	H32以降	0
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	ＵＰＳ更新	H32以降	0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ビル設備運用システムを更新(使用量の見える化・一元化)	H30年度	0
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0372	事業所番号	037202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		[redacted]
事業所所在地	市区町村	[redacted]
	字・地番	[redacted]
産業分類名(中分類)	通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	電気通信サービス向け通信設備

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	削減計画期間のCO2排出量を基準排出量に対して8%削減します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	17,882	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	1,556	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	削減計画期間のCO2排出量を基準排出量に対して 令和2～3年度は8%、令和4年度からは15%削減します。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	037202

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,759	2,973	4,885	7,279	8,949

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,458	5,844	9,719	14,415	17,724
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,458	5,844	9,719	14,415	17,724

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				66.3324	97.3838	76.4223	110.8873	92.9021
活動規模の指標								
	○	固定、モバイルトラフィック	Gbps	52	60	127	130	191

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,719	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)				9,719	9,719	19,438
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				8.0%	8.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						17,882
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,556
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)				14,415	17,724	32,139
	排出削減量(F＝A－E)				-4,696	-8,005	-12,701
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年に比べ平成31年は、通信量であるトラフィック(通信量)が増加すると共に、さらなるトラフィック(通信量)増加に対応するための設備増設を行ったため、エネルギー使用量とCO2排出量は増加した。

事業所番号	037202

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運用調整（台数・温度設定等）	H28年度	0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	7階機器室空調運用変更（空調気流解析調査に基づく設定変更）	H30年度	0
3	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

＜削減目標達成のための運用面での取り組み具体例＞
・夜間・休日の事務室空調の自動停止設定による消費電力の削減
・機器室の空調機は間引き運転とし、ラックの設置状況を踏まえて運転する空調機を選定することで、消費電力を抑える

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅰ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	イケア・ジャパン株式会社	
所在地	千葉県船橋市浜町2-3-30-5階	
事業者番号	0374	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	987	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	25,725	㎡
産業分類名（中分類）	その他の小売業	
分類番号（中分類）	60	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　：DIY家具販売、インテリア販売 従業員　　：約3,500名 資本金　　：53億5500万円 支店舗数　：９店舗	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	037400	イケア・ジャパン株式会社ＩＫＥＡ新三郷	987
B、C事業所			
合計			987

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	IKEA新三郷 防災センター
		所在地１	三郷市新三郷ららシティ２－２－２
		閲覧可能時間１	13:00-17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

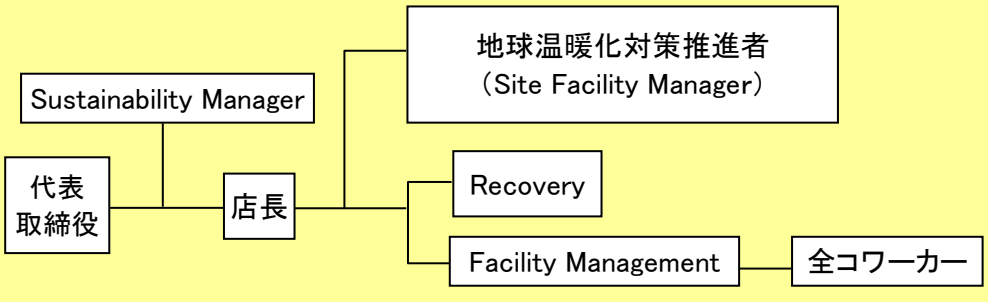
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	カスタマーサポートセンター	0570-01-3900		
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

2030年に向けてのイケアのコミットメントは、 イケアのビジネスを成長させつつ、バリュー チェーンが排出するよりも多くの温室効果ガスの排出量を削減することでクライメートポジティブを実現することです。これにより、今世紀末までの世界の気温上昇を1.5℃にとどめることに 貢献します。
そして、カーボンオフセット証明書を購入せずに これを達成することを目標としています。
イケアのビジネスは、その代わりに気候変動に及ぼす影響の根本原因に対処しています。
2030年までの全体的な目標は、イケアのバリューチェーンからの温室効果ガスの絶対排出量を、2016年と比較して少なくとも 15%削減することです。
同期間の推定成長率を考慮すると、これは製品当たりの平均クライメートフッ トプリントを70%削減することに相当します(FY16に作成されたFY30までの成長予測に基づきます)。イケア・ジャパンは上記の方針に沿い運営の為に必要な電力は１００%再生可能エネルギーを使用し温室効果ガス削減する事を目標に掲げて既に達成しています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO2換算（t-CO2）

	２７年度 （2015年度）	２８年度 （2016年度）	２９年度 （2017年度）	３０年度 （2018年度）	３１年度 （2019年度）
エネルギー起源CO_2	2,209	2,072	2,139	1,848	1,839
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,209	2,072	2,139	1,848	1,839

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0374	事業所番号	037400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	イケア・ジャパン株式会社IKEA新三郷		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	三郷市		
	字・地番	新三郷ららシティ2-2-2		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	その他の小売業			
分類番号（中分類）	60			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	DIY家具販売、インテリア販売 従業員 ： 約350名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度を基準(0.0251t-CO2/t)として原単位を平成27年度以後の4年間で合計10%の削減を目指す。 更なる削減可能性を図る場合、費用対効果を考慮しつつ設備投資を行う。
	その他ガス	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度を基準(0.0251t-CO2/t)として原単位を平成32年度以後の5年間で合計17%の削減を目指す。 更なる削減可能性を図る場合、費用対効果を考慮しつつ設備投資を行う。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	イケア・ジャパン株式会社IKEA新三郷	三郷市新三郷ららシティ2-2-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

事業所番号	037400

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,130	1,054	1,097	995	987

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,209	2,072	2,139	1,848	1,839
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	0
	メタン	0	0	0	0	0
	一酸化二窒素	0	0	0	0	0
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	0
温室効果ガスの合計		2,209	2,072	2,139	1,848	1,839

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0251	0.0235	0.0243	0.0210	0.0209
活動規模の指標	○	床面積	㎡	88,066	88,066	88,066	88,066	88,066

事業所番号	037400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期の空調機の間欠運転及びCO2制御（第３計画期間も継続）	H26以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気冷房（第３計画期間も継続）	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場の照明を千鳥にする	H26以前	12
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明の完全LED化及び店外照明のLED化	H28年度	470
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夜間冷房によるデマンド負荷の低減（第３計画期間も継続）	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調スケジュールの見直しによるデマンド負荷の低減（第３計画期間も継続）	H26以前	
7	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	女子トイレに擬音装置設置	H26以前	
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレ洗浄水に中水を利用している。雨水と井戸水を併用し通年利用できるように整備済み。	H26以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓にロールスクリーンを設置し夏季の遮熱性を高めている。また倉庫内には大型高速自動開閉シャッター等を設置し外気を極力館内に入れない努力をしている。	H26以前	
10	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	デマンドピークを低下させるエネルギー運用を実施（第３計画期間も継続）	H26以前	
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	平成29年度に太陽光発電の導入	H29年度	238
12	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	買電先をアーバンエナジー㈱に変更し再生可能エネルギーを使用して生産された電力を利用。	H27年度	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	厨房排気ファンモーターを蒸気の量により回転数を制御する。	H31年度	21
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ空調機の圧縮機交換により高効率化を図り電気使用量の削減を目指す。	H31年度	20
15	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	プレハブ冷凍庫及びプレハブ冷蔵庫出入口へのビニルカーテン設置。	H31年度	9

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してくだ　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

かねてからの買電先であるアーバンエナジー株式会社よりCO2排出係数が実質ゼロの電気を購入して再生可能電力の使用率100%を実現している(アーバンエナジー ゼロエミプラン（0.000 kg-CO2/kWh）。
弊社が所属しているグループ企業であるインカグループとしての地球温暖化防止対策は戦略的かつ積極的に取り組んでいます。その報告は弊社WEBページに掲載されております(https://www.ikea.com/jp/ja/files/pdf/58/11/58110825/ikea-sustainability-report-fy19-jp.pdf)。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅳ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	東京海上日動火災保険株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目2番地1号	
事業者番号	0375	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,434	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	
分類番号（中分類）	67	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	1. 事業内容　損害保険業 2. 主な商品　火災保険、海上保険、傷害保険 自動車保険、自動車損害賠償保険 3. 従業員数　17,203人 4. 資本金　1,019億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	037500	シーノ大宮サウスウィング	1,434
B、C事業所			
合計			1,434

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	10階埼玉中央支店業務グループで閲覧
		所在地１	さいたま市大宮区桜木町1-10-17　シーノ大宮サウスウィング
		閲覧可能時間１	9：00～17：00（土、日、祝日および年末年始を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	埼玉中央支店業務グループ総務担当	048-650-8321	048-650-8324	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

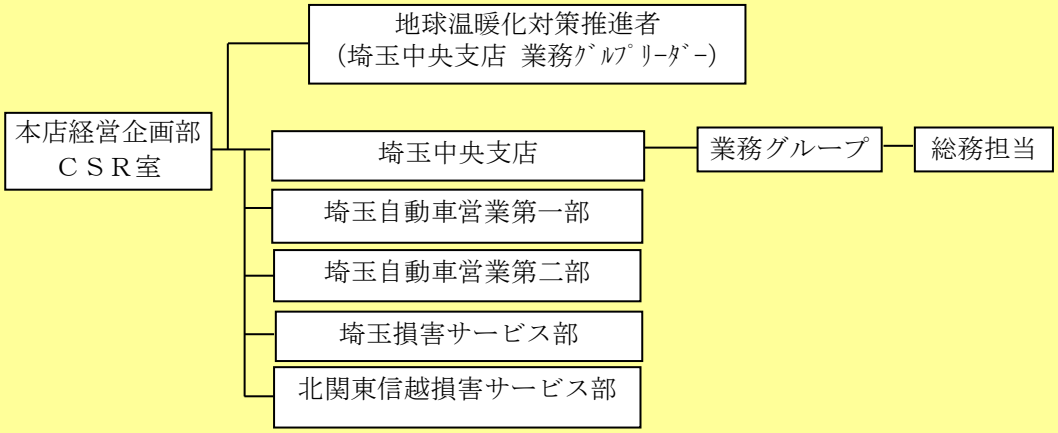
(6)(Ⅳ類(任意事業者)のみ記入)県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
(1)保険商品、損害サービス、金融サービス等の事業活動において、地球環境保護と生物多様性の保全に寄与し得るよう努めます。
(2)資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、省資源、省エネルギー、低炭素、資源循環、自然共生およびグリーン購入をバリューチェーン全体の視点で推進し、環境負荷の低減に務めます。
(3)環境保全に関する諸法規および当社の同意した環境保全に関する各種協定を遵守します。
(4)目的・目標を設定し、取組み結果を見直すことにより継続的に環境を改善し、環境汚染の予防に取り組みます。
(5)社内外に対して、環境保護に関する情報の提供、コンサルティング、啓発・教育活動を推進するとともに、良き企業市民として地域・社会貢献活動を推進し、環境保護の促進に務めます。　　２０１５年７月１日改定

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算 （ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	2,906	2,944	2,915	2,978	2,808
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,906	2,944	2,915	2,978	2,808

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0375	事業所番号	037500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	シーノ大宮サウスウィング		前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区		
	字・地番	桜木町一丁目10番地17		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）			
分類番号（中分類）	67			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1.事業内容　損害保険業 2.主な商品　火災保険、海上保険、傷害保険、 自動車保険、自動車損害賠償保険 3.従業員数　761人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の総量（2，900t-CO2）を基準として、平成31年度末までに1%削減する。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度の総量（2，808t-CO2）を基準として、平成36年度末までに1%削減する。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	シーノ大宮サウスウィング	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17
2	越谷東京海上日動ビル	越谷市南越谷1－16－6
3	越谷ビル・書庫（Nスクエアービル）	越谷市南越谷1－20－14
4	熊谷東京海上日動ビル	熊谷市宮町2-43
5	所沢東京海上日動ビル	所沢市東町20-9
6	春日部支社（アイビー春日部ビル）	春日部市中央1-57-5
7	川口支社（川口センタービル）	川口市本町4-1-8
8	川越支社（大樹生命川越駅前ビル）	川越市脇田本町15-10
9	上尾支社（レーベンビル）	上尾市愛宕1-16-8
10	秩父営業所（両神興行㈱野坂ビル）	秩父市野坂町1-3-1
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	037500

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,484	1,504	1,489	1,521	1,434

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,906	2,944	2,915	2,978	2,808
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,906	2,944	2,915	2,978	2,808

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0775	0.0785	0.0778	0.0794	0.0749
活動規模の指標	○	床面積	㎡	37,490	37,490	37,490	37,490	37,490

事業所番号	037500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	影響の少ない場所、時間帯の空調停止及び温度調節等による適宜空調運転を実施【毎年継続】	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冬季中は外気温度に応じて外気を取り入れ、不要な冷・暖を低減させる。	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部の照明間引き点灯により、照明電力を必要最小限に押さえる。	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明のＬＥＤ化を推進する。	H26以前	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	国立研究開発法人理化学研究所	
所在地	埼玉県和光市広沢2番1号	
事業者番号	0376	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	38,707	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	学術・開発研究機関	
分類番号（中分類）	71	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	国立研究開発法人理化学研究所法により定められた、科学技術に関する試験及び研究等の業務を行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とした自然科学の総合研究機関。 人　員　：　約 3,000人 敷地面積　：　約 276,000㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	037601	国立研究開発法人理化学研究所　和光事業所	38,707
合計			38,707

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	国立研究開発法人理化学研究所和光地区
		所在地１	埼玉県和光市広沢2-1
		閲覧可能時間１	平日　午前9時～午後5時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	施設部企画調整課	048-462-1111	048-462-4611	
2				
3				

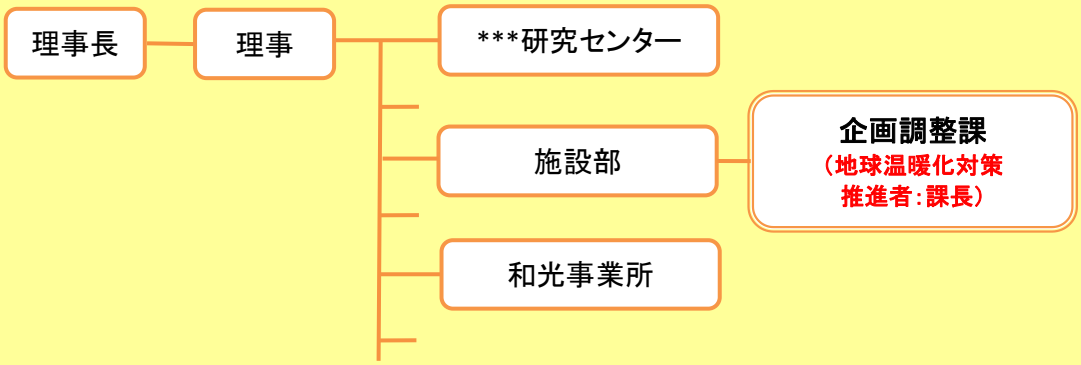
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

国立研究開発法人理化学研究所は、環境に配慮した研究所運営を最重要課題とし、その経営理念を実現するために、研究所に働く一人ひとりの自覚と、研究所の活動に関わる関係者との協力により、積極的、継続的に環境問題の解決に取り組みます。

・環境負荷の低減や、地球環境問題の解決に貢献する研究活動を積極的に推進し、自然科学の総合研究所として相応しく、かつ先進的な研究成果の創出に努めます。
・エネルギー使用の合理化、化学物質の適正な管理、廃棄物の削減等よる環境配慮活動を積極的に実践します。
・環境負荷低減活動や、地球環境問題の解決に貢献する研究活動に関する情報を積極的に公開し、社会との対話に努めます。
・研究所が一体となって環境負荷の低減を図るため、効果的な環境配慮体制を整備するとともに、職員等への環境教育を実施します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	88,038	87,489	83,222	77,796	76,153
その他ガス					
温室効果ガスの合計	88,038	87,489	83,222	77,796	76,153

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0376	事業所番号	037601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	国立研究開発法人理化学研究所　和光事業所	
事業所所在地	市区町村	埼玉県和光市
	字・地番	広沢2番1号
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関	
分類番号(中分類)	71	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	国立研究開発法人理化学研究所法により定められた、科学技術に関する試験及び研究等の業務を行う自然科学の総合研究機関。人員:約3,000名。

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量 (計画期間合計)	441,583	t-CO_2			
削減目標量 (計画期間合計)	77,927	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	「基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)」				
	その他ガス					

事業所番号	037601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(2)

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	44,730	44,519	42,334	39,514	38,707

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		88,038	87,489	83,222	77,796	76,153
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		88,038	87,489	83,222	77,796	76,153

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3968	0.3943	0.3742	0.3498	0.3428
活動規模の指標	○	床面積	㎡	221,889	221,889	222,378	222,378	222,152

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	103,902	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	103,902	103,902	103,902	103,902	103,902	519,510
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						441,583
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						77,927
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	88,038	87,489	83,222	77,796	76,153	412,698
	排出削減量 (F＝A－E)	15,864	16,413	20,680	26,106	27,749	106,812
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

全所的な省エネルギー活動の推進および大型実験設備の実験期間が減少したため、温室効果ガス排出量は減少した。

事業所番号	037601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用合理化推進委員会（2回/年）を開催	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	職員等向けに省エネルギー対策を周知（全理研/和光地区所内ホームページ）	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	職員等向けにエネルギー使用状況を報告（全理研所内ホームページ）	H26以前	
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラを更新	H28年度	28
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷温水発生機の高効率機への更新	H28年度	1,939
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷温水発生機の高効率機への更新	H31年度	19
7	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	ポンプ、ファン等を高効率電動機に更新。	H28年度	7
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	チラー及び空調機更新工事	H28年度	11
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新工事	H30年度	75
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ビル用マルチエアコン更新工事	H31年度	319
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	アモルファス変圧器への更新（標準モールド変圧器の劣化に合わせ、順次、アモルファス変圧器に更新。）	H29年度	35
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	アモルファス変圧器への更新（標準モールド変圧器の劣化に合わせ、順次、アモルファス変圧器に更新。）	H31年度	51
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の高効率化（ＬＥＤ照明器具に順次更新する。毎年度実施。）	H27年度	31
14	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽電池パネルの設置(14kW)	H27年度	6
15	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽電池パネルの設置(30kW)	H29年度	16

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

【平成31年度の取組み】
　昨年度に引き続き、光熱水使用量の削減及びCO2 の排出抑制を継続的に取り組みます。
　省エネルギー推進体制下での多様な啓蒙活動による職員等への周知徹底を行うとともに、総合安全環境会議、エネルギー使用合理化推進委員会の定期的な開催、施設毎の使用量把握及び分析による施設改善、エネルギー消費効率の優れた製品の導入を推進していきます。 また、「環境意識の醸成に向けた取り組みを推進する」を環境に係る重点項目とし、環境問題への取組みは理研の社会的な使命であるという認識のもと、今年度も全職員に環境意識が浸透するような取組みを推進していきます。

【平成31年度実績】
1　太陽光発電設備を運転し自然エネルギーの利用に努めました。(平成16年度～継続)

2　電力の平準化及び省エネルギー化のため、高効率ガスエンジンコージェネレーションシステムを稼働させています。

3　エネルギー使用合理化推進委員会の定期的な開催により、理研全体でのエネルギー使用状況の変化をとらえつつ、各事業所(第一,二種エネルギー管理指定工場　7事業所)において標準的・具体的な省エネ手法を実践することにより、更なる省エネを推進しています。

4　空調設備、照明設備等の更新の際にエネルギー消費効率の優れた製品を採用しました。

5　逆浸透膜を使用した研究排水の高度処理を行い、製造した中水を再使用することにより節水に努めました。

・国立研究開発法人理化学研究所　環境報告書2020
　URL　http://www.riken.jp/~/media/riken/about/reports/environment/environmental-report2020_low.pdf

別紙

事業所番号	037601

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用合理化推進委員会（2回/年）を開催	H32以降	
17	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	職員等向けに省エネルギー対策を周知（所内ホームページ/構内放送）	H32以降	
18	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	職員等向けにエネルギー使用状況を報告（所内ホームページ）	H32以降	
19	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エネルギー管理標準に基づき、主要設備の保全を実施	H32以降	
20	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー管理標準に基づき、設備の計測及び管理を実施	H32以降	
21	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ＢＥＭＳを活用し、エネルギー使用量の管理を実施	H32以降	
22	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラを更新	H32以降	130
23	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機／冷温水発生機／冷凍機等を高効率機器へ更新	H32以降	991
24	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	ファン・ポンプ等のインバーター化工事 標準電動機の劣化に合わせ、順次、高効率電動機、又はインバーター電動機に更新	H32以降	194
25	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空気調和設備（ビルマルチエアコン）の更新	H32以降	451
26	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	アモルファス変圧器への更新	H32以降	1,245
27	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の高効率化 （ＬＥＤ照明器具への更新。人感ｾﾝｻｰの導入等）	H32以降	314
28	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	屋根、外壁及び間仕切りの断熱・窓の遮光の推進	H32以降	
29	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	電気の需要の平準化のため、夏季（8月）にエネルギー使用の大きな設備を一部停止	H32以降	
30	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	ガスコージェネレーションシステムを効率的に運用し電力の平準化に努める	H32以降	

日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社LIXILサンウエーブ製作所	
所在地	埼玉県深谷市幡羅町１－１０－１	
事業者番号	0379	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,484	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	木材・木製品製造業（家具を除く）	
分類番号（中分類）	12	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	主な製品：システムキッチン 従業員数：７７０名（令和2年6月31日現在） 資本金　：１４，５５１百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	037901	株式会社LIXILサンウエーブ製作所 深谷工場	3,484
合計			3,484

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	深谷工場 事務棟 １Ｆ
		所在地１	埼玉県深谷市幡羅町１－１０－１
		閲覧可能時間１	９：００～１６：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

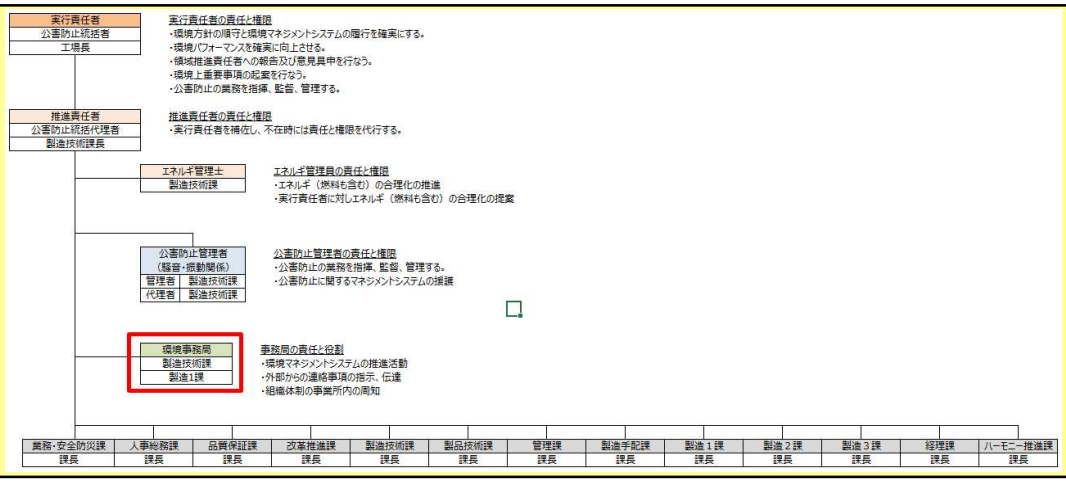
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	製造技術課	048-572-2115	048-551-0336	
2	人事・総務課	048-572-2111	048-571-9751	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針の項目のなかで
・環境負荷の低減において、資源・エネルギーの効率的利用と排出物の削減、汚染の
の予防に取り組み、環境負荷を低減します。
としている。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	6,746	6,742	7,032	6,809	6,904
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,746	6,742	7,032	6,809	6,904

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0379	事業所番号	037901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社LIXILサンウエーブ製作所 深谷工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	幡羅町1－10－1
産業分類名(中分類)	木材・木製品製造業(家具を除く)	
分類番号(中分類)	12	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:システムキッチン 従業員数:770名(令和2年6月31日現在) 資本金 :14, 551百万円

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第2計画期間(H27～H31年):基準排出量に対して、CO2平均削減量を13%以上とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,799	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	4,901	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

事業所番号	037901

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,345	3,348	3,482	3,419	3,484

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,746	6,742	7,032	6,809	6,904
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,746	6,742	7,032	6,809	6,904

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3484	0.2902	0.2851	0.2647	0.2563
活動規模の指標	○	生産量	t/百万	19,363	23,229	24,663	25,722	26,941

日本産業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,540	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,540	7,540	7,540	7,540	7,540	37,700
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						32,799
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,901
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,746	6,742	7,032	6,809	6,904	34,233
	排出削減量 (F＝A－E)	794	798	508	731	636	3,467
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・H27年9月～建屋復旧
・H28年1月～ 新荷捌き棟の新設により、排出量が増加した。
・H29年4月～ 生産量増加に伴い残業時間も増加したため、排出量が増加した。
・H30年5月～ 新社員食堂使用開始。厨房設備の増設もあり、排出量増加。
・H30年7月～ 作業環境改善に伴い職場空調設備増設を実施。夏場の排出量が増加しています。
・H30年8月～ 木部、金属エリア用コンプレッサー台数制御化による排出量削減。
・H31年4月～ 建屋照明のLED化を推進し、排出量削減に取り組む。

事業所番号	037901

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコンの導入	H26以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサーの導入	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型蛍光灯の導入（第３計画期間も継続）	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からＬＥＤ照明への変更（第３計画期間も継続）	H26以前	
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	月1回の環境会議の実施（第３計画期間も継続）	H26以前	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	生産性向上対策(工程連結化)に伴う対象工程の照明抑制及び空調抑制	H29年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー台数制御	H30年度	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	シンク洗浄ライン更新によるボイラー用ガス使用量削減。	H30年度	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	扉棟都市ガスボイラー導入(重油ボイラー廃止)	H31年度	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	組立棟ユニットヒーターのＬＰＧガス化（重油使用ゼロ）	H32以降	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	鶴見製紙株式会社	
所在地	川口市南鳩ヶ谷八丁目1番10号	
事業者番号	0380	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	15,615	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）	14	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立年月日：大正11年（1922年） 事業内容：再生紙100％トイレットペーパー製造 従業員数：150名 資本金：1502万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	038000	鶴見製紙株式会社　戸田物流センター	35
B、C事業所			
C	038001	鶴見製紙株式会社　本社工場	15,580
合計			15,615

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://tsurumipaper.co.jp/environment-vision.html
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	製造本部	048-283-3620	048-283-3664	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《基本理念》
鶴見製紙株式会社は、古紙の再資源化と地球環境・地域社会に配慮した事業活動を通し、循環型社会の形成と地球環境の保全、そして社会の持続的発展に貢献する。
《基本方針》
1. 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減
2. 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善
3. 法的要求事項の遵守
4. 環境教育による意識向上
5. 環境方針の周知徹底

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙A参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算 （ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	29,047	28,853	29,274	29,477	30,365
その他ガス					
温室効果ガスの合計	29,047	28,853	29,274	29,477	30,365

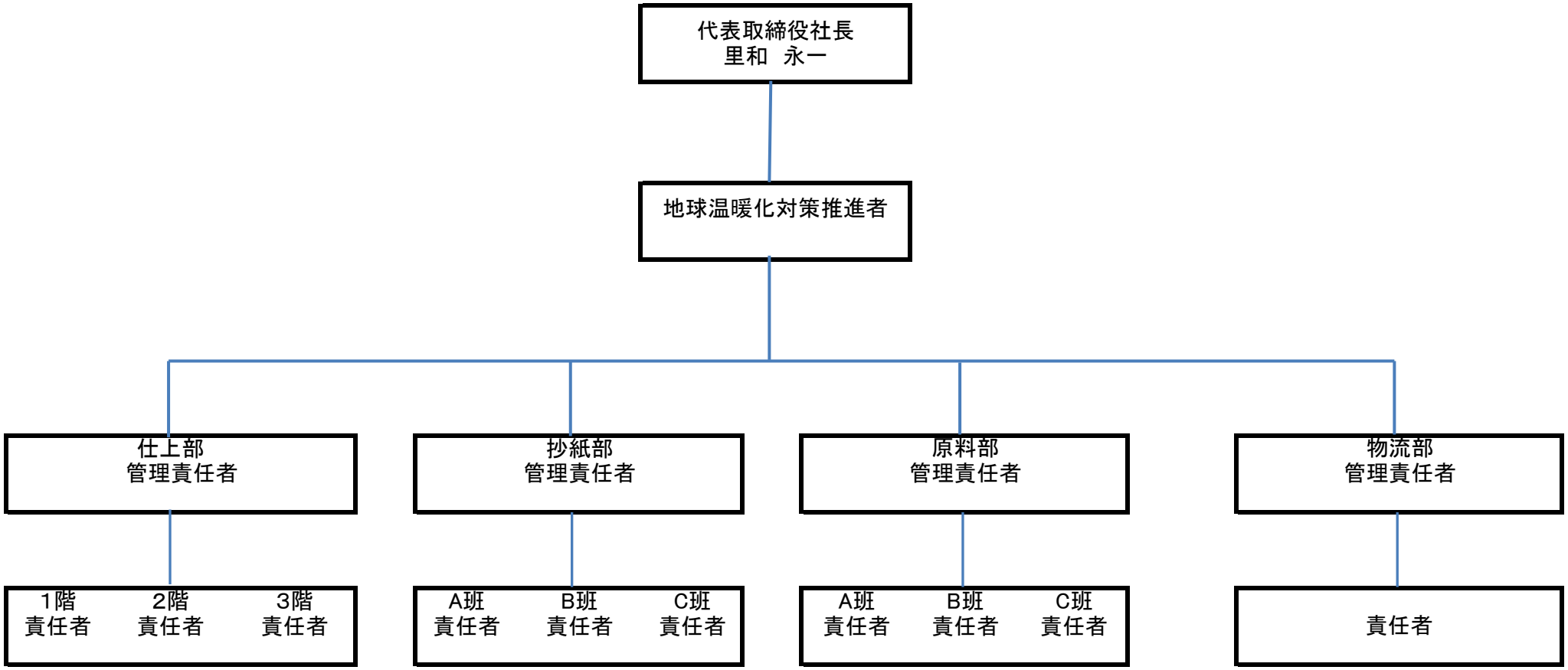
5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙A

地球温暖対策における推進体制

2021/3/17



平成 32 年度

事業者番号	0380	事業所番号	038000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	鶴見製紙株式会社　戸田物流センター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	笹目北町8番8号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：製品配送 従業員数：24名（パート・アルバイト含む）	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第二計画期間 平成22年度の二酸化炭素排出量（64トン）と同レベルに維持することを目指します。				
削減目標 その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第三計画期間 平成30年度の二酸化炭素排出量（69トン）より削減することを目指します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	鶴見製紙株式会社　戸田物流センター	戸田市笹目北町8番8号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	38000

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	46	49	51	35	35

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		90	97	100	69	68
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		90	97	100	69	68

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0245	0.0264	0.0272	0.0188	0.0185
活動規模の指標	○	床面積	㎡	3,676	3,676	3,676	3,676	3,676

日本工業規格A列4番

事業所番号	38000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	夏季27℃・冬季22℃の空調の運転	H32以降	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0380	事業所番号	038001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	鶴見製紙株式会社　本社工場	
事業所所在地	市区町村	川口市南鳩ヶ谷
	字・地番	八丁目1番10号
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金:1502万円 事業内容:再生紙100%トイレットペーパー製造 従業員数:87名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	151,480	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	22,635	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	【第3計画期間】 削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	38001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	14,859	14,754	14,972	15,088	15,580

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		28,957	28,756	29,174	29,408	30,297
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		28,957	28,756	29,174	29,408	30,297

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.7385	0.7601	0.7592	0.7387	0.7645
活動規模の指標	○	生産量	t/年	39,211	37,830	38,426	39,810	39,630

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	32,976	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27	変更量	1,979
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	34,295	34,955	34,955	34,955	34,955	174,115
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						151,480
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						22,635
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	28,957	28,756	29,174	29,408	30,297	146,592
	排出削減量 (F＝A－E)	5,338	6,199	5,781	5,547	4,658	27,523
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産能力の向上をしてもオペレートが効率的ではない。

・平成31年10月より原料貯留設備(熟成塔)を更新。その際に旧設備より大型化し、付随して設備も大型化+出力増強した為に動力エネルギーが増加したことが要因として考えられる。
旧:脱水機種揚55kW+回流機37kW*2+シックナ15kW+スクリュープレス45kW+搬送コンベア11kW
新:脱水機種揚75kW*2+回流機75kW*2+スクリュープレス90kW*2

事業所番号	38001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	2号機鋳造ドライヤ→スチールドライヤへの更新による熱効率向上（継続）	H31年度	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	3号機鋳造ドライヤ→スチールドライヤへの更新による熱効率向上	H32以降	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ＳＵＢＡＲＵ	
所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号	
事業者番号	0382	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,357	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	その他の製造業	
分類番号（中分類）	32	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　自動車、航空・宇宙製造・販売 従業員数　15,274名（平成31年3月末） 資本金（全社）　1,538億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038200	株式会社SUBARU　大宮スバルビル	198
B、C事業所			
C	038201	株式会社SUBARU　埼玉物流センター	425
C	038202	株式会社SUBARU　桶川工場	1,734
合計			2,357

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.subaru.co.jp
○	事業所での備え置き (複数可　書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	(株) ＳＵＢＡＲＵ埼玉物流センター
		所在地1	埼玉県北本市朝日４－４１０
		閲覧可能時間1	８：００～１７：００（休日除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称(複数可)	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	ｽﾊﾞﾙ興産北本桶川主査	048-593-7755	048-593-7790	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

常に地球環境と事業活動の深い関わりを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフイス」から「クリーンな物流、販売店」を通してお客様にお届けし、社会の持続的な発展を目指します。また、法規制、地域協定、業界規範の遵守はもとより、社会・地域貢献、自主的・継続的な改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙推進体制（組織図）参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	12,453	11,663	10,926	8,050	4,682
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,453	11,663	10,926	8,050	4,682

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0382	事業所番号	038200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社SUBARU　大宮スバルビル		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区		
	字・地番	宮原町1-854-1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	その他のサービス業			
分類番号（中分類）	95			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大宮スバルビル55人　自動車部品開発、物流業務		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	平成23年度を基準(0.2837)として原単位を毎年1％以上改善していきます。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 （必須）	第2計画期間の平均値を基準(0.2001)として原単位を毎年1％以上改善していきます。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社SUBARU　大宮スバルビル	さいたま市北区宮原町1-854-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	038200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	552	570	570	371	198

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,096	1,131	1,132	728	388
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,096	1,131	1,132	728	388

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2451	0.2529	0.2531	0.1628	0.0868
活動規模の指標	○	床面積	㎡	4,472	4,472	4,472	4,472	4,472

日本工業規格A列4番

事業所番号	038200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	チラーの最適温度化による運用改善	H32以降	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専用部照明ＬＥＤ化	H32以降	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機器更新に伴う省エネ効果	H32以降	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光パネルの設置	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	32	年度	事業者番号	0382	事業所番号	038201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社SUBARU　埼玉物流センター	
事業所所在地	市区町村	北本市
	字・地番	朝日4－410
産業分類名(中分類)	その他の製造業	
分類番号(中分類)	32	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　　自動車用部品組立・梱包他 資本金　　1,538億円(SBR全社、平成31年3月) 敷地面積　　84,299㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	40,107	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	5,993	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	038201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,686	3,381	3,028	1,794	425

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,333	6,721	6,010	3,576	844
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,333	6,721	6,010	3,576	844

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0130
活動規模の指標		生産量	千台/年	518	441	345	64	
	○	床面積	㎡					64,838

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,071	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	2018	変更量	(3,096)
変更年度	2019	変更量	(3,579)
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,071	11,071	11,071	8,491	4,396	46,100
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						40,107
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,993
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,333	6,721	6,010	3,576	844	24,484
	排出削減量(F＝A－E)	3,738	4,350	5,061	4,915	3,552	21,616
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2019年度からは物流センターとして部品管理業務を主に行っており、従来のような生産活動はしていないため排出量が減った。

事業所番号	038201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	キュービクル更新	H32以降	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新（LED照明）	H32以降	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備ダクト改修による局所化	H32以降	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新に伴う省エネ効果	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0382	事業所番号	038202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社SUBARU　桶川工場	
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	赤堀二丁目17番
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	菓子製造、自動車部品研究開発他　敷地59,953㎡ 建築面積23,529㎡　従業員374人(H31年3月)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量3,515(t-CO2/年)に対し、第2計画期間の排出係数を用い再計算を行い、第2計画期間の基準排出量を4,322(t-CO2/年)とした。平成24年度以降C事業所対象になった事から、平成27年～29年度までは6%の削減率、平成30, 31年度は13%の削減率とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	19,235	t-CO_2			
	削減目標量 (計画期間合計)	1,843	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の令和2年度から令和4年度の目標削減率は13%、令和5年度以降は20%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	038202

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,984	1,888	1,891	1,865	1,734

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,024	3,811	3,784	3,746	3,450
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,024	3,811	3,784	3,746	3,450

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				8.4716	8.4314	10.5404	10.1793	9.2246
活動規模の指標	○	従業員数	人	475	452	359	368	374

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,322	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	2017	変更量	(295)
変更年度	2019	変更量	617
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,322	4,322	4,174	4,027	4,233	21,078
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						19,235
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						1,843
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,024	3,811	3,784	3,746	3,450	18,815
	排出削減量 (F＝A－E)	298	511	390	281	783	2,263
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

新型コロナウイルスによる外出自粛制限等が影響し第4Qはグレープストーン社が低操業となる、更にはマーレー社の開発案件が少なく、総じてエネルギー使用が少なかった。
グレープストーン社の空調設備更新などは省エネ機器の選定に努めた。

事業所番号	038202

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	付帯設備の新設更新に伴う省エネ対応	H32以降	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	1ヶ月毎把握化	H31年度	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器更新に伴う省エネ効果	H31年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

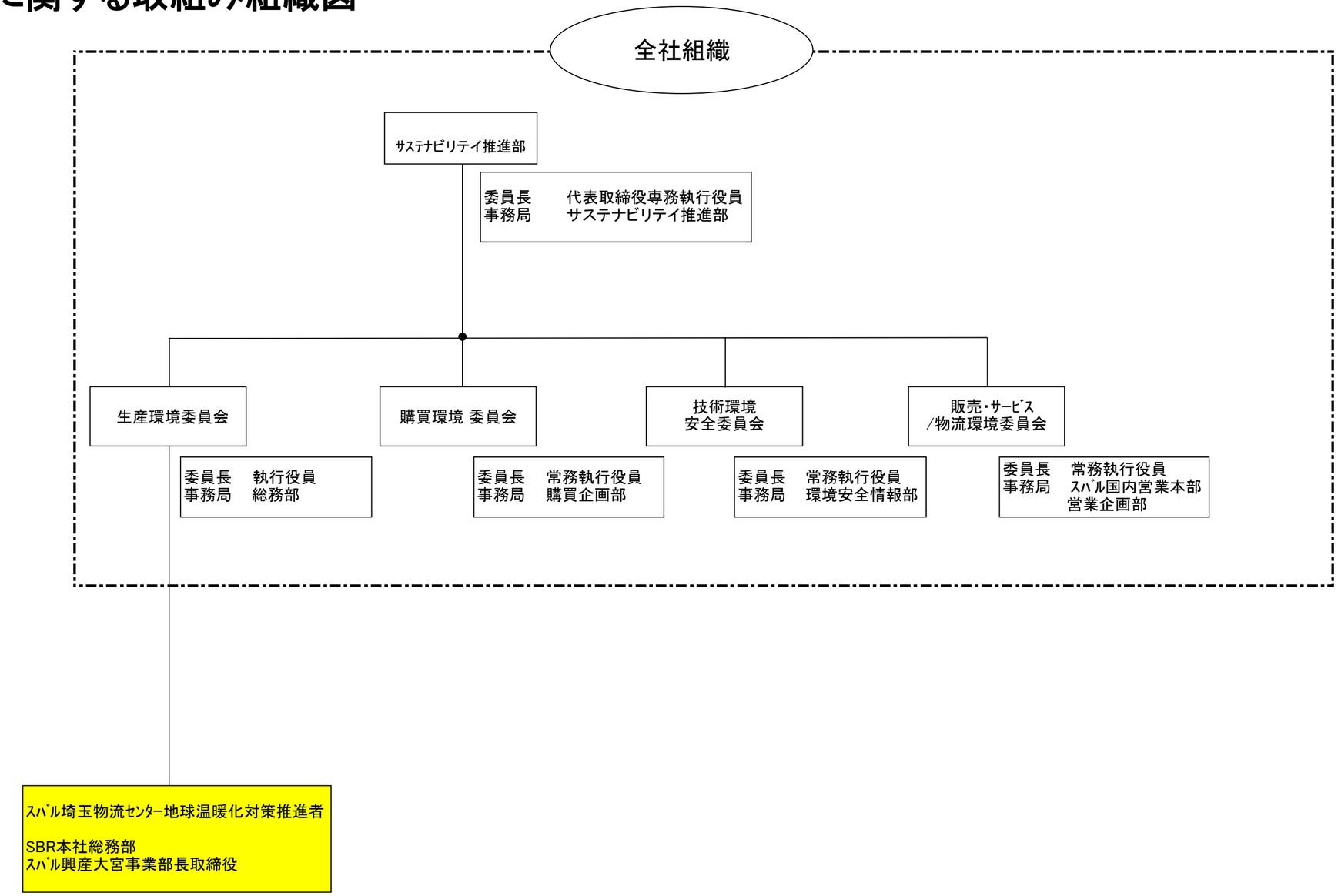
5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

〈地球温暖化対策における推進体制〉

地球環境保護に関する取組み組織図



平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅱ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社浦和ロイヤルパインズ	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区仲町２－５－１	
事業者番号	0383	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,898	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	宿泊業	
分類番号（中分類）	75	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：ホテル、レストラン等 従業員：350名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	038301	浦和ロイヤルパインズホテル	1,898
B、C事業所			
合計			1,898

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	浦和センチュリーシティ管理組合
		所在地１	埼玉県さいたま市浦和区仲町2－5－1
		閲覧可能時間１	月曜～金曜9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

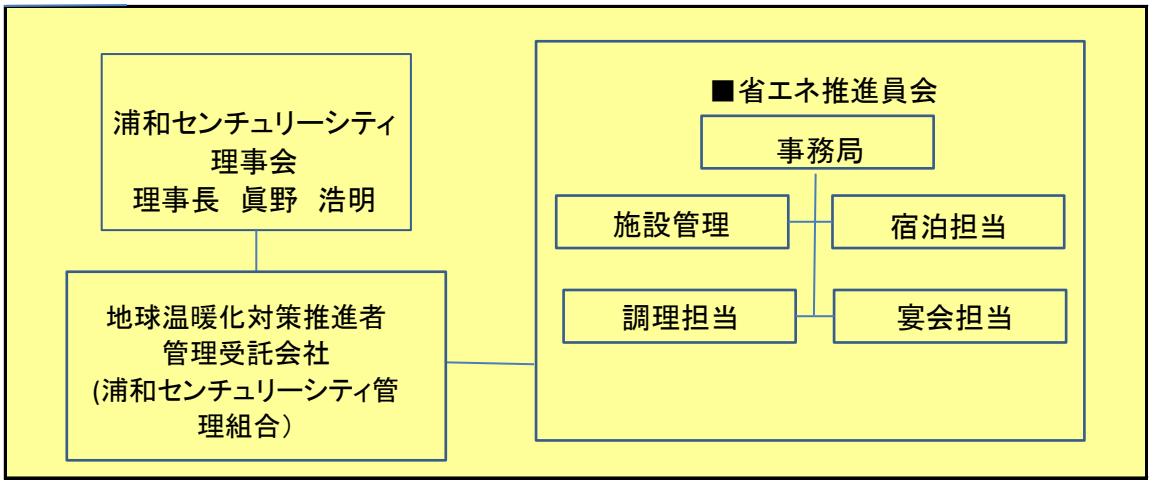
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	浦和センチュリーシティ管理組合	048-825-9230	048-825-9230	urawa-cc@naigaibiso.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念　・地球温暖化抑制と環境に配慮した事業活動を行う
基本方針　・基本理念に基づき以下の通り地球温暖化対策推進活動を行う
①事業活動に関する法的要求の遵守
②事業活動による廃棄物の軽減
③地球環境保全への貢献
④事業活動による環境負荷の軽減
⑤地域社会への貢献

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,663	4,576	4,484	4,261	3,709
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,663	4,576	4,484	4,261	3,709

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0383	事業所番号	038301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	浦和ロイヤルパインズホテル		
事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市浦和区	
	字・地番	仲町2丁目5番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	浦和センチュリーシティ		
産業分類名（中分類）	宿泊業		
分類番号（中分類）	75		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	施設内シティホテルの運営、従業員：350名、敷地面積：7,418㎡、延床面積：28,913㎡	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成22年から26年の平均排出量を基準として、削減計画期間の平均削減率を15%削減します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%削減します。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	38301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　Bテナント等事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,386	2,342	2,294	2,180	1,898

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,663	4,576	4,484	4,261	3,709
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,663	4,576	4,484	4,261	3,709

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1613	0.1583	0.1551	0.1474	0.1283
活動規模の指標	○	床面積	㎡	28,913	28,913	28,913	28,913	28,913

日本工業規格A列4番

事業所番号	38301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　Bテナント等事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ロビー照明間引き点灯及び、装飾照明適時点灯へ切替。	H32以降	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明のＬＥＤ化	H32以降	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2020年3月よりコロナ禍の為、外出自粛となり、客数が激減したため、エネルギー使用量も減少した。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	武甲鉱業株式会社	
所在地	埼玉県日高市原宿７２１	
事業者番号	0384	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,134	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	鉱業、採石業、砂利採取業	
分類番号（中分類）	05	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：石灰石の採掘及び販売 従業員数：６５名 資 本 金：２００，０００千円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	038400	武甲鉱業株式会社 日高事業所	990
B、C事業所			
C	038401	武甲鉱業株式会社　武甲鉱業所	3,144
合計			4,134

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	武甲鉱業株式会社　武甲鉱業所 事務所
		所在地１	秩父郡横瀬町横瀬４８－１
		閲覧可能時間１	９：００～１６：００（日・祭日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	武甲鉱業所 鉱務課	0494-23-2151	0494-23-5918	
2				
3				

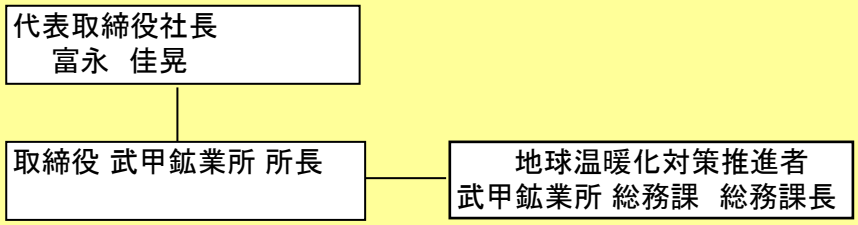
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
　私たちは、地球（自然）環境との調和に努め、地域社会に思いやりのある企業を目指し環境保全に積極的に取り組みます。

方針
　環境保全と事業活動の両立
　・地球温暖化の防止
　・緑化の推進
　・廃棄物の排出抑制

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	9,553	9,722	9,336	9,800	9,023
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,553	9,722	9,336	9,800	9,023

5 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0384	事業所番号	038400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	武甲鉱業株式会社 日高事業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	日高市		
	字・地番	原宿721		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	鉱業、採石業、砂利採取業			
分類番号（中分類）	05			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：石灰石加工及び販売 従業員数：18名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	当事業所の基準排出量は、H26年度の値2，612(t-CO2)である。 第2計画期間の削減目標として、H26年度の排出量を基準として 1％以上の削減を目指します。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の平均排出量2,126t-cO2」を基準として 1％以上の削減を目指 します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	武甲鉱業株式会社 日高事業所	日高市原宿721
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	038400

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	993	1,011	968	1,157	990

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,071	2,099	2,006	2,394	2,058
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,071	2,099	2,006	2,394	2,058

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.8983	1.8445	1.7520	1.8970	1.8709
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	1,091	1,138	1,145	1,262	1,100

事業所番号	038400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・粗砕１号石灰石クラッシャー(AC400V,400kW)インバーター老朽化更新	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	・省エネ推進会議（１回／月）開催（第3計画期間も継続運用）	H32以降	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・粗砕2号石灰石クラッシャー(AC400V,400kW)インバーター老朽化更新	H28年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0384	事業所番号	038401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	武甲鉱業株式会社 武甲鉱業所	
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町
	字・地番	大字横瀬48番地1
産業分類名(中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業	
分類番号(中分類)	05	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:石灰石の採掘及び販売 従業員数:47名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第二計画期間の基準排出量は7，131(t-CO2)である。 削減目標13%を削減する為に、第二計画期間は、年平均6，204(t-CO2)以下とします。 尚、達成が難しい時には、排出量取引を利用して、目標達成に努めます。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	31,019	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	4,636	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	エネルギー起源CO2排出量を、削減計画期間の平均で基準排出量の20%以上削減します(必要に応じて排出量取引を活用し ます)。				
	その他ガス					

事業所番号	038401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,363	3,448	3,315	3,345	3,144

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,482	7,623	7,330	7,406	6,965
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,482	7,623	7,330	7,406	6,965

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.8442	1.9412	1.7874	1.7451	1.8329
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	4,057	3,927	4,101	4,244	3,800

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,131	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,131	7,131	7,131	7,131	7,131	35,655
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						31,019
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,636
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,482	7,623	7,330	7,406	6,965	36,806
	排出削減量 (F＝A－E)	-351	-492	-199	-275	166	-1,151
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産量が前年度比で約10%減となったことに伴い、電力使用量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	長距離ベルトコンベア省エネベルト交換(ﾍﾞﾙﾄ長総計：44.3km)	H26以前	164
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ推進会議(１回／月)開催	H26以前	
3	490100	その他	49_排出量取引	第1計画期間の目標削減量不足分1,897ｔ-CO2について排出量取引を行う。	H27年度	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を月報を作成し把握	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休みの事務所照明消灯の徹底	H26以前	
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電動機のインバーター化（30kW ﾓｰﾀｰ 2台）	H26以前	3
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電動機のインバーター化（30kW ﾓｰﾀｰ 1台）	H28年度	1
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ、灯具への更新～H27年度691本	H27年度	5
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	坑内照明の自動点灯化	H27年度	2
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧変圧器のトップランナー化（～H27、17台）	H27年度	7
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ、灯具への更新	H28年度	5
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ、灯具への更新～H29年度200本	H29年度	1
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	変圧器更新（ｱﾓﾙﾌｧｽ高効率変圧器への更新） 450kVA→300kVA	H29年度	3
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Y1BC更新（ﾍﾞﾙﾄ長総計2.4km）	H29年度	20
15	490100	その他	49_排出量取引	第2計画期間の目標削減量不足分5,787ｔ-CO2について排出量取引を行う。	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	038401

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Y4BC更新（ﾍﾞﾙﾄ長総計4.1km）	H30年度	11
17	490100	その他	49_排出量取引	H27～H29年度分の検証実施	H30年度	
18	490100	その他	49_排出量取引	H30年度分の検証実施	H31年度	
19	490100	その他	49_排出量取引	H31(R1)年度分の検証実施	H32以降	
20	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	老朽化変圧器更新(高効率化)	H32以降	
21	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ、灯具への更新	H32以降	
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	日本郵政株式会社	
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	
事業者番号	0385	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,903	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	宿泊業	
分類番号（中分類）	75	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	1　ラフレさいたま 事業内容：ホテル　　従業員数　：245人 敷地面積：5,500㎡　　延べ床面積：35,424.53㎡ 2　かんぽの宿寄居 事業内容：宿泊業　　従業員数　：76人 敷地面積：15,684㎡　　延べ床面積：7,022.4㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	038500	日本郵政株式会社　かんぽの宿　寄居	538
B、C事業所			
C	038501	ラフレさいたま	2,365
合計			2,903

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ラフレさいたま２階　JPﾎﾃﾙｻｰﾋﾞｽ株式会社総務
		所在地１	埼玉県さいたま市中央区新都心３－２
		閲覧可能時間１	９：００～１７：４５(月)～(金)祝日除く
		閲覧場所２	かんぽの宿 寄居　フロント
		所在地２	埼玉県大里郡寄居町末野2267
		閲覧可能時間２	８：３０～１７：１５
	その他		

(5)公表の担当部署

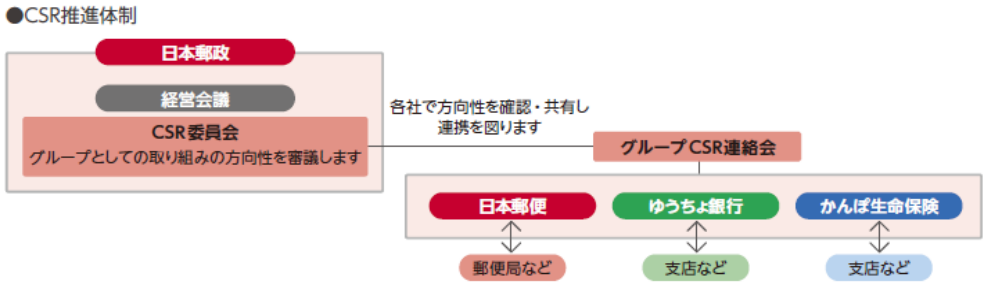
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	JPﾎﾃﾙｻｰﾋﾞｽ 総務部	048-600-5509	048-600-6608	soumubu@rafre.co.jp
2	かんぽの宿　寄居	048-581-1166	048-581-1167	y.yorii@kanponoyado.japanpost.jp
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	5,813	5,836	5,812	5,750	5,522
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,813	5,836	5,812	5,750	5,522

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0385	事業所番号	038500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	日本郵政株式会社　かんぽの宿　寄居		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町		
	字・地番	末野2267		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	宿泊業			
分類番号（中分類）	75			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：宿泊業 従業員数：76人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量1,189t－CO2を基準として、平成31年度末までに5%(59.45t－CO2)削減します。
	その他ガス	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度の排出量(1,262t－CO2)を基準として、令和6年度末までに5%(63.1t－CO2)削減します。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本郵政株式会社　かんぽの宿　寄居	大里郡寄居町末野2267
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	38500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	596	573	560	548	538

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,401	1,349	1,316	1,284	1,262
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,401	1,349	1,316	1,284	1,262

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0381	0.0389	0.0398	0.0398	0.0461
活動規模の指標								
	○	利用客数	人	36,814	34,718	33,106	32,272	27,355

日本工業規格A列4番

事業所番号	38500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	厨房パッケージエアコン経年劣化による更改	H26以前	
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー熱交換器経年劣化による更改	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンドコントローラーの設定値の調整【継続実施】	H32以降	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏期客室厚手カーテンを閉めることによる外気の遮断【継続実施】	H32以降	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	夏期冷温水発生機の設定温度のこまめな調整【継続実施】	H32以降	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用していないPC等の電源管理【継続実施】	H32以降	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネファンベルトの購入	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球、省エネ電球への交換	H26以前	
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生機経年劣化による更改	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内ほぼ全ての照明器具をＬＥＤ照明器具に更改	H26以前	
11	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	熱交換機更改に伴う熱効率改善	H26以前	
12	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	浴槽の適温管理【継続実施】	H32以降	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	客室照明の人感センサー採用 季節に応じた外灯管理【継続実施】	H32以降	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場街路灯等水銀ランプ使用をＬＥＤ照明器具に更改	H32以降	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0385	事業所番号	038501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		ラフレさいたま
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心3番地2
産業分類名(中分類)		宿泊業
分類番号(中分類)		75
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : ホテル 従業員数 : 245人 敷地面積 : 5,500㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(6,689t-CO2/年)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	29,097	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	4,348	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(2)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	38501

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,436	2,496	2,504	2,484	2,365

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,412	4,487	4,496	4,466	4,260
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,412	4,487	4,496	4,466	4,260

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1245	0.1267	0.1269	0.1261	0.1203
活動規模の指標	○	床面積	㎡	35,425	35,425	35,425	35,425	35,425

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,689	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(2)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,689	6,689	6,689	6,689	6,689	33,445
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						29,097
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,348
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,412	4,487	4,496	4,466	4,260	22,121
	排出削減量 (F＝A－E)	2,277	2,202	2,193	2,223	2,429	11,324
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・宿泊者数、レストラン・宴会ご利用者数の増減による光熱水量の使用量の変動に影響されるもの。

事業所番号	38501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「5社会」にて省エネに関する協議を実施	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「ラフレ連絡会」にて省エネに関する協議を実施	H27年度	
3	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気断熱ジャケットの装着、保湿剤の着工	H26以前	3
4	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	省エネVベルトの採用	H26以前	30
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の採用	H26以前	65
6	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水ポンプ等インバーター装置の設置	H26以前	24
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機へのCO2制御導入	H26以前	18
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備に関する節電対策 【第3計画期間も継続実施】	H32以降	6
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター等に関する節電対策 【第3計画期間も継続実施】	H32以降	11
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	コンサルティング会社による省エネルギー診断及び中長期修繕実施計画(設備機器)の策定	H28年度	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネコンサルティング会社による省エネルギー診断実施	H30年度	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ教育 オペレーションマニュアルを活用し、職員の省エネ意識の向上を図る。	H32以降	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

２ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本郵政グループＣＳＲ基本方針

私たち日本郵政グループは、お客さまや地域社会のお役に立てる「トータル生活サポート企業」を目指し、企業として持続的成長を確保するとともに、持続可能な社会・未来の創造に貢献します。

私たちは、公正、透明かつ健全な経営を堅持することはもとより、郵便局ネットワーク及び従業員を通じて、地域社会の重要なインフラとしての役目を誠実に果たすことで、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

私たちは、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスをはじめとするあらゆる事業活動を通じて、以下の各号にグループ一体となって取り組んでまいります。

1. 地域社会と共に
　私たちは、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、地域社会における課題や要請を理解し、最良のサービスを提供することで、地域社会との持続的な共生に努めます。

2. 地球と共に
　私たちは、気候変動による影響に適応した事業運営に努めるとともに、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動及び環境保全活動を積極的に推進します。

3. 人と共に
　私たちは、グループの事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境の確保と、個々の従業員の自主性や創造性を発揮できる豊かな職場づくりを目指します。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	前澤工業株式会社	
所在地	東京都中央区新川1-5-17	
事業者番号	0386	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,982	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	1937年創業以来、一貫して「水と共に」を理念として、水道、下水道機器装置の製造・販売・工事を行っている。近年は水に関わる環境分野にも積極的に取り組み業務を拡大。主な営業品目は上・下水処理装置、バルブ、ゲート、土壌・地下汚染浄化装置等で年間売上高は約300億円。資本金：52億3371万円。全社従業員数710名である。	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	38600	前澤工業株式会社アクアテクノセンター本社	171
B、C事業所			
C	38601	前澤工業株式会社　埼玉製造所	1,811
合計			1,982

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	前澤工業株式会社
		所在地１	埼玉県川口市仲町５番」１１号
		閲覧可能時間１	午前9：00～午後6：00
		閲覧場所２	前澤工業株式会社　埼玉製造所
		所在地２	埼玉県幸手市高須賀537番地
		閲覧可能時間２	午前8：00～午後5：30
	その他		

(5)公表の担当部署

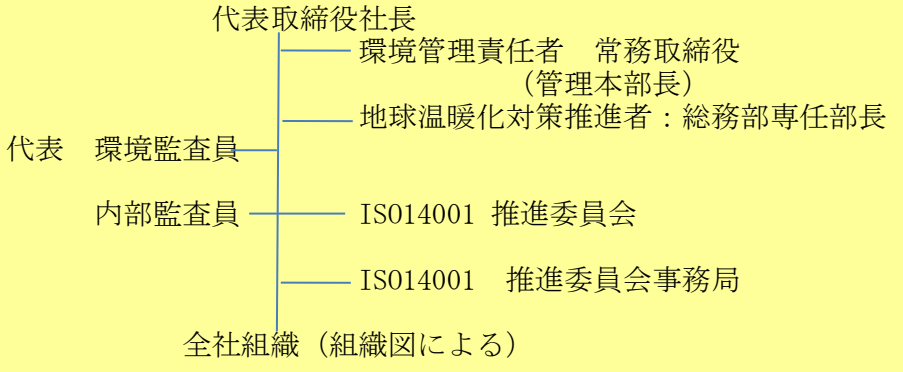
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	前澤工業㈱　総務部	048-251-5511	048-251-9375	
2	前澤工業㈱　業務部	0480-42-1111	0480-42-1200	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

持続可能な社会の形成のため、環境負荷の削減及び資源・エネルギーの使用抑制が求められています。当社は創業以来『水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献出来る魅力ある企業』の実現に向けて水”を中心として、広く環境に関わる社会資本整備、浄化事業に取組んでまいりました。こうした事業分野における牽引役を担う『地球環境保全推進企業』として良好な水環境の創出と保全、環境型社会の形成に向けて、人と自然が共生する豊かな社会の現実に貢献する事を基本方針とする。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,563	4,602	4,401	4,059	4,009
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,563	4,602	4,401	4,059	4,009

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	386	事業所番号	038600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	前澤工業株式会社アクアテクノセンター本社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	仲町5番11号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	金属製品製造業			
分類番号（中分類）	24			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1937年創業以来一貫して「水とともに」を理念とし水道・下水道機器装置の製造・販売・工事を行っている、主な営業品目は上下水処理装置、バルブ、ゲート、消火栓、土壌・地下汚染浄化装置等で年間売上高約285億円、資本金52億3371万円、敷地面積7千㎡　従業員数510名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	エネルギー起源Co2基準排出量：平成22年度、636t-CO2を基準とし（1.28の係数を乗じた修正値）基準とし平成31年度までに平均1％を削減する。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	エネルギー起源Co2基準排出量：平成22年度、636t-CO2を基準とし（1.28の係数を乗じた修正値）基準とし平成36年度までに平均1％を削減する。				
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	前澤工業株式会社アクアテクノセンター本社	川口市仲町5番11号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	38600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	222	197	194	180	171

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		433	384	379	350	334
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		433	384	379	350	334

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0578	0.0513	0.0506	0.0467	0.0446
活動規模の指標	○	床面積	㎡	7,491	7,491	7,491	7,491	7,491

日本工業規格A列4番

事業所番号	38600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネに向けた社員教育の実施及び推進体制の強化と省エネの実践（継続）	H26以前	5
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内の照明ON-OFF（応接室、会議室、休憩時、終業時）消灯管理による削減（継続）	H26以前	7
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調器の適正な温度管理の実施（夏場28℃、冬場18℃）（継続）	H26以前	10
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター（２機）使用制限による削減	H26以前	10
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	平成25年度～平成27年度高効率空調機器設備更新終了　（28年度に削減結果）	H27年度	25
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネに向けた社員教育の実施及び推進体制の強化と省エネの実践（継続）	H32以降	2
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内の照明ON-OFF（応接室、会議室、休憩時、終業時）消灯管理による削減（継続）	H32以降	3
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調器の適正な温度管理の実施（夏場28℃、冬場20℃）（継続）	H32以降	3
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	32	年度	事業者番号	386	事業所番号	038601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	前澤工業株式会社 埼玉製造所	
事業所所在地	市区町村	幸手市
	字・地番	高須賀537番地
産業分類名(中分類)	金属製品製造業	
分類番号(中分類)	24	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1937年創業以来、一貫して「水とともに」を理念とし、水道・下水道機器装置の製造・販売・工事を行っている、主な営業品目は上下水処理装置、バルブ、ゲート、消火栓、土壌・地下汚染浄化装置などで資本金52億3371万円、従業員数240名、敷地面積10万m^2。

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	第一計画期間の基準年度3ヵ年の平均基準排出量 (エネルギー起源t-CO2) 5,434t－CO2より、第二計画期間、平均削減率13%以上を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	23,637	t-CO_2			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,533	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	第一計画期間の基準年度3ヵ年の平均基準排出量 (エネルギー起源t-CO2) 5,434t－CO2より、第三計画期間、平均削減率20%以上を削減する。				
	その他ガス					

事業所番号	38601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)
C事業所(2)

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,038	2,079	1,987	1,835	1,811

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,130	4,218	4,022	3,709	3,675
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,130	4,218	4,022	3,709	3,675

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.7919	0.7651	0.7925	0.7469	0.7722
活動規模の指標	○	生産量	t/年	5,215	5,513	5,075	4,966	4,759

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,434	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,434	5,434	5,434	5,434	5,434	27,170
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						23,637
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,533
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,130	4,218	4,022	3,709	3,675	19,754
	排出削減量 (F＝A－E)	1,304	1,216	1,412	1,725	1,759	7,416
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産量の減少

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	第二種エネルギー管理指定事業所として削減に向けた社員教育の実施。（継続）	H26以前	10
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟含めた全工場棟の照明について昼休み時のOFF,不要な個所の消灯の実施。（継続）	H26以前	10
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、現場事務所の空調設定温度適正管理（夏：28℃　冬：18℃）（継続）	H26以前	10
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	3R運動の強化によるゴミの減量化による廃棄物焼却炉の稼働削減による供給燃料の削減（継続）	H26以前	50
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	夏場の電力調整休日（4日間）とピーク時間（13：00～16：00）電力調整による削減（東京電力との契約に基づき実施）・・・（継続）	H26以前	100
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外（街灯）照明器具装置（LED照明）の計画的更新による削減	H28年度	40
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	事業所、全部門のノー残業day設定実施による削減。	H28年度	3
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	夏場の電力調整休日（4日間）とピーク時間（13：00～16：00）電力調整による削減（東京電力との契約に基づき実施）・・・（継続）	H29年度	100
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外（街灯）照明器具装置（LED照明）の計画的更新による削減	H29年度	30
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	冬季、作業者用暖房器具への灯油使用量の削減	H29年度	10
11	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ピーク時間（13：00～16：00）電力調整による削減（東京電力との契約に基づき実施）	H30年度	90
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外（街灯）照明器具装置（LED照明）の計画的更新による削減及び高効率照明への更新	H30年度	40
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバーター化2台、トップランナM化1台	H30年度	40
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	塵芥焼却炉の稼働削減	H30年度	160
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外（街灯）照明器具装置（LED照明）の計画的更新による削減	H31年度	19

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

事業所番号	38601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

c事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具装置（LED照明）の計画的更新による削減	H32以降	18

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	日本マタイ株式会社	
所在地	東京都台東区元浅草二丁目６番７号	
事業者番号	0387	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,312	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	その他の製造業	
分類番号（中分類）	32	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	埼玉工場の規模 ・資 本 金:72億9222万円（令和2年3月31日現在） ・インフレーション押出成型、押出ラミネート加工、グラビア印刷加工 ・従業員数:219名 ・敷地面積:60,235.43㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	038701	日本マタイ株式会社　埼玉工場	5,312
合計			5,312

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日本マタイ株式会社　埼玉工場
		所在地１	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼22番地
		閲覧可能時間１	午前8:10～午後4:40（休業日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務課	0480-85-5511	0480-87-1004	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

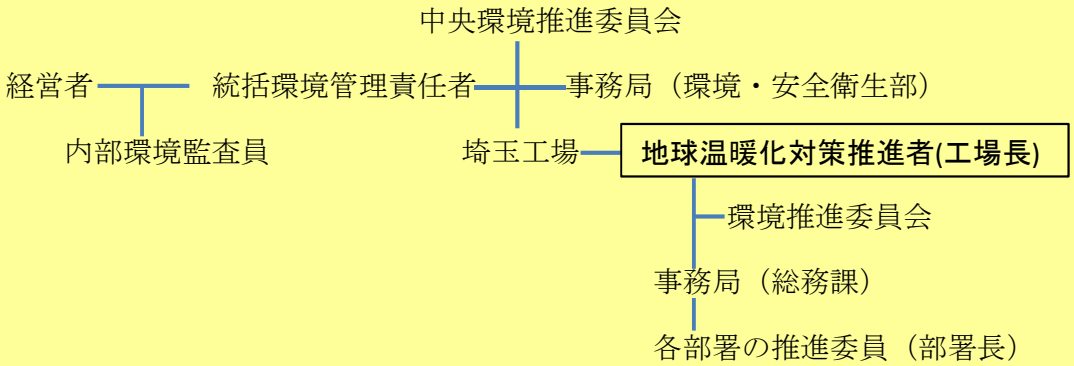
2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針／基本理念 ： 日本マタイは企業活動と地球環境の調和を基本に考え、地球環境の保全に配慮した継続的な活動を推進します。

基本方針:

1．モノづくりの技術で価値創造を追及する包装容器メーカーとしての事業活動において、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化、リサイクルの推進等により地球環境の汚染防止に努めます。
2．地球環境の保全に貢献するために環境適合型製品の開発や環境に配慮した資材の調達に努めます。
3．環境に関わる法規・条例・協定及び当社が同意したその他の要求事項を順守し、一層の環境保全に努めます。
4．この環境方針を達成するため、環境目的・目標を定め活動します。また、定期的に目的・目標を見直し、環境パフォーマンスの継続的な改善に努めます。
5．全従業員の環境意識の向上を図るため、環境教育・啓発活動を推進します。
6．この環境方針は全従業員に周知徹底するとともに、社外に公開します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算 （ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	10,252	10,220	10,414	10,053	10,399
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,252	10,220	10,414	10,053	10,399

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0387	事業所番号	038701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日本マタイ株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	菖蒲町昭和沼22番地
産業分類名(中分類)	その他の製造業	
分類番号(中分類)	32	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・インフレーション押出成型、押出ラミネート加工、グラビア印刷加工 ・従業員数:219名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量の14,756t-CO2を基準とし、削減計画期間に平均13%を削減し、12,837t-CO2以下を目標とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	64,188	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	9,592	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量の14,756t-CO2を基準とし、削減計画期間に平均20%を削減し、11, 805t-CO2以下を目標とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	038701

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,238	5,222	5,319	5,134	5,312

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		10,252	10,220	10,414	10,053	10,399
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,252	10,220	10,414	10,053	10,399

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4936	0.5006	0.4880	0.4863	0.4899
活動規模の指標	○	生産量	t/年	20,770	20,414	21,339	20,674	21,228

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,756	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,756	14,756	14,756	14,756	14,756	73,780
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						64,188
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						9,592
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,252	10,220	10,414	10,053	10,399	51,338
	排出削減量 (F＝A－E)	4,504	4,536	4,342	4,703	4,357	22,442
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの台数制御方法の変更	H26以前	961
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率安定器の設置	H26以前	689
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	循環ポンプの制御変更	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の変更	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰのインバータ方式への変更	H27年度	93
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	機械室No.１冷凍機更新	H27年度	88
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポリエチレン重袋課、軽ラミネート課のチラー更新	H27年度	154
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	自家発電装置余剰蒸気の利用	H27年度	80
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	グラビア印刷課のチラー更新	H28年度	60
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	グラビア印刷課　冷却ポンプインバータ化	H28年度	12
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フリークーリング設備設置	H28年度	38
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	軽ラミネート工場空調設備更新	H29年度	17
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オフライン印刷工場 コンプレッサーインバーター方式へ更新	H29年度	28
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機械室 コンプレッサー更新及び エアー配管径変更による圧損削減	H30年度	36
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	重ラミ工場 照明LED化	H30年度	29

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

別紙

事業所番号	038701

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	グラビア印刷工場　空調用チラー更新	H30年度	30
17	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	軽ラミ工場　空調機PAC4系統　更新	H30年度	30
18	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	No.5、6、7 ボイラー更新による効率改善	H30年度	9
19	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	軽ラミ製袋工場　空調機PAC3・5系統　更新	H31年度	26
20	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エアー漏れ改修工事	H31年度	63
21	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	管理センター照明LED化	H31年度	3
22	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機械室　No.3チラー更新	H31年度	22
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	大日製罐 株式会社	
所在地	埼玉県鴻巣市箕田字吉右ェ門3132番地	
事業者番号	0388	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,042	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	金属製18L缶の製造。 ﾎﾟﾘﾌﾟﾛﾋﾟﾚﾝ製結束ﾊﾞﾝﾄﾞの製造。 資本金　1,000万円 従業員数 337人（令和2年4月末現在）。	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	038801	大日製罐株式会社　埼玉工場	2,042
合計			2,042

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大日製罐 株式会社　埼玉工場　事務厚生棟１Ｆ
		所在地１	埼玉県鴻巣市箕田3132番地
		閲覧可能時間１	AM9:00～PM4:00　当社就業日
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

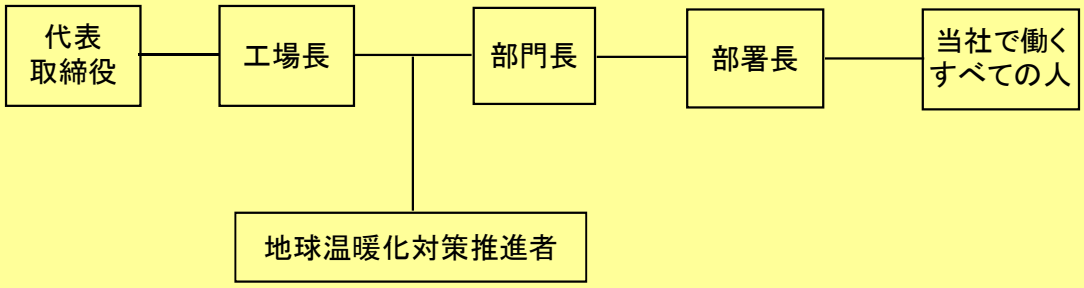
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課	048-596-5525	048-596-5531	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、企業活動を通じ、人と地球にやさしい持続的発展可能な
環境調和型社会の実現に貢献します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,238	4,651	4,560	4,224	4,055
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,238	4,651	4,560	4,224	4,055

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0388	事業所番号	038801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	大日製罐株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	箕田3132番地
産業分類名(中分類)	金属製品製造業	
分類番号(中分類)	24	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	金属製18L缶の製造。 ﾎﾟﾘﾌﾟﾛﾋﾟﾚﾝ製結束ﾊﾞﾝﾄﾞの製造。 資本金1,000万円。 従業員数 143人(令和2年4月末現在)。

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	排出量取引制度の目標は既に達成しているので、新たな目標は、基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を45%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量(計画期間合計)	33,060	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	4,940	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	排出量取引制度の目標は既に達成しているので、新たな目標は、基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を45%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	038801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,139	2,344	2,298	2,129	2,042

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,238	4,651	4,560	4,224	4,055
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,238	4,651	4,560	4,224	4,055

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				166.1961	169.1273	164.6209	154.1606	150.7435
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	26	28	28	27	27

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,600	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	38,000
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						33,060
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,940
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,238	4,651	4,560	4,224	4,055	21,728
	排出削減量 (F＝A－E)	3,362	2,949	3,040	3,376	3,545	16,272
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 令和元年の梅雨明けが遅く、エアコンの使用が減ったため、排出量が減少した。
- 平成31年1月に実施した照明のLED化により、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式エアーコンプレッサーへ更新（第３計画期間も継続）	H26以前	67
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却用水ポンプのインバーター化（第３計画期間も継続）	H26以前	37
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	梱包用バンド製造設備、変速機のインバーター化（第３計画期間も継続）	H26以前	30
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造現場照明器具の更新（省エネタイプに変更。設置数の削減）（第３計画期間も継続）	H26以前	55
5	490200	その他	49_その他の削減対策	自家発電設備を廃止（使用エネルギー　A重油　→　東電買電）（第３計画期間も継続）	H26以前	1,399
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫照明器具の更新（水銀灯からＬＥＤ照明に変更）	H28年度	2
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造現場内をカーテンで区切り、エアコンの対象範囲を局地に制限	H28年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造現場内の照明器具の更新（蛍光灯からＬＥＤに変更）	H30年度	63
9	490200	その他	49_その他の削減対策	製造ラインを集結し生産効率を向上させた	H29年度	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	原単位の大きい製品の生産が終了した	H29年度	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	原単位の大きい製品の生産を外部委託した	H29年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	共立印刷株式会社	
所在地	東京都板橋区清水町３６番１号	
事業者番号	0389	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	16,572	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・資本金（全社）：33億5902万7千円 ・主な商品：雑誌・書籍・チラシ・カタログ ・従業員数：462名 （令和2年3月31日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	038900	共立印刷株式会社　児玉第５工場・児玉第６工場	1,792
B、C事業所			
C	038901	共立印刷株式会社本庄第１工場・本庄第２工場・本庄第３工場	14,780
合計			16,572

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	共立印刷株式会社　本庄第１工場
		所在地１	埼玉県本庄市いまい台１－３２
		閲覧可能時間１	AM10:00～PM4:00（土日祝祭日、社休日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	工場総務課	0495-27-0351	0495-27-0352	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針1：資源の使用量の低減
私たちは、生産活動において生じる、環境汚染要因、資源の使用量の低減を図る為、環境目標を定め継続的に環境保全活動を展開します。

環境方針2：法令の遵守と地域の調和
私たちは、環境関連の法律、条例、及び当工場が同意する要求事項を守り、地域社会との調和を図ります。

環境方針3：環境保全意識の教育
私たちは、社員及び取引先の全ての人々に対し、環境理念・環境方針を周知徹底すると共に、教育を実施し、環境保全意識の向上に努めます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	35,153	36,062	34,802	34,237	32,822
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35,153	36,062	34,802	34,237	32,822

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0389	事業所番号	038900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	共立印刷株式会社　児玉第5工場・児玉第6工場		前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町		
	字・地番	嘉美1424-1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業			
分類番号（中分類）	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・主な商品：雑誌・書籍・カタログの製本 ・従業員数：94名（令和2年3月31日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 平成21年度の原単位（0.286）を基準として、削減計画期間の平均削減を13%とします。
削減目標	その他ガス	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 平成21年度の原単位（0.286）を基準として、削減計画期間の平均削減を40%とします。
削減目標	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	共立印刷株式会社　児玉第5工場･児玉第6工場	児玉郡上里町嘉美1424-1
2	本庄第4工場	埼玉県本庄市いまい台2-74
3	児玉第7工場	埼玉県児玉郡上里町嘉美1600-13
4	児玉物流倉庫A	埼玉県児玉郡上里町長久保1450-8
5	情報出力センター	埼玉県児玉郡上里町大字大御堂1427-2
6	児玉物流倉庫B	埼玉県児玉郡上里町大字嘉美字立野南1294-2
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	038900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,042	2,106	1,872	1,779	1,792

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,036	4,165	3,714	3,527	3,556
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,036	4,165	3,714	3,527	3,556

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3030	0.3127	0.2096	0.1898	0.1822
活動規模の指標	○	床面積	m2	13,319	13,319	17,718	18,579	19,517

日本工業規格A列4番

事業所番号	038900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟の全照明をLEDに交換	H27年度	100
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特になし

平成 32 年度

事業者番号	0389	事業所番号	038901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	共立印刷株式会社本庄第1工場・本庄第2工場・本庄第3工場	
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	いまい台1丁目32番
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・主な商品：雑誌・書籍・チラシ・カタログの印刷 ・従業員数：198名（令和2年3月31日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率13%とします。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	156,060	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	23,320	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%とします。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	038901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	15,711	16,105	15,697	15,507	14,780

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		31,117	31,897	31,088	30,710	29,266
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		31,117	31,897	31,088	30,710	29,266

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標		生産量						

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	32,079	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度	平成27年	変更量	3,797
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	35,876	35,876	35,876	35,876	35,876	179,380
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝∑A-D）						156,060
	排出削減目標量（D＝∑(A×B)）						23,320
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	31,117	31,897	31,088	30,710	29,266	154,078
	排出削減量（F＝A - E）	4,759	3,979	4,788	5,166	6,610	25,302
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産設備は若干減少としており、LPGガスについては令和元年7月に廃止とした。ただ元来使用量は大きくなく、全体の中での影響は小さい。
CO2排出量減少の大きな部分は、全体的に受注減少が主因と考えられる。
また、平成31年4月より施行された働き方改革関連法施行により、従業員に時間に対する意識を変えるように促し、無駄な動きをなくす等の人的かつ地道な取り組みを行ったことも、数値評価はし難いものの、大きく影響していると考えられる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本庄第１・２工場　工場棟照明をLEDに入替	H27年度	121
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乾燥炉の小型化による、使用電力削減	H28年度	549
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	乾燥炉の小型化による、使用燃料削減	H28年度	525
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷原動機を省エネ型へ入替え	H28年度	24
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	湿し水循環装置の更新	H28年度	28
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

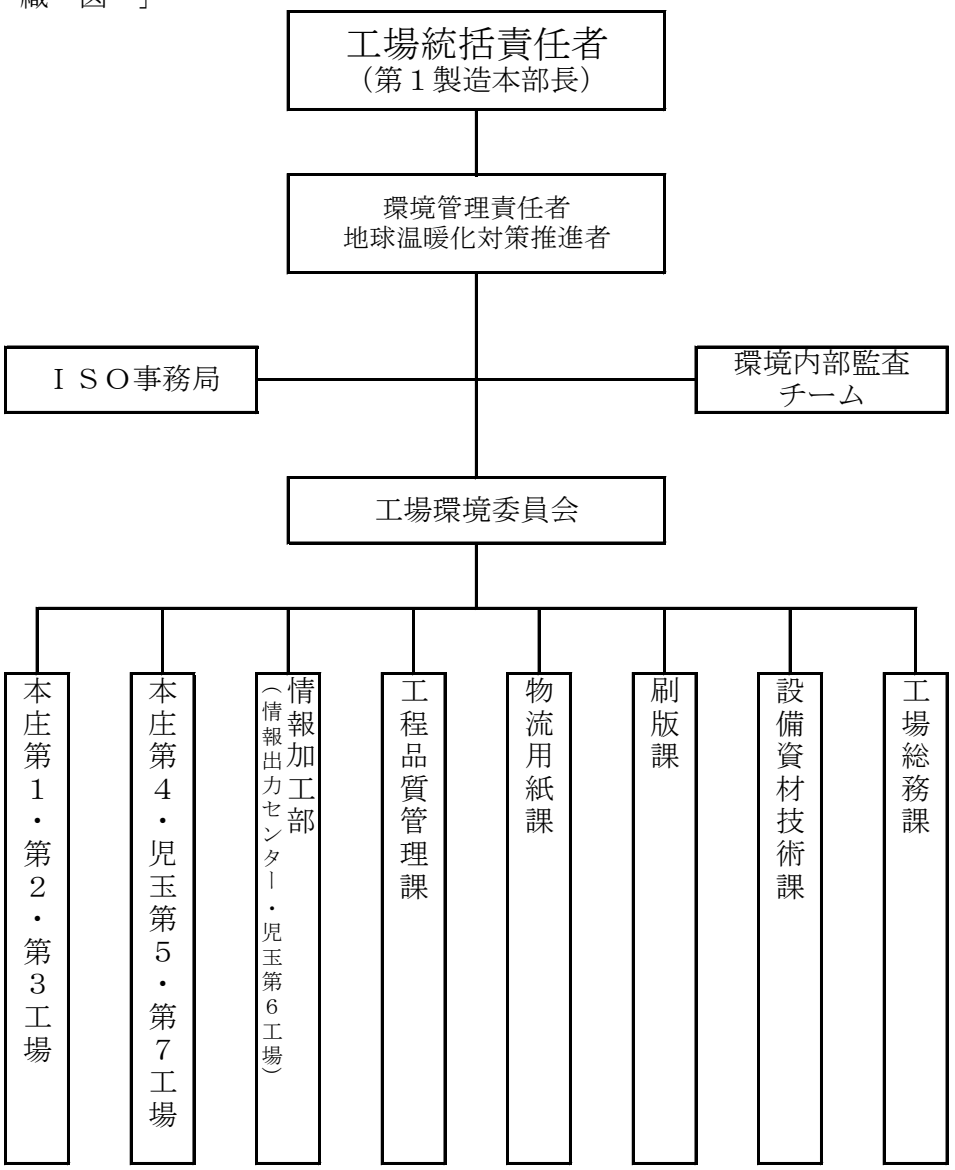
5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特になし

［ 組 織 図 ］



工場名改称について
2019年4月1日より、以下の通り工場名を変更しております

（旧称）	→	（新称）
製本第2工場		本庄第4工場
製本第3工場		児玉第5工場
製本第4工場		児玉第6工場
製本第1工場		児玉第7工場
情報物流出力センター		情報出力センター

情報出力センターと児玉第6工場を情報加工部とする

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	デリカエース株式会社	
所在地	埼玉県上尾市上尾村字吉田1345番地	
事業者番号	0390	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,405	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要 （事業内容、従業員数、資本金等）	弁当類、おにぎり類、寿司類の製造販売 調理パン類、軽食類、その他調理食品の製造販売 関連食材の販売 従業員数　９４４人（Ｈ３２年３月末現在） 消す→（2020年3月月次資料より）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	039000	デリカエース株式会社　駅前分室	5
B、C事業所			
C	039001	デリカエース株式会社　生産本部・本社	2,400
合計			2,405

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社
		所在地１	埼玉県上尾市上尾村字吉田1345番地
		閲覧可能時間１	9：00～17：00（土日祝祭日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	経営戦略部	048-778-1711	048-778-5047	
2				
3				

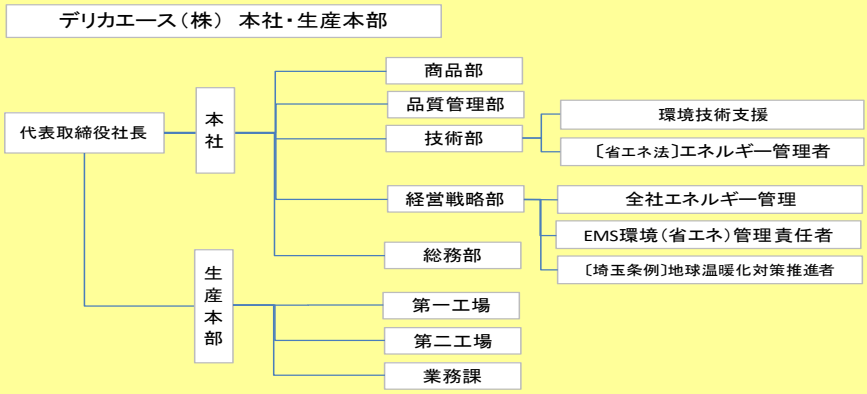
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、味の素グループの一員として、グループの環境方針に則り、社会とお客様とともに地球との共生に貢献し、持続可能な『循環型社会』の実現に参画します。

1. 私たちは、製品ライフサイクル全体から排出される温室効果ガスを抑え、低炭素社会へ貢献します。
2. 私たちは、次世代のための食資源の確保と生態系・生物多様性を含む　自然環境の保全、水資源の保全に貢献します。
3. 私たちは、製品ライフサイクル全体から排出される
   廃棄物の３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）を
   適切に行い、資源を活かしきる取り組みを進めます。
4. 私たちは、関連法令等を順守します。
5. 私たちは、環境マネジメントシステムの考え方を基本として、環境トラブルの防止を図るとともに、環境改善の取組みを進めます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,681	4,782	4,631	4,962	4,720
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,681	4,782	4,631	4,962	4,720

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0390	事業所番号	039000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	デリカエース株式会社　駅前分室		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	上尾市		
	字・地番	上町1-5-5　青木ビル4F		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	食料品製造業			
分類番号（中分類）	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	弁当類、おにぎり類、寿司類の製造販売 調理パン類、軽食類、その他調理食品の製造販売 関連食材の販売　に関する管理業務 従業員数　14人（H32.3現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	前年を上回らないように活動をする。				
削減目標　その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	前年を上回らないように活動をする。				
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	デリカエース株式会社　駅前分室	上尾市上町1-5-5　青木ビル4F
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	039000

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
			1	6	5

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2				2	11	10
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				2	11	10

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位						0.0069	0.0382	0.0347
活動規模の指標	○	床面積	m2			288	288	288

事業所番号	039000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	H30年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	消灯促進管理	H31年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0390	事業所番号	039001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		デリカエース株式会社　生産本部・本社
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	上尾村字吉田1345番地
産業分類名(中分類)		食料品製造業
分類番号(中分類)		09
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	弁当類、おにぎり類、寿司類の製造販売 調理パン類、軽食類、その他調理食品の製造販売 関連食材の販売 従業員数　930人(H31年3月末現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】基準排出量(5,280t-CO2)に対し、27年度から31年度の平均で13%削減(687t-CO2/年)します。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	22,968	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	3,432	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(5,280t-CO2)に対し、R2年度からR6年度の平均で20%削減(1056t-CO2/年)します。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	039001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,389	2,440	2,359	2,524	2,400

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,681	4,782	4,629	4,951	4,710
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,681	4,782	4,629	4,951	4,710

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				75.5000	74.7188	71.2154	70.7286	70.2985
活動規模の指標		生産量						
	○	生産食数	百万食	62	64	65	70	67

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,280	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	26,400
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						22,968
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,432
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,681	4,782	4,629	4,951	4,710	23,753
	排出削減量 (F＝A－E)	599	498	651	329	570	2,647
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量の減少に伴い、排出量が減少した。

事業所番号	039001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の管理（電気・ガス）	H26以前	
2	490200	その他	49_その他の削減対策	デマンド管理による電気設備の停止	H26以前	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新（2台）	H27年度	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明にキャノピースイッチ取付（不要箇所消灯）	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機に遮光シートを設置	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機に散水装置の設置	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機・冷蔵庫の更新	H28年度	
8	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	設備毎のエネルギー使用の把握のため計測器を設置	H28年度	
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	炊飯設備の更新（加熱部をガスから電気化に変更）	H29年度	
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクル更新（高効率化）	H30年度	
11	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出取引を活用する。	H31年度	
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー設備（ストラップ、減圧弁）更新	H31年度	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機・冷蔵庫の更新	H32以降	
14	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	設備毎のエネルギー使用の把握のため計測器を設置	H32以降	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社サンフレッセ	
所在地	埼玉県北足立郡伊奈町西小針７丁目１１	
事業者番号	0391	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,491	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金：３７百万円 事業内容：パン及び冷凍生地製造、ご飯、酢飯製造 従業員数：５８０人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	039100	株式会社サンフレッセ　川口工場	712
B、C事業所			
C	039101	株式会社サンフレッセ　本社工場	1,779
合計			2,491

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	サンフレッセ本社工場事務所入口
		所在地１	埼玉県北足立郡伊奈町西小針7丁目１１
		閲覧可能時間１	9時～17時（12時～13時を除く）
		閲覧場所２	サンフレッセ川口工場事務所入口
		所在地２	埼玉県川口市弥平4丁目14番地14号
		閲覧可能時間２	9時～17時（12時～13時を除く）
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	本社工場	048-729-1133	048-729-1137	
2	川口工場	048-228-5111	048-228-5777	
3				

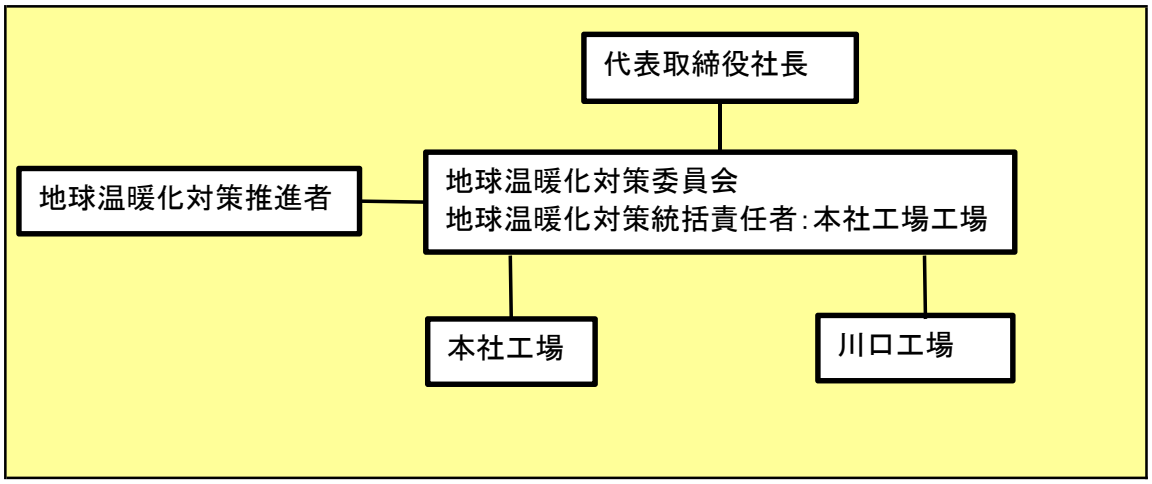
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

自然環境を配慮し、社員一人一人が環境負荷の低減について考え、環境保全活動に取り組んでまいります。

・節電・節水の為の指標を設定し、環境負荷低減に取り組みます。
・産業廃棄物排出量削減の為、リサイクル資源の分別回収を致します。
・従業員に対する環境教育を実施します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	6,130	6,190	5,580	5,337	5,020
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,130	6,190	5,580	5,337	5,020

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0391	事業所番号	039100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社サンフレッセ 川口工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	弥平4丁目14番地14号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	食料品製造業			
分類番号（中分類）	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ご飯、酢飯製造業 従業員数 65人 テナント 従業員数 20人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度を基準として平成31年度までに温室効果ガス排出量を3%以上改善していきます。
削減目標	その他ガス	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度を基準として平成36年度までに温室効果ガス排出量を5%以上改善していきます。
削減目標	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社サンフレッセ　川口工場	川口市弥平4丁目14番地14号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	039100

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,044	1,044	803	751	712

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,041	2,043	1,572	1,470	1,393
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,041	2,043	1,572	1,470	1,393

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位							0.7054	0.6739
活動規模の指標	○	生産量	t				2,084	2,067

事業所番号	039100

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造室の照明器具を環境配慮型に更新	H27年度	1
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所その他の照明器具を環境配慮型に更新	H28年度	1
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造内の製品を冷やす空調機を更新	H30年度	15
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

株式会社太陽サパールはH29年度に売却しました。

3　A事業所の温室効果ガス排出量

【株式会社サンフレッセ　川口工場】

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	782	777	746	751	712

（2）計画期間の温室効果ガス使用量の推移

エネルギー起源CO2	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	1529	1520	1460	1470	1393

（3）温室効果ガス排出量原単位の状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
生産量（t）	2,149	2237	2079.04	2084	2067
エネルギー起源CO2排出量原単位	0.7114	0.6795	0.7022	0.7054	0.6739

平成 32 年度

事業者番号	0391	事業所番号	039101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社サンフレッセ 本社工場	
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町
	字・地番	西小針七丁目11番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	食パン及び冷凍パン生地製造 従業員数:230人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量を基準として削減計画期間の平均削減率を13%と致します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,280	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	3,180	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					

事業所番号	039101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,997	2,032	1,969	1,900	1,779

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,089	4,147	4,008	3,867	3,627
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,089	4,147	4,008	3,867	3,627

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3790	0.3130	0.3260	0.3282	0.3297
活動規模の指標	○	生産量	t	10,789	13,250	12,296	11,782	11,000

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,773	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27年度	変更量	1,119
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,892	4,892	4,892	4,892	4,892	24,460
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						21,280
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,180
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,089	4,147	4,008	3,867	3,627	19,738
	排出削減量 (F＝A－E)	803	745	884	1,025	1,265	4,722
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・昨年度は冷凍機の更新及び工場内の照明一部LED化を実施、4Qではコロナの影響で生産量が下がり、工場の稼働が減った為、CO2排出量が削減されました。

事業所番号	039101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)　　C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フリーザー及び冷凍機を更新	H32以降	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明の更新	H32以降	340
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

冷凍機はフロンR22全廃に向けて更新していく予定。
照明設備については来期で更新終了予定。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社アドバンテスト	
所在地	東京都千代田区丸の内１丁目６番２号	
事業者番号	0392	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,419	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	会社名：株式会社アドバンテスト 本社事務所：東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 株式：東証一部上場（コード：6857） 事業内容： 　半導体・部品テストシステム事業、メカトロニクス関連事業、サービス他 設立：1954年 資本金：324億円 売上高：2,758億円円（連結：2020年3月期実績） 従業員：連結：5,503名※2020年3月31日現在	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	039201	株式会社アドバンテスト	1,419
合計			1,419

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ＦＭサービス課室
		所在地１	埼玉県加須市新利根1-5
		閲覧可能時間１	9:00～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	事業総務部ＦＭサービス課	0480-72-6300	0480-72-6304	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

アドバンテストグループは、地球温暖化の抑制を企業の使命として、グリーン製品の提供や事業プロセスの革新により、温室効果ガスの排出削減に努めます。また、当社グループでは、省エネルギー法や条例に対応した中長期的な省エネルギー対策を推進しています。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理本部　－　事業総務部　－　FMサービス課［地球温暖化対策推進者］
埼玉R&D担当
群馬R&D担当
群馬工場担当

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	3,043	3,198	3,094	3,147	2,894
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,043	3,198	3,094	3,147	2,894

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0392	事業所番号	039201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社アドバンテスト	
事業所所在地	市区町村	埼玉県加須市
	字・地番	新利根1－5
産業分類名(中分類)		
分類番号(中分類)		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 半導体・部品テストシステム事業、メカトロニクス関連事業、サービス他 従業員:連結:5,503名※2020年3月31日現在

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量排出量3,214t-CO2に対し平成31年度は8%排出量を削減する。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	2,956	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	258	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量排出量3,214t-CO2に対し令和2～4年度は令和2～4年度は平均8%、令和5～6年度は平均15%排出量を削減する。				
	その他ガス					

事業所番号	039201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,497	1,570	1,522	1,546	1,419

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,043	3,198	3,094	3,147	2,894
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,043	3,198	3,094	3,147	2,894

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0067	0.0059	0.0060	0.0066	0.0057
活動規模の指標	○	従業員数	労働時間時間/年	455,700	545,042	519,559	479,524	510,764

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,214	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

31	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)					3,214	3,214
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)					8.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						2,956
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						258
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)					2,894	2,894
	排出削減量(F＝A－E)					320	320
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	・デマンド監視装置を導入し、設定値に近づいた場合には空調機の負荷調整をして最大電力を抑えた。	H28年度	5
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに交換し電力を削減した。 １台：0.03kw×10h×250d=75kwh/y 250台：75kwh/y×250台=18,750kwh	H28年度	9
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	・デマンド監視装置を導入し、設定値に近づいた場合には空調機の負荷調整をして最大電力を抑える。（継続）	H29年度	5
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに電力を削減する。 １台：0.03kw×10h×250d=75kwh/y 40台：75kwh/y×40台=3,000kwh	H29年度	1
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	・デマンド監視装置を導入し、設定値に近づいた場合には空調機の負荷調整をして最大電力を抑える。（継続）	H30年度	5
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに電力を削減する。 １台：0.03kw×10h×250d=75kwh/y 60台：75kwh/y×60台=4,500kwh	H30年度	2
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	・デマンド監視装置を導入し、設定値に近づいた場合には空調機の負荷調整をして最大電力を抑える。（継続）	H31年度	5
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに電力を削減する。 １台：0.03kw×10h×250d=75kwh/y 516台：75kwh/y×516台=38,700kwh	H31年度	19
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	・デマンド監視装置を導入し、設定値に近づいた場合には空調機の負荷調整をして最大電力を抑える。（継続）	H32以降	5
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに電力を削減する。 １台：0.03kw×10h×250d=75kwh/y 100台：75kwh/y×100台=7,500kwh	H32以降	4
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社東光高岳	
所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号プライムスクエア8階	
事業者番号	0393	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,024	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金：８０億円 【電力プラント】セキュリティ、変電設備・電力関連設備、電気工事／空調・給排水衛生工事、光源機器、電源設備・変電設備、監視制御システム、特高受電設備 【電力機器】変成器、開閉器、配電設備（電力会社向け）、 トップランナー変圧器 【エネルギーソリューション】省エネルギー、FeliCa関連、モーター産業機器関連、急速充電器 【光応用検査機器】三次元検査装置、温度可変基板反り検査装置、膜厚検査装置 【計量】電気メーター取替工事 従業員数：２，４７１人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	039300	株式会社東光高岳　埼玉営業センター	10
B、C事業所			
C	039301	株式会社東光高岳　蓮田事業所	3,014
合計			3,024

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社東光高岳　蓮田事業所
		所在地１	蓮田市黒浜４００８
		閲覧可能時間１	休業日、12時～13時を除く10時～16時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	蓮田業務部　業務グループ	048-638-5840	048-638-5919	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

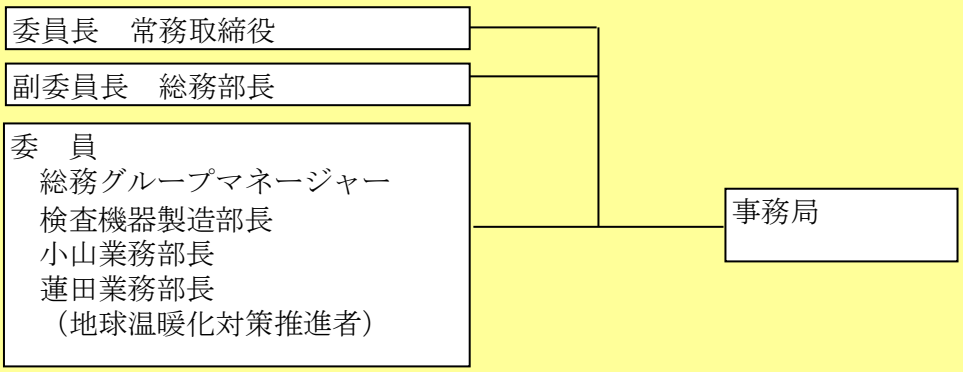
2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
・低炭素社会の構築
　企業活動を通して発生する温室効果ガスの発生を抑制するとともに、省エネルギーに寄与する製品を社会に提供する。

・循環型社会の構築
　生産活動における廃棄物の減量化とリサイクルに努めるとともに、リサイクル性の高い製品を社会に提供する。

・環境保全の推進
　地球環境や人の健康に害を与える環境負荷物質の低減に努める。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	5,537	6,093	5,738	6,072	6,001
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,537	6,093	5,738	6,072	6,001

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0393	事業所番号	039300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東光高岳　埼玉営業センター		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区		
	字・地番	今羽町197－1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業			
分類番号（中分類）	29			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　計量機器取替工事 従業員　32人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。				
削減目標 その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東光高岳　埼玉営業センター	さいたま市北区今羽町197－1
2	株式会社東光高岳　埼玉南工事所	埼玉県川口市東川口1－22－4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	39300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	11	8	9	9	10

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		21	16	17	17	19
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		21	16	17	17	19

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0201	0.0153	0.0163	0.0163	0.0182
活動規模の指標	○	床面積	m2	1,046	1,046	1,046	1,046	1,046

日本工業規格A列4番

事業所番号	39300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境・省エネに関する推進組織の整備（第三計画期間も対策を継続実施）	H32以降	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	事業者単位の一元管理（第三計画期間も対策を継続実施）	H32以降	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	残業時の運転停止（第三計画期間も対策を継続実施）	H32以降	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏季の運転停止（第三計画期間も対策を継続実施）	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0393	事業所番号	039301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社東光高岳　蓮田事業所	
事業所所在地	市区町村	蓮田市
	字・地番	黒浜4008番地
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品　電力流通機器、システム制御機器、計量機器 従業員数　470名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	24,747	t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,698	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	39301

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,763	3,050	2,874	3,054	3,014

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,516	6,077	5,721	6,055	5,982
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,516	6,077	5,721	6,055	5,982

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3716	0.4224	0.5078	0.4969	0.4212
活動規模の指標		生産量						
	○	売上高	百万円	14,842	14,388	11,267	12,185	14,203

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,689	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,689	5,689	5,689	5,689	5,689	28,445
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						24,747
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,698
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,516	6,077	5,721	6,055	5,982	29,351
	排出削減量(F＝A－E)	173	-388	-32	-366	-293	-906
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27～31年度:高効率空調設備への更新によりCO2減
・平成28年度:生産設備の移転、再配置い伴い、新規導入設備の試運転を行った。
・平成30年度:生産量増加がCO2増の主要因

事業所番号	39301

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明器具への更新	H26以前	15
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明器具への更新	H27年度	15
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新	H30年度	28
4	490100	その他	49_排出量取引	削減目標達成が困難な場合は排出量取引を活用する	H31年度	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新	H29年度	20
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新	H31年度	20
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新(H32年度)	H32以降	20
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新(H33年度)	H32以降	20
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新(H34年度)	H32以降	20
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ジョイアス・フーズ	
所在地	埼玉県児玉郡上里町大字大御堂673番地1	
事業者番号	0394	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,819	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	主な製品：調理麺、スナック麺、惣菜 従業員：600名 資本金：5千万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	039400	株式会社ジョイアス・フーズ浦和本社	11
B、C事業所			
C	039402	株式会社ジョイアス・フーズ 児玉工場	3,808
合計			3,819

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社事務所
		所在地１	埼玉県さいたま市浦和区常盤1-3-10日本生命浦和ビル4階
		閲覧可能時間１	9：00～17：50
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

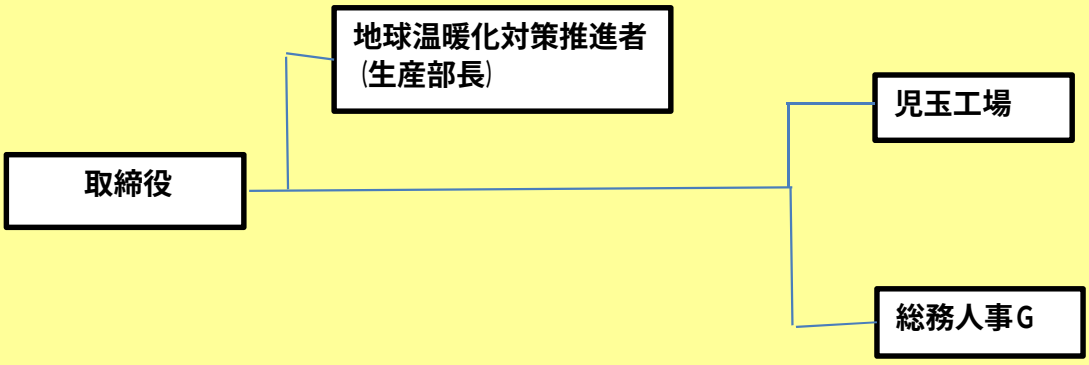
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理部　総務人事グループ	048-711-3901	048-711-8665	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1.基本理念
公平・公正・安全・安心の企業理念に基づき、環境にやさしい工場作りを目指し、企業の社会的責任を果たす。
2.基本方針
①事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
②事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	6,353	6,730	7,072	7,360	7,462
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,353	6,730	7,072	7,360	7,462

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0394	事業所番号	039400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ジョイアス・フーズ浦和本社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	常盤1-3-10日本生命浦和ビル4階		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	食料品製造業			
分類番号（中分類）	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各事業の統括 従業員39名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成28年度の排出量(25t-CO2)を基準として、この水準を維持します。				
	その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成28年度の排出量(25t-CO2)を基準として、この水準を維持します。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ジョイアス･フーズ浦和本社	さいたま市浦和区常盤1-3-10日本生命浦和ビル4階
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	039400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	23	13	12	11	11

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		46	25	23	22	21
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		46	25	23	22	21

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0458	0.0638	0.0587	0.0561	0.0536
活動規模の指標	○	床面積	㎡	1,004	392	392	392	392

日本工業規格A列4番

事業所番号	039400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所内照明のラビット蛍光灯をＨＦ化	H27年度	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房の使用時間を規制	H28年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季２８℃、冬季２０℃に設定＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房の使用時間を規制	H32以降	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季２８℃、冬季２０℃に設定	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0394	事業所番号	039402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ジョイアス・フーズ 児玉工場	
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町
	字・地番	大字大御堂673番地1
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	麺製造業　550人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】基準排出量7,975t/co2/年に対し、計画期間中平均13%の削減をします。なお削減量が不足する場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	34,691	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,184	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】基準排出量7,975t/co2/年に対し、計画期間中平均20%の削減をします。なお削減量が不足する場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	039402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所（2）

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,231	3,434	3,606	3,757	3,808

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,307	6,705	7,049	7,338	7,441
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,307	6,705	7,049	7,338	7,441

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1535	0.1629	0.1657	0.1649	0.1775
活動規模の指標	○	生産量	千食／年	41,092	41,152	42,530	44,497	41,924

日本工業規格A列4番

事業所番号	039402

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	7,975	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,975	7,975	7,975	7,975	7,975	39,875
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						34,691
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						5,184
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,307	6,705	7,049	7,338	7,441	34,840
	排出削減量 (F＝A - E)	1,668	1,270	926	637	534	5,035
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・多少の製造数量に比例して、エネルギー使用量がリンクしないため為。（待機時の茹で槽停止・冷蔵庫の停止ができない）また近年の夏場温度上昇による空調機の稼働が上がった為。・2019年10月に供給電力会社を変更しました、前社は検針日が25日でありましたが、新規は月末31日となり、2019年度報告の算出根拠（伝票）として、2020年3月分は（26日～31日）107,198kwh増加計上となっています。（第三者検証の時、伝票が根拠となる為）。

事業所番号	039402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

C事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したＲ22冷凍機の更新およびインバーター化による節電。	H31年度	36
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	老朽化した変圧器を抵抗の少ない省エネタイプに更新。	H32以降	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水ブロワ―の省エネタイプへの更新。	H32以降	130
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＨＦタイプの蛍光灯にはなっているが、さらに省電力のＬＥＤタイプに変更。	H31年度	190
5	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用。	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	東京化成工業株式会社	
所在地	東京都北区豊島６丁目１５番９号	
事業者番号	0396	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,343	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：有機試薬等の製造販売 従業員数：570名（2020年6月現在） 資 本 金：5,800万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	039600	東京化成工業株式会社　川口配送センター	510
B、C事業所			
C	039601	東京化成工業株式会社　深谷工場	1,833
合計			2,343

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東京化成工業　深谷工場
		所在地１	埼玉県深谷市樫合７２５
		閲覧可能時間１	9：00～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

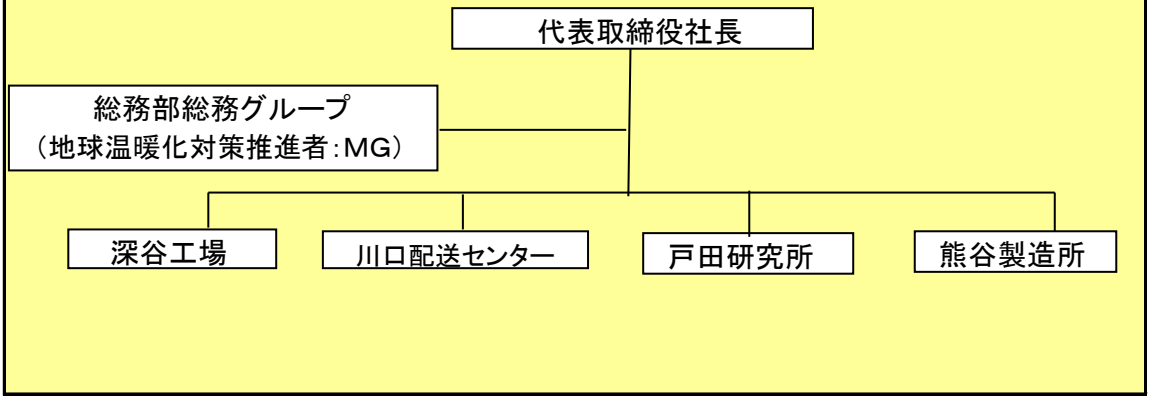
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-571-1107	048-572-3859	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

温室効果ガスの実績値の把握及び削減の取り組みの結果に対する適正な評価を行い、総排出量を削減することにより地球温暖化の影響を緩和する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	4,117	4,043	4,598	4,639	4,806
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,117	4,043	4,598	4,639	4,806

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0396	事業所番号	039600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	東京化成工業株式会社　川口配送センター		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	領家5丁目7番5号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	化学工業			
分類番号（中分類）	16			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：有機試薬の出荷業務、研究開発業務 従業員数：25名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成25年度を基準（763t-CO2）として、CO2排出量を毎年1%づつ削減する。				
削減目標 その他ガス	該当なし				

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度を基準（1,058t-CO2）として、CO2排出量を毎年1%づつ削減する。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京化成工業株式会社　川口配送センター	川口市領家5丁目7番5号
2	東京化成工業株式会社　戸田研究所	戸田市笹目北町12番8号
3	東京化成工業株式会社　熊谷製造所	熊谷市御威稜ヶ原字下山1-10
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	039600

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	443	411	441	458	510

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		893	825	881	913	1,034
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		893	825	881	913	1,034

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				8.4245	7.7830	8.1574	7.8034	8.4065
活動規模の指標								
	○	売上額（置換値）	H25年の売上額を100として	106	106	108	117	123

事業所番号	039600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全社のエネルギー管理体制の構築（第３計画期間継続）	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各事業所のエネルギー使用量把握（第３計画期間継続）	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時の消灯等こまめな照明スイッチの入り切り励行（第３計画期間継続）	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの適正温度設定の遵守（冷房28℃、暖房20℃）（第３計画期間継続）	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	川口配送センターのゴーヤを栽培し、グリーンカーテンの設置	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	川口配送センターのエアコンの室外機に散水装置を設置	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	戸田研究所２Fのエアコンを省エネタイプに更新	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	川口配送センターの２F事務所の窓に遮熱フィルムを貼付	H26以前	
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熊谷製造所のボイラーをインバーターモーター式に更新	H26以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	戸田研究所事務棟１F食堂と工場棟２F事務所のエアコンを省エネタイプに更新	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	川口配送センターの建屋の西側の窓に断熱/遮熱対策を計画	H27年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	戸田研究所の照明器具をLEDへ交換	H28年度	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	川口配送センターの倉庫内水銀灯のLED化	H30年度	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	戸田研究所の配送室の照明をLED化。	H31年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯等、未だ切り替えていない箇所のLED化	H32以降	

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0396	事業所番号	039601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	東京化成工業株式会社 深谷工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	樫合725番地
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:有機試薬の製造 従業員数:160名(2020年6月現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	エネルギー起源CO2の基準排出量を基準として、削減計画期間は年度平均13%以上削減する。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,748	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	2,951	t-CO_2	事業所区分	第2区分

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	039601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,562	1,563	1,808	1,813	1,833

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,224	3,218	3,717	3,726	3,772
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,224	3,218	3,717	3,726	3,772

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				30.4151	30.3585	34.4167	31.8462	30.6667
活動規模の指標								
	○	売上額(置換値)	H25年の売上額を100として	106	106	108	117	123

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,848	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27年度	変更量	586
変更年度	H29年度	変更量	332
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,995	4,434	4,738	4,766	4,766	22,699
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						19,748
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,951
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,224	3,218	3,717	3,726	3,772	17,657
	排出削減量(F＝A－E)	771	1,216	1,021	1,040	994	5,042
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

第一工場及び有臭工場、第二工場設備棟において、製造の需要が増えており、それに伴いエアコンの使用時間も増えている。また、第二工場においては、大型のエアコンを導入し、電気使用量が昨年より上昇している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	深谷工場のエネルギー管理体制の構築（第３計画期間継続）	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場各所に電力量計を設置し、エネルギー使用量の把握（第３計画期間継続）	H26以前	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油焚きボイラー2基を新型に更新し、エネルギーの効率化	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み時の消灯等こまめな照明スイッチの入り切りによる節電（第３計画期間継続）	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの適正温度設定の遵守（冷房28℃、暖房20℃）（第３計画期間継続）	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	会議室の蛍光灯照明をLED照明に取り替えることによる省エネ	H26以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洗浄塔やポンプ類のVベルトを省エネベルトに取り替えることによる省エネ	H26以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ゴーヤを栽培し、グリーンカーテンの設置	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	GMP分析室の蛍光灯照明をLED照明に取り替えることによる省エネ	H26以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	井水供給ポンプユニットをインバーター式に取り替えることによる省エネ	H26以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	古い蛍光灯照明器具をLED照明に取り替える。	H27年度	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	古い蛍光灯照明器具をLED照明に取り替える。	H28年度	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	研究棟1階から3階のすべての蛍光灯をLED照明に交換。	H30年度	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	研究棟トイレの人感センサーおよびLED照明に交換。	H29年度	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内において、未だ蛍光灯を使用している箇所においてのLED化。	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	協同特殊鋼線株式会社	
所在地	埼玉県入間市狭山ヶ原11番地3	
事業者番号	0397	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,061	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	鉄鋼業	
分類番号（中分類）	22	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金：5,000万円 従業員：95人 事業内容：鉄鋼二次製品、磨棒鋼、冷間圧造用鋼線製造業	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	039700	協同特殊鋼線株式会社　日高工場	537
B、C事業所			
C	039701	協同特殊鋼線株式会社　本社工場	2,524
合計			3,061

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	協同特殊鋼線株式会社
		所在地１	埼玉県入間市狭山ヶ原11番地3
		閲覧可能時間１	原則、平日　8:00～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産部	04-2934-6111	04-2934-4515	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

目標を設定し、継続的な改善を推進するとともに、定期的な見直しを行う。
環境保護、環境汚染の予防、リサイクル、省エネを推進し、環境法規制、
地域住民との取り決め事項を厳守する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添資料に記載する。

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	6,731	6,584	6,430	6,763	5,993
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,731	6,584	6,430	6,763	5,993

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0397	事業所番号	039700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	協同特殊鋼線株式会社　日高工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	日高市		
	字・地番	下大谷沢1-7		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	鉄鋼業			
分類番号（中分類）	22			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：鉄鋼二次製品磨棒鋼製造業 従業員：19人 敷地面積：8733m2		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	H21年度CO2発生原単位は74.0kg/tであり、これをベースに H31年度末までに11%削減し、CO2原単位65.9kg/tとする。
	その他ガス	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	H21年度CO2発生原単位は74.0kg/tであり、これをベースに H36年度末までに16%削減し、CO2原単位62.2kg/tとする。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	協同特殊鋼線株式会社　日高工場	日高市下大谷沢1-7
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	039700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（2）

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	530	452	485	500	537

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		1,043	889	953	984	1,057
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,043	889	953	984	1,057

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0709	0.0696	0.0707	0.0715	0.0682
活動規模の指標	○	生産量	t/年	14,702	12,776	13,480	13,763	15,507

日本工業規格A列4番

事業所番号	039700

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吸気温度低下による使用電力の削減＜第３計画期間も継続＞	H26以前	3
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	モーターのインバーター化による電気使用量削減＜第３計画期間も継続＞	H26以前	3
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高輝度ランプ、LEDランプ等の採用による電力削減＜第３計画期間も継続＞	H26以前	62
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDランプ等の採用による電力削減	H29年度	4
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバーター化による使用電力の削減	H31年度	28
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	複数台の抽伸機の効率的運用による稼働台数調整、稼働時間短縮による使用電力の削減＜第３計画期間も継続＞	H31年度	22
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0397	事業所番号	039701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	協同特殊鋼線株式会社　本社工場	
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字狭山ケ原11番地3
産業分類名（中分類）	鉄鋼業	
分類番号（中分類）	22	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：鉄鋼二次製品、冷間圧造用鋼線製造業 従業員：76人 敷地面積：10604m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量6,904tに対し、削減計画期間の平均削減率を13%して、平均排出量を6,006t/年以下とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	30,032	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	4,488	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量6,904tに対し、削減計画期間の平均削減率を20%して、平均排出量を5,523t/年以下とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

事業所番号	039701

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,911	2,915	2,800	2,957	2,524

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,688	5,695	5,477	5,779	4,936
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,688	5,695	5,477	5,779	4,936

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1496	0.1413	0.1391	0.1491	0.1406
活動規模の指標	○	生産量	t／年	38,025	40,317	39,377	38,768	35,097

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	6,904	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,904	6,904	6,904	6,904	6,904	34,520
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						30,032
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						4,488
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	5,688	5,695	5,477	5,779	4,936	27,575
	排出削減量 (F＝A - E)	1,216	1,209	1,427	1,125	1,968	6,945
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年2月、6月に工場照明を高効率照明へ更新をしたため、排出量が減少。
・平成27年10月に一部生産設備を能力の大きいものに更新、排出量がやや増加。
・平成28年5月より工場換気扇の稼働方法を見直したため、排出量が減少。
・平成28年10月より熱交換器メンテナンス方法変更により排出量減少。
・平成28年12月に一部の熱処理炉の雰囲気ガス発生装置のガス流量調整を実施したため、排出量減少。
・平成29年7月、10月に照明の一部をLEDへ更新をしたため、排出量が減少。
・平成30年4月コンプレッサーを高効率機器へ更新、同時に運転方法の見直しを実施し、排出量減少。
・平成30年度客先要望で一時的にガス使用量の多い工程の製品が増えた為、排出量増加。令和01年6月で終了した為、排出量減少。
・平成30年12月ボイラーを高効率機器へ更新した為、排出量減少。
・令和01年11月伸線機の1つに設備増設、排出量微増。
・令和01年12月熱処理炉1基の更新の為、旧設備廃止。新設備設置完了は令和02年度。設置工事中は既存熱処理炉通常稼働にてカバーできる範囲の生産量で落ち着いていた為、　排出量増減への影響はほぼなし。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱処理炉処理量アップによるガス使用量原単位削減＜第２計画期間も継続＞	H26以前	30
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気ラインの保温強化による放熱量削減＜第２計画期間も継続＞	H26以前	30
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱処理炉における熱処理時の短縮によるガス使用量削減＜第２計画期間も継続＞	H26以前	50
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	複数台の熱処理炉の効率的運用によるガス使用量削減＜第２計画期間も継続＞	H26以前	20
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率コンプレッサーへの順次更新＜第２計画期間も継続＞	H30年度	50
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高輝度放電ランプ、LEDランプの採用による消費電力削減	H27年度	12
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラーブロー水廃熱回収＜第２計画期間も継続＞	H26以前	50
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	モーターのインバーター化採用による電気使用量削減	H29年度	3
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への順次更新	H30年度	8
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場換気扇の効率的運用による電気使用量削減	H28年度	70
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱処理炉雰囲気ガス発生装置の流量調整によるガス使用量削減	H28年度	180
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	加熱槽の熱交換器のメンテナンス方法見直し	H28年度	85
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDランプの採用による消費電力削減	H29年度	10
14	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	熱処理設備における排熱回収システムの高効率化によるガス使用量削減	H30年度	65
15	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの高効率設備への更新	H30年度	25

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所番号 039701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

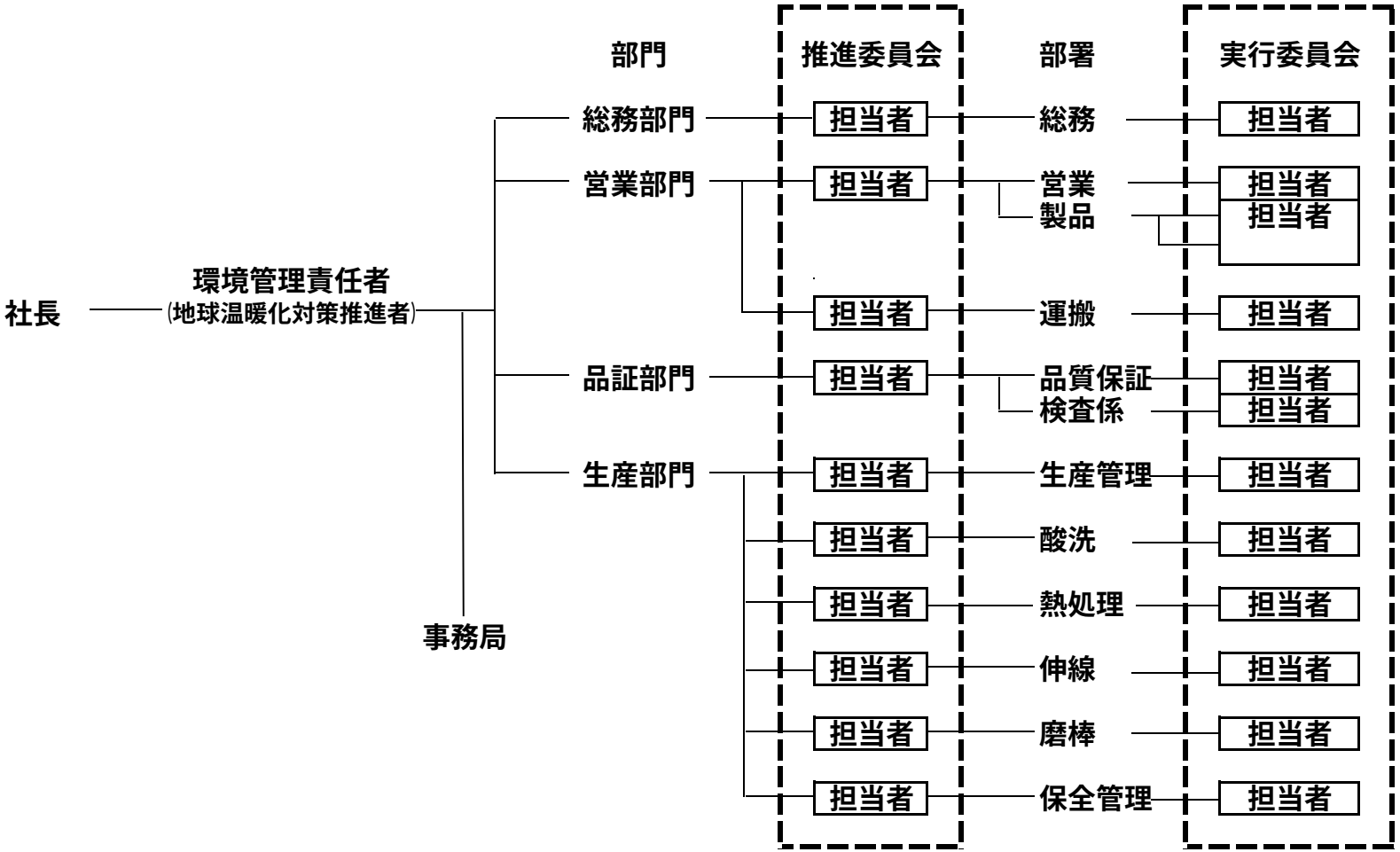
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱処理炉の高効率設備への更新	H32以降	55
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

2019年度改訂
協同特殊鋼線㈱

ISO14001維持並びに地球温暖化対策推進体制



平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社新都市ライフホールディングス	
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目８番１号	
事業者番号	0398	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,698	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	15,664	㎡
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	①事業内容：商業施設等の管理運営・テナント支援・調査・計画・コーディネイト・建設・管理組合業務等 ②従業員数：249人　③資本金：4,644百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	039800	リプレ川口２番街	203
B、C事業所			
C	039801	パトリア桶川ショッピングセンター	1,495
合計			1,698

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	㈱新都市ライフホールディングス　埼玉営業所
		所在地１	桶川市若宮１－５－２
		閲覧可能時間１	平日10：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	安心安全総合推進室	03-5323-2325	03-5323-2530	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大規模事業所（事業所Ｃ：パトリア桶川）は、埼玉県の総量削減割合以上を目標とする。
これ以外の事業所に関しては、改正省エネ法に準拠して原単位年平均１％の削減を目標とする。

３ 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙Ａに組織体制図を示す。
ＣＳＲ推進委員会及びＣＳＲ推進室を社内に設置、当社が定める環境活動を実施する。
地球温暖化対策推進者は、第四エリア経営部長を選任する。

４ 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	3,359	3,383	3,357	3,336	3,330
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,359	3,383	3,357	3,336	3,330

５ 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0398	事業所番号	039800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	リプレ川口2番街	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	川口3－3	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①事業内容：商業施設等の管理運営・テナント支援・調査・計画・コーディネイト・建設・管理組合業務等、 ②県内従業員数：10名	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度原単位を基準とし、平成27～31年度末までに原単位で年平均1％以上の削減を目標とする。				
削減目標 その他ガス	該当する排出はありません。				

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年度原単位を基準とし、平成32～36年度末（令和2～6年度）までに原単位で年平均1％以上の削減を目標とする。				
削減目標 その他ガス	該当する排出はありません。				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	リプレ川口2番街	川口市川口3－3
2	リプレ川口1番街	川口市川口3－2
3	アルーサ北与野　1号棟	さいたま市中央区落合2－4
4	アルーサ北与野　2号棟	さいたま市中央区落合2－4
5	川鶴ショッピングプラザ1期	川越市川鶴2－11－1他
6	北鴻巣ショッピングプラザ2期	鴻巣市赤見台1－12－18
7	花崎・さつき野ショッピングプラザ	加須市花崎北1－18－2
8	高坂丘陵ショッピングプラザ	東松山市松風台9－1
9	新都市ライフホールディングス武蔵浦和店	さいたま市南区別所7－6－8ライブタワー武蔵浦和310号
10	新都市ライフホールディングス上福岡店	ふじみ野市霞ヶ丘1－2－27ココネ上福岡二番館302号
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

事業所番号	039800

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	199	207	201	205	203

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		385	399	387	396	393
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		385	399	387	396	393

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0254	0.0262	0.0254	0.0253	0.0244
活動規模の指標	○	生産量	㎡	15,174	15,249	15,249	15,664	16,090

事業所番号	039800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所（3）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況　　A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進体制の整備	H26以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ガスヒートポンプ空調設備の更新に伴い高効率機器の選択	H26以前	48
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ＢＥＭＳ設置による空調エネルギー使用量の監視	H26以前	15
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新に伴い高効率機器の選択	H28年度	4
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯の更新に伴い高効率機器の選択	H28年度	3
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の更新に伴い高効率機器の選択	H29年度	2
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明ＬＥＤ化	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 32 年度

事業者番号	0398	事業所番号	039801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		パトリア桶川ショッピングセンター
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	若宮一丁目5番2号
産業分類名(中分類)		各種商品小売業
分類番号(中分類)		56
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:店舗

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(5,000t-CO2)を基準とし、第2計画期間で総量15%(3,750t-CO2)以上の削減とし、5年間の総排出量を21,250t-CO2以下にすることを目標とします。(必要に応じて排出量取引を活用する)					
	その他ガス	該当する排出がありません。					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,250	t-CO_2				
	削減目標量(計画期間合計)	3,750	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)		

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(5,000t-CO2)を基準とし、第3計画期間で総量22%(5,500t-CO2)以上の削減とし、5年間の総排出量を19,500t-CO2以下にすることを目標とします。(必要に応じて排出量取引を活用する)					
	その他ガス	該当する排出がありません。					

事業所番号	039801

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,516	1,519	1,512	1,497	1,495

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,974	2,984	2,970	2,940	2,937
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,974	2,984	2,970	2,940	2,937

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0754	0.0756	0.0752	0.0745	0.0744
活動規模の指標	○	生産量	㎡	39,469	39,469	39,469	39,469	39,469

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	5,000	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5)年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						21,250
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,750
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,974	2,984	2,970	2,940	2,937	14,805
	排出削減量(F＝A－E)	2,026	2,016	2,030	2,060	2,063	10,195
特例	高効率設備の算定量(※)						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年度は施設リニューアルに伴う一時期休業があったため、排出量が減少した。平成28年度は通年営業に戻ったが、年度途中で入店した区画が複数あったこと、空調システム変更(使用エネルギーをガスから電気へ変更)に伴いガス使用量が大幅に減少したこと等により、平成28年度トータルでは平成27年度と比べわずかに増加となった。平成29年度では照明の入り切を細かく管理したこと、空調の入り切並びに設定温度に留意して運用した結果、平成27年度をわずかに上回る程度の省エネに寄与することができた。平成30年度では一部照明のLED化等により電気使用量が減少、平成31年度もほぼ横ばいとなった。

事業所番号	039801

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

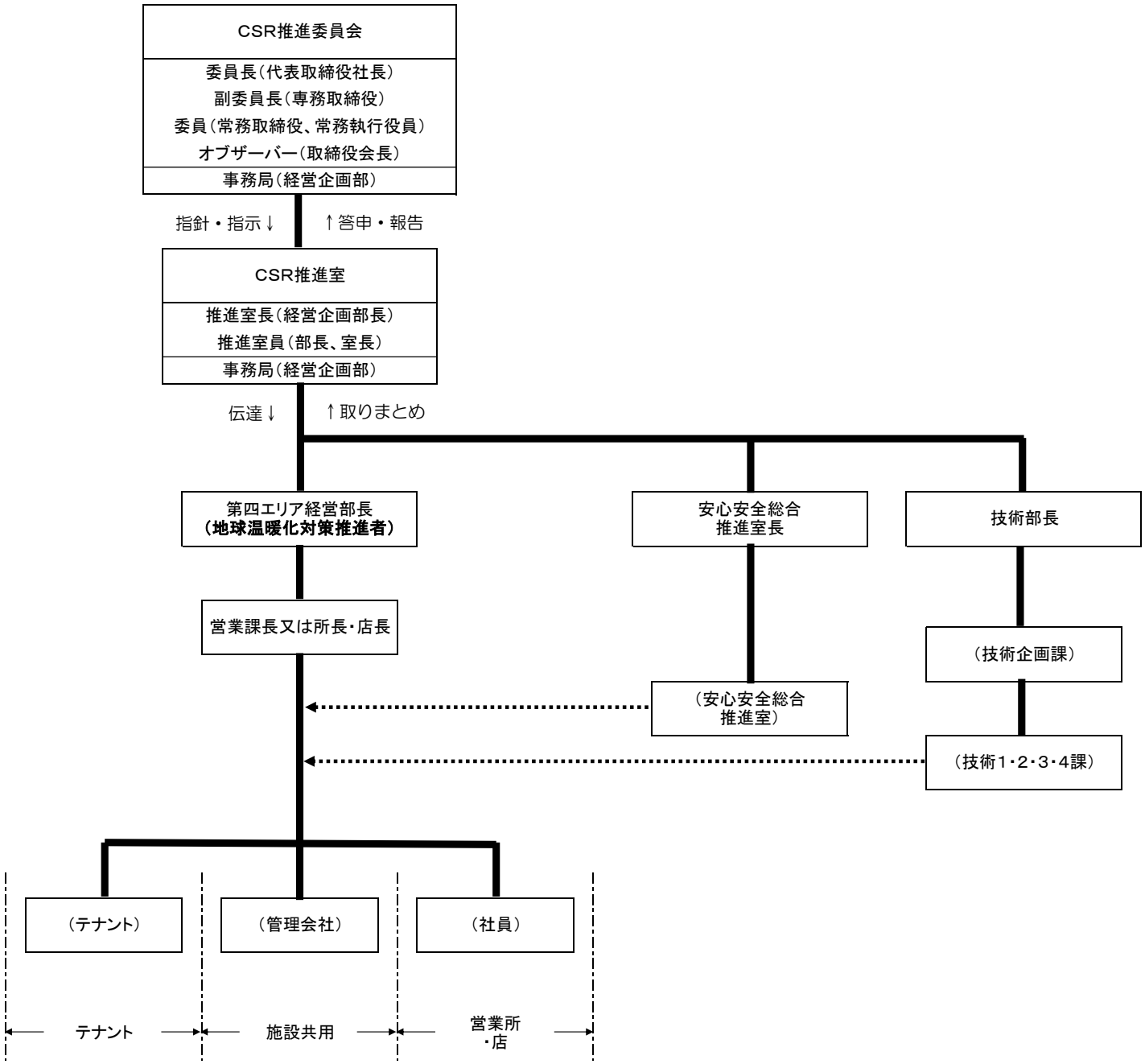
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	テナントなどの同一敷地内において活動している関連事業者と共同した削減対策を推進している。（継続）	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場照明のＬＥＤ化。	H26以前	22
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外灯照明の更新（ＬＥＤ）。	H26以前	1
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新に伴い高効率機器の選択	H27年度	6
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水ポンプ更新に伴い高効率機器の選択	H27年度	6
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯ＬＥＤ化	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本産業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄


CSR推進委員会
委員長（代表取締役社長）
副委員長（専務取締役）
委員（常務取締役、常務執行役員）
オブザーバー（取締役会長）
事務局（経営企画部）
指針・指示↓
↑答申・報告
CSR推進室
推進室長（経営企画部長）
推進室員（部長、室長）
事務局（経営企画部）
伝達↓
↑取りまとめ
第四エリア経営部長
（地球温暖化対策推進者）
安心安全総合
推進室長
技術部長
営業課長又は所長・店長
（技術企画課）
（安心安全総合
推進室）
（技術1・2・3・4課）
（テナント）
（管理会社）
（社員）
テナント
施設共用
営業所
・店

別紙A

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	森乳業株式会社	
所在地	埼玉県行田市富士見町１－３－２	
事業者番号	0400	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,211	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金　：54,000千円 製造品　：牛乳、乳飲料、清涼飲料 従業員数：森乳業：170人、森運輸：30人 敷地面積：12,295㎡＋12,295㎡（第三工場） ＋5,523㎡（社員駐車場）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	040000	森乳業株式会社　社員駐車場	2
B、C事業所			
C	040001	森乳業株式会社　本社工場	3,209
合計			3,211

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可　書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	森乳業株式会社
		所在地1	埼玉県行田市富士見町1－3－2
		閲覧可能時間1	9:00～12:00、13:00～16:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称(複数可)	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	工務部	048-554-4139	048-556-9460	
2				
3				

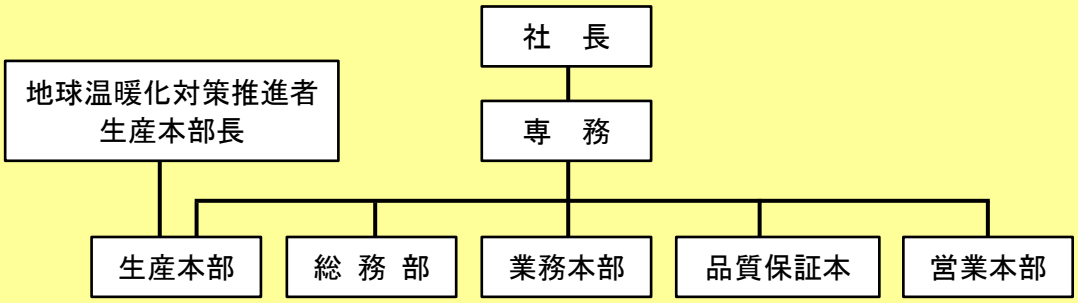
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

事業活動に関する法令を遵守し、環境にやさしい工場づくりを目指す

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	5,753	5,765	5,955	5,850	6,281
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,753	5,765	5,955	5,850	6,281

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0400	事業所番号	040000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	森乳業株式会社 社員駐車場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	行田市		
	字・地番	富士見町一丁目5番4号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	食料品製造業			
分類番号（中分類）	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金　:54,000千円 製造品　:牛乳、乳飲料、清涼飲料 従業員数:森乳業:170人、森運輸:30人 敷地面積:5,523㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減率を前年比マイナス1％とする。
	その他ガス	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減率を前年比マイナス1％とする。
	その他ガス	

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	森乳業株式会社　社員駐車場	行田市富士見町一丁目5番4号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	40000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5	11	11	7	2

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9	22	21	13	3
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9	22	21	13	3

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0001	0.0003	0.0003	0.0002	0.0000
活動規模の指標	○	生産量	t/年	74,876	75,383	77,912	77,876	74,595

日本工業規格A列4番

事業所番号	40000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED導入による省エネルギー化	H31年度	1
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	40000

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

照明設備の省エネ対策は出来なかったが、駐車場の土地縮小に伴い、照明設備が更に少なくなり電気の使用量が減ったことでCO2排出量削減に繋がった。

平成 32 年度

事業者番号	0400	事業所番号	040001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	森乳業株式会社 本社工場	
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	富士見町一丁目3番2号
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金 :54,000千円 製造品 :牛乳、乳飲料、清涼飲料 従業員数:森乳業:170人、森運輸:30人 敷地面積:12,295㎡ + 12,295㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。必要に応じて排出量取引を活用する。					
	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,182	t-CO_2				
	削減目標量(計画期間合計)	5,407	t-CO_2	事業所区分		第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。必要に応じて排出量取引を活用する。					
	その他ガス						

事業所番号	40001

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,936	2,934	3,033	2,984	3,209

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,744	5,743	5,934	5,837	6,278
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,744	5,743	5,934	5,837	6,278

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0767	0.0762	0.0762	0.0750	0.0842
活動規模の指標	○	生産量	t/年	74,876	75,383	77,912	77,876	74,595

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,801	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	令和元年度	変更量	5,168
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,801	7,801	7,801	7,801	10,385	41,589
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						36,182
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,407
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,744	5,743	5,934	5,837	6,278	29,536
	排出削減量 (F＝A－E)	2,057	2,058	1,867	1,964	4,107	12,053
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

第三工場の建設に伴い排出量が前年度に比べ増加したものの、まだ少量生産で本格生産を開始していないため目標は達成できた。

事業所番号	40001

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	高効率の冷凍機設備更新による省エネルギー化	H32以降	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄